

20 総務省所管

令和 8 年度歳出概算要求書

1. 令和 8 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 8 年度歳出概算要求額明細表	5
(組織)010 総務本省	5
(組織)040 管区行政評価局	186
(組織)050 総合通信局	202
(組織)070 公害等調整委員会	218
(組織)080 消防庁	230
3. 令和 8 年度概算要求定員表	379

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

20 総務省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 8 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 130 電子政府・電子自治体推進費	105
	令和 8 年度歳出概算要求額明細表	5	18	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	105
	(組織) 010 総務本省	5		(項) 140 情報通信技術研究開発推進費	111
	(項) 010 総務本省共通費	5	19	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	111
①	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	5	20	06-95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	115
2	06-95 審議会等に必要な経費	40		(項) 150 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	116
3	11-95 国際会議等に必要な経費	49	21	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	116
④	26-95 自治大学校に必要な経費	56		(項) 160 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	116
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費	59	22	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	116
	(項) 020 総務本省施設費	60		(項) 170 情報通信技術高度利活用推進費	116
6	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	60	23	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	116
	(項) 040 行政管理実施費	62		(項) 200 情報通信技術利用環境整備費	121
7	01-95 行政管理の実施に必要な経費	62	24	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	121
	(項) 050 行政評価等実施費	64		(項) 210 電波利用料財源電波監視等実施費	127
8	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	64	25	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	127
	(項) 060 地方行政制度整備費	68	26	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	141
9	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	68		(項) 220 情報通信国際戦略推進費	143
	(項) 070 地域振興費	77	27	01-95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	144
10	01-95 地域振興に必要な経費	77		(項) 230 郵政行政推進費	148
	(項) 080 地方財政制度整備費	88	28	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	148
11	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費	88		(項) 240 一般戦災死没者追悼等事業費	149
	(項) 090 地方交付税交付金	93	29	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	150
12	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	93		(項) 260 恩給費	152
	(項) 100 地方特例交付金	94	30	01-25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	152
13	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	94	31	06-25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	152
14	10-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	94	32	11-25 恩給支給事務に必要な経費	153
	(項) 110 地方税制度整備費	94		(項) 270 統計調査費	158
15	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	94	33	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	158
	(項) 120 選挙制度等整備費	97		(項) 280 独立行政法人統計センター運営費	182
16	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	97	34	01-95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	182
17	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費	101	35	(項) 290 政党助成費	183
				01-95 政党助成に必要な経費	183

2					
要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 300 国有提供施設等所在市町村助成交付金	183			
36	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	183			
	(項) 310 施設等所在市町村調整交付金	183			
37	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	184			
	(項) 320 価額競争落札金財源特定高周波数対策費	184			
38	01-95 価額競争落札金財源特定高周波数対策に必要な経費	184			
	(組織) 040 管区行政評価局	186			
	(項) 410 管区行政評価局共通費	186			
③9	01-95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	186			
	(項) 420 行政評価等実施費	197			
40	01-95 行政管理の実施に必要な経費	197			
41	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	197			
	(組織) 050 総合通信局	202			
	(項) 510 総合通信局共通費	202			
④2	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	202			
	(項) 520 情報通信技術高度利活用等推進費	208			
43	16-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	208			
44	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	209			
	(項) 530 電波利用料財源電波監視等実施費	210			
45	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	210			
	(組織) 070 公害等調整委員会	218			
	(項) 610 公害等調整委員会	218			
④6	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	218			
47	06-95 公害紛争処理等に必要な経費	226			
	(組織) 080 消防庁	230			
	(項) 710 消防庁共通費	230			
④8	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	230			
④9	06-95 消防大学校に必要な経費	242			
	(項) 720 消防防災体制等整備費	261			
50	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	261			
51	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	350			
	(項) 730 消防庁施設費	377			
52	11-95 消防庁施設整備に必要な経費	377			
	令和8年度概算要求定員表	379			

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

20 総 務 省 所 管

(単位:千円)											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	010 総 務 本 省	40,406,790	19,315,088,527	19,355,495,317	44,288,765	18,979,668,068	19,023,956,833			331,538,484	5
	010 総 務 本 省 共 通 費	40,406,790	587,533	40,994,323	44,288,765	630,576	44,919,341			3,925,018	5
①	01-95 総 務 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	39,639,067	0	39,639,067	43,468,009	0	43,468,009			3,828,942	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	293,699	293,699	0	324,889	324,889			31,190	40
3	11-95 国 際 会 議 等 に 必 要 な 経 費	0	293,834	293,834	0	305,687	305,687			11,853	49
④	26-95 自 治 大 学 校 に 必 要 な 経 費	596,639	0	596,639	649,672	0	649,672			53,033	56
⑤	91-95 情 報 通 信 政 策 研 究 所 に 必 要 な 経 費	171,084	0	171,084	171,084	0	171,084			0	59
	020 総 務 本 省 施 設 費	0	1,036,432	1,036,432	0	1,182,908	1,182,908			146,476	60
6	01-95 総 務 本 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	1,036,432	1,036,432	0	1,182,908	1,182,908			146,476	60
	040 行 政 管 理 実 施 費	0	139,042	139,042	0	116,003	116,003			23,039	62
7	01-95 行 政 管 理 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	139,042	139,042	0	116,003	116,003			23,039	62
	050 行 政 評 価 等 実 施 費	0	193,499	193,499	0	191,137	191,137			2,362	64
8	01-95 行 政 評 価 等 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	193,499	193,499	0	191,137	191,137			2,362	64
	060 地 方 行 政 制 度 整 備 費	0	340,713	340,713	0	200,366	200,366			140,347	68
9	01-95 地 方 行 政 制 度 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	340,713	340,713	0	200,366	200,366			140,347	68
	070 地 域 振 興 費	0	1,987,681	1,987,681	0	2,375,390	2,375,390			387,709	77
10	01-95 地 域 振 興 に 必 要 な 経 費	0	1,987,681	1,987,681	0	2,375,390	2,375,390			387,709	77
	080 地 方 財 政 制 度 整 備 費	0	50,803	50,803	0	52,438	52,438			1,635	88
11	01-95 地 方 財 政 制 度 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	50,803	50,803	0	52,438	52,438			1,635	88
	090 地 方 交 付 税 交 付 金	0	18,679,237,150	18,679,237,150	0	18,460,384,058	18,460,384,058			218,853,092	93
12	01-31 地 方 交 付 税 交 付 金 財 源 の 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	18,679,237,150	18,679,237,150	0	18,460,384,058	18,460,384,058			218,853,092	93
	100 地 方 特 例 交 付 金	0	193,600,000	193,600,000	0	149,200,000	149,200,000			44,400,000	94
13	01-32 地 方 特 例 交 付 金 財 源 の 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	186,200,000	186,200,000	0	147,700,000	147,700,000			38,500,000	94
14	10-32 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金 財 源 の 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	7,400,000	7,400,000	0	1,500,000	1,500,000			5,900,000	94
	110 地 方 税 制 度 整 備 費	0	46,826	46,826	0	84,662	84,662			37,836	94
15	01-95 地 方 税 制 度 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	46,826	46,826	0	84,662	84,662			37,836	94
	120 選 挙 制 度 等 整 備 費	0	69,137,051	69,137,051	0	271,638	271,638			68,865,413	97
16	01-95 選 挙 制 度 等 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	246,209	246,209	0	271,638	271,638			25,429	97
17	16-95 参 議 院 議 員 通 常 選 挙 に 必 要 な 経 費	0	68,890,842	68,890,842	0	0	0			68,890,842	101

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
18	130 電 子 政 府 ・ 電 子 自 治 体 推 進 費	0	20,967,142	20,967,142	0	82,359,705	82,359,705			61,392,563	105
	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0	20,967,142	20,967,142	0	82,359,705	82,359,705			61,392,563	105
	140 情 報 通 信 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	8,024,522	8,024,522	0	5,849,456	5,849,456			2,175,066	111
19	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0	7,867,132	7,867,132	0	5,592,456	5,592,456			2,274,676	111
20	06-95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	0	157,390	157,390	0	257,000	257,000			99,610	115
21	150 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	0	30,050,000	30,050,000	0	32,188,826	32,188,826			2,138,826	116
	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	0	30,050,000	30,050,000	0	32,188,826	32,188,826			2,138,826	116
	160 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	0	310,000	310,000	0	310,000	310,000			0	116
22	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0	310,000	310,000	0	310,000	310,000			0	116
23	170 情 報 通 信 技 術 高 度 利 活 用 推 進 費	0	1,808,375	1,808,375	0	2,890,572	2,890,572			1,082,197	116
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	1,808,375	1,808,375	0	2,890,572	2,890,572			1,082,197	116
	200 情 報 通 信 技 術 利 用 環 境 整 備 費	0	5,882,766	5,882,766	0	9,830,647	9,830,647			3,947,881	121
24	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	5,882,766	5,882,766	0	9,830,647	9,830,647			3,947,881	121
	210 電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	0	71,474,330	71,474,330	0	66,702,842	66,702,842			4,771,488	127
	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	36,443,205	36,443,205	0	43,149,754	43,149,754			6,706,549	127
26	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	0	35,031,125	35,031,125	0	23,553,088	23,553,088			11,478,037	141
27	220 情 報 通 信 国 際 戦 略 推 進 費	0	1,748,892	1,748,892	0	1,697,399	1,697,399			51,493	143
	01-95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0	1,748,892	1,748,892	0	1,697,399	1,697,399			51,493	144
	230 郵 政 行 政 推 進 費	0	1,236,594	1,236,594	0	1,140,095	1,140,095			96,499	148
28	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	0	1,236,594	1,236,594	0	1,140,095	1,140,095			96,499	148
29	240 一 般 戦 災 死 没 者 追 悼 等 事 業 費	0	491,459	491,459	0	490,447	490,447			1,012	149
	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0	491,459	491,459	0	490,447	490,447			1,012	150
	260 恩 給 費	0	55,719,040	55,719,040	0	44,668,156	44,668,156			11,050,884	152
30	01-25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	0	2,988,401	2,988,401	0	2,641,960	2,641,960			346,441	152
31	06-25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	0	52,135,353	52,135,353	0	41,453,974	41,453,974			10,681,379	152
32	11-25 恩 給 支 給 事 務 に 必 要 な 経 費	0	595,286	595,286	0	572,222	572,222			23,064	153
33	270 統 計 調 査 費	0	91,542,116	91,542,116	0	35,399,523	35,399,523			56,142,593	158
	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	0	91,542,116	91,542,116	0	35,399,523	35,399,523			56,142,593	158
	280 独 立 行 政 法 人 統 計 セ ン タ ー 運 営 費	0	9,376,395	9,376,395	0	10,912,285	10,912,285			1,535,890	182
34	01-95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	0	9,376,395	9,376,395	0	10,912,285	10,912,285			1,535,890	182
	290 政 党 助 成 費	0	31,560,166	31,560,166	0	31,568,767	31,568,767			8,601	183

総 3											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
35	01-95 政 党 助 成 に 必 要 な 経 費	0	31,560,166	31,560,166	0	31,568,767	31,568,767			8,601	183
	300 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	30,740,000	30,740,000	0	30,740,000	30,740,000			0	183
36	01-95 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	30,740,000	30,740,000	0	30,740,000	30,740,000			0	183
	310 施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	0	7,800,000	7,800,000	0	7,800,000	7,800,000			0	183
37	01-95 施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	7,800,000	7,800,000	0	7,800,000	7,800,000			0	184
	320 価 額 競 争 落 札 金 財 源 特 定 高 周 波 数 対 策 費	0	0	0	0	430,172	430,172			430,172	184
38	01-95 価 額 競 争 落 札 金 財 源 特 定 高 周 波 数 対 策 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	430,172	430,172			430,172	184
	組 織 計	40,406,790	19,315,088,527	19,355,495,317	44,288,765	18,979,668,068	19,023,956,833			331,538,484	
	040 管 区 行 政 評 価 局	6,193,707	797,989	6,991,696	6,417,338	794,602	7,211,940			220,244	186
	410 管 区 行 政 評 価 局 共 通 費	6,193,707	0	6,193,707	6,417,338	0	6,417,338			223,631	186
(39)	01-95 管 区 行 政 評 価 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	6,193,707	0	6,193,707	6,417,338	0	6,417,338			223,631	186
	420 行 政 評 価 等 実 施 費	0	797,989	797,989	0	794,602	794,602			3,387	197
40	01-95 行 政 管 理 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	54,985	54,985	0	62,883	62,883			7,898	197
41	05-95 行 政 評 価 等 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	743,004	743,004	0	731,719	731,719			11,285	197
	組 織 計	6,193,707	797,989	6,991,696	6,417,338	794,602	7,211,940			220,244	
	050 総 合 通 信 局	7,812,547	3,582,971	11,395,518	8,784,836	3,506,858	12,291,694			896,176	202
	510 総 合 通 信 局 共 通 費	7,812,547	0	7,812,547	8,784,836	0	8,784,836			972,289	202
(42)	01-95 総 合 通 信 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	7,812,547	0	7,812,547	8,784,836	0	8,784,836			972,289	202
	520 情 報 通 信 技 術 高 度 利 活 用 等 推 進 費	0	57,301	57,301	0	57,182	57,182			119	208
43	16-95 情 報 通 信 技 術 の 利 活 用 高 度 化 に 必 要 な 経 費	0	46,010	46,010	0	45,903	45,903			107	208
44	21-95 情 報 通 信 技 術 の 利 用 環 境 整 備 に 必 要 な 経 費	0	11,291	11,291	0	11,279	11,279			12	209
	530 電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	0	3,525,670	3,525,670	0	3,449,676	3,449,676			75,994	210
45	01-95 電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	3,525,670	3,525,670	0	3,449,676	3,449,676			75,994	210
	組 織 計	7,812,547	3,582,971	11,395,518	8,784,836	3,506,858	12,291,694			896,176	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
④6 47	070 公 害 等 調 整 委 員 会	560,876	44,648	605,524	557,428	45,218	602,646			2,878	218
	610 公 害 等 調 整 委 員 会	560,876	44,648	605,524	557,428	45,218	602,646			2,878	218
	01-95 公 害 等 調 整 委 員 会 に 必 要 な 経 費	560,876	0	560,876	557,428	0	557,428			3,448	218
	06-95 公 害 紛 争 処 理 等 に 必 要 な 経 費	0	44,648	44,648	0	45,218	45,218			570	226
	組 織 計	560,876	44,648	605,524	557,428	45,218	602,646			2,878	
④8 ④9	080 消 防 庁	2,381,732	9,254,592	11,636,324	2,426,739	10,424,842	12,851,581			1,215,257	230
	710 消 防 庁 共 通 費	2,381,732	0	2,381,732	2,426,739	0	2,426,739			45,007	230
	01-95 消 防 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,052,896	0	2,052,896	2,100,454	0	2,100,454			47,558	230
	06-95 消 防 大 学 校 に 必 要 な 経 費	328,836	0	328,836	326,285	0	326,285			2,551	242
	720 消 防 防 災 体 制 等 整 備 費	0	9,210,592	9,210,592	0	10,340,462	10,340,462			1,129,870	261
50	01-95 消 防 防 災 体 制 等 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	8,622,633	8,622,633	0	10,057,000	10,057,000			1,434,367	261
51	06-13 消 防 防 災 体 制 等 の 整 備 に 係 る 技 術 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	587,959	587,959	0	283,462	283,462			304,497	350
52	730 消 防 庁 施 設 費	0	44,000	44,000	0	84,380	84,380			40,380	377
	11-95 消 防 庁 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	44,000	44,000	0	84,380	84,380			40,380	377
	組 織 計	2,381,732	9,254,592	11,636,324	2,426,739	10,424,842	12,851,581			1,215,257	
	所 管 計	57,355,652	19,328,768,727	19,386,124,379	62,475,106	18,994,439,588	19,056,914,694			329,209,685	

令和8年度歳出概算要求額明細表

20 総務省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	010 総 務 本 省	19,355,495,317	19,023,956,833			331,538,484	
	010 総 務 本 省 共 通 費	40,994,323	44,919,341			3,925,018	
	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	39,639,067	43,468,009			3,828,942	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	34,704,378	37,658,622			2,954,244	(令和6年度未定員)
							特 別 職 20人
							秘 書 官 1人
							指 定 職 43人
							行 政 職(一) 2,505人
							行 政 職(二) 12人
							医 療 職(一) 2人
							医 療 職(二) 2人
							医 療 職(三) 2人
							専門スタッフ職 46人
							検 察 官 2人
							計 2,635人
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	13,204,582	13,365,474			160,892	
	02-0100 職 員 俸 給	10,719,323	10,834,214			114,891	
	02-0200 扶 養 手 当	204,666	226,028			21,362	
	02-0300 地 域 手 当	2,280,593	2,305,232			24,639	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	7,296,742	7,369,052			72,310	
	03-0100 管 理 職 手 当	402,349	399,163			3,186	
	03-0200 初任給調整手 当	2,774	2,774			0	
	03-0300 通 勤 手 当	422,351	423,306			955	
	03-0400 特殊勤務手当	21	21			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	2,961,438	2,995,861			34,423	
	03-0800 勤 勉 手 当	2,634,158	2,663,056			28,898	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	290,508	291,256			748	

6 総(本)									
要求 番号	事 項		前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200	単身赴任手当		19,656	19,656			0	
	03-1300	管理職員特別 勤務手当		22,706	22,706			0	
	03-1700	広域異動手当		85	86			1	
	03-1800	専門スタッフ 職調整手当		0	0			0	
	03-1900	本府省業務調 整手当		540,228	550,699			10,471	
	03-2000	在宅勤務等手 当		468	468			0	
	03-5300	予 備		0	0			0	
	95016-2111-04-0100	超過勤務手当		2,637,557	2,671,487			33,930	
	95016-2111-05-1200	休 職 者 給 与		170,960	170,960			0	
	95016-2111-05-1300	国際機関等派遣 職員給与		93,004	121,737			28,733	
	95016-2151-05-1400	公務災害補償費		131,113	257,590			126,477	
	95016-2111-05-1500	退 職 手 当		2,964,227	5,527,133			2,562,906	
	95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		6,251,590	6,206,127			45,463	
	95016-2115-16-7505	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		1,922,068	1,938,163			16,095	1 5 0 %負担額 1,938,163(1,922,068)
									2 3 6 . 5 %負担額 0(0)
									3 1 3 . 5 %負担額 0(0)
									計 1,938,163(1,922,068)
	95016-2115-16-7506	育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金		32,535	30,899			1,636	
	003	定員合理化に伴う経費							
	001	人 件 費		195,238	188,260			6,978	定員合理化 27人
	95016-2111-02-0000	職 員 基 本 給		94,067	91,123			2,944	
	02-0100	職 員 俸 給		78,389	75,936			2,453	
	02-0200	扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300	地 域 手 当		15,678	15,187			491	
	95016-2111-03-0000	職 員 諸 手 当		43,790	40,153			3,637	
	03-0100	管理職手当		0	0			0	
	03-0300	通 勤 手 当		2,977	2,871			106	
	03-0700	期 末 手 当		19,597	18,984			613	
	03-0800	勤 勉 手 当		16,462	15,946			516	
	03-1100	住 居 手 当		2,335	0			2,335	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		2,419		2,352		67	
	03-5300 予 備		0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		23,731		23,033		698	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		33,650		33,951		301	
006	増員要求に伴う経費							
001	人 件 費		242,514		750,554		508,040	増員要求 102人
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		152,609		404,731		252,122	
	02-0100 職 員 俸 給		120,753		320,685		199,932	
	02-0200 扶 養 手 当		6,834		15,882		9,048	
	02-0300 地 域 手 当		25,022		68,164		43,142	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		32,889		146,862		113,973	
	03-0100 管 理 職 手 当		2,472		4,248		6,720	
	03-0300 通 勤 手 当		3,827		10,845		7,018	
	03-0700 期 末 手 当		9,604		57,477		47,873	
	03-0800 勤 勉 手 当		7,323		49,547		42,224	
	03-1100 住 居 手 当		3,001		0		3,001	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		40		40	
	03-1900 本府省業務調 整手当		11,606		24,705		13,099	
	03-5300 予 備		0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		38,221		91,367		53,146	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		18,795		107,594		88,799	
007	増員要求に伴う経費（障 害者雇用経費）							
001	人 件 費							
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0		0	

8 総（本）								
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当			0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0	0		0	
	011 振替定員に伴う経費							
	001 人 件 費		40,636		10,833		29,803	振替要求 2人
	01 自律的再配置に伴う増							
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給			0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当			0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0	0		0	
	03-5300 予 備			0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0	0		0	
	05 業 務 改 革 に 伴 う 減							
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給			0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住 居 手 当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0		0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		0		0	
	03-5300 予 備		0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
	11 そ の 他		40,636		10,833		29,803	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		16,818		7,110		9,708	
	02-0100 職 員 俸 給		13,003		3,990		9,013	
	02-0200 扶 養 手 当		924		1,050		126	
	02-0300 地 域 手 当		2,891		2,070		821	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		9,842		9,485		357	
	03-0100 管 理 職 手 当		527		5,310		4,783	
	03-0300 通 勤 手 当		213		213		426	
	03-0700 期 末 手 当		4,001		1,360		2,641	
	03-0800 勤 勉 手 当		3,767		3,736		31	
	03-1100 住 居 手 当		167		0		167	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		50		50	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0		0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		1,167		758		1,925	
	03-5300 予 備		0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,104		7,369		10,473	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		10,872		1,607		9,265	
	016 短時間勤務職員に伴う経 費		428,143		439,388		11,245	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費							
	01 人 件 費							(令和6年度末定員) 行 政 職(一) 89人
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		399,904		411,149		11,245	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	29,421	30,976			1,555		
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	370,483	380,173			9,690		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0		
	006 人 に 伴 う 経 費							
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,239	28,239			0	社会保険料	28,239(28,239)
021	一 般 行 政 共 通 経 費	4,418,634	4,796,872			378,238		
	031 一般事務費（秘書課）	488,001	532,682			44,681		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	45,884	91,228			45,344	1 専門調査員の任命	89,067(43,723)
							調査員等	43,723(43,723)
							（１）賃金	
							192人月 17日 @9,400 21/23 23/25	25,773(25,773)
							（２）通勤手当	192人月 @25,463 4,889(4,889)
							（３）賞与	16人 @816,312 13,061(13,061)
							デジタルポリシーアナリスト（週４勤務）７月採用	27,498(0)
							（１）賃金	4人 145日 @40,700 23,606(0)
							（２）通勤手当	4人 9月 @25,463 917(0)
							（３）賞与	4人 @743,750 2,975(0)
							- 1 テックアナリスト（エキスパート）（週４勤務）１０月採用	4,563(0)
							（１）賃金	1人 97日 @40,700 3,948(0)
							（２）通勤手当	1人 6月 @25,463 153(0)
							（３）賞与	1人 @462,167 462(0)
							- 2 テックアナリスト（アソシエイト）（週４勤務）７月採用	8,856(0)
							（１）賃金	2人 145日 @20,800 6,032(0)
							（２）超過勤務手当	2人 9月 @94,710 1,705(0)
							（３）通勤手当	2人 9月 @25,463 458(0)
							（４）賞与	2人 @330,385 661(0)
							コグニティブアドバイザー（週４勤務）７月採用	4,427(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 賃金 1人 145日 @20,800 3,016(0)
							(2) 超過勤務手当 1人 9月 @94,710 852(0)
							(3) 通勤手当 1人 9月 @25,463 229(0)
							(4) 賞与 1人 @330,385 330(0)
							2 監査室長及び担当顧問 2,161(2,161)
							(1) 室長 2日 12月 @26,269 631(631)
							(2) 法令顧問 (1時間 17日 + 7.75時間 4日) 12月 @2,655 1,530(1,530)
							計 91,228(45,884)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	178,440	178,440		0		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,816	7,113		297		1 大臣等視察旅費 1,759(1,759)
							(1) 大臣、副大臣、大臣政務官分 12人 @ 74,767 897(897)
							(2) 補佐官、事務次官、総務審議官分 13人 @ 66,326 862(862)
							2 大臣等視察随行旅費 25人 @ 58,554 1,464(1,464)
							3 人事管理運営指導旅費 825(761)
							(42,237) 1人 7局所 @ 45,748 321(296)
							(42,237) 1人 11局所 @ 45,748 504(465)
							4 採用業務説明会出席旅費 2,378(2,198)
							(1) 総合職 1,372(1,268)
							(42,237) 1人 11地区 2回 @ 45,748 1,006(930)
							(42,237) 1人 4地区 2回 @ 45,748 366(338)
							(2) 一般職 1人 22地区 @ (42,237) 45,748 1,006(930)
							5 給与事務監査指導旅費 1人 15力所 @ (42,237) 45,748 687(634)
							計 7,113(6,816)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	132,124	127,124		5,000		赴任旅費 127,124(132,124)

12 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	124,128	128,168			4,040	1 備品費	890(	890)
							(1) 幹部室用 @438,000 1.10	482(	482)
							(2) 課内事務室用 @370,400 1.10	408(	408)
							2 消耗品費	7,732(	7,732)
							(1) 図書購入費 @2,210,000 1.10	2,431(	2,431)
							(2) 叙勲・褒章関係 @421,905 1.10	465(	465)
							(3) 防災・危機管理関係（備蓄物品） @1,939,000 1.10	2,132(	2,132)
							(4) 事務用品類（身分証関係含む）	2,704(	2,704)
							3 印刷製本費	4,397(	4,397)
							(1) 春秋叙勲関係 @1,605,400 1.10	1,766(	1,766)
							(2) 軽印刷 @2,392,000 1.10	2,631(	2,631)
							4 通信運搬費		
							(1) 携帯電話使用料 @2,770,900 1.10	3,048(	3,048)
							5 借料及び損料		
							(1) タクシー借上料	3,667(	3,667)
							6 賃 金	60,509(	60,509)
							(1) 一般事務補助員	60,158(	60,158)
							(2) 官庁訪問事務補助員		
							総合職・一般職（全日） 42人 @ 8,348	351(	351)
							7 保険料		
							(1) 一般事務補助員保険料等	2,804(	2,804)
							8 子ども・子育て拠出金		
							(1) 一般事務補助員	106(	106)
							9 雑役務費	40,049(	36,009)
							(1) 叙勲・褒章関係	27,323(	27,323)
							会場借り上げ等の請負 @14,762,914 1.10	16,240(	16,240)
							バス借り上げ等の請負 @9,702,632 1.10	10,673(	10,673)
							筆耕の請負等 @372,000 1.10	410(	410)
							(2) 情報サービス利用料等 @4,530,910 1.10	4,984(	4,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 事務室等修繕設営費 @500,000 1.10 550(550)
							(4) 職員安否サービス @1,956,000 1.10 2,152(2,152)
							(5) 国家公務員総合職志望者向け説明会運営業務 @909,091 1.10 1,000(1,000)
							(6) 採用関係広報活動経費 4,040(0)
							中途採用向け転職フェア出展等経費 1,540(0)
							東京会場 @750,000 1.10 825(0)
							大阪会場 @650,000 1.10 715(0)
							採用動画作成経費 @1,363,636 1.10 1,500(0)
							国家公務員総合職採用向け支援サービスの利用、運営管理業務 経費 @909,091 1.10 1,000(0)
							1 0 職員厚生経費（職員表彰経費） @4,514,327 1.10 4,966(4,966)
							計 128,168(124,128)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	609	609			0	総務大臣 @553,280 1.10 609(609)
	036 職 員 研 修 経 費	244,826	256,444			11,618	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	344	344			0	1 新規採用職員研修（総合職） 77(77)
							2 新規採用職員研修（一般職） 77(77)
							3 新任課長補佐研修・新任係長研修・幹部候補育成課程研修 77(77)
							4 ワークライフバランス実現研修等 113(113)
							計 344(344)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,237	1,237			0	市町村職員中央研修所研修等旅費 @ 1,124,545 1.10 1,237(1,237)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	79,687	81,811			2,124	行政官長期在外研究員派遣旅費 81,811(79,687)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	424	424			0	新規採用職員研修等講師招聘旅費 @386,000 1.10 424(424)
	95016-2123-09-1010 庁 費	163,134	172,628			9,494	1 消耗品費 (1) 新規採用職員研修教材購入 @280 250部 1.10 + 2,300 80(80)
							2 印刷製本費 831(831)
							(1) 新規採用職員研修用資料 @1,250 380部 1.10 523(523)

要求 番号	事 項	前 予	年 算 度 額	8 概 算 要 求 額		対 比	前 年 増 減	備 考
								(2) 人事・会計等担当者研修テキスト @1,000 280部 1.10 308(308)
								3 借料及び損料 196(196)
								(1) 地方赴任前研修会場借上料 @64,762 1回 1.10 72(72)
								(2) 新規採用職員(総合職)地方公共団体実施研修バス借上料 @112,380 1回 1.10 124(124)
								4 雑役務費 171,521(162,027)
								(1) 新規採用職員(総合職)研修実施の請負 @130,000 1回 1.10 143(143)
								(2) 新規採用職員(一般職)研修実施の請負(ビジネスマナー・ ロジカルシンキング研修) @626,000 1回 1.10 689(689)
								(3) 長期在外研究員応募者T O E F L 受験料 @263,000 1回 1.10 290(290)
								(4) 在外公館赴任前研修参加者の身体検査 @194,000 1回 1.10 214(214)
								(5) 語学研修実施の請負(英語)(4クラス(1 . 5 h × 1 5 回)) @524,600 1回 1.10 578(578)
								(6) 語学研修実施の請負(仏語)(2クラス(1 . 5 h × 1 5 回)) @365,000 1回 1.10 402(402)
								(7) 新任係長級研修実施の請負 @242,000 1回 1.10 267(267)
								(8) 新任課長補佐研修の請負 @200,000 1回 1.10 220(220)
								(9) 市町村職員中央研修所研修費用(教材費含む) @251,000 1回 1.10 277(277)
								(1 0) 行政官長期在外研究員派遣(授業料) 150,421(140,927)
								(1 1) コーチングスキル研修実施の請負 @300,000 3回 1.10 990(990)
								(1 2) セクシャル・ハラスメント等防止実施の請負 @304,000 1回 1.10 335(335)
								(1 3) メンタルヘルス研修(e - ラーニング)実施の請負 @67,700 1回 1.10 74(74)
								(1 4) 管理能力等形成研修(国内大学院研修) 一式 4,421(4,421)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 5) 社会システム・デザイン演習 @455,000 1回 1.10 501(501)
							(1 6) 多面観察実施の請負 @1,800,000 1回 1.10 1,980(1,980)
							(1 7) その他 9,719(9,719)
							計 172,628(163,134)
	037 障害者雇用に必要な経費	469,771	471,827			2,056	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	448,416	453,026			4,610	1 賃金 309,921(308,986)
							継続雇用 243日 (91) (11,523) 100人 @11,525 280,058(254,809)
							新規契約 243日 (18) (12,386) 10人 @12,289 29,863(54,177)
							2 超過勤務手当相当額 1,020(609)
							継続雇用 (50時間) (5人) (@2,027) 9人 @102,000 1.0 918(507)
							新規契約 50時間 1人 @2,027 102(102)
							3 通勤手当相当額 15,411(15,353)
							継続雇用 12月 (91) (11,737) 100人 @11,675 14,010(12,817)
							新規契約 12月 (18) (11,737) 10人 @11,675 1,401(2,536)
							4 住居手当相当額 10,503(11,074)
							継続雇用 12月 (91) (8,466) 100人 @7,956 9,548(9,245)
							新規契約 12月 (18) (8,466) 10人 @7,956 955(1,829)
							5 期末・勤勉手当相当額 116,171(112,394)
							期末手当（継続雇用） (91) (599,935) 100人 @596,984 59,699(54,595)
							勤勉手当（継続雇用） (91) (483,935) 100人 @488,887 48,889(44,039)
							期末手当（新規雇用） (18) (422,723) 10人 @419,348 4,194(7,610)
							勤勉手当（新規雇用） (18) (341,612) 10人 @338,833 3,389(6,150)
							計 453,026(448,416)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		21,355	18,801			2,554	1 保険料 18,149(20,593) 継続雇用 (91) (155,552) 100人 142,721円 14,273(14,156) 新規雇用 (18) (357,600) 10人 387,582円 3,876(6,437) 2 子ども・子育て拠出金 652(762) 継続雇用 (91) (5,682) 100人 5,052円 506(518) 新規雇用 (18) (13,550) 10人 14,561円 146(244) 3 前年度限りの経費 0(0) 計 18,801(21,355)
	039 障害者雇用支援経費		12,211	16,162			3,951	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		6,830	7,456			626	1 支援員（課長補佐級） 7,456(6,830) (1) 賃金 243日 1人 (19,142) @19,114 4,645(4,652) (2) 通勤手当相当額 12月 1人 @55,000 660(660) (3) 住居手当相当額 12月 1人 @28,000 336(336) (4) 期末勤勉手当相当額 1人 (1,181,076) @1,814,328 1,815(1,182) 1 保険料 719(648) 2 子ども・子育て拠出金 27(25) 3 雑役務費 7,960(4,708) 計 8,706(5,381)
	95016-2123-09-1010 庁 費		5,381	8,706			3,325	雑役務費 54,105(48,854) 給与計算事務支援関係 54,105(48,854)
	040 給与計算事務に必要な経費							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		48,854	54,105			5,251	
	041 一般事務費（総務課）		79,002	79,958			956	
	01 総 務 課		68,571	68,515			56	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		457	457			0	1 国会関係委員会委員視察随行旅費 (1 0 ～ 1 級) 4名 1箇所 @45,748 183(216) 2 防災業務に係る旅費 (1 0 ～ 1 級) 2名 3箇所 @45,748 274(241)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1.225) (235,440) 1人 1.25月 @ 264,000 0.3 99(87)
							1 2 月期 5人 (1.225) (235,440) 1.25月 @ 264,000 1,650(1,442)
							(4) 勤勉手当 2,480(2,158)
							6 月期 1,147(998)
							(0.985) (235,440) 4人 1.01月 @ 264,000 1,067(928)
							(0.985) (235,440) 1人 1.01月 @ 264,000 0.3 80(70)
							1 2 月期 5人 (0.985) (235,440) 1.01月 @ 264,000 1,333(1,160)
							(5) 住居手当 2人 12月 @ 28,000 672(672)
							7 保険料 1,777(1,680)
							(1) 期間業務職員保険料 794(697)
							厚生年金 739(648)
							月次分 2人 (23,790) 12月 @ 25,620 615(571)
							6 月賞与分 2人 @ 14,274 29(29)
							(1) 1 2 月賞与分 2人 @ 47,580 95(48)
							雇用保険 55(49)
							半年分 2人 (21,895) @ 24,551 49(44)
							6 月賞与分 2人 (2,419) @ 2,774 6(5)
							(2) 専門調査員(非常勤) 458(458)
							厚生年金 384(384)
							月次分 1人 12月 @ 23,790 286(286)
							6 月賞与分 1人 @ 48,495 49(49)
							1 2 月賞与分 1人 @ 48,495 49(49)
							雇用保険 74(74)
							月次分 1人 @ 55,352 56(56)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 月賞与分 1人 @ 8,155 9(9)
							1 2 月賞与分 1人 @ 8,155 9(9)
							(3) 暫定再任用短時間勤務職員保険料 525(525)
							厚生年金 450(450)
							月次分 1人 12月 @ 31,110 374(374)
							6 月賞与分 1人 @ 37,515 38(38)
							1 2 月賞与分 1人 @ 37,515 38(38)
							雇用保険 75(75)
							月次分 1人 @ 60,969 61(61)
							6 月賞与分 1人 @ 6,358 7(7)
							1 2 月賞与分 1人 @ 6,358 7(7)
							8 子ども・子育て拠出金
							子ども・子育て拠出金 12月 @ 4,032 48(48)
							9 雑役務費 16,411(16,152)
							(1) 現行法令インターネット版の利用 6,246(6,246)
							(2) 文書発送室管理業務委託 7,212(7,212)
							(3) 官報情報検索サービス 314(165)
							(4) i J A M P 924(924)
							(5) 気象情報緊急通知サービス 726(660)
							(6) 郵便料金計器保守料 379(379)
							(7) 電話交換機保守料 132(152)
							(8) 複写機保守料 48(24)
							(9) D 1 - L a w . c o m 238(198)
							(1 0) 政官要覧電子版 154(154)
							(1 1) その他 38(38)
							計 68,058(68,114)
	05 管 理 室						
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,431	11,443			1,012	1 備品費 100(359)
							2 消耗品費 12月 @ 42,348 1.10 559(559)

20 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
								3 通信運搬費	
								パスモ（チャージ） 2枚 (40,000) @50,000	100(80)
								前年度限りの経費	0(0)
								4 借料及び損料	
								タクシー借上料	80(579)
								5 賃金	
								事務補助職員	9,698(8,250)
								6 保険料	736(351)
								1人 12月 @29,700	356(0)
								1人 12月 @31,680	380(0)
								7 子ども・子育て拠出金	27(14)
								1人 12月 @1,080	13(0)
								1人 12月 @1,152	14(0)
								8 雑役務費	
								文書保管委託経費一式	143(239)
								計	11,443(10,431)
	042 障害者の作業環境を整えるための機器等の導入経費								
	95016-2123-09-1010 庁 費		511		511		0	備品費	439(439)
								消耗品費	72(72)
								計	511(511)
	045 障害者の作業環境を整えるための設備改善								
	95016-2123-09-1010 庁 費		500		500		0	雑役務費	500(500)
	046 一般事務費（会計課）		325,640		372,263		46,623		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		29,828		30,017		189	1 内科医師	12,130(12,130)
								2 歯科医師	5,016(5,016)
								3 歯科衛生士	2,751(2,678)
								4 看護師	10,120(10,004)
								計	30,017(29,828)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,379		2,379		0	1 カウンセラー謝金 @7,900 4時間 48日 1人	1,517(1,517)
								2 メンタルヘルス等講習会講師謝金 @10,000 2時間 2回 1人	40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,140	2,090			50	3 健康管理医謝金 @7,900 4時間 13日 2人 822(822) 計 2,379(2,379) 1 一般業務調査旅費 251(251) 2 会計事務等監査旅費 1,103(1,103) 3 会計実地検査立会旅費 368(418) 4 会計事務指導旅費 368(368) 計 2,090(2,140)																																
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4	4			0	メンタルヘルス等講習会講師旅費 4(4)																																
	95016-2123-09-1010 庁 費	227,590	274,074			46,484	【国庫債務負担行為分】 宿舎維持管理 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 3 箇年度以内 <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><td>91,038</td><td>30,346</td><td>30,346</td><td>30,346</td></tr></table> 歯科医療システム借料 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 5 箇年度以内 <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th><th>令和12年度</th></tr><tr><td>7,110</td><td>1,422</td><td>1,422</td><td>1,422</td><td>1,422</td><td>1,422</td></tr></table> A E D レンタル 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 5 箇年度以内 <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th><th>令和12年度</th></tr><tr><td>1,350</td><td>270</td><td>270</td><td>270</td><td>270</td><td>270</td></tr></table> 1 備品費 事務用備品 5,261(5,261) 2 消耗品費 76,188(76,188) （ 1 ）新聞・雑誌等（共通経費） 48,701(48,701) （ 2 ）コピー用紙（共通経費） 23,775(23,775) （ 3 ）アダムス用紙等 741(741) （ 4 ）事務用品類 1,763(1,763) （ 5 ）予算書等購入費 798(798) （ 6 ）決算書等購入費 410(410) 3 印刷製本費 331(331)	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	91,038	30,346	30,346	30,346	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	7,110	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	1,350	270	270	270	270	270
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																				
91,038	30,346	30,346	30,346																																				
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																		
7,110	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422																																		
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																		
1,350	270	270	270	270	270																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 予算関係資料 52(52) (2) 決算関係資料 279(279) 4 通信運搬費 35,601(33,923) (1) 電話料等 32,248(30,570) (2) N H K放送受信料（共通経費） 3,353(3,353) 5 借料及び損料 5,438(5,000) (1) 物品借上料 798(765) (2) タクシー借上料 2,948(2,948) (3) 歯科医療システム借料 国庫債務負担行為分 1,422(1,017) (4) A E Dレンタル 国庫債務負担行為分 270(270) 6 会議費 848(848) (1) 一般会議費（共通経費） 815(815) (2) 一般会議費 33(33) 7 賃金 会計事務臨時職員（非常勤職員） 50,027(36,532) 8 保険料 社会保険料等 944(944) 9 子ども・子育て拠出金 子ども・子育て拠出金 147(147) 1 0 雑役務費 69,555(43,874) (1) 省内役務 28,219(28,364) 不用物品廃棄料（共通経費） 583(583) i J A M P 受信料 1,320(1,320) 証拠書類編集等事務補助委託 6,455(6,455) 禁煙対策 250(250) クレジットカード法人会員年会費 33(33) 官報公告料等 18,038(18,183) 2号館土地建物使用料調査 660(660) 移転再配置財産調査 880(880) (2) 省庁別宿舍維持管理業務 32,998(7,172) 宿舍管理業務委託経費 32,060(6,320) 単年度分 1,714(1,643) 国庫債務負担行為分 30,346(4,677) 目白寮エレベータ保守 938(852)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							(3) 省庁別財務書類作成支援業務 8,338(8,338)								
							1 1 職員厚生経費 29,734(24,542)								
							(1) 一般健康診断 (2,826) (6,391) 2,096 @10,869 1.10 25,059(19,867)								
							(2) ストレスチェック 5,000人 @850 1.10 4,675(4,675)								
							計 274,074(227,590)								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	61,379	61,379			0	雑役務費 61,379(61,379)								
							統一参加資格受付 5,678(5,678)								
							R P A 運用支援 4,400(4,400)								
							複写機保守料（共通経費） 51,301(51,301)								
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	840	840			0	国会審議テレビ中継放送受信経費 840(840)								
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,480	1,480			0									
	049 総務省契約監視会の開催に必要な経費	506	508			2	(要 求 要 旨) 総務省契約監視会の開催に必要な経費である。								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	486	491			5									
							(22,800) 1 座長 @23,100 4回 1人 93(92)								
							(19,700) 2 メンバー @19,900 4回 5人 398(394)								
							計 491(486)								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	20	17			3									
							(1,416) 1 座長 @648 4回 1人 3(6)								
							@677 4回 5人 14(14)								
							計 17(20)								
	051 庁舎等維持管理経費（会計課）	1,152,199	1,354,092			201,893									
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,060,821	1,253,612			192,791	【国庫債務負担行為分】 中央合同庁舎第 2 号館電話交換業務（総務省分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 3 箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>81,705</td><td>27,235</td><td>27,235</td><td>27,235</td></tr></table> 自動車借上料（うち公用車借入れ） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 4 年度） 国庫の負担となる年度 令和 4 年度から 5 箇年度以内 「-----T-----T-----T-----T-----T-----」	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	81,705	27,235	27,235	27,235
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度												
81,705	27,235	27,235	27,235												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 55,330 11,066 11,066 11,066 11,066 11,066 (40,937) (6,561) (8,594) (8,594) (8,594) (8,594) (支払額・支払予定額)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から4箇年度以内 限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 15,072 4,164 4,164 3,372 3,372 (15,072) (4,164) (4,164) (3,372) (3,372) (支払額・支払予定額)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から5箇年度以内 限 度 額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 12,580 2,516 2,516 2,516 2,516 2,516 (7,641) (721) (1,730) (1,730) (1,730) (1,730) (支払額・支払予定額)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から4箇年度以内 限 度 額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 31,118 9,671 9,671 5,888 5,888 (30,698) (9,566) (9,566) (5,783) (5,783) (支払額・支払予定額)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 13,200 2,640 2,640 2,640 2,640 2,640 (9,140) (1,016) (2,031) (2,031) (2,031) (2,031) (支払額・支払予定額)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から4箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 14,728 3,946 3,946 3,418 3,418 (14,728) (3,946) (3,946) (3,418) (3,418) (支払額・支払予定額)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年度以内 限 度 額 令和8年度 令和9年度 14,204 7,102 7,102
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から4箇年度以内 限 度 額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
							<table><tr><td>33,688</td><td>8,422</td><td>8,422</td><td>8,422</td><td>8,422</td></tr></table> 管理運営業務 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 5 箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>3,118,670</td><td>609,430</td><td>627,310</td><td>627,310</td><td>627,310</td><td>627,310</td></tr></table> 1 備品費 5,588(5,588) （ 1 ）第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 3,450(3,450) （ 2 ）事務用備品更新経費 2,138(2,138) 2 消耗品費 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 21,877(21,558) 3 印刷製本費 前年度限りの経費 0(269) 4 通信運搬費 ヘリポートM C A無線等 197(197) 5 電気料 99,591(106,797) （ 1 ）第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 99,197(106,405) （ 2 ）目白寮エレベータ電気代 394(392) 6 水道料 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 57,427(59,510) （ 1 ）上水道 33,251(34,526) （ 2 ）下水道 24,176(24,984) 7 ガス料 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 57,923(66,554) 8 借料及び損料 41,325(32,459) （ 1 ）複写機借入 345(345) （ 2 ）自動車借上料 国庫債務負担行為分 40,980(32,114) 9 保険料 自賠償保険 124(124) 1 0 自動車維持費 2,291(2,291) 1 1 燃料費 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 3,037(3,291) 1 2 雑役務費 964,232(762,183) （ 1 ）合同庁舎第 2 号館 66,999(56,024)	33,688	8,422	8,422	8,422	8,422	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	3,118,670	609,430	627,310	627,310	627,310	627,310
33,688	8,422	8,422	8,422	8,422																				
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																			
3,118,670	609,430	627,310	627,310	627,310	627,310																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電話交換業務委託 国庫債務負担行為分 27,235(23,116) ヘリポート管理費 単年度分 39,764(32,908) (2) 公用車運転請負 248,014(190,951) (3) 維持管理費（分担金） 30,716(31,187) 既定分 (ア) 維持管理総合調整費 2,521(2,601) 無停電電源装置交換経費 7,235(7,530) 管理者講習（防火管理等） 47(65) 警備等超過業務費 9,599(9,599) C O 2 排出量削減対策 139(217) 防火設備点検 11,175(11,175) (4) 中央合同庁舎第 2 号館及び総務省等第二庁舎の管理運営業務 の包括的民間委託 [施設及び設備の運転、監視及び保守等業務 警備業務 植栽管理業 清掃等業務 廃棄物処理] 国庫債務負担行為分 609,430(477,443) 単年度分 9,060(6,565) (5) 電波利用料 13(13) 計 1,253,612(1,060,821) 95016-2123-09-5510 各 所 修 繕 48,919 57,393 8,474 1 庁舎維持管理費 46,779(38,567) 2 一般修繕 耐火造 10,614(10,352) 1 6 ～ 2 0 年 国分寺北宿舍 17(16) 2 1 ～ 3 0 年 7,070(6,628) 目白寮 3,759(3,547) 足立小台宿舍 3,264(3,081) 国分寺北宿舍 47(0) 3 1 年以上 3,527(3,708) 小金井本町宿舍 2,303(2,430) 国分寺北宿舍 754(833) 世田谷代田宿舍 470(445) 計 57,393(48,919)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	462	462			0	通常車検用重量税 462(462) (1) 大型車 235(235) 1台 @63,000 63(63) 1台 @20,000 20(20) 3台 @50,400 152(152) (2) 小型車 6台 @37,800 227(227)												
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	41,997	42,625			628	1 東京都（中央合同庁舎第2号館、目白寮、足立小台宿舍、世田谷代田宿舍） 39,667(39,066) 2 国分寺市（国分寺北宿舍） 1,084(1,074) 3 小金井市（小金井本町宿舍） 1,874(1,857) 計 42,625(41,997)												
	055 総務省電話交換機等更新経費																		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	236,458	237,062			604	【国庫債務負担行為分】 通信機器等借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から5箇年度以内 <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>1,406,179</td><td>156,243</td><td>312,484</td><td>312,484</td><td>312,484</td><td>312,484</td></tr></table> (1,033,632) (114,848) (229,696) (229,696) (229,696) (229,696)(支払額・支払予定額) 1 借料及び損料 通信機器等借入れ 国庫債務負担行為分 143,026(143,026) 2 雑役務費 94,036(93,432) 総務省電話交換機の更新 国庫債務負担行為分 86,670(86,670) 出勤抑制時の外線通話手段の確保 7,366(6,762) 計 237,062(236,458)	限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	1,406,179	156,243	312,484	312,484	312,484	312,484
限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度														
1,406,179	156,243	312,484	312,484	312,484	312,484														
	056 一般事務費（企画課）																		
	01 一般事務費（企画課）	33,374	34,909			1,535													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	212	212			0	企画調査事務旅費 212(212)												
	95016-2123-09-1010 庁費	25,562	27,097			1,535	1 備品費 事務用備品 700(700)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 消耗品費	1,308(	1,308)
							(1) 図書購入費等	738(	738)
							(2) 事務用品類	570(	570)
							3 印刷製本費		
							印刷製本費	200(	400)
							4 通信運搬費	200(	200)
							(1) 携帯電話	150(	150)
							(2) パスモチャージ	50(	50)
							5 借料及び損料		
							タクシー借上料	2,240(	2,240)
							6 賃金	19,059(	17,124)
							(1) 基本給	4人 243日 (11,211) @12,571	12,219(10,897)
							(2) 通勤手当	4人 2回 (90,130) @90,415	723(721)
							(3) 住居手当	4人 12回 @28,000	1,344(1,344)
							(4) 期末手当		
							継続職員分	4人 (2.45) (235,440) 2.5月 264,000	2,640(2,307)
							前年度限りの経費	0(	0)
							(5) 勤勉手当		
							継続職員分	4人 (1.97) (235,440) 2.02月 @264,000	2,133(1,855)
							前年度限りの経費	0(	0)
							7 保険料		
							前年度限りの経費	0(	0)
							8 子ども・子育て拠出金		
							前年度限りの経費	0(	0)
							9 雑役務費	3,390(	3,590)
							(1) i J A M P	@132,000 7人	924(924)
							(2) 速記料等	200(	400)
							(3) 図書の電子化・修理製本	1,479(	1,479)
							(4) 事務室の整備経費	787(	787)
							計	27,097(	25,562)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		7,600		7,600			0	1 本省分 資料購入費等 7,600(7,600)
	058 総務省基本施策企画調整 費								
	01 総合管理基本施策推進費		634		634			0	(要 求 要 旨) 当省における総合管理機能の活性化、向上に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		455		455			0	1 講師謝金 37マ 1人 4回 @19,600 236(236)
									2 総務省有識者顧問 3人 4日 @18,250 219(219)
									計 455(455)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		142		142			0	1 講師出席旅費 6人 @6,704 41(41)
									2 総務省有識者顧問 3人 5日 @6,704 101(101)
									計 142(142)
	95016-2123-09-1010 庁 費		37		37			0	会議費
									基本施策検討会議費 20人 3テーマ 4回 @154 37(37)
	061 一般事務費（政策評価広 報課）		73,779		73,779			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,086		1,071			15	1 広報取材・連絡旅費 522(522)
									2 広報活動旅費 1人 12回 @45,748 549(564)
									計 1,071(1,086)
	95016-2123-09-1010 庁 費		72,693		72,708			15	1 備品費
									事務用備品 890(890)
									2 消耗品費 572(673)
									（１）図書購入費等 166(166)
									（２）事務用品類 122(122)
									（３）「子ども見学デー」に係る物品購入 284(385)
									3 印刷製本費 10,129(9,915)
									（１）総務省広報誌 9,490(9,165)
									（２）総務省こどもパンフレット 138(138)
									（３）総務省パンフレット（英訳版） 286(286)
									（４）ポスター（広報展示ブース用及び会見時のフリップ用） 215(326)
									4 通信運搬費 412(412)
									（１）携帯電話 352(352)
									（２）P A S M Oチャージ 60(60)
									5 借料及び損料 19,854(19,952)

30 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（１）時事ファックス借料 12月 @603,000 1.10 7,960(7,960) （２）共同ファックス借料 12月 @825,790 1.10 10,901(10,901) （３）タクシー借上料 493(493) （４）物品借上料 500(598) 6 会議費 一般会議費 147(147) 7 賃金 事務補助職員 12,601(12,601) 基本給 3人 243日 @10,582 7,714(7,714) 超過勤務手当 3人 12月 @1,707 10時間 615(615) 通勤手当 3人 12月 @20,000 720(720) 住宅手当 2人 12月 @28,000 672(672) 期末手当 3人 2.40月 @222,240 1,600(1,600) 勤勉手当 3人 1.920 @222,240 1,280(1,280) 前年度限りの経費 0(0) 8 保険料 賃金職員保険料等 1人 年間 @401,000 401(401) 9 子ども・子育て拠出金 子ども・子育て拠出金 25(25) 10 雑役務費 27,677(27,677) （１）総務省広報誌企画・編集等 10,948(10,948) （２）大臣記者会見録作成 704(704) （３）新聞記事の使用料 5,106(5,106) （４）新聞記事切り抜き事務委託料 8,195(8,195) （５）情報サービス利用料 1,056(1,056) （６）会見録速報サービス 1,202(1,202) （７）総務省パンフレットの編集（英訳版） 466(466) 計 72,708(72,693)
	066 文書管理・情報公開関係 経費	198	221			23	(要 求 要 旨) 総務省行政の情報公開に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	160	183			23	文書管理・情報公開指導調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 1 0 級～ 1 級） 2人 2箇所 @45,748 183(160)
	95016-2123-09-1010 庁 費		38	38		0	1 消耗品費 情報公開図書（季報「情報公開」）購入 38(38)
071	行政機関個人情報保護関係経費						（要 求 要 旨） 総務省行政の個人情報保護に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		241	274		33	個人情報保護指導調査旅費
							（ 1 0 ～ 1 級） 2名 3箇所 @45,748 274(241)
076	有識者会議運営経費		1,809	1,809		0	（要 求 要 旨） 有識者会議の運営に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,217	1,148		69	（ 1 ）有識者会議 537(590)
							座長 139(114)
							構成員 398(476)
							（ 2 ）行政事業レビュー外部有識者会議 611(627)
							計 1,148(1,217)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		28	28		0	（28,034） 実地調査旅費 1人 1回 @28,220 28(28)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		102	151		49	有識者会議出席旅費 151(102)
							有識者会議（評価） 1人 2回 @28,014 56(0)
							有識者会議（総括） 1人 2回 @22,776 46(0)
							行政事業レビュー外部有識者会議 1人 2回 @24,600 49(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		462	482		20	1 会議費 4(21)
							（ 1 ）有識者会議 2(5)
							（ 2 ）行政事業レビュー外部有識者会議等 2(16)
							2 通信運搬費
							「公開プロセス」インターネット配信回線料 一式 25,000 1.10 28(28)
							3 雑役務費 450(413)
							（ 1 ）有識者会議速記料 189(152)
							（ 2 ）「公開プロセス」インターネット配信 一式 237,000 1.10 261(261)
							計 482(462)
216	行政 管 理 一 般 経 費						（要 求 要 旨） 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、行政管理局所掌事務の一般事務処理に必要な経費

32 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	01 （行政管理局）		40,443	40,443		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,858	2,196		338	調査旅費 2,196(1,858)
	95016-2123-09-1010 庁費		38,585	38,247		338	1 備品費 577(1,097)
							2 消耗品費 2,148(2,812)
							3 通信運搬費 1,016(1,016)
							4 借料及び損料 732(1,104)
							5 賃金 32,212(30,741)
							6 雑役務費 1,562(1,815)
							計 38,247(38,585)
	231 行政評価局一般経費		66,972	68,171		1,199	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		13,456	13,456		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		40	41		1	会議等出席謝金 41(40)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		996	1,007		11	研修等旅費 1,007(996)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		11	7		4	会議等出席旅費 7(11)
	95016-2123-09-1010 庁費		49,581	50,860		1,279	1 備品費 1,930(1,930)
							2 消耗品費 3,779(9,512)
							3 通信運搬費 1,138(1,138)
							4 借料及び損料 3,363(3,363)
							5 会議費 1(1)
							6 賃金 38,421(30,155)
							7 保険料 507(1,772)
							8 子ども・子育て拠出金 80(69)
							9 雑役務費 1,641(1,641)
							計 50,860(49,581)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,888	2,800		88	1 備品費 942(1,030)
							2 消耗品費 410(410)
							3 借料及び損料 1,300(1,300)
							4 雑役務費 148(148)
							計 2,800(2,888)
	246 統計局・政策統括官一般事務費		227,815	225,782		2,033	(要 求 要 旨) 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、統計局・政策統括官（統計制度担当）所掌事務の一般事務処理に必要な経費
	01 統 計 局		207,722	205,412		2,310	1 車両借入れ 【国庫債務負担行為歳出額】 3,359(0) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 「-----┴-----┴-----」

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							<table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>6,718</td><td>3,359</td><td>3,359</td></tr></table>			限 度 額	令和8年度	令和9年度	6,718	3,359	3,359
限 度 額	令和8年度	令和9年度													
6,718	3,359	3,359													
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,700	7,630			70	1	医員等手当	7,630(7,700)						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,556	1,807			251	1	職員相談（カウンセラー）	1,715(1,464)						
							2	メンタルヘルス講演会	92(92)						
							計		1,807(1,556)						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	789	789			0	1	人事・給与関係事務	557(557)						
							2	厚生関係事務	111(111)						
							3	図書館関係事務	75(75)						
							4	労務関係等	46(46)						
							計		789(789)						
	95016-2123-09-1010 庁 費	145,457	146,055			598	1	備品費	2,304(2,304)						
							2	消耗品費	9,479(9,479)						
							3	光熱水料	64,074(65,747)						
							(本庁舎分)		63,456(65,129)						
							(1) 電気料		43,206(43,374)						
							(2) ガス料		13,120(13,818)						
							(3) 水道料		7,130(7,937)						
							ア 上水道		4,207(4,704)						
							イ 下水道		2,923(3,233)						
							(統計データ利活用センター分)								
							(1) 電気料		618(618)						
							4	借料及び損料	3,359(3,087)						
							5	会議費	5(5)						
							6	賃金	11,289(10,783)						
							7	保険料	537(1,003)						
							8	子ども・子育て拠出金	20(39)						
							9	雑役務費	53,258(51,280)						
							1 0	職員福利厚生経費	1,730(1,730)						
							計		146,055(145,457)						
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,103	2,103			0	1	消耗品費	2,103(2,103)						
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	3,327	3,327			0	1	国会審議テレビ中継放送受信経費	3,327(3,327)						
	95016-2123-09-5012 建 物 借 料	7,245	7,245			0	1	建物借料	7,245(7,245)						
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	39,545	36,456			3,089	1	耐火造	36,456(39,545)						

34 総（本）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							（１）２１年～２５年 0(364) （２）２６年～３０年 447(0) （３）４１年～４５年 0(2,472) （４）４６年～５０年 3,466(0) （５）５１年～５５年 0(35,273) （６）５６年～６０年 31,024(0) （７）６１年～ 1,519(1,436) (要求要旨) 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、統計局・政策統括官（統計制度担当）所掌の一般事務処理に必要な経費								
	06 政策統括官	20,093	20,370			277									
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,412	13,563			151	上席政策調査員 13,563(13,412)								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	252			32	職員相談（カウンセラー） 252(220)								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	760	760			0	監査関係 760(760)								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	156	153			3	普及・指導関係 153(156)								
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,545	5,642			97	1 備品費 67(67) 2 消耗品費 150(150) 3 保険料 1,012(950) 4 子ども・子育て拠出金 37(34) 5 雑役務費 4,376(4,344) 計 5,642(5,545)								
	261 永田町合同庁舎維持管理等経費	15,258	16,003			745	(要求要旨) 永田町合同庁舎の施設等の維持管理に必要な経費								
	01 （情報公開・個人情報保護審査会事務局分）	12,338	13,066			728	【単年度歳出額】 5,781 (5,053) 【国庫債務負担行為歳出額】 7,285 (7,285) 庁舎維持管理運営業務 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和６年度） 国庫の負担となる年度：令和６年度以降３箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和６年度</td><td>令和７年度</td><td>令和８年度</td></tr><tr><td>24,386</td><td>8,095</td><td>8,133</td><td>8,158</td></tr></table> (21,855) (7,285) (7,285) (7,285) (支出額・支出予定額) 計 13,066 (12,338)	限度額	令和６年度	令和７年度	令和８年度	24,386	8,095	8,133	8,158
限度額	令和６年度	令和７年度	令和８年度												
24,386	8,095	8,133	8,158												
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,032	11,685			653	1 光熱水料 4,400(3,747) 1 電気料 4,140(3,487) 2 水道料 260(260) （１）上水道 130(130)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 2 ） 下水道 130(130) 2 雑役務費（国庫債務負担行為分） 7,285(7,285) 計 11,685(11,032) 95016-2123-09-5510 各 所 修 繕 1,306 1,381 75 一般修繕 6 1 年以上 1,381(1,306) 06 （官民競争入札等監理委員会分） 2,920 2,937 17 （要 求 要 旨） 永田町合同庁舎の施設等の維持管理に必要な経費 【単年度歳出額】 1,280 (1,263) 【国庫債務負担行為歳出額】 1,657 (1,657) 庁舎維持管理運営業務 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 6 年度） 国庫の負担となる年度：令和 6 年度以降 3 箇年度以内 限度額 令和 6 年度 令和 7 年度 令和 8 年度 5,547 1,841 1,850 1,856 (4,971) (1,657) (1,657) (1,657) (支払予定額) 計 2,937 (2,920) 95016-2123-09-1010 庁 費 2,623 2,623 0 1 光熱水料 966(966) 1 電気料 850(850) 2 水道料 116(116) （ 1 ） 上水道 58(58) （ 2 ） 下水道 58(58) 2 雑役務費（国庫債務負担行為分） 1,657(1,657) 計 2,623(2,623) 95016-2123-09-5510 各 所 修 繕 297 314 17 一般修繕 6 1 年以上 314(297) 371 総務室（自治行政局）一般事務費 （要 求 要 旨） 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治行政局一般事務処理に要する経費である。 05 総務室（自治行政局）一般事務費 137,203 170,329 33,126 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 189 184 5 1 会議等出席旅費 92(87) 2 研修関係旅費 92(102) 計 184(189) 95016-2123-09-1010 庁 費 137,014 170,145 33,131 1 備品費 1,595(1,436) 2 消耗品費 7,347(6,613) 3 通信運搬費 257(257)

36 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
								4 借料及び損料	23,880(23,876)
								5 賃金	119,120(88,574)
								6 保険料	5,958(4,484)
								7 子ども・子育て拠出金	222(167)
								8 雑役務費	11,766(11,607)
								計	170,145(137,014)
	436 総務室（自治財政局）一 般事務費		50,500	57,918		7,418	(要 求 要 旨)	総務省設置法及び総務省組織令に定める自治財政局一般事務処理に要する経費である。	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		335	1,104		769	1 地方財政審議会視察旅費（委員分）	830(255)	
							2 地方財政審議会視察旅費（随員職員分）	274(80)	
							計	1,104(335)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		50,165	56,814		6,649	1 備品費	823(823)	
							2 消耗品費	439(439)	
							3 借料及び損料	34,784(30,920)	
							4 賃金	13,632(11,472)	
							5 保険料	691(598)	
							6 子ども・子育て拠出金	26(22)	
							7 雑役務費	6,419(5,891)	
							計	56,814(50,165)	
	476 総務室（自治税務局）一 般事務費		42,492	47,478		4,986	(要 求 要 旨)	総務省設置法及び総務省組織令に定める自治税務局一般事務処理に要する経費である。	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		760	823		63	会議等出席旅費	823(760)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		41,732	46,655		4,923	1 備品費	216(216)	
							2 消耗品費	647(647)	
							3 借料及び損料	23,760(20,835)	
							4 賃金	17,843(15,945)	
							5 通信運搬費	360(360)	
							6 保険料	926(829)	
							7 子ども・子育て拠出金	35(32)	
							8 雑役務費	2,868(2,868)	
							計	46,655(41,732)	
	601 情報通信行政一般管理経 費等		263,791	291,259		27,468			
	01 情報通信行政一般管理経 費等		261,023	288,491		27,468	(要 求 要 旨)	情報通信行政に係る事務補助職員に係る賃金等の一般管理経費。	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		10,171	9,991		180	内国旅費	9,991(10,171)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	250,852	278,500			27,648	1 備品費 1,303(1,303) 2 消耗品費 8,415(8,415) 3 印刷製本費 7,550(7,550) 4 通信運搬費 7,025(7,025) 5 借料及び損料 17,648(17,648) 6 賃金 204,908(183,887) 7 保険料 18,540(12,185) 8 子ども・子育て拠出金 1,011(739) 9 雑役務費 12,100(12,100) 計 278,500(250,852)
	06 補助金等に係る予算執行の適正化を確保するために必要な経費	2,768	2,768			0	（要求要旨） 補助金等に係る予算執行について、情報通信システム関連の補助金等事業の予算執行の適正化を確保するための調査、制度改革等を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	99	102			3	内国旅費 102(99)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,669	2,666			3	1 印刷製本費 17(17) 2 雑役務費 2,649(2,652) 計 2,666(2,669)
	603 電気通信監理に必要な経費	305,298	291,400			13,898	
	06 電気通信事業に関する事務経費（本省）	5,536	4,999			537	（要求要旨） 電気通信事業の運営を適切かつ合理的なものにするとともに、その公正な競争を推進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,097	1,052			45	内国旅費 1,052(1,097)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,439	3,947			492	2 印刷製本費 89(89) 3 雑役務費 3,858(4,350) 計 3,947(4,439)
	11 周波数割当等に関する事務経費	7,500	7,000			500	（要求要旨） 電波の適正な利用の一層の確保を図るため、多様化する電波利用ニーズに対応した周波数再編や新しい電波利用システムへの周波数割当等、適切かつ効果的な周波数監理業務の実施に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	188	162			26	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	208	219			11	内国旅費 219(208)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	79	77			2	内国旅費 77(79)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,025	6,542			483	1 備品費 66(52) 2 印刷製本費 822(714)

38 総（本）									
要求 番号	事	項	前 予	年 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	16	無線従事者の国家試験及び免許（本省）			2,789	3,000		211	3 雑役務費 5,654(6,259) 計 6,542(7,025) （要求要旨） 電波法に基づく指定試験機関等の監督事務及び船舶局無線従事者証明等に係る経費
		95016-2129-06-0110 諸 謝 金			398	389		9	
		95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			267	192		75	内国旅費 192(267)
		95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			15	16		1	内国旅費 16(15)
		95016-2123-09-1010 庁 費			2,109	2,403		294	2 消耗品費 2(2) 3 印刷製本費 401(349) 4 雑役務費 2,000(1,758) 計 2,403(2,109)
	21	有線一般放送業務に関する事務経費（本省）			1,768	1,400		368	（要求要旨） 有線放送等の健全な発達及び視聴者の利益の保護を目的として、有線一般放送事業者の登録及び監督等に係る調査、並びに有線一般放送の業務に用いられる電気通信設備の検査を行うほか、受信障害防止のための啓発普及活動等に関する取組を実施する。
		95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			833	799		34	内国旅費 799(833)
		95016-2123-09-1010 庁 費			935	601		334	2 印刷製本費 414(665) 3 通信運搬費 187(270) 計 601(935)
	26	無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費（放送局）							（要求要旨） 無線局（放送局）の免許拒否処分等に関する審査請求及び行政事件争訟において、国（総務省）の訴訟代理人として弁護士を選任するための経費。
		95016-2129-06-0110 諸 謝 金			1,200	1,200		0	
	31	無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費（その他無線局等）							（要求要旨） 無線局の免許拒否処分等に関する審査請求及び行政事件訴訟等に関する国（総務省）の訴訟代理人として弁護士を選任するための経費。
		95016-2129-06-0110 諸 謝 金			1,000	1,000		0	
	41	無線局等の監督及び検査（本省）			59,691	46,987		12,704	（要求要旨） 電波は有限かつ貴重な資源であり、その特質から、周波数の割当て、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されている。我が国においても電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行う。
		95016-2129-06-0110 諸 謝 金			123	125		2	
		95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			4,686	4,565		121	内国旅費 4,565(4,686)
		95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			45	46		1	内国旅費 46(45)
		95016-2123-09-1010 庁 費			54,837	42,251		12,586	1 備品費 15,738(16,437)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費 33(146)
							3 印刷製本費 2,339(3,033)
							4 通信運搬費 1,813(1,813)
							5 雑役務費 22,328(33,408)
							計 42,251(54,837)
	46 無線機器の型式検定における試験業務の実施		127,005	127,005		0	（要求要旨） 電波法第37条に基づき、総務大臣が行う無線機器の型式検定を実施するため、無線機器型式検定規則第6条第2項の規定により、試験業務を能力のある試験機関に請け負わせる。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		109	109		0	内国旅費 109(109)
	95016-2123-09-2322 無線機器型式検定試験費		126,896	126,896		0	雑役務費 126,896(126,896)
	51 災害対策用移動通信機器の維持管理						（要求要旨） 非常災害時に際し、既存の通信インフラに障害が発生した場合でも、被災地方公共団体において応急復旧活動等に係る通信を確保可能とするため、衛星携帯電話等の無線機器などを、地方公共団体に対し速やかに貸し出し可能とする体制を整備・維持するもの。
	95016-2123-09-1010 庁 費		65,750	65,750		0	3 通信運搬費 11,847(10,551)
							4 雑役務費 53,903(55,199)
							計 65,750(65,750)
	71 災害対策用移動電源車の維持管理（本省）						（要求要旨） 災害時における重要な情報通信ネットワークの維持を目的とし、電気通信設備等の応急的な電源確保用に各総合通信局へ配備した災害対策用移動電源車について、万全な機能・性能及び派遣体制を維持するための維持管理業務を実施する。
	95016-2123-09-1010 庁 費		33,059	33,059		0	雑役務費 33,059(33,059)
	606 情報通信白書の作成等		14,823	14,823		0	（要求要旨） 我が国の情報通信の現況、情報通信の政策動向等をまとめた情報通信白書を作成し、冊子作成及びホームページへの掲載等により、情報通信政策に関して広く国民に周知し、理解を得る。また、英語版情報通信白書を作成し、国外への情報発信の強化に貢献する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		78	82		4	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		117	113		4	内国旅費 113(117)
	95016-2123-09-1010 庁 費		14,628	14,628		0	1 印刷製本費 8,131(8,393)
							2 雑役務費 6,497(6,235)
							計 14,628(14,628)
	611 情報通信政策のための統計						（要求要旨） 急速に変化する情報通信分野の動向を的確に把握し、情報通信政策の企画立案や評価に当たったの基礎資料とするため、情報通信サービスの供給者及び利用者に対して統計調査（政府一般統計）を行う。

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	95016-2123-09-1010 庁 費		79,500	79,500						0	雑役務費 79,500(79,500)
	705 金融・経済情報の収集及び分析基盤の整備										(要求要旨) 日本郵政公社から承継し郵便貯金及び簡易生命保険を管理する独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の適正な運営の確保等のために必要な金融・経済情報を取得する。
	95016-2123-09-1010 庁 費		5,494	5,494						0	雑役務費 5,494(5,494)
	711 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の監理に必要な経費		531	532						1	(要求要旨) 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構について、独立行政法人通則法に基づき、主務大臣が業績評価等を行う。主務大臣が、的確かつ正確な業績評価を行うため、有識者会議での意見聴取を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		276	279						3	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		29	22						7	内国旅費 22(29)
	95016-2123-09-1010 庁 費		226	231						5	2 通信運搬費 2(2)
											3 会議費 2(2)
											4 雑役務費 227(222)
											計 231(226)
	06-95 審議会等に必要な経費		293,699	324,889						31,190	
	001 審議会等経費		269,959	302,798						32,839	
	301 独立行政法人統計センターの業務実績の評価等に関する有識者会議		119	121						2	(要 求 要 旨) 独立行政法人統計センターの業務実績の評価等について有識者の意見を聴取するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		110	112						2	1 有識者会議出席謝金 112(110)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		9	9						0	1 有識者会議出席旅費 9(9)
	311 行政不服審査会に必要な経費		32,597	32,863						266	(要求要旨) 行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づき設置される行政不服審査会で、審査請求に対する諮問を受けて調査審議を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		7,483	7,483						0	1 全体会 804(804)
											2 部会 6,272(6,272)
											3 専門委員 407(407)
											計 7,483(7,483)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		131	132						1	1 参考人等謝金 99(98)
											2 答申事例研修会等講師謝金 33(33)
											計 132(131)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		216	143						73	1 地方口頭意見陳述 46(84)
											2 実地検分 46(84)
											3 行政不服審査法に基づく審理手続きに関する実践研修 51(48)
											計 143(216)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,807	3,145						338	1 地方口頭意見陳述 39(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 実地検分 41(76)
							3 参考人等旅費 55(102)
							4 地方在住委員会議等出席旅費 3,010(2,511)
							5 前年度限りの経費 0(47)
							計 3,145(2,807)
	95016-2123-09-1010 庁 費	21,960	21,960			0	1 備品費 276(276)
							2 消耗品費 342(405)
							3 印刷製本費 34(34)
							4 通信運搬費 96(30)
							5 借料及び損料 79(112)
							6 会議費 68(65)
							7 賃金 18,408(17,323)
							8 保険料 847(799)
							9 子ども・子育て拠出金 31(30)
							1 0 雑役務費 1,779(2,886)
							計 21,960(21,960)
	316 情報公開・個人情報保護 審査会に必要な経費	50,954	50,226			728	(要求要旨) 情報公開・個人情報保護審査会設置法（平成15年5月30日法律第60号・平成17年4月1日施行）に基づき 設置されている情報公開・個人情報保護審査会において、審査請求に係る諮問に関し調査審議を行うため に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	8,979	8,979			0	1 全体会 510(510)
							2 部会 8,469(8,469)
							計 8,979(8,979)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	133	133			0	参考人等謝金 133(133)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	261	261			0	1 地方口頭意見陳述聴取 87(87)
							2 諮問事件に係る実地検分等 174(174)
							計 261(261)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,642	2,642			0	1 地方口頭意見陳述聴取 51(51)
							2 諮問事件に係る実地検分等 51(51)
							3 参考人等旅費 51(51)
							4 地方在住委員会議出席旅費 2,489(2,489)
							計 2,642(2,642)
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,367	26,367			0	1 消耗品費 1,110(1,751)
							2 印刷製本費 468(468)
							3 通信運搬費 1,174(1,566)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 借料及び損料 181(181) 5 賃金 20,862(20,188) 6 保険料 1,301(650) 7 子ども・子育て拠出金 50(25) 8 雑役務費 1,221(1,538) 計 26,367(26,367) 雑役務費 11,844(12,572)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		12,572	11,844		728	
	321 官民競争入札等監理委員会に必要な経費		46,960	43,547		3,413	(要 求 要 旨) 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく官民競争入札等監理委員会の権限を行使するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		9,683	9,683		0	1 委員会 4,453(4,453) 2 小委員会 5,230(5,230) 計 9,683(9,683)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		29,450	25,152		4,298	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		79	79		0	参考人謝金 79(79)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		263	276		13	調査旅費 276(263)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		347	234		113	1 各種調査旅費 92(84) 2 会議出席旅費 142(263) 計 234(347)
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,138	8,123		985	1 消耗品費 195(195) 2 通信運搬費 220(217) 3 借料及び損料 185(185) 4 会議費 16(15) 5 賃金 4,946(4,090) 6 保険料 462(388) 7 子ども・子育て拠出金 17(15) 8 雑役務費 2,082(2,033) 計 8,123(7,138)
	326 統計委員会運営経費		44,733	45,757		1,024	(要求要旨) 統計委員会の開催、運営及び調査審議を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		12,461	12,637		176	1 委員会出席手当 3,512(3,439) 2 部会等出席手当 9,125(9,022) 計 12,637(12,461)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,060	10,724		664	1 政策企画調査官 6,028(5,509) 2 上席政策調査員 4,696(4,551) 計 10,724(10,060)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,687		2,986			299	1 審議協力者 1,433(1,299) 2 ビッグデータ連携会議等出席謝金 1,553(1,388) 計 2,986(2,687)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		452		458			6	統計関連学会の大会等出席旅費 458(452)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,984		1,937			47	1 出席旅費 1,423(1,452) 2 審議協力者 514(532) 計 1,937(1,984)
	95016-2123-09-1010 庁 費		17,089		17,015			74	1 通信運搬費 158(158) 2 借料及び損料 550(550) 3 賃金 9,271(9,397) 4 保険料 1,660(1,546) 5 子ども・子育て拠出金 62(56) 6 雑役務費 5,314(5,382) 計 17,015(17,089)
406	地方財政審議会地方公務員共済組合分科会		327		335			8	(要 求 要 旨) 総務省設置法及び地方公務員等共済組合法の規定に基づき総務大臣が組合員及び受給権者の権利義務に係るものに関し、命令の制定・改廃の立案をしようとするとき等に意見を聴くこととされている地方財政審議会地方公務員共済組合分科会の運営に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		204		204			0	1 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会座長 24(24) 2 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員 180(180) 計 204(204)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		84		91			7	地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員等出席旅費 91(84)
	95016-2123-09-1010 庁 費		39		40			1	1 会議費 2(2) 2 雑役務費 38(37) 計 40(39)
411	中央選挙管理会に要する経費		1,142		1,139			3	(要 求 要 旨) 衆議院比例代表選出議員選挙、参議院比例代表選出議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の事務を管理するために設置された中央選挙管理会に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		546		546			0	1 中央選挙管理会委員長に対する手当 117(117) 2 中央選挙管理会委員に対する手当 429(429) 計 546(546)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		13		10			3	中央選挙管理会事務調査旅費 10(13)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		576		576			0	1 委員会議出席旅費 512(512) 2 当選証書付与式出席旅費 64(64) 計 576(576)

44 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費			7			7	0	1 会議費 3(3) 2 雑役務費 4(4) 計 7(7)
413	政治資金適正化委員会に 要する経費			20,117			50,893	30,776	(要 求 要 旨) 政治資金収支報告書の記載方法に関する基本方針の策定・提案、政治資金監査に関する具体的な指針の作成・改定、登録政治資金監査人の登録・研修の実施等の事務を行うための政治資金適正化委員会に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			1,502			1,638	136	1 政治資金適正化委員会委員長 351(322) 2 政治資金適正化委員会委員 1,287(1,180) 計 1,638(1,502)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			1,820			7,310	5,490	政治資金監査実務に関するフォローアップ研修出張旅費 7,310(1,820)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			1,193			1,490	297	1 委員会出席旅費 936(937) 2 研修会等出席旅費 554(256) 計 1,490(1,193)
	95016-2123-09-1010 庁 費			15,602			40,455	24,853	1 消耗品費 192(192) 2 印刷製本費 8,684(3,072) 3 通信運搬費 10,951(2,056) 4 借料及び損料 7,551(2,457) 5 会議費（委員会） 9(8) 6 賃金 4,780(4,360) 7 社会保険料 229(211) 8 子ども・子育て拠出金 8(8) 9 雑役務費 8,051(3,238) 計 40,455(15,602)
414	地方財政審議会地方法人 課税のあり方等に関する 検討会に要する経費			2,618			2,565	53	(要 求 要 旨) 地方法人課税のあり方等に関する検討会の運営に要する経費である。 都道府県税に関して、令和7年度与党税制改正大綱（令和6年12月20日、自由民主党・公明党）等において、今後の多国間条約策定による新たな国際課税ルールに基づく地方法人課税の課税のあり方の検討や自動車関係諸税に係る公平・中立・簡素な課税のあり方についての車体課税・燃料課税を含めた総合的な検討・見直し等が示されたことを踏まえ、各税目に係る検討を行うため、地方財政審議会の下で本検討会を開催するもの。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			956			956	0	地方法人課税のあり方等に関する検討会（特別委員） 956(956)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			350			355	5	地方法人課税のあり方等に関する検討会（有識者） 355(350)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			972			907	65	1 地方法人課税のあり方等に関する検討会出席旅費（特別委員） 869(900) 2 地方法人課税のあり方等に関する検討会出席旅費（有識者） 38(72)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								計 907(972)
	95016-2123-09-1010 庁 費		340	347			7	1 印刷製本費 50(50)
								2 雑役務費 284(277)
								3 会議費 13(13)
								計 347(340)
416	地方財政審議会固定資産 評価分科会に要する経費		770	776			6	(要 求 要 旨) 固定資産評価基準に関する事項その他固定資産の評価に関する事項で、総務大臣がその意見を求めた ものについて調査審議するために置かれる地方財政審議会固定資産評価分科会の運営に要する経費で ある。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		445	445			0	1 地方財政審議会固定資産評価分科会座長 47(47)
								2 地方財政審議会固定資産評価分科会委員 398(398)
								計 445(445)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		45	46			1	委員随行旅費 46(45)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		181	183			2	1 地方財政審議会固定資産評価分科会出席旅費 183(181)
	95016-2123-09-1010 庁 費		99	102			3	1 雑役務費 95(92)
								2 会議費 7(7)
								計 102(99)
417	地方財政審議会地方税制 のあり方に関する検討会 に要する経費		0	2,373			2,373	(要 求 要 旨) 地方税制のあり方に関する検討会の運営に要する経費である。 令和7年度与党税制改正大綱（令和6年12月20日、自由民主党・公明党）及び経済財政運営と改革の 基本方針2025（令和7年度6月13日閣議決定）において、東京一極集中が続く中「行政サービスの地域間 格差が顕在化する中、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について『原因・ 課題の分析を進め』、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とさ れたことを踏まえ、都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築に向けて、地方税制全体に係 る諸課題の検討を行うため、地方財政審議会の下で本検討会を開催するもの。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		0	836			836	地方税制のあり方に関する検討会に要する経費 836(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	85			85	地方税制のあり方に関する検討会（有識者） 85(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,135			1,135	1 地方税制のあり方に関する検討会出席旅費（特別委員） 1,126(0)
								2 地方税制のあり方に関する検討会出席旅費（有識者） 9(0)
								計 1,135(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	317			317	1 印刷製本費 20(0)
								2 雑役務費 284(0)
								3 会議費 13(0)
								計 317(0)
601	情報通信審議会等の運営 に必要な経費		26,847	31,923			5,076	

46 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	06 情報通信行政・郵政行政 審議会経費			5,097			8,922	3,825	（要求要旨） 情報通信行政・郵政行政審議会は、郵便法、民間事業者による信書の送達に関する法律、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等に規定された事項、並びに電気通信事業法等に規定された事項に関する審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			4,246			8,056	3,810	総会・分科会・部会等 8,056(4,246)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			302			302	0	内国旅費 302(302)
	95016-2123-09-1010 庁 費			549			564	15	1 通信運搬費 5(4)
									2 会議費 6(4)
									3 雑役務費 553(541)
									計 564(549)
	11 情報通信審議会経費			21,750			23,001	1,251	（要求要旨） 総務大臣の諮問に応じて、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する重要な事項の調査審議、郵政事業及び郵便認証司に関する重要事項の調査審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			19,672			21,492	1,820	委員手当 21,492(19,672)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			42			46	4	内国旅費 46(42)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			713			739	474	内国旅費 239(713)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,323			1,224	99	1 印刷製本費 77(154)
									2 会議費 12(60)
									3 雑役務費 1,135(1,109)
									計 1,224(1,323)
	611 電波監理審議会経費			11,676			11,693	17	（要求要旨） 電波監理審議会は、行政事務の透明性の確保等を目的として電波法に基づき設置された機関であり、総務大臣の処分に対する審査請求による審理並びに総務省令等の制定・改正・廃止及び無線局免許の付与・取消等について総務大臣の諮問を受けて審議・答申を行うほか、これらの事項に関して総務大臣に対して必要な勧告を行う。また、電波行政の一層の透明性・公平性の確保を図るため、審議会が電波の利用状況を評価する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			6,012			6,012	0	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当			1,769			1,803	34	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			729			736	7	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			109			46	63	内国旅費 46(109)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			1,833			1,840	7	内国旅費 1,840(1,833)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費			67			72	5	内国旅費 72(67)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,157			1,184	27	1 印刷製本費 57(57)
									2 通信運搬費 8(8)
									3 雑役務費 1,119(1,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	616 国立研究開発法人審議会 運営経費	7,690	6,592			1,098	計 1,184(1,157) (要求要旨) 国家行政組織法第 8 条に基づき、総務省国立研究開発法人審議会令により設置され、独立行政法人通則 法第35条の 4 第 4 項、第35条の 6 第 6 項及び第35条の 7 第 2 項において主務大臣が意見を聴かなければなら ないとしてしている研究開発に関する審議会において、国立研究開発法人情報通信研究機構及び国立研究 開発法人宇宙航空研究開発機構の業績に関する評価及び個別法に定められた事項について、総務大 臣へ意見を述べる等の業務を行うための運営経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	4,756	4,049			707	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,840	1,529			311	内国旅費 1,529(1,840)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,094	1,014			80	1 会議費 9(8) 2 雑役務費 1,005(1,086) 計 1,014(1,094)
	626 電気通信紛争処理委員会 に要する経費	23,409	21,995			1,414	(要求要旨) 電気通信紛争処理委員会の開催、調査、報告書作成等の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,380	3,803			1,577	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	19	20			1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	648	549			99	内国旅費 549(648)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,157	1,020			137	内国旅費 1,020(1,157)
	95016-2123-09-1010 庁 費	16,205	16,603			398	1 備品費 100(100) 2 消耗品費 280(280) 3 印刷製本費 329(320) 4 通信運搬費 30(30) 5 借料及び損料 154(145) 6 会議費 24(32) 7 賃金 4,668(4,275) 8 保険料 458(416) 9 子ども・子育て拠出金 16(14) 10 雑役務費 10,544(10,593) 計 16,603(16,205)
	306 政策評価審議会経費	5,775	5,589			186	(要 求 要 旨) 政策評価について、その厳格な客観性を確保するため、第三者の立場から評価に関する審議等を行う政 策評価審議会の運営に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,240	2,289			49	1 審議会 1,076(1,076) 2 - 1 部 会 512(561) 2 - 2 ワーキング・グループ 701(603)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
								計 2,289(2,240)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		862		949		87	助言謝金 949(862)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		735		616		119	審議会関係旅費 616(735)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		897		765		132	審議会等出席旅費 765(897)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,041		970		71	1 借料及び損料 97(97)
								2 会議費 21(20)
								3 雑役務費 852(924)
								計 970(1,041)
308	独立行政法人評価制度委員会等経費		13,870		12,476		1,394	（ 要 求 要 旨 ） 独立行政法人評価について、その公正性・客観性を確保するため、国民目線の第三者の立場から評価に関する審議等を行う独立行政法人評価制度委員会の運営等に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		8,003		5,948		2,055	1 委員会 1,372(1,182)
								2 部会 934(880)
								3 ワーキング・グループ 3,642(5,941)
								計 5,948(8,003)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		549		515		34	1 評価部会等 299(335)
								2 会計基準WG等 216(214)
								計 515(549)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,683		1,694		11	評価委員会関係旅費 1,694(1,683)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,850		2,569		281	委員会等出席旅費 2,569(2,850)
	95016-2123-09-1010 庁 費		785		1,750		965	1 会議費 26(22)
								2 雑役務費 1,724(763)
								計 1,750(785)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
3	400 国地方係争処理委員会等に要する経費		4,095		4,026		69	(要 求 要 旨) 普通地方公共団体に対する国の関与に関する争いを処理するために設置される国地方係争処理委員会等に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		2,457		2,457		0	委員会出席手当 2,457(2,457)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		28		28		0	委員随行旅費 28(28)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,318		1,242		76	1 委員会出席旅費 1,211(1,287)
								2 現地調査旅費 31(31)
								計 1,242(1,318)
	95016-2123-09-1010 庁 費		292		299		7	1 会議費 15(15)
								2 雑役務費 284(277)
								計 299(292)
	11-95 国際会議等に必要な経費		293,834		305,687		11,853	
	001 国際会議等事務費		290,749		301,790		11,041	
	003 国際会議出席等旅費（会計課）							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		9,440		9,440		0	既定分 9,440(9,440)
	004 国際会議出席等旅費（総務課）							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,340		1,340		0	
	006 国際会議出席等旅費（企画課）							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,111		1,111		0	国際会議出席等旅費 （１）ニューヨーク（アメリカ） 指定職 1人 1回 @1,111,000 1,111(1,111)
	015 国際会議出席等旅費（行政管理局）		23,247		17,394		5,853	(要 求 要 旨) 各種国際会議出席等に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		279		279		0	総務省参与 報奨金 279(279)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,088		5,683		405	1 国際会議等出席 1,689(1,863)
								2 ＯＥＣＤ公共ガバナンス委員会出席 3,994(4,225)
								計 5,683(6,088)
	95016-2123-09-1010 庁 費		385		384		1	雑役務費 384(385)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等分担金		11,116		11,048		68	（義務的性格の根拠）国際行政学会規約 国際行政学会分担金 11,048(11,116)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金		5,379		0		5,379	前年度限りの経費 0(5,379)
	018 国際会議出席等旅費（行政評価局）		12,343		12,236		107	(要 求 要 旨) 行政改善制度国際交流事業国際会議出席等に必要な経費

50 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			198			145	53	行政改善制度国際交流事業会議講演等謝金 145(198)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			5,753			5,769	16	1 国会関係随行（政策評価関係） 1,071(1,071)
									2 行政改善制度国際交流事業国際会議出席等旅費 4,698(4,682)
									計 5,769(5,753)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			703			642	61	行政改善制度国際交流事業国際会議出席等旅費 642(703)
	95016-2123-09-1010 庁 費			5,689			5,680	9	1 消耗品費 300(300)
									2 借料及び損料 926(926)
									3 会議費 852(852)
									4 雑役務費 3,602(3,611)
									計 5,680(5,689)
	021 国際会議出席等事務費（統計局）			34,569			31,368	3,201	（ 要 求 要 旨 ） 各種国際会議出席等及び統計に関する国際会議を日本で開催するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			9,537			9,537	0	1 国際会議出席等旅費 9,537(9,537)
	95016-2123-09-1010 庁 費			25,032			21,831	3,201	1 雑役務費 21,831(25,032)
									（ １ ）国際会議開催経費 21,311(24,512)
									（ ２ ）専門家等の派遣に係る通訳手配 520(520)
	024 国際会議出席等旅費（政策統括官）			7,775			7,773	2	（義務的性格の根拠）国際統計協会規約第 3 条第 2 項 （要求要旨）各種国際会議出席等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			6,468			6,468	0	統計関係各種会議等出席旅費 6,468(6,468)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			981			981	0	統計関係各種会議等出席旅費 981(981)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等分担金			326			324	2	国際統計協会分担金 324(326)
	027 国 際 会 議 等 事 務 費			175,461			175,461	0	（ 要求要旨 ） 二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献に資するための国際会議及び国際協力等に対応するための外国旅費及び関連事務に関する経費。また、本件を通じて当該開発途上国との協力関係の強化に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			154,000			154,000	0	外国旅費 154,000(154,000)
	95016-2123-09-1010 庁 費			21,461			21,461	0	1 消耗品費 1,831(1,831)
									2 印刷製本費 22(22)
									3 通信運搬費 2,695(2,695)
									4 雑役務費 16,913(16,913)
									計 21,461(21,461)
	029 国際会議出席等旅費（国際室）			18,745			38,444	19,699	
	06 地方分権に関する国際セミナーに要する経費			5,897			14,439	8,542	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要 求 要 旨） 東南アジア及び東アジアをはじめとするアジア地域及びその周辺地域においては、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきているところである。一方、我が国においては平成12年度に、地方分権一括法が施行されるなど地方分権が進展しているところである。 このような状況の中で、当該国々に対して、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援を行うとともに、相互に地方自治における諸課題について意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献といった国際協力の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。 なお、外国人材の活用促進が重要視されている昨今、自治体が当該地域における外国人材の確保に注目していることから、新たな人材交流の促進に向け、取り組んで行く必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,201	11,399			7,198	1 アジア地方行政セミナー事前打ち合わせ出席旅費 3,219(1,799) 2 アジア地方行政セミナー出席旅費 4,299(2,402) 3 アジア地方行政セミナーに係る政務会合出席旅費 3,881(0) 計 11,399(4,201)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,696	3,040			1,344	1 アジア地方行政セミナー出席旅費 3,040(1,696)
11	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費						（要 求 要 旨） 平成3年1月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省（現 総務省）と韓国内務部（現 行政安全部）との交流が開始され、また、地方自治体レベルの交流も盛んになってきている。 これらの交流実績を踏まえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、平成3年から「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催しており、令和8年度においては、総務省幹部を韓国へ派遣し同セミナーを実施するとともに、シャトル外交・政府間交流を実施する。 また、日本と中国の連携を一層推進し、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、平成13年度から「日中地方行政財政セミナー」を日中交互で開催しており、令和8年度においては、総務省幹部を中国に派遣し、同セミナーを実施する。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,747	6,975			228	日韓・日中内政関係者セミナー 6,975(6,747) 1 事前打ち合わせ旅費 651(604) 2 シャトル外交・政府交流旅費 2,877(2,766) 3 セミナー参加旅費（幹部等派遣旅費）：韓国 1,964(1,995)

52 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	16 自治体国際協力推進事業 に要する経費						4 セミナー参加旅費（幹部等派遣旅費）：中国 1,483(1,382) （要 求 要 旨） 近年、日本に在留する外国人が増加し続け、令和6年12月末時点では376万人を超え、政府としても増加する在留外国人の受入れ環境整備を進めていくこととしたところである。また、現在は一部の地方公共団体において、多文化共生の取組が行われているが、今後、より多くの地方公共団体において、多文化共生の取組が求められることになる。 このような状況の下、各地方公共団体における在住外国人対策等の地域レベルでの多文化共生を推進するための取組を積極的に支援していく必要があり、多文化共生施策が進んでいる先進国の取組事例の調査を実施する。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,210	1,614			404	海外先進取組事例等調査 1,614(1,210) （要 求 要 旨） 世界貿易機関(WTO)成立後、地方公共団体も「政府調達に関する協定」、「スタンダード協定」、「補助金及び相殺措置に関する協定」及び「サービス協定」等の協定の適用を受けているところである。 協定の適用にあたっては、地方公共団体に対してその内容を周知するとともに、その遵守等につぎ的確な指導を行う必要がある。 また、ウルグアイラウンド交渉に続くWTOの次期交渉が2000年から開始され、政府調達やサービス協定をはじめとする地方公共団体との関わりの深い協定が交渉の対象となることから、地方公共団体の現状や意向を踏まえた上で、協定締結交渉に臨む必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	21 世界貿易機関（WTO） 等に対応するために要す る経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,637	2,198			561	WTO加盟国及び事務局等との協議・調整 2,198(1,637) （要 求 要 旨） 国際社会におけるわが国の地位の高まりに対応して、わが国経済社会のあらゆる面での国際化が急速に進展しており、国際社会への円滑な移行を行うため、よりきめ細かな国際交流を展開し諸外国との相互理解を深めていく必要がある。 また、近年、地方公共団体においては、従来のJETプログラムを活用した国際交流や単なる友好親善的な交流にとどまらず、自らがノウハウを有する分野における国際協力や経済分野における国際交流など、その取り組みは多様化している。 このような状況の下、JETプログラムを活用した地域の国際化の推進を含め、各地方公共団体における国際交流、国際協力等の地域レベルでの様々な国際化のための取り組みを積極的に支援する必要がある。 。なお、外国人材の活用促進が重要視されている昨今、自治体が当該地域における外国人材の確保に注目
	35 地域の国際化の推進に要 する経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							していることから、新たな人材交流の促進に向け、取り組んで行く必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,254	13,218			9,964	1 国外ＪＥＴＡＡ打合せ旅費 5,900(3,254) 2 日仏自治体交流会議に係る政務会合出席旅費 7,318(0) 計 13,218(3,254)
030	国際会議出席等旅費（公務員課）						(要 求 要 旨) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、研修会、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行うために必要な経費である。 ＩＬＯにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,219	1,913			306	ＩＬＯ総会・各委員会出席旅費 1,913(2,219) (要 求 要 旨) 改正国民投票法の施行及び公職選挙法等の改正により選挙権年齢が１８歳以上へ引下げられたこと（平成２８年６月施行）を踏まえ、これまで投票の権利のなかった１８歳以上の者に対する主権者教育を進め、政治意識の向上を図る必要がある。海外の多くの国はすでに１８歳以上の者が選挙権を有しており、海外における先進的な主権者教育の取組を調査するために必要な経費である。
035	国際会議出席等旅費（管理課）						
01	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,577	2,126			549	主権者教育海外調査旅費 2,126(1,577)
048	国際会議出席等旅費（地方債課）						(要 求 要 旨) 海外投資家層に日本の税財政制度や地方公共団体の状況、また地方債の商品性等に対する正確な理解を促し、信任を得ることによって、海外投資家による地方債の保有の拡大を図り、保有者層の多様化を通じた市場化を推進するために要する経費である。
01	地方債のＩＲ活動（投資家等に対する情報提供）に要する経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,456	1,456			0	
055	国際会議出席等旅費（企画課）						(要 求 要 旨) 外国との租税に関する協定の調査、企画及び立案、並びに外国の地方税に関する制度を調査するために必要な経費である。
01	地方税制の企画・立案経費						

54 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	8 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,466	1,728			262	米国租税研究会出席旅費 1,728(1,466)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
751	国際会議等事務費（自治 大学校）						(要 求 要 旨) アジア太平洋地域における地方行政の発展を助長するため国際研修実施への協力等広く地方行政に関する国際交流を促進するための分担金及びEROPA(Eastern Regional Organization for Public Administration)総会等への出席旅費に要する経費である。
005	国際会議出席等旅費（自 治大学校）	3,085	3,897			812	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,342	3,159			817	E R O P A総会及び執行理事会出席旅費 3,159(2,342)
95016-2725-16-9641	アジア地域行政 会議分担金	743	738			5	(義務的性格の根拠) < EROPA分担金 > ・ EROPA憲章第 5 0 条a ・ EROPA憲章施行規則第 7 章第 1 条 アジア地域行政会議国家会員分担金（ E R O P A ） 738(743)

56 総（本）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
④	26-95 自治大学校に必要な経費	596,639	649,672			53,033	(要 求 要 旨) 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治大学校一般事務処理に要する経費である。 <

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							計62,516 (64,460)												
							6 雑役務費351,126(306,796)												
							【国庫債務負担行為分】256,789 (272,233)												
							(自治大学校施設の管理・運営業務)												
							<table><tr><td>限度額</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td></tr><tr><td>794,313</td><td>272,233</td><td>256,789</td><td>265,291</td></tr><tr><td>単年度契約分</td><td>15,007</td><td>11,584</td><td>11,584</td></tr></table>	限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	794,313	272,233	256,789	265,291	単年度契約分	15,007	11,584	11,584
限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度																
794,313	272,233	256,789	265,291																
単年度契約分	15,007	11,584	11,584																
							一部業務が単価契約となる見込みのため、別に抜き出して記載												
							施設管理業務一式												
							自治大学校施設及び設備の運転、監視及び保守等業務 警備業務 植栽管理業務 清掃業務（一部業務について単価契約） 廃棄物処理（単価契約） 寝具賃借（単価契約） 複写機(寄宿舍)リース 複写機(寄宿舍)保守（単価契約） 入寮受付及び退寮説明等 入校経費の徴収、納入業務												
							【単年度分】82,753(19,556)												
							計351,126(306,796)												
							7 光熱水料97,415(92,793)												
							(1) 電気料62,388(61,912)												
							(2) ガス料16,728(12,582)												
							(3) 水道料18,299(18,299)												
							上水10,261(10,261)												
							下水8,038(8,038)												
							8 賃金31,534(27,642)												
							9 保険料1,591(1,443)												
							10 子ども子育て拠出金59(55)												
							計579,788(528,736)												
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	24,397	25,941			1,544	一般修繕（非木造）												
							自治大学校（経過年数 2 3 年）25,941(24,397)												

58 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 地方公務員の研修に必要な経費	40,195	40,604			409	（要 求 要 旨） 自治大学校の基本的な任務は、地方公共団体の行政の民主的かつ能率的な運営に期するため、地方公共団体における管理監督の職にある地方公務員に対して高度の研修を行うことにある。この研修を行うために要する経費である。 また、自治大学校の教育・研究活動の成果を広く地域に公開し、地域の生涯学習を支援することを目的として市民公開講座を開催するための経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	34,196	34,629			433	1 講師 34,208(33,780) 2 税務会計特別委員会委員 322(318) 3 市民公開講座特別講師 99(98) 計 34,629(34,196)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,999	5,975			24	1 講師旅費（遠隔地） 4,575(3,394) 2 講師旅費（東京23区内） 1,365(2,538) 3 委員旅費（東京23区内） 32(61) 4 特別講師旅費（東京23区内） 3(6) 計 5,975(5,999)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑤	701 e - ラーニングを活用した地方公務員研修の充実・強化に要する経費	2,707	2,707			0	(要求要旨) 地方分権の推進により、地方公務員の政策形成能力や行政管理能力の向上、個性ある地域づくりへの対応能力等、より高度な能力が期待されている。 今後、これらの期待に応えるべく自治大学校における研修の充実を図るためには、自治体経営・政策法務といった演習課目の時間を増加させる等、研修カリキュラムのさらなる充実が必要となるが、研修生の知識、経験は様々であるので、宿泊研修を行う前に、e - ラーニングを行うことによって、研修生の基礎的知識をそろえ、共通の研修基盤を構築するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	207	207			0	コンテンツシナリオ作成 207(207)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,500	2,500			0	雑役務費 2,500(2,500)
	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費						
	001 情報通信政策研究所に必要な経費						
	005 情報通信政策研究所に必要な経費						
	11 情報通信政策研究所に必要な経費	171,084	171,084			0	(要求要旨) 情報通信政策に関する基礎的な調査研究及び情報通信行政に従事する職員の研修を専門的に行うことを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,754	4,968			214	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,672	3,376			704	内国旅費 3,376(2,672)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	876	843			33	内国旅費 843(876)
	95016-2123-09-1010 庁 費	155,180	153,880			1,300	1 備品費 3,310(3,744) 2 消耗品費 4,591(4,525) 3 印刷製本費 1,041(1,062) 4 通信運搬費 2,285(2,195) 5 光熱水料 10,641(10,721) (1)電気料 6,444(6,522) (2)水道料 807(809) イ . 上水道 505(506) ロ . 下水道 302(303) (3)ガス料 3,390(3,390) 6 借料及び損料 2,559(2,559) 7 会議費 20(16) 8 賃金 9,049(7,923) 9 保険料 984(876) 1 0 子ども・子育て拠出金 33(30)

60 総（本）													
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
6							1 1 雑役務費 119,367(121,529)						
							計 153,880(155,180)						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,056	1,056		0	3 雑役務費 1,056(1,056)						
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕		6,546	6,961		415							
	020 総 務 本 省 施 設 費												
	01-95 総務本省施設整備に必要な経費		1,036,432	1,182,908		146,476							
	001 総務本省施設整備経費（会計課）		939,282	937,008		2,274	（要 求 要 旨） 総務本省の施設の整備に必要な経費						
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費		114	114		0	総務省第二庁舎整備経費						
							屋根改修 114(114)						
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		10,681	8,233		2,448	総務省第二庁舎整備経費						
							屋根改修 8,233(10,681)						
	95016-1204-15-0010 施設整備費		928,487	928,661		174	（ 1 ）中央合同庁舎 2 号館整備経費 392,129(392,129)						
							（ 2 ）総務省第二庁舎整備経費 536,532(536,358)						
							計 928,661(928,487)						
	005 総務本省施設整備費（型式検定の試験に要する施設等の整備）						（要求要旨） 国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を確実に実施するため、型式検定の試験に要する施設等の整備を行う。						
	95016-1204-15-0010 施設整備費		6,908	9,592		2,684							
010 総務本省施設整備費（総合通信局）		27,032	0		27,032	（要求要旨） 前年度限りの経費							
95016-1202-08-2360 施設施工旅費		26	0		26	内国旅費 0(26)							
95016-1204-15-0010 施設整備費		27,006	0		27,006								
015 総務本省施設整備費（情報通信政策研究所）		0	109,245		109,245	（要求要旨） 情報通信政策研究所の施設の整備に必要な経費							
95016-1202-08-2360 施設施工旅費		0	48		48	内国旅費 48(0)							
95016-1203-09-2031 施設施工庁費		0	1,606		1,606								
95016-1204-15-0010 施設整備費		0	107,591		107,591	【国庫債務負担行為分】 総務本省施設整備費 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 2 箇年度以内							
							<table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td></tr><tr><td>358,636</td><td>107,591</td><td>251,045</td></tr></table>	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	358,636	107,591	251,045
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度											
358,636	107,591	251,045											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
026	総務省第二庁舎整備経費						（ 要 求 要 旨 ） 総務省第二庁舎の施設整備等に必要な経費														
	95016-1204-15-0010 施 設 整 備 費	8,030	59,524			51,494															
030	永田町合同庁舎空調・防水改修等経費	55,180	67,539			12,359	（ 要 求 要 旨 ） 永田町合同庁舎の空調・防水改修等工事に必要な経費 【国庫債務負担行為歳出額】 7,917（ 10,211 ） 永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費 （官民競争入札等監理委員会分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度：令和6年度以降3箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>20,422</td><td>2,042</td><td>10,211</td><td>8,169</td></tr></table> (20,170) (2,042) (10,211) (7,917) (支出額・支出予定額) 【国庫債務負担行為歳出額】 1,965（ 0 ） 永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費（追加分） （官民競争入札等監理委員会分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度：令和8年度以降1箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>1,965</td><td>0</td><td>1,965</td></tr></table> 【単年度歳出分】 2,620（ 0 ）	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	20,422	2,042	10,211	8,169	限度額	令和7年度	令和8年度	1,965	0	1,965
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度																		
20,422	2,042	10,211	8,169																		
限度額	令和7年度	令和8年度																			
1,965	0	1,965																			
010	（情報公開・個人情報保護審査委員会事務局分）	44,955	55,023			10,068	（ 要 求 要 旨 ） 永田町合同庁舎の空調・防水改修等工事に必要な経費 【国庫債務負担行為歳出額】 34,806（ 44,893 ） 永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費 （情報公開・個人情報保護審査会事務局分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度：令和6年度以降3箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>89,787</td><td>8,979</td><td>44,893</td><td>35,915</td></tr></table> (88,678) (8,979) (44,893) (34,806) (支出額・支出予定額) 【国庫債務負担行為歳出額】 8,638（ 0 ） 永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費 （情報公開・個人情報保護審査会事務局分）（追加分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度：令和8年度以降1箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	89,787	8,979	44,893	35,915	限度額	令和7年度	令和8年度			
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度																		
89,787	8,979	44,893	35,915																		
限度額	令和7年度	令和8年度																			

62 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8,638 0 8,638
							【単年度歳出分】 11,517 (0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	62	62			0	
	95016-1204-15-0010 施設整備費	44,893	54,961			10,068	
	020 (官民競争入札等監理委員会分)	10,225	12,516			2,291	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	14	14			0	
	95016-1204-15-0010 施設整備費	10,211	12,502			2,291	
	040 行政管理実施費						
7	01-95 行政管理の実施に必要な経費	139,042	116,003			23,039	
	001 行政管理運営経費	274	270			4	(要 求 要 旨) 行政管理の運営に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	224	228			4	有識者謝金 228(224)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	50	42			8	有識者旅費 42(50)
	031 調査法制経費	50,517	31,401			19,116	(要 求 要 旨) 行政に中長期的に求められる新たな行政課題に対応した調査研究及び行政の基本的・通則的な法制度の適正かつ円滑な運用を確保するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	292	902			610	1 行政機関・独立行政法人等連絡会議講師謝金 16(16) 2 情報公開に関する答申・判決研究会謝金 99(98) 3 研究会出席謝金 178(178) 4 A I 調査研究会ヒアリング謝金 522(0) 5 A I 調査研究打合せ謝金 87(0) 計 902(292)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,014	1,098			84	研修等旅費 1,098(1,014)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	283	269			14	1 行政機関・独立行政法人等連絡会議講師委員旅費 5(7) 2 情報公開に関する答申・判決研究会委員旅費 10(13) 3 研究会出席旅費 254(263) 計 269(283)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,791	12,165			626	1 消耗品費 1,084(1,084) 2 前年度限りの経費 0(200) 3 前年度限りの経費 0(66) 4 前年度限りの経費 0(320) 5 会議費 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 雑役務費 11,079(11,119)
							計 12,165(12,791)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	36,137	16,967			19,170	1 賃金 16,650(13,355)
							2 雑役務費 317(22,782)
							計 16,967(36,137)
061	競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費	10,585	10,939			354	(要 求 要 旨) 「競争の導入による公共サービス改革に関する法律」(平成18年法律第51号)第7条第1項に規定する公共サービス改革基本方針の策定に関する事務その他競争の導入による公共サービス改革に関する事務に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	44	44			0	参考人謝金 44(44)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	180	146			34	調査旅費 146(180)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	253	332			79	調査旅費 332(253)
	95016-2123-09-1316 公共サービス改革調査費	10,108	10,417			309	地方公共団体の窓口委託等に関する調査 10,417(10,108)
081	業 務 改 革 推 進 経 費	77,666	73,393			4,273	(要 求 要 旨) 国の行政機関の業務改革の推進及び外部専門家の配置等のために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	42,861	38,737			4,124	1 賃金 4,005(4,005)
							2 雑役務費 34,732(38,856)
							計 38,737(42,861)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	34,805	34,656			149	OECD行政イノベーション研究所への拠出 34,656(34,805)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	050 行政評価等実施費						
	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	193,499		191,137		2,362	
	001 政策評価、行政評価・監視経費	163,203		158,598		4,605	(要 求 要 旨) 政策評価推進及び行政運営改善調査を実施するために必要な経費
	001 政策評価等活動推進経費	105,476		96,499		8,977	
	01 政策評価制度調査研究費	100,644		96,189		4,455	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,176		1,188		12	会議出席謝金 648(641) 視察 108(107) ヒアリング 432(428) 計 1,188(1,176)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	756		768		12	研究会関係 402(406) 視察 366(350) 計 768(756)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	271		274		3	視察 274(271)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	98,441		93,959		4,482	雑役務費 93,948(98,431) 会議費 11(10) 計 93,959(98,441)
	06 政策評価等能力開発経費	4,832		310		4,522	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	285		0		285	前年度限りの経費 0(285)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	338		0		338	前年度限りの経費 0(338)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	91		0		91	前年度限りの経費 0(91)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	4,118		310		3,808	雑役務費 310(4,118)
	006 政策評価実施費	4,491		4,496		5	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		284		284	政策評価調査に関する講師謝金 284(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,566		1,892		326	政策評価調査旅費 1,892(1,566)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		92		92	研修講師旅費 92(0)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	2,925		2,228		697	1 印刷製本費 762(836) 2 通信運搬費 17(297) 3 雑役務費 1,449(1,792) 計 2,228(2,925)
	016 行政評価・監視実施費	53,236		57,603		4,367	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,458		883		575	1 有識者への意見聴取 653(1,230) 2 行政評価・監視能力開発研修講師謝金 230(228)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,137	10,155			18	計 883(1,458) 1 地域総括評価官等会議出席旅費 823(211) 2 地域計画調査等関係旅費 823(0) 3 行政運営改善調査旅費 8,052(9,504) 4 評価・監査セミナー 457(422) 計 10,155(10,137)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	22			14	1 有識者への意見聴取 16(26) 2 行政評価・監視能力開発研修講師等旅費 6(10) 計 22(36)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	41,605	46,543			4,938	1 消耗品費 1,637(0) 2 借料及び損料 170(170) 3 賃金 11,141(10,971) 4 保険料 1,072(1,023) 5 子ども・子育て拠出金 42(41) 6 職員厚生経費 8(8) 7 雑役務費 32,473(27,060) 8 前年度限りの経費 0(2,332) 計 46,543(41,605)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 行政相談制度推進費		30,296	32,539			2,243	(要 求 要 旨) 行政相談を実施するために必要な経費
	001 行政相談事務処理費		25,633	27,061			1,428	
	01 行政改善活動活性化推進 経費		5,439	5,496			57	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		802	691			111	1 行政改善推進会議 571(802) 2 有識者への意見聴取 120(0) 計 691(802)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		293	463			170	1 行政改善推進会議 293(293) 2 有識者への意見聴取 170(0) 計 463(293)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,337	4,337			0	1 印刷製本費 2,929(2,929) 2 通信運搬費 352(352) 3 雑役務費 1,056(1,056) 計 4,337(4,337)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費		7	5			2	会議費 5(7)
	06 行政相談委員法施行経費		17,258	18,629			1,371	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		16	18			2	行政相談委員中央研修講師謝金 18(16)
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費		1,741	1,883			142	行政相談委員大臣表彰等副賞・記念品 1,883(1,741)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,805	2,989			1,184	1 行政相談委員中央研修旅費 610(537) 2 行政相談委員全体会議旅費 549(507) 3 行政相談委員の活動活性化支援 1,830(761) 計 2,989(1,805)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		42	85			43	1 行政相談委員中央研修講師旅費 11(14) 2 行政相談委員総務大臣表彰 74(28) 計 85(42)
	95016-2123-09-1010 庁 費		13,654	13,654			0	1 消耗品費 768(768) 2 印刷製本費 1,970(1,970) 3 通信運搬費 66(66) 4 借料及び損料 4,492(4,492) 5 会議費 863(863) 6 雑役務費 5,495(5,495) 計 13,654(13,654)
	11 行政相談制度総合改善推 進経費							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	2,936	2,936			0	1 通信運搬費 2,936(2,936)
	006 行政相談サービス向上推 進経費	4,663	5,478			815	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,437	1,556			119	特別行政相談所関係経費 1,556(1,437)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,000	3,000			0	雑役務費 3,000(3,000)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	226	922			696	1 印刷製本費 198(198)
							2 通信運搬費 724(28)
							計 922(226)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	060 地方行政制度整備費						
	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	340,713		200,366		140,347	
	005 地方公共団体組織及び運営	10,163		10,662		499	(要 求 要 旨) 総務省組織令に定める行政課所掌事務の処理に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,607		1,949		342	研究会出席謝金 1,949(1,607)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,409		1,525		116	1 地方行政制度の企画・立案調査旅費 92(42) 2 地方行政運営調査旅費 61(54) 3 地方公共団体のガバナンス強化に関する運用実態指導 1,372(1,313) 計 1,525(1,409)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	450		416		34	1 研究会出席旅費 416(450)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,697		6,772		75	1 印刷製本費 1,324(1,304) 2 借料及び損料 450(450) 3 雑役務費 4,988(4,935) 4 会議費 10(8) 計 6,772(6,697)
	025 地縁による団体の調査助言に要する経費	4,644		6,846		2,202	(要 求 要 旨) 自治会・町内会等地縁による団体の数は、全国で29万余あり、地縁による団体の代表者として在職し、地域的な共同活動を通じて良好な地域社会の維持と形成に顕著な功績があったと認められる者を対象に、その労を報いるため大臣表彰を実施するために要する経費である。
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	3,325		5,169		1,844	地縁による団体功労者に対する総務大臣表彰 5,169(3,325)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,319		1,677		358	1 消耗品費 484(289) 2 印刷製本費 242(189) 3 借料及び損料 747(661) 4 雑役務費 204(180) 計 1,677(1,319)
	037 地方分権の振興に要する経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0		0	実地検査旅費 0(0)
	039 地方行政財政検討会議等に要する経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	会議出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0		0	現地調査旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0		0	1 会議出席旅費 0(0) 2 現地調査旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		0		0	1 消耗品費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 市町村振興等に要する経費		2,528		2,776		248	2 会議費 0(0) 3 雑役務費 0(0) 計 0(0) (要 求 要 旨) 市町村の振興、小規模市町村の事務処理体制のあり方、広域連合・一部事務組合の運営並びに多様な広域連携のあり方関係に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		304		308		4	1 人口減少社会における基礎自治体の行政サービス提供のあり方に関する研究会 308(304)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		481		534		53	1 人口減少社会における基礎自治体の行政サービス提供のあり方に関する研究会 427(384)
								2 市町村体制整備関係旅費 61(54)
								3 中核市実態調査 46(43)
								計 534(481)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		805		914		109	1 人口減少社会における基礎自治体の行政サービス提供のあり方に関する研究会 914(805)
	95016-2123-09-1010 庁 費		938		1,020		82	1 印刷製本費 849(767)
								2 通信運搬費 171(171)
								計 1,020(938)
	043 地方議会の活性化に要する経費		9,807		10,619		812	(要 求 要 旨) 地方分権改革の進展に伴い地方議会の役割がより一層重要なものとなっていることを踏まえ、地方議会の活性化支援施策に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		437		548		111	1 先進議会との現地意見交換、視察旅費 366(263)
								2 地方議会活性化シンポジウム事前打ち合わせ 182(174)
								計 548(437)
	95016-2123-09-1010 庁 費		9,370		10,071		701	雑役務費 10,071(9,370)
	045 住民基本台帳制度等の実施及び地方公共団体の経営改善に要する経費		1,171		1,182		11	(要 求 要 旨) 住民基本台帳法に基づき住民基本台帳制度の円滑な実施を推進するために要する経費及び地方公共団体の管理改善に関する経費並びに印鑑証明制度の整備推進に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		126		137		11	1 住民基本台帳指導旅費 91(84)
								2 地方公共団体管理改善指導等調査旅費 46(42)
								計 137(126)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,045		1,045		0	雑役務費 1,045(1,045)
	046 地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化に要する経費							(要 求 要 旨) 社会全体のデジタルトランスフォーメーションが求められる中で、地方公共団体の調達関連手続についても、地方公共団体ごとに異なる項目等を共通化することや、デジタル完結・ワンスオンリー化を実現していくことが要請されている。これを踏まえ、地方公共団体及び事業者の事務処理の効率化や利便性の向

70 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1126 地方行政体制整備業務庁費		0	62,093		62,093	上を図る観点から、地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化の取組を検討するために要する経費である。 雑役務費 62,093(0)
050	外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費	11,418		11,424		6	（要 求 要 旨） 外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える改正法の施行及び住基ネット等の運用開始により、大きく事務が変わった窓口事務を担う市町村等への支援を引き続き行っていくと共に、市町村等に対するより一層の説明・情報提供を進めていくために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	897		903		6	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する業務説明会及び実態調査 903(897)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,521		10,521		0	雑役務費 10,521(10,521)
057	個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施及び住民基本台帳情報の取扱いに要する経費	2,258		2,346		88	（要 求 要 旨） 戸籍の附票の記載内容の変更や旧氏併記の実施、氏名の読み仮名の追加など、随時発生する制度の改正について、市区町村において適切かつ円滑な対応が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。 また、住民基本台帳法関係の市町村の事務運営にあたって、全国的かつ継続的にデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保の徹底が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	236		239		3	検討会謝金 239(236)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	376		426		50	ブロック研修会旅費 426(376)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	238		268		30	検討会委員等旅費 268(238)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,408		1,413		5	1 印刷製本費 541(541) 2 通信運搬費 576(571) 3 借料及び損料 296(296) 計 1,413(1,408)
065	市町村の合併円滑化に必要な経費						（要 求 要 旨） 「平成の合併」において、専門職員の配置、組織の充実等の市町村合併の成果が現れており、「市町村は、全体として見た場合には、住民に最も身近な総合的な行政主体としての基礎自治体の姿に近づいたものと考えられる」とされている。 一方で、周辺部の旧市町村の活力が失われているなどの課題も指摘されており、今後、地域自治組織の活用、コミュニティの振興に向けた取組等を進める必要があることから、地域の実情を踏まえ、必要な支援を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	787		823		36	合併市町村実態調査 823(787)
068	持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業に要する経費	0		2,366		2,366	（要 求 要 旨） 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい連携の分野（従来都道府県が補完していない分野など）、新しい連携の方法（都道府県による補完及び市町村間の水平連携の組合せなど）等、これまでにない新しい広域連携を実践する自治体を支援し、全国展開可能なモデル

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							を構築する事業を実施する。 また、広域連携の議論に資するよう、広域連携の状況を可視化するダッシュボードを構築する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	514			514	第三者評価委員謝金 514(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	915			915	第三者評価委員会等職員旅費 915(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	937			937	第三者評価委員会委員等旅費 937(0)
070	地方行革の支援に要する 経費	6,680	6,631			49	（ 要 求 要 旨 ） 安全かつ良質な公共サービスが、确实、効率的かつ適正に実施されるよう、行政改革に取り組む地方公共団体を支援するために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	642	651			9	地方行革支援研究会 651(642)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,167	1,224			57	1 地方行革支援研究会 366(350) 2 地方行革に関する説明会 629(606) 3 優良取組団体派遣 229(211) 計 1,224(1,167)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	633	1,006			373	1 地方行革支援研究会 91(90) 2 優良団体取組団体派遣 915(543) 計 1,006(633)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,238	3,750			488	1 雑役務費 3,749(4,237) 2 会議費 1(1) 計 3,750(4,238)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
075	地方独立行政法人の支援に要する経費		1,984	2,025		41	(要 求 要 旨) 地方独立行政法人におけるより効率的・効果的な法人運営のため、地方独立行政法人制度の改正に係る研究会・説明会開催に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		955	965		10	地方独立行政法人研究会 965(955)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		727	753		26	1 地方独立行政法人研究会 366(350) 2 地方独立行政法人に関する説明会 387(377) 計 753(727)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		136	137		1	地方独立行政法人研究会 137(136)
	95016-2123-09-1010 庁 費		166	170		4	雑役務費 170(166)
078	自治体における情報システムの標準化に要する経費		209,456	1,828		207,628	(要 求 要 旨) これまで各自治体がそれぞれの情報システムを独自に発展させてきたことにより生じている非効率性を除去し、スマート自治体への転換を推進するため、自治体の情報システムの標準化を検討するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,727	1,828		101	1 住民記録システム 1,235(1,164) 2 税務システム 593(563) 計 1,828(1,727)
	95016-2123-09-1126 地方行政体制整備業務庁費		207,729			207,729	1 雑役務費 (207,729)
080	地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言等に要する経費		43,666	39,755		3,911	(要 求 要 旨) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、研修会、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行うために必要な経費である。 I L Oにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		600	600		0	地方公務員月報執筆者謝金 600(600)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,525	5,641		2,116	1 地方公務員制度等実態調査旅費 183(136) 2 地方公務員制度に関するブロック会議旅費 570(534) 3 応急対策職員派遣制度現地調整会議出席及び訓練参加旅費 1,143(1,113) 4 被災地リエゾン等派遣旅費 1,949(1,742) 5 応急対策職員派遣制度アクションプランに係る現地調整会議準備会出席旅費 915(0) 6 復旧・復興支援自治体職員派遣に係る現地調整及び派遣先調査旅費 494(0) 7 復旧・復興支援自治体職員派遣に係る派遣要請旅費 387(0) 計 5,641(3,525)
	95016-2123-09-1010 庁 費		39,541	33,514		6,027	1 消耗品費 16(16) 2 印刷製本費 2,917(2,917) 3 通信運搬費 740(740)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	085 時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	2,134		2,407		273	4 雑役務費 29,841(35,868) 計 33,514(39,541) (要 求 要 旨) 最近における行政分野の拡大、官民の役割分担の流動化等地方行政をめぐる変化や民間の雇用形態の動向等の社会経済情勢の変化に対応し、地方分権の時代を踏まえた地方公共団体における適切な行政運営に資するため現行地方公務員制度とその運用のあり方について見直しを行うために必要な経費である。 地方公務員制度調査研究会委員謝金 1,296(1,282) 実態調査旅費 122(107) 研究会出席旅費 811(567) 1 消耗品費 6(6) 2 印刷製本費 31(31) 3 通信運搬費 48(48) 4 借料及び損料 89(89) 5 会議費 4(4) 計 178(178) (要 求 要 旨) 地方公共団体における人事管理問題の調査研究等を行い、人事管理の適正化及び労使関係の正常化を図るために必要な経費である。 1 人事管理問題に関するブロック会議 137(136) 2 幹部職員に対する研修会 182(174) 計 319(310) 1 印刷製本費 114(114) 2 借料及び損料 267(267) 3 会議費 6(6) 4 通信運搬費 11(11) 5 消耗品費 3(3) 計 401(401) (要 求 要 旨) 地方公務員法第24条による国等との権衡の原則から、地方公務員の勤務条件に関する制度を企画立案し、制度の運営について助言し、併せて適正化を図るよう、助言を行うものである。 また、地方公務員の勤務時間の短縮について調査を行うとともに、育児休業・介護休暇・子の看護休暇制度等の適切な運用を確保するために要する経費である。 勤務時間、休暇調査助言旅費 46(45) 消耗品費 44(44)
	095 地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費	711		720		9	9 1 人事管理問題に関するブロック会議 137(136) 2 幹部職員に対する研修会 182(174) 計 319(310) 1 印刷製本費 114(114) 2 借料及び損料 267(267) 3 会議費 6(6) 4 通信運搬費 11(11) 5 消耗品費 3(3) 計 401(401) (要 求 要 旨) 地方公務員法第24条による国等との権衡の原則から、地方公務員の勤務条件に関する制度を企画立案し、制度の運営について助言し、併せて適正化を図るよう、助言を行うものである。 また、地方公務員の勤務時間の短縮について調査を行うとともに、育児休業・介護休暇・子の看護休暇制度等の適切な運用を確保するために要する経費である。 勤務時間、休暇調査助言旅費 46(45) 消耗品費 44(44)
	100 地方公務員の勤務時間・休暇に関する適正化等の助言及び勤務時間短縮に関する調査助言に要する経費	89		90		1	1 勤務時間、休暇調査助言旅費 46(45) 消耗品費 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	地方公共団体における女性職員等の多様な人材の活躍に要する経費	13,368	13,414			46	(要 求 要 旨) 女性活躍推進法（平成27年9月施行）及び第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）に基づく女性地方公務員の活躍、改正地方公務員法（令和3年6月公布）に基づく地方公務員の定年引上げの施行に伴う高齢地方公務員の能力及び経験の一層の活用等、多様な人材の活躍推進並びに改正地方公務員法（平成28年4月施行）に基づき導入された人事評価制度の円滑な導入・活用を図るために求められる、 地方公共団体における女性職員の採用・登用拡大及び働き方改革の推進に関する取組への支援、 地方公務員の高齢者雇用をめぐる情勢を踏まえた高齢地方公務員の具体的な活用等についての検討、 人事評価制度の導入・定着及び評価結果を活用した人事管理の推進を図るための技術的助言 等に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	57	57			0	1 人材育成等専門家連絡調整会議謝金 57(57)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	213	215			2	1 職員の高齢化対策に関する調査・指導旅費 46(45) 2 人事評価等技術的助言旅費 169(168) 計 215(213)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	67	67			0	1 人材育成等専門家連絡調整会議旅費 67(67)
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,031	13,075			44	1 消耗品費 6(6) 2 印刷製本費 724(724) 3 通信運搬費 114(105) 4 借料及び損料 89(89) 5 会議費 1(1) 6 雑役務費 12,141(12,106) 計 13,075(13,031)
110	地方公務員給与制度等の調査及び助言等に要する経費	4,888	4,794			94	(要 求 要 旨) 地方公務員の給与・定員の実態の調査分析及び地方公共団体に対する給与制度等に関する助言並びに公務能率の研究等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,589	1,606			17	地方行政運営研究会公務能率研究部会委員謝金 1,606(1,589)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	457			35	給与制度等技術的助言調査旅費 457(422)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,097	990			107	地方行政運営研究会公務能率研究部会委員旅費 990(1,097)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,780	1,741			39	1 印刷製本費 1,006(1,006) 2 通信運搬費 164(164) 3 借料及び損料 178(178) 4 会議費 15(16)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 雑役務費 378(416)
							計 1,741(1,780)
	115 地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等に要する経費	1,440		1,489		49	(要 求 要 旨) 各地方公共団体が適正な定員管理に取り組む上で必要となる、全地方公共団体の職員配置状況等の基礎データの作成・提供及び参考指標等の検討・提供のために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	304		331		27	定員管理研究会委員謝金 331(304)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	28		28		0	抽出団体現地実態調査旅費 28(28)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	160		181		21	1 抽出団体現地実態調査旅費 31(31)
							2 定員管理研究会委員旅費 150(129)
							計 181(160)
	95016-2123-09-1010 庁 費	948		949		1	1 印刷製本費 700(700)
							2 通信運搬費 246(246)
							3 会議費 3(2)
							計 949(948)
	120 地方公務員の人材育成等の推進に要する経費	1,738		1,716		22	(要 求 要 旨) 地方公共団体の人材育成等の取組を一層推進するため、人材育成手法の研究等に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	367		371		4	人材育成基本方針策定指針等研究会委員謝金 371(367)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	112		113		1	人材育成基本方針先進事例調査随行旅費 113(112)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	423		397		26	1 人材育成基本方針策定指針等研究会委員旅費 256(277)
							2 人材育成基本方針先進事例調査 85(88)
							3 民間企業における人材育成事例ヒアリング調査 56(58)
							計 397(423)
	95016-2123-09-1010 庁 費	836		835		1	1 印刷製本費 750(750)
							2 通信運搬費 82(82)
							3 会議費 3(4)
							計 835(836)
	127 人事委員会の機能強化等の調査及び助言に要する経費						(要 求 要 旨) 人事委員会の機能強化等に資するため、必要な調査・研究を行った上で、人事委員会に対し技術的助言を行い、もって地方公務員給与の一層の適正化を推進するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	184		185		1	1 人事委員会ブロック会議旅費 183(181)
							2 人事委員会総会旅費 2(3)
							計 185(184)
	128 地方公務員給与実態調査に必要な経費						
	005 基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費						

76 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費			0			0	0	1 消耗品費 0(0)
									2 通信運搬費 0(0)
									3 雑役務費 0(0)
									計 0(0)
	95016-2125-14-8022 地方公務員給与実態調査委託費			0			0	0	地方公共団体委託費 0(0)
130	地方公務員共済組合制度			2,503			2,710	207	(要 求 要 旨) 地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるように、共済組合の業務の監査、共済組合に関する資料の収集及び統計の作成その他共済組合の運営指導に要する経費並びに地方公共団体における財形貯蓄の実施状況の調査、指導等を行うとともに、地方公務員共済組合制度に関する諸課題について検討するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			123			126	3	地方公務員共済制度の諸課題に関する検討会委員謝金 126(123)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			1,370			1,569	199	1 地方公務員等共済組合法の規定による監査 974(825)
									2 宿泊施設実態調査 229(207)
									3 年金制度に関する訴訟関係打合せ 366(338)
									計 1,569(1,370)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			85			90	5	地方公務員共済制度の諸課題に関する検討会出席旅費 90(85)
	95016-2123-09-1010 庁 費			925			925	0	1 消耗品費 11(11)
									2 印刷製本費 911(911)
									3 会議費 3(3)
									計 925(925)
135	財源率再計算に要する経費								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			0			0	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費			0			0	0	
145	地方公務員の安全衛生管理体制の確立強化対策の推進に要する経費			9,096			11,465	2,369	(要 求 要 旨) 地方公共団体における安全衛生管理体制の一層の充実強化を図るとともに、近年、いわゆる心の病による長期病休者が増加していることを踏まえ、職場におけるメンタルヘルス対策を推進する等、より積極的な安全衛生対策の推進を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			480			485	5	地方公務員安全衛生管理の諸課題に関する検討会委員謝金 485(480)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			189			205	16	安全衛生管理体制整備状況等実態調査旅費 205(189)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			246			243	3	地方公務員安全衛生管理の諸課題に関する検討会出席旅費 243(246)
	95016-2123-09-1010 庁 費			8,181			10,532	2,351	1 消耗品費 15(15)
									2 印刷製本費 198(198)
									3 雑役務費 10,319(7,968)
									計 10,532(8,181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	070 地 域 振 興 費						
	01-95 地域振興に必要な経費	1,987,681	2,375,390			387,709	
	005 地方自治に係る政策の企画立案に要する経費	5,581	5,808			227	(要 求 要 旨) 地方自治に係る基本的な政策の企画立案、国と地方公共団体との連絡調整等に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,704	2,928			224	1 地域力創造グループ施策説明会 1,647(1,521) 2 全国地方公共団体等施策調整旅費 1,281(1,183) 計 2,928(2,704)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,877	2,880			3	1 印刷製本費 989(989) 2 借料及び損料 856(856) 3 会議費 728(728) 4 雑役務費 307(304) 計 2,880(2,877)
	015 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費	683,734	998,622			314,888	(要 求 要 旨) 地域の雇用を創出し、地域資源を活用した地域経済循環構造を構築するために必要な経費である。 地域との多様な関わりを創出し、都市から地方への人の流れを創出・拡大するために必要な経費である。
	020 地域経済の自立循環の促進等に要する経費	619,418	670,303			50,885	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	788	796			8	1 地域経済循環創造事業交付金審査会 796(788) 2 分散型エネルギーインフラプロジェクト推進委員会 0(0) 3 分散型エネルギーインフラプロジェクト審査委員会 0(0) 計 796(788)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,335	1,464			129	1 地域経済循環創造事業交付金進捗調査 1,098(1,014) 2 分散型エネルギーインフラプロジェクト現地調査 0(0) 3 分散型エネルギーインフラプロジェクトアドバイザー事業 0(0) 4 地域の元気創造施策説明会 366(321) 計 1,464(1,335)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	981	1,129			148	1 地域経済循環創造事業交付金審査会 1,129(981) 2 分散型エネルギーインフラプロジェクト推進委員会 0(0) 3 分散型エネルギーインフラプロジェクト審査委員会 0(0) 計 1,129(981)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	1,314	51,914			50,600	1 印刷製本費 880(880) 2 借料及び損料 427(427) 3 会議費 7(7)

78 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 雑役務費 50,600(0) 計 51,914(1,314) 0 地域経済循環創造事業交付金（ローカル１０，０００プロジェクト） 615,000(615,000)
	95016-2815-16-8899 地域経済循環創造事業交付金		615,000	615,000			
	030 地域との多様な関わりの創出に要する経費		64,316	328,319		264,003	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		205	208		3	子ども農山漁村交流プロジェクト
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		422	422		0	子ども農山漁村交流プロジェクトブロック推進会議旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,283	6,283		0	1 子ども農山漁村交流プロジェクト借料及び損料 3,372(3,372) 2 子ども農山漁村交流プロジェクト雑役務費 2,911(2,911) 計 6,283(6,283)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費		57,406	321,406		264,000	1 関係人口の創出・拡大に要する経費 321,406(47,406) 3 サテライトオフィスのマッチング支援に要する経費 0(10,000) 計 321,406(57,406)
	035 地域の国際化の推進に要する経費		32,650	35,472		2,822	(要 求 要 旨) 国際化の進展に伴い、きめ細かな国際交流を展開し、諸外国との相互理解を深めていく必要がある。 また、近年、地方公共団体においては、従来のＪＥＴプログラムを活用した国際交流や単なる友好親善的な交流にとどまらず、自らがノウハウを有する分野における国際協力や経済分野における国際交流など、その取り組みは多様化している。 ＪＥＴ参加者、ＪＥＴ経験者及び日系社会等地域とゆかりがある方々との間において、地域とのネットワーク構築が重要であり、両者のネットワークを維持継続させることは、当該地域のみならず、日本と諸外国の親日・知日のネットワーク強化につながることから、ＪＥＴ参加者及びＪＥＴ経験者等と地域の繋がりを強化し、国内外に広がるＪＥＴ等と地域とのネットワークを安定的に継承するためのプラットフォームを構築する必要がある。 このような状況を踏まえ、ＪＥＴプログラム等を活用した地域の国際化の推進を含め、各地方公共団体における国際交流、国際協力等の地域レベルでの様々な国際化のための取り組みを積極的に支援する必要がある。 なお昨今では、自治体における外国人材の活用促進が重要視されており、新たな人材交流の促進に向け取り組んで行く必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		441	459		18	1 ＪＥＴ地域国際化塾
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,342	1,462		120	1 ブロック別会議開催旅費 730(673) 2 国際交流に係る調査旅費 366(332) 3 ＪＥＴ地域国際化塾事前打合せ旅費 244(224) 4 ＪＥＴ地域国際化塾出席旅費 122(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	721	853			132	計 1,462(1,342) 1 J E T地域国際化塾講師出席旅費 183(176) 2 J E T地域国際化塾 J E T出席旅費 670(545) 計 853(721)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,146	7,698			2,552	1 借料及び損料 3,685(1,465) 2 会議費 44(42) 3 印刷製本費 66(66) 4 雑役務費 3,903(3,573) 計 7,698(5,146) 雑役務費 25,000(25,000)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	25,000	25,000			0	
040	地方分権に関する国際セミナーに要する経費	1,921	2,435			514	（要 求 要 旨） 東南アジアをはじめとするアジア地域では、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきているところであり、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援に対するニーズが高まっている。 また、相互に地方自治における諸課題について意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献といった国際協力の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。 なお、外国人材の活用促進が重要視されている昨今、自治体が当該地域における外国人材の確保に注目していることから、新たな人材交流の促進に向け、取り組んで行く必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	19			1	アジア地方行政セミナー 19(18)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,903	2,416			513	1 借料及び損料 1,430(1,247) 2 印刷製本費 84(84) 3 雑役務費 902(572) 計 2,416(1,903)
045	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費						（要 求 要 旨） 平成 3 年 1 月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省（現 総務省）と韓国内務部(現 行政安全部)との交流が開始され、また、地方自治体レベルの交流も盛んになってきているところである。 これらの交流実績を踏まえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、平成 3 年から「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催しており、令和 8 年度においては、総務省幹部を韓国へ派遣し同セミナーを実施するとともに、シャトル外交・政府間交流を実施する。

80 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							また、日本と中国の連携を一層推進し、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、平成13年度から「日中地方行政セミナー」を日中交互で開催しており、令和８年度においては、総務省幹部を中国に派遣し、同セミナーを実施する。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	011 「日韓・日中内政関係者 セミナー」に要する経費	5,091	5,258			167	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	113	122			9	地方公共団体視察随行旅費 122(113)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,053	4,054			1	1 印刷製本費 53(53) 2 借料及び損料 460(460) 3 雑役務費 3,531(3,531) 4 会議費 10(9) 計 4,054(4,053)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	925	1,082			157	1 都内滞在費 685(544) 2 地方滞在費 397(381) 計 1,082(925)
	050 自治体国際協力推進事業 に要する経費						（要 求 要 旨） 近年、日本に在留する外国人が増加し続け、令和６年12月末時点でその数は過去最多を記録し、政府としても急増する在留外国人の受入れ環境整備を進めていくこととしたところである。また、現在は一部の地方公共団体において、多文化共生の取組が行われているが、今後、より多くの地方公共団体において、多文化共生の取組が求められることになる。加えて昨今、全国的な国内人材不足の深刻化による外国人材の活用の活発化において課題も浮上している。 このような状況の下、各地方公共団体における在住外国人対策等の地域レベルでの多文化共生を推進するための取組を積極的に支援するなど、それぞれの地域の実情に応じた多文化共生施策の推進を図る必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	006 地方公共団体の多文化共生 施策の推進に要する経費	7,378	47,385			40,007	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	467	474			7	多文化共生の推進に関する研究会 474(467)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	169	183			14	多文化共生関係旅費（会議出席・視察） 183(169)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	649	635			14	多文化共生の推進に関する研究会出席旅費 635(649)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,093	6,093			0	1 会議費 8(8) 2 印刷製本費 882(882) 3 借料及び損料 66(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 雑役務費 5,137(5,137)
							計 6,093(6,093)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	0	40,000			40,000	雑役務費 40,000(0)
060	世界貿易機関（WTO） 等に対応するために要する経費	536	541			5	（要 求 要 旨） 世界貿易機関（WTO）において、地方公共団体も「政府調達に関する協定」、「スタンダード協定」、「補助金及び相殺措置に関する協定」及び「サービス協定」等の協定の適用を受けているところである。 協定の適用にあたっては、地方公共団体に対してその内容を周知するとともに、その遵守等につきの確な指導を行う必要がある。 また、政府調達やサービス協定をはじめとする地方公共団体との関わりの深い協定が交渉の対象となることから、地方公共団体の現状や意向を踏まえた上で対応していく必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	35	37			2	協定研究委員会 37(35)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	43	46			3	協定対象事務実態調査旅費 46(43)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45			0	協定研究委員会出席旅費 45(45)
	95016-2123-09-1010 庁 費	413	413			0	1 雑役務費 397(397)
							2 消耗品費 16(16)
							計 413(413)
065	地域振興に関する調査指導等一般事務に要する経費	741	752			11	（要 求 要 旨） 1 離島振興法、半島振興法等条件不利地域の振興法に関する事務及びこれらに関し、指導を行うための経費である。 2 国、地方公共団体及び政府関係機関における行政投資が地域別、事業別事業主体別、経費負担区分別等にどのようになされているかを明らかにし、投資配分の適正化を図るための基礎資料とするとともに、地域開発の推進に資するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	263	274			11	地域開発指導旅費 274(263)
	95016-2123-09-1010 庁 費	478	478			0	印刷製本費 478(478)
070	土地開発公社抜本的改革 推進対策に要する経費	906	920			14	（要 求 要 旨） 土地開発公社制度の円滑な運用に向け、土地開発公社の事業実績調査の実施、土地開発公社の経営健全化に向けた取組の推進に関する現地調査・助言等を実施するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	127	137			10	経営健全化に向けた取組の推進に関する調査旅費 137(127)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		42	46		4	経営健全化に向けた取組の推進に関する調査旅費 46(42)
	95016-2123-09-1010 庁 費		737	737		0	雑役務費 737(737)
075	地方公共団体における P P P / P F I 事業の推進のための方策の検討に要する経費		6,969	0		6,969	(要 求 要 旨) 地方公共団体において P P P / P F I 事業を推進するうえでの課題等の調査・研究などを行い、P P P / P F I 事業の導入を検討している地方公共団体を支援するための経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		169	0		169	P P P / P F I 事業調査旅費 0(169)
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,800	0		6,800	雑役務費 0(6,800)
085	過疎地域振興対策に要する経費		426,234	426,919		685	(要 求 要 旨) 1 過疎地域における集落の再編整備に要する経費に対して補助する等過疎地域の持続的発展を推進するために要する経費である。 2 新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査等を行うために要する経費である。 3 全国過疎問題シンポジウム、過疎問題懇談会及び全国過疎担当者会議等を開催し、過疎地域持続的発展計画に基づく施策の円滑な推進を図るために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,565	2,444		121	1 懇談会関係謝金 1,479(1,680) 2 過疎地域持続的発展優良事例表彰謝金 760(721) 3 交付金評価委員謝金 205(164) 計 2,444(2,565)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,981	3,270		289	1 指導連絡調査旅費 2,070(1,883) 2 過疎地域持続的発展計画推進経費 652(598) 3 過疎問題シンポジウム関係旅費 319(286) 4 交付金現地実態調査旅費 229(214) 計 3,270(2,981)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,930	2,341		589	1 懇談会現地調査等旅費 1,345(1,976) 2 過疎地域持続的発展優良事例表彰関係経費 996(782) 3 交付金評価委員会関係旅費 0(172) 計 2,341(2,930)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,496	5,316		820	1 過疎地域振興対策関係経費 1,139(1,107) (1) 印刷製本費 912(912) (2) 通信運搬費 61(61) (3) 会議費 0(15) (4) 雑役務費 47(0) (5) 消耗品費 119(119) 2 懇談会関係経費 284(10) 会議費 0(10) 雑役務費 284(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 過疎問題シンポジウム関係経費 雑役務費 3,200(2,771) 4 過疎地域持続的発展優良事例表彰制度関連経費 693(608) （１）印刷製本費 597(597) （２）通信運搬費 1(1) （３）会議費 0(10) （４）雑役務費 95(0) 計 5,316(4,496) 雑役務費 8,572(8,286) 95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費 8,286 8,572 95016-2815-16-7914 過疎地域持続的発展支援交付金 404,976 404,976 089 過疎集落等自立再生対策事業に要する経費 407,569 416,873 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 322 1,461 95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費 7,247 15,412 95016-2815-16-7914 過疎地域持続的発展支援交付金 400,000 400,000 090 定住自立圏構想推進費 1,827 1,872 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 214 218 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 526 567 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 329 326
						286	3 過疎問題シンポジウム関係経費 雑役務費 3,200(2,771) 4 過疎地域持続的発展優良事例表彰制度関連経費 693(608) （１）印刷製本費 597(597) （２）通信運搬費 1(1) （３）会議費 0(10) （４）雑役務費 95(0) 計 5,316(4,496) 雑役務費 8,572(8,286) 0 1 過疎地域持続的発展支援事業 254,000(254,000) 2 過疎地域集落再編整備事業 90,976(90,976) 3 過疎地域遊休施設再整備事業 60,000(60,000) 計 404,976(404,976) 9,304（要 求 要 旨） 過疎集落等を対象に、継続的な集落の維持活性化のため、基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏において、「集約」と「ネットワーク化」を図りながら、住民の「くらし」を支える生活支援の取組や、「なりわい」を創出する活動を支援するために要する経費である。 1,139 1 集落ネットワーク圏調査関係旅費 365(161) 2 集落の実態把握調査旅費 1,096(161) 計 1,461(322) 8,165 雑役務費 15,412(7,247) 0 1 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 400,000(400,000) 45（要 求 要 旨） 中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確認する「定住自立圏構想」を推進するため、今までの定住自立圏の取組における成果について検証・分析をし、その結果を含め、定住自立圏構想の推進に係る情報発信を広く行うこと等で、全国の市町村の自主的な取組を支援するために要する経費である。 4（１）アドバイザーボード謝金 162(161) （２）定住自立圏構想推進セミナー 56(53) 計 218(214) 41（１）定住自立圏構想推進セミナー 293(276) （２）定住自立圏構想フォローアップ調査事業職員旅費 274(250) 計 567(526) 3（１）アドバイザーボード委員等旅費 189(193)

84 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
							（２）定住自立圏構想推進セミナー 計 137(136) 326(329) 3 1 借料及び損料 243(243) 2 雑役務費 118(115) 計 361(358) 0 雑役務費 400(400)
	95016-2123-09-1010 庁 費		358	361			
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費		400	400			
095	地域自立応援推進費		3,233	3,310		77	（要 求 要 旨） 地方公共団体が各地で地域力を創造するため、頑張る地方を応援するための懇談会、地域づくりの先進事例を共有するための地域力創造セミナーなどの施策を展開して地域の自立を応援し、全国的に「魅力ある地方」を創出するために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		438	443		5	1 地方応援懇談会出席謝金 216(214) 2 地域力創造セミナー講師謝金 227(224) 計 443(438)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		953	1,006		53	1 地方応援懇談会出席旅費 587(554) 2 地域力創造セミナー関係旅費 237(225) 3 職員派遣調査旅費 182(174) 計 1,006(953)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		169	183		14	地域力創造セミナー関係旅費 183(169)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,673	1,678		5	1 消耗品費 11(8) 2 借料及び損料 1,650(1,650) 3 会議費 17(15) 計 1,678(1,673)
100	地域おこし協力隊の推進に要する経費		247,858	248,506		648	（要 求 要 旨） 人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっており、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることは、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組であり、有効な方策と考えられる。 そこで、地方自治体が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組を推進するための各種施策を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,640	2,667		27	1 制度説明会講師 199(197) 2 全国サミット講師 219(217) 3 地域おこし協力隊受入自治体向け研修会講師 1,592(1,576) 4 地域おこし協力隊意見交換会 657(650) 計 2,667(2,640)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,684	2,835			151	1 制度説明会出席旅費 182(174) 2 地域おこし協力隊初任者研修会出席旅費 183(169) 3 地域おこし協力隊ステップアップ研修会出席旅費 183(169) 4 地域おこし協力隊受入自治体向け研修会出席旅費 1,830(1,750) 5 地域おこし協力隊モデル事業実施団体調査 457(422) 計 2,835(2,684)								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,660	6,130			470	1 制度説明会講師 457(422) 2 全国サミット講師 503(465) 3 地域おこし協力隊受入自治体向け研修会講師 3,660(3,379) 4 地域おこし協力隊意見交換会 1,510(1,394) 計 6,130(5,660)								
	95016-2123-09-1010 庁 費	25,672	25,672			0	1 印刷製本費 5,906(5,906) 2 雑役務費 19,766(19,766) 計 25,672(25,672)								
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	211,202	211,202			0	1 借料及び損料 13,139(13,139) 2 雑役務費 198,063(198,063) 計 211,202(211,202)								
104	地方への移住・交流の推進に要する経費	99,400	99,400			0	(要 求 要 旨) 人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、Uターンを含めた都市圏から地方圏への人の流れを創出するなど、地域への人材還流を促進する等の対策が急務であり、移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握や情報発信などの各種施策を実施するために必要な経費である。								
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,829	4,829			0	1 借料及び損料 2,056(2,056) 2 通信運搬費 355(355) 3 光熱水費 1,637(1,637) 4 雑役務費 781(781) 計 4,829(4,829)								
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	21,010	21,010			0	雑役務費 21,010(21,010) 【国庫債務負担行為】 21,010 (21,010) (地方移住・交流相談支援窓口業務) <table><tr><td>限度額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>63,030</td><td>21,010</td><td>21,010</td><td>21,010</td></tr></table>	限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	63,030	21,010	21,010	21,010
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度												
63,030	21,010	21,010	21,010												
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	73,561	73,561			0	移住・交流情報ガーデン建物借料 73,561(73,561) 【国庫債務負担行為】 73,561(73,651) (事務所借入れ)								

86 総（本）

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																											
							<table><tr><th>限度額</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>220,683</td><td>73,561</td><td>73,561</td><td>73,561</td></tr></table>	限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	220,683	73,561	73,561	73,561																																																																																			
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																																																															
220,683	73,561	73,561	73,561																																																																																															
107	指定地域共同活動団体連 携・共同推進事業費	0	20,000			20,000	（要 求 要 旨） 令和4年4月にとりまとめられた「地域コミュニティに関する研究会」報告書では、「地域活動のデジタル化」、「自治会等の活動の持続可能性の向上」、「地域コミュニティの様々な主体間の連携」の3つの視点が示されている。また、第33次地方制度調査会の答申（令和5年12月）を踏まえて、令和6年通常国会において地方自治法を一部改正し、新たに「指定地域共同活動団体」制度が創設された。 こうしたことを踏まえて、地域における多様な主体が連携・協働し、生活サービスを提供しやすい環境整備を推進する観点から、今後の地域コミュニティのあり方の検討や指定地域共同活動団体制度の円滑な導入・運用に向けて、先行事例等の把握等を通じた調査研究や、先駆的な取組事例等の横展開などによりさらなる周知・啓発を行うために必要な経費である。 <table><tr><td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td><td>0</td><td>251</td><td>251</td><td>コミュニティのあり方に関する研究会委員謝金</td><td>251(</td><td>0)</td></tr><tr><td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td><td>0</td><td>1,235</td><td>1,235</td><td>実態調査旅費</td><td>1,235(</td><td>0)</td></tr><tr><td>95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費</td><td>0</td><td>549</td><td>549</td><td>コミュニティのあり方に関する研究会委員出席旅費</td><td>549(</td><td>0)</td></tr><tr><td>95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費</td><td>0</td><td>17,965</td><td>17,965</td><td>雑役務費</td><td>17,965(</td><td>0)</td></tr></table> 108 人材力活性化に要する経 費 9,166 9,329 163 （要 求 要 旨） 地方創生の担い手となる人材及び地域づくり活動のリーダー等を育成し、地域づくり人の広がりと質の向上を図るための経費である。 <table><tr><td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td><td>1,037</td><td>1,047</td><td>10</td><td>人材力活性化研究会委員謝金</td><td>1,047(</td><td>1,037)</td></tr><tr><td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td><td>380</td><td>412</td><td>32</td><td>調査旅費</td><td>412(</td><td>380)</td></tr><tr><td>95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費</td><td>648</td><td>682</td><td>34</td><td>研究会委員出席旅費</td><td>682(</td><td>648)</td></tr><tr><td>95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費</td><td>7,101</td><td>7,188</td><td>87</td><td>雑役務費</td><td>7,188(</td><td>7,101)</td></tr></table> 115 地域活性化関連表彰経費 7,242 11,963 4,721 （要 求 要 旨） 先進的な団体の優良事例の表彰を行い、先進的な事例を全国的に周知するとともに、地方の意欲を高めることにより、全国的に「魅力ある地方」を創出するために要する経費である。 <table><tr><td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td><td>1,972</td><td>2,094</td><td>122</td><td>有識者会議等謝金</td><td>2,094(</td><td>1,972)</td></tr><tr><td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td><td>380</td><td>549</td><td>169</td><td>表彰団体調査旅費</td><td>549(</td><td>380)</td></tr><tr><td>95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費</td><td>1,740</td><td>2,016</td><td>276</td><td>表彰関係経費</td><td>2,016(</td><td>1,740)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>（1）表彰事項調査旅費</td><td>915(</td><td>643)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>（2）表彰事項選定会議出席旅費</td><td>1,101(</td><td>1,097)</td></tr></table>	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	251	251	コミュニティのあり方に関する研究会委員謝金	251(	0)	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,235	1,235	実態調査旅費	1,235(	0)	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	549	549	コミュニティのあり方に関する研究会委員出席旅費	549(	0)	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	0	17,965	17,965	雑役務費	17,965(	0)	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,037	1,047	10	人材力活性化研究会委員謝金	1,047(	1,037)	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	380	412	32	調査旅費	412(	380)	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	648	682	34	研究会委員出席旅費	682(	648)	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	7,101	7,188	87	雑役務費	7,188(	7,101)	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,972	2,094	122	有識者会議等謝金	2,094(	1,972)	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	380	549	169	表彰団体調査旅費	549(	380)	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,740	2,016	276	表彰関係経費	2,016(	1,740)					（1）表彰事項調査旅費	915(	643)					（2）表彰事項選定会議出席旅費	1,101(	1,097)
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	251	251	コミュニティのあり方に関する研究会委員謝金	251(	0)																																																																																												
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,235	1,235	実態調査旅費	1,235(	0)																																																																																												
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	549	549	コミュニティのあり方に関する研究会委員出席旅費	549(	0)																																																																																												
95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	0	17,965	17,965	雑役務費	17,965(	0)																																																																																												
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,037	1,047	10	人材力活性化研究会委員謝金	1,047(	1,037)																																																																																												
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	380	412	32	調査旅費	412(	380)																																																																																												
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	648	682	34	研究会委員出席旅費	682(	648)																																																																																												
95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	7,101	7,188	87	雑役務費	7,188(	7,101)																																																																																												
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,972	2,094	122	有識者会議等謝金	2,094(	1,972)																																																																																												
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	380	549	169	表彰団体調査旅費	549(	380)																																																																																												
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,740	2,016	276	表彰関係経費	2,016(	1,740)																																																																																												
				（1）表彰事項調査旅費	915(	643)																																																																																												
				（2）表彰事項選定会議出席旅費	1,101(	1,097)																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,150	7,304			4,154	表彰関係経費 7,304(3,150) (1) 消耗品費 1,053(851) (2) 印刷製本費 1,012(936) (3) 借料及び損料 900(868) (4) 会議費 7(6) (5) 雑役務費 4,332(489)
130	人口減少社会克服に向けた 全国市町村長サミット 開催経費	9,027	9,118			91	(要 求 要 旨) 全国の市町村長が一堂に会して議論・交流を行い、人口減少や超高齢化への意識を共有し、地域の連 携を図ることで、地域の活性化の一層の進展・普及を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	756	847			91	1 職員旅費（事前） 183(169) 2 職員旅費（当日） 664(587) 計 847(756)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,271	8,271			0	1 雑役務費 8,267(8,267) 2 消耗品費 4(4) 計 8,271(8,271)
140	地域運営組織の形成及び 持続的な運営に要する経 費	30,618	30,907			289	(要 求 要 旨) 高齢化による生活機能の低下、人口減少・過疎化による集落の生活支援機能の低下が進む中、地域の 暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって地域運営組織を形成し、暮らしを支える活動が展開 されるようになってきている。本事業においては、地域運営組織に関する先進事例を体系的に整理・提供 するとともに、同組織の健全かつ持続的な運営を確保するための方策について調査研究を行うとともに 全国における地域運営組織の更なる形成促進や持続的な運営に向けた取組みを後押しするためのセミナー 等の開催に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,205	2,333			128	調査研究に係る旅費 2,333(2,205)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調 査費	28,413	28,574			161	雑役務費 28,574(28,413)

88 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	080 地方財政制度整備費						
	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費		50,803	52,438		1,635	
	005 地方財政の企画立案に要する経費		3,696	3,940		244	(要 求 要 旨) 地方公共団体の財政に関する制度の企画立案に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,314	2,558		244	1 地方財政状況実態調査旅費 1,827(1,609) 2 財政制度の企画立案のための被災団体実態調査旅費 274(253) 3 災害等現地調査旅費 457(452) 計 2,558(2,314)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,382	1,382		0	印刷製本費 1,382(1,382)
	015 地方財政の企画立案に要する経費（調整課分）		1,412	1,436		24	(要 求 要 旨) 最近の経済財政政策の動向に即応した地方財政構造や地方財源の問題点等の調査をはじめ、地方財政制度の変遷等に関する資料の編さんを行うために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		296	320		24	地方財政動向等調査旅費 320(296)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,116	1,116		0	印刷製本費 1,116(1,116)
	020 交付税制度の企画立案に要する経費						(要 求 要 旨) 基準財政需要額及び基準財政収入額の算定において、錯綜する地方公共団体の行政を的確に反映させるべく調査を行い、地方交付税制度の改善に資するために要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		772	772		0	印刷製本費 772(772)
	025 地方債制度等の企画立案及び助言等に要する経費		435	449		14	(要 求 要 旨) 地方債に関する制度の企画立案、地方債の発行に係る同意等の適正かつ効果的な運用、地方競馬、自転車競技及びモーターボート競走を行うことができる団体の指定、宝くじを発売することができる団体の指定及び宝くじ発売の許可を行うためのほか、地方債制度を取り巻く環境変化、地方公営競技に係る収益金の均てん化、交付金の配分並びに入場者及び収益金の減少等の諸問題及び宝くじに係る諸問題についての調査及び助言等を行うために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		169	183		14	地方債運営指導旅費 183(169)
	95016-2123-09-1010 庁 費		266	266		0	1 印刷製本費 266(266)
	030 資金管理政策の推進等に要する経費						(要 求 要 旨) 近年、流通市場の変化に応じ、地方債の発行条件が弾力的に変更されることとなり、このような情勢に対処するため、従来の公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な調達ができるよう、各種情報の収集、地方公共団体に対する資料の提供等を通じ、助言を徹底するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,790	3,790		0	1 消耗品費 52(52) 2 雑役務費 3,738(3,738)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 地方債のＩＲ活動（投資家等に対する情報提供）に要する経費	1,744	1,751			7	計 3,790(3,790) (要 求 要 旨) 今後、地方公共団体が自らの力により市場から必要な資金を自己調達することが、一層強く求められていく中で、地方債の円滑な消化を促進していくためには、投資家等に対する地方債制度及び地方財政制度について適切な情報提供を行っていく必要があるために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	84	91			7	地方債ＩＲ説明会旅費 91(84)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,660	1,660			0	1 印刷製本費 1,040(1,040) 2 通信運搬費 50(50) 3 借料及び損料 102(102) 4 雑役務費 468(468) 計 1,660(1,660)
	050 地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	7,724	8,017			293	(要 求 要 旨) 地方公営企業等の健全で安定した経営を行うため、以下の施策を実施するために必要な経費である。 ○地方公営企業等経営アドバイザー事業 地方公営企業等の経営に関する各分野について識見を有すると認められる者を総務省において経営アドバイザーとして委嘱し、各団体の要請に基づいて派遣するもの。各団体に派遣された経営アドバイザーは、地方公営企業等について経営の効率化等の観点から経営管理、財務管理、情報管理等のテーマ、あるいは事業の新展開、新しいサービスの実施等について助言等を行う。 現在、公営企業会計を適用していない簡易水道事業・下水道事業等に対して同会計の適用を促進することとしており、地方公営企業法の適用を検討している団体から多くの派遣要請があることが予想される。そこで、かかる団体に対する支援を強化するとともに民間的手法の導入、広域化、再編・統合等に取り組む団体に対しても積極的に支援等を行うこととする。 ○自治体立優良病院及び優良公営企業総務大臣表彰 地方公営企業で模範となる経営を行っている公営企業のうち特に優良な企業を総務大臣が表彰するもの。 ○地方公営企業決算統計の実施 毎年度実施している地方公営企業決算統計をまとめた概要・年鑑を作成するもの。（決算統計システム関連予算に関しては別途要求）
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,266	2,289			23	1 公認会計士助言・講師謝金 299(296) 2 公営企業等経営アドバイザー派遣謝金 1,990(1,970) 計 2,289(2,266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,140	1,235			95	地方公営企業等経営アドバイザー派遣旅費 1,235(1,140)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,112	2,287			175	地方公営企業等アドバイザー派遣旅費 2,287(2,112)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,206	2,206			0	1 消耗品費 480(480) 2 印刷製本費 1,328(1,328)

90 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	052 地方公営企業制度の改革 の推進等に要する経費	7,538	7,681			143	3 通信運搬費 140(140) 4 借料及び損料 187(187) 5 雑役務費 71(71) 計 2,206(2,206) (要 求 要 旨) 地方公営企業制度の改革を推進するため、以下の施策を行うために必要な経費である。 ○自治体水道事業海外展開実務者会議及び水道事業海外展開の推進 水道事業の海外展開を行っている地方自治体の担当者間で、先進的な海外展開の取り組み事例や課題に ついて情報交換、検討を行うための実務者会議を開催し、水道事業の海外展開を推進する。 ○下水道財政の在り方に関する研究会 より適切な公費負担の在り方を含めた諸課題について議論することで、今後の下水道に対する地方財 政措置の在り方を研究する。 ○水道事業の広域化等に関する研究会 水道事業の広域化等について、各都道府県において、広域連携の取組をより具体化するための計画を 策定していく必要があることから、広域化等に関する研究会を開催し、先進的な団体の手法や事例につ いて検討し、広域化等の推進を図る。 ○病院事業の新ガイドライン策定研究会 新たな地域医療構想を踏まえ、総務省において公立病院の経営強化プランの新ガイドラインを今後策定 ・公表するため、有識者による検討を行う。 ○公営企業会計の適用拡大に関する研究会 公営企業会計の適用拡大の現行ロードマップをより拡大し、全ての公営企業に財務規定を適用拡大し ていくため、現行の課題や法制度化に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,183	1,270			87	委員会謝金 1,270(1,183)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	454	457			3	1 ブロック説明会旅費 231(230) 2 公立病院経営強化推進助言派遣 113(112) 3 自治体水道事業海外展開推進助言・打合せ旅費 113(112) 計 457(454)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,655	1,706			51	委員会出席旅費 1,706(1,655)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,246	4,248			2	1 借料及び損料 1,356(1,356) 2 会議費 41(39) 3 雑役務費 2,851(2,851) 計 4,248(4,246)
	073 地方公営企業経営戦略等 に係る支援及び先進事例 の調査・検証に要する経 費	6,037	6,201			164	(要 求 要 旨) 現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時代を迎えつつあり、人口減少 に伴う収入減等も見込まれる等、住民の生活を支える地方公営企業を取り巻く環境は厳しさを増している 中で、廃止・民営化や広域的な連携等も含めた抜本的な改革の検討を更に進め、「経営戦略」の策定を通

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を推進するため、地方公営企業における経営戦略の策定等を支援するとともに、経営戦略の策定等に資する先進事例の調査・検証を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,138	1,151		13	1 地方公営企業経営戦略等検証実務担当者会議謝金 355(350) 2 地方公営企業経営戦略等策定助言派遣謝金 796(788) 計 1,151(1,138)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		422	457		35	地方公営企業経営戦略等策定助言派遣旅費 457(422)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,153	2,269		116	1 地方公営企業経営戦略等検証実務担当者会議 439(464) 2 地方公営企業経営戦略等策定助言派遣旅費 1,830(1,689) 計 2,269(2,153)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,324	2,324		0	1 借料及び損料 396(396) 2 会議費 7(7) 3 雑役務費 1,921(1,921) 計 2,324(2,324)
075	地方財政の助言及び調査統計の整備運営等に要する経費		12,301	12,850		549	(要 求 要 旨) 地方公共団体の財政運営の実態調査、辺地・過疎対策事業の実施状況を調査し、その結果に基づき適切な助言等を行うとともに、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、地方財政状況報告書等を作成するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		869	1,418		549	財政運営助言等実態調査旅費 1,418(869)
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,432	11,432		0	1 印刷製本費 2,343(2,343) 2 通信運搬費 315(315) 3 雑役務費 8,774(8,774) 計 11,432(11,432)
105	地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費		5,354	5,551		197	(要 求 要 旨) 地方公共団体の公会計を利用した公共施設マネジメントの企画等に関する調査研究に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,132	1,165		33	1 研究委員会委員謝金 975(964) 2 地方公会計を利用した自治体財政運営関係講師謝金 190(168) 計 1,165(1,132)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		511	508		3	地方公会計を利用した自治体財政運営関係旅費 508(511)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,195	2,352		157	1 研究委員会出席旅費 1,647(1,521) 2 ヒアリング団体出席旅費 366(338) 3 地方公会計を利用した自治体財政運営関係旅費 339(336) 計 2,352(2,195)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,516	1,526		10	1 印刷製本費 649(649) 2 通信運搬費 82(82)

92 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	8 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 会議費 13(13)
							4 雑役務費 782(772)
							計 1,526(1,516)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	090 地 方 交 付 税 交 付 金 01-31 地方交付税交付金財源の 交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れに必要な 経費 31021-2306-22-2500 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	18,679,237,150	18,460,384,058			218,853,092	（要 求 要 旨） 地方公共団体に交付すべき地方交付税交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。 （注1）この概算要求は、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和8年度 地方交付税の概算要求の概要」とおりである。 （注2）国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。 （注3）下記について、事項要求を行う。 引き続き厳しい地方財政の状況を踏まえ、今後の国税収入・地方税収入や地方負担の状況等によって財政収支に大幅な不足が生じる場合に交付税率を引き上げる。 予算編成過程において、経済・物価動向等を適切に反映する。 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源を確保する。

94 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	100 地 方 特 例 交 付 金	193,600,000	149,200,000			44,400,000	
	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費						（要 求 要 旨） 地方公共団体に交付すべき地方特例交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。
14	32021-2306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	186,200,000	147,700,000			38,500,000	（積 算 基 礎） 地方特例交付金 149,200,000 千円 （注）この概算要求は、仮置きの数値であり、令和8年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。
	10-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費						
15	32021-2306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	7,400,000	1,500,000			5,900,000	
	110 地 方 税 制 度 整 備 費						
	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	46,826	84,662			37,836	
	005 地方税制の企画・立案経費	10,935	10,982			47	（要 求 要 旨） 地方税制度に関する企画立案並びに税制調査会の資料等に要する経費等として必要な経費である。
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	772	799			27	優秀税務職員表彰 799(772)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	166	183			17	税制調査会実態調査旅費 183(166)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,997	10,000			3	1 消耗品費 359(359) 2 印刷製本費 8,170(8,170) 3 借料及び損料 1,000(1,000) 4 会議費 57(54) 5 雑役務費 414(414) 計 10,000(9,997)
	025 地方税の広報に要する経費						（要 求 要 旨） 地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等について、地方公共団体及び一般住民に対して周知し、その理解を深めることを目的として、ポスター等の広報媒体を作成し、地方公共団体に配布するものである。
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,336	6,612			276	1 印刷製本費 1,652(1,652) 2 通信運搬費 1,294(1,018) 3 雑役務費 3,666(3,666) 計 6,612(6,336)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	035 都道府県税の企画・運営等に要する経費			2,411			2,592			181	(要 求 要 旨) 道府県税に関する制度の企画、立案及び指導調査等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			1,146			1,264			118	1 道府県税事務指導及び実態調査旅費 274(253) 2 都道府県地方消費税担当者事務説明会出席旅費 229(211) 3 抽出都道府県における実態調査旅費（不正軽油販売） 91(84) 4 犯則事件調査に関する旅費 122(107) 5 自動車関係諸税に関する説明会出席旅費 183(169) 6 特別法人事業税に関する実態調査旅費 365(322) 計 1,264(1,146)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,265			1,328			63	1 印刷製本費 283(283) 2 消耗品費 20(20) 3 雑役務費 1,025(962) 計 1,328(1,265)
	055 市町村税実態調査等に要する経費			945			987			42	(要 求 要 旨) 市町村税に関する制度の企画、立案及び助言を行うため、各市町村における税務事務の実態、課税・徴収状況等を調査、把握すること等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			507			549			42	1 市町村民税実態調査旅費 366(338) 2 諸税実態調査旅費 183(169) 計 549(507)
	95016-2123-09-1010 庁 費			438			438			0	1 印刷製本費 438(438)
	060 個人住民税の賦課徴収に関する検討に要する経費			1,232			1,226			6	(要 求 要 旨) 個人住民税に係る諸課題について検討を行う検討会の開催等に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			402			407			5	個人住民税の賦課徴収に関する検討会 407(402)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			84			91			7	市町村地方税業務実態調査旅費 91(84)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			510			488			22	1 個人住民税の賦課徴収に関する検討会出席旅費 397(420) 2 市町村地方税業務実態調査旅費 91(90) 計 488(510)
	95016-2123-09-1010 庁 費			236			240			4	1 印刷製本費 44(44) 2 雑役務費 189(185) 3 会議費 7(7) 計 240(236)
	065 固定資産税の実施に要する経費			1,937			1,963			26	(要 求 要 旨) 総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格等の概要調書の調査、固定資産税評価に係る訴訟事務及び地方公共団体の訴訟事務指導等に要する経費である。

96 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			378			404	26	1 家屋・償却資産評価指導旅費 91(84) 2 ブロック別基準地評価打合会旅費 91(84) 3 土地評価指導旅費 91(84) 4 証人尋問 46(42) 5 訴訟対象施設実態調査 85(84) 計 404(378)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,559			1,559	0	1 印刷製本費 1,559(1,559)
	070 大臣配分に係る償却資産 の評価等に要する経費			9,334			44,595	35,261	(要 求 要 旨) 地方税法第389条の規定に基づいて総務大臣が評価配分すべきものとされている償却資産 に関し、これらの調査、評価、価格等の決定、関係市町村に対する配分等を行うために要す る経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			2,293			2,287	6	固定資産の価格等決定調査旅費 2,287(2,293)
	95016-2123-09-1010 庁 費			123			30,669	30,546	1 借料及び損料 79(79) 2 消耗品費 0(44) 3 雑役務費 30,590(0) 計 30,669(123)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費			6,918			11,639	4,721	1 通信運搬費 11,639(6,918)
	075 基地交付金及び調整交付 金の配分等に要する経費								(要 求 要 旨) 国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金に関して必要とされ る交付金額の算定、関係市町村に対する配分通知等を行うために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			372			412	40	基地交付金対象施設調査旅費 412(372)
	105 土地の合理的評価手法等 に関する調査研究に要す る経費								(要 求 要 旨) 固定資産税における土地の合理的評価手法等について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、 調査研究に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,176			1,960	784	雑役務費 1,960(1,176) (要 求 要 旨)
	130 固定資産評価基準（家屋 ）の改正に要する経費								令和9基準年度の固定資産税（家屋）の評価替えに向けて、固定資産評価基準に定める木造及び非木造 家屋に係る物価水準による補正率並びに設計管理費等による補正率の改正要否を検討する必要があり、こ のために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費			10,475			11,136	661	雑役務費 11,136(10,475)
	135 ふるさと納税指定制度の 健全な発展に要する経費			1,673			2,197	524	(要 求 要 旨) 令和元年度改正により創設された「新たなふるさと納税指定制度」の健全な発展に向けた、当該新制度 に係る企画、立案、助言等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			643			732	89	1 ふるさと納税実態調査旅費 732(643)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,030			1,465	435	1 雑役務費 1,465(1,030)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	120 選挙制度等整備費	69,137,051	271,638			68,865,413	
	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	246,209	271,638			25,429	
	001 選挙制度の企画立案	1,555	1,604			49	(要 求 要 旨) 選挙、投票に関する法令の企画立案、衆・参両院の選挙区制を中心とした選挙制度等及び諸外国の選挙制度等の調査研究に要する経費である。
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	591	640			49	1 選挙制度関係法令改正等説明会出席旅費 183(169) 2 選挙制度等実態調査旅費 457(422) 計 640(591)
	95013-2123-09-1010 庁 費	964	964			0	1 消耗品費 31(31) 2 印刷製本費 727(727) 3 雑役務費 206(206) 計 964(964)
	006 選挙事務の管理運営及び助言等に要する経費	3,183	3,283			100	(要 求 要 旨) 公職選挙法及び同法の規定を準用する法律に基づく選挙の管理運営及び助言等に関する事務等に要する経費である。 また、国政選挙で相次ぐ不正事案が発生していることを踏まえ、特に市町村選挙管理委員会の職員の意識改革等を図る必要があり、研修を全国で実施するための経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	582	609			27	1 講師謝金 21(21) 2 争訟費用弁護料 211(211) 3 選挙会謝金 79(68) 4 管理執行アドバイザー謝金 298(282) 計 609(582)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	845	915			70	選挙事務管理運営調査及び助言等旅費 915(845)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	449	452			3	管理執行アドバイザー講師旅費 452(449)
	95013-2123-09-1010 庁 費	1,307	1,307			0	1 印刷製本費 1,307(1,307) 2 雑役務費 0(0) 計 1,307(1,307)
	011 選挙制度等の調査研究に要する経費	0	24,323			24,323	(要 求 要 旨) 選挙浄化に関する選挙制度等の調査研究、諸外国の選挙制度等の調査研究に要する経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	0	264			264	諸外国の選挙制度等に関する研究会委員謝金 264(0)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	409			409	諸外国の選挙制度等に関する研究会委員旅費（外部委員含む） 409(0)
	95013-2123-09-1010 庁 費	0	23,650			23,650	雑役務費 23,650(0)
	025 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	133,526	171,956			38,430	(要 求 要 旨) 選挙は民主主義の基盤をなすものであり、議会制民主主義の健全な発展を期するためには、選挙が選

98 総（本）								
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								挙人の自由な意思によって公明かつ適正に行われることが必要である。そのためには、選挙時だけでなく、常日頃からあらゆる機会を通じて国民の政治意識の向上に努める必要がある。 選挙権年齢の引下げも踏まえ、主権者教育の重要性が高まっているところであり、実践的な参加・体験型の事業実施を通じて政治意識向上を図ることとし、そのために必要な経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金		3,524	6,106			2,582	1 若者リーダーフォーラム事業講師謝金 326(157) 2 明るい選挙リーダーフォーラム事業講師謝金 326(157) 3 教材作成委員謝金 200(159) 4 若者啓発グループ企画委員謝金 72(16) 5 主権者教育推進協議会委員謝金 321(318) 6 出前授業講師謝金 4,371(2,482) 7 主権者教育キャラバン講師謝金 490(235) 計 6,106(3,524)
	95013-2959-07-2010 褒 賞 品 費		6,450	0			6,450	国民参政 1 2 5 周年・普選 1 0 0 周年・婦人参政 8 0 周年記念 0(6,450)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,597	4,420			2,823	1 地域コミュニティフォーラム事業旅費 387(102) 2 若者リーダーフォーラム事業旅費 644(254) 3 明るい選挙リーダーフォーラム事業旅費 644(281) 4 主権者教育キャラバン事業旅費 2,379(960) 5 主権者教育の取組にかかる実態調査事業旅費 366(0) 計 4,420(1,597)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		6,462	11,170			4,708	1 若者リーダーフォーラム事業講師旅費 732(362) 2 明るい選挙リーダーフォーラム事業講師旅費 732(362) 3 教材作成委員旅費 169(175) 4 若者啓発グループ企画委員旅費 306(64) 5 主権者教育推進協議会委員旅費 390(397) 6 主権者教育推進協議会（分科会）委員旅費 147(140) 7 出前授業講師旅費 6,499(3,877) 8 主権者教育キャラバン事業講師旅費 2,195(1,085) 計 11,170(6,462)
	95013-2123-09-1010 庁 費		36,716	56,169			19,453	1 印刷製本費 16,777(11,727) 2 会議費 8(7) 3 雑役務費 33,838(21,619) 4 消耗品費 0(469) 5 借料及び損料 5,546(2,894) 計 56,169(36,716)
	95013-2123-09-3243 啓 発 広 報 費		78,777	94,091			15,314	印刷製本費 94,091(78,777)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 在外選挙の管理に要する 経費		75,151		38,034		37,117	（要 求 要 旨） 国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するための在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備に必要な経費である。
	95013-2123-09-1010 庁 費		24,024		23,447		577	1 印刷製本費 20,630(21,207) 2 通信運搬費 2,817(2,817) 計 23,447(24,024)
	95013-2125-14-8050 在外選挙人名簿 登録事務委託費		51,127		14,587		36,540	 郵送料 14,587(51,127) 1 登録申請 10,048(41,823) 2 記載事項変更 104(2,460) 3 再交付申請 69(2,008) 4 抹消 4,366(4,836)
	035 投票環境の向上等に要する 経費		27,276		27,123		153	（要 求 要 旨） 選挙の公正を確保しつつ、ＩＣＴを利用した選挙事務について課題を整理し、有権者が投票しやすい環境を整備するための調査研究を行うため、また、政見放送における手話通訳に必要となる、公職選挙法に関する正確な知識、政治用語の理解、選挙の公平・公正を確保するために統一された手話など通常の手話通訳にはない知識や技術を習得した手話通訳士を必要数確保できるよう、「政見放送手話通訳士研修会」を開催するための経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金		211		214		3	ＩＣＴの選挙事務への利用等に関する研究会委員謝金 214(211)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		263		274		11	「政見放送手話通訳士研修会」旅費（制度説明・質疑対応） 274(263)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		345		341		4	ＩＣＴの選挙事務への利用等に関する研究会委員旅費（外部委員含む） 341(345)
	95013-2123-09-1010 庁 費		26,457		26,294		163	1 会議費 6(6) 2 雑役務費 26,288(26,451) 計 26,294(26,457)
	041 政治資金の運営指導		1,449		2,813		1,364	（要 求 要 旨） 政治資金規正法の施行に関する運営指導等に要する経費である。
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		338		366		28	1 政治資金規正法施行状況調査旅費 229(211) 2 政治資金運営指導旅費 137(127) 計 366(338)
	95013-2123-09-1010 庁 費		1,111		2,447		1,336	1 消耗品費 366(366) 2 印刷製本費 2,048(720) 3 通信運搬費 33(25) 4 借料及び損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								計 2,447(1,111)
046	政治資金関係事務に要する経費		2,557	1,331		1,226	(要 求 要 旨) 政治団体数の増加に伴う公表事務の増加等に迅速に対応するための事務処理体制の整備等に要する経費である。	
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		338	366		28	政治資金関係事務等指導旅費	366(338)
	95013-2123-09-1010 庁 費		965	965		0	1 備品費	569(569)
							2 消耗品費	79(79)
							3 通信運搬費	317(317)
							計	965(965)
	95013-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,254	0		1,254	雑役務費	0(1,254)
051	政党助成関係事務に要する経費		685	344		341	(要 求 要 旨) 政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、告示、報告書の審査、閲覧、写しの交付に係る事務を迅速に処理するための経費である。	
	95013-2111-05-0200 委 員 手 当		136	136		0	1 中央選挙管理会委員長に対する手当	29(29)
							2 中央選挙管理会委員に対する手当	107(107)
							計	136(136)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		169	183		14	政党助成事務に関する調査・指導旅費	183(169)
	95013-2123-09-1010 庁 費		380	25		355	印刷製本費	25(380)
056	政党助成制度の調査研究に要する経費						(要 求 要 旨) 政党交付金の総額の見直しを行うために必要な政党助成制度等の調査研究に要する経費である。	
	95013-2123-09-1010 庁 費		827	827		0	1 消耗品費	35(35)
							2 雑役務費	792(792)
							計	827(827)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費	68,890,842	0			68,890,842	
	001 参議院議員通常選挙の管理執行に必要な経費	68,302,355	0			68,302,355	（ 要 求 要 旨 ） 令和7年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の選挙について、投票、開票及び選挙会等の事務の管理執行に要する経費である。
	95013-2111-04-0100 超過勤務手当	14,119	0			14,119	超過勤務手当 0(14,119)
	95013-2111-05-0200 委 員 手 当	540	0			540	1 中央選挙管理会委員長 0(116) 2 中央選挙管理会委員 0(424) 計 0(540)
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	147	0			147	1 比例代表選出議員選挙選挙長 0(68) 2 比例代表選出議員選挙選挙立会人 0(59) 3 比例代表選出議員選挙予備選挙立会人 0(20) 計 0(147)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,488	0			1,488	1 中央選管出席旅費 0(1,428) 2 選挙会選挙立会人出席旅費 0(60) 計 0(1,488)
	95013-2123-09-1010 庁 費	64,660	0			64,660	1 消耗品費 0(13,832) 2 印刷製本費 0(22,505) 3 通信運搬費 0(11,125) 4 借料及び損料 0(298) 5 会議費 0(51) 6 雑役務費 0(16,849) 計 0(64,660)
	95013-2123-09-2780 新 聞 広 告 費	2,137,988	0			2,137,988	新聞広告費 0(2,137,988)
	95013-2123-09-3570 候補者用無料葉書購入費	2,049,063	0			2,049,063	候補者用無料葉書購入費 0(2,049,063)
	95013-2123-09-3572 候補者用無料乗車券購入費	300,104	0			300,104	候補者用無料乗車券購入費 0(300,104)
	95013-2123-09-3573 候補者用自動車使用費	119,707	0			119,707	候補者用自動車使用費 0(119,707)
	95013-2123-09-3574 候補者用ビラ作成費	144,943	0			144,943	候補者用ビラ作成費 0(144,943)
	95013-2123-09-3575 候補者用ポスター作成費	257,074	0			257,074	候補者用ポスター作成費 0(257,074)
	95013-2123-09-3576 候補者用通常葉書作成費	102,735	0			102,735	候補者用通常葉書作成費 0(102,735)
	95013-2123-09-3577 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	15,176	0			15,176	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費 0(15,176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95013-2123-09-3578 候補者用自動車等立札及看板類作成費	41,833	0			41,833	候補者用自動車等立札及看板類作成費 0(41,833)
	95013-2125-14-8041 参議院議員通常選挙執行委託費	63,052,778	0			63,052,778	1 地方公共団体委託費 0(63,002,676) 2 選挙放送委託費 0(50,102) 計 0(63,052,778)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 参議院議員通常選挙の啓 発推進に必要な経費	476,810	0			476,810	(要 求 要 旨) 令和7年度において執行される参議院議員通常選挙に対する理解と関心を深めるとともに、投票率の 向上、選挙違反の根絶を図るため、参議院議員通常選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知させる ことが必要である。
	95013-2959-07-2010 褒 賞 品 費	194	0			194	優良団体等表彰記念品 0(194)
	95013-2123-09-3243 啓 発 広 報 費	206,526	0			206,526	1 消耗品費 0(72) 2 印刷製本費 0(20,765) 3 通信運搬費 0(4,114) 4 雑役務費 0(181,575) 計 0(206,526) 地方公共団体会託費 0(270,090)
	95013-2125-14-8032 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	270,090	0			270,090	

104 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 参議院議員通常選挙の開 票速報に必要な経費	111,677	0			111,677	（ 要 求 要 旨 ） 令和7年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の選挙について、選挙の結果等に係る速報を実施する ために要する経費である。
	95013-2111-04-0100 超過勤務手当	4,592	0			4,592	超過勤務手当 0(4,592)
	95013-2123-09-1010 庁 費	3,906	0			3,906	1 消耗品費 0(568)
							3 通信運搬費 0(438)
							4 借料及び損料 0(2,888)
							5 会議費 0(12)
							計 0(3,906)
	95013-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0			0	1 事前設定作業（アプリケーションインストール作業ほか） 0(0)
							2 設置・導通確認試験 0(0)
							3 動作確認試験及び操作教育 0(0)
							4 輸送費 0(0)
							5 機器設置費 0(0)
							6 リハーサル支援 0(0)
							7 中央選管支援 0(0)
							8 公示日支援 0(0)
							9 投・開票日支援（当日、翌日） 0(0)
							1 0 回線敷設使用費 0(0)
							1 1 消費税 0(0)
							1 2 システム改修費 0(0)
							計 0(0)
	95013-2125-14-8041 参議院議員通常 選挙執行委託費	103,179	0			103,179	開票速報地方公共団体委託費 0(103,179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	130 電子政府・電子自治体推進費						
	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	20,967,142	82,359,705			61,392,563	
	011 システム関係共通経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,039	4,039			0	消耗品費 トナー（共通経費） 4,039(4,039)
	031 総合情報システム等整備運用経費						
	001 情報システム高度化経費	320,822	319,634			1,188	(要 求 要 旨) 総務省の総合管理機能を高め、行革等主要施策を強力に推進していくため、省内情報の体系的整備を行うことにより、これらの有効かつ効率的な活用を図るとともに、迅速かつ的確な情報交換による業務の高度化を図るため、総務省総合情報システムの計画的整備等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	838	838			0	1 現地調査旅費（管区行政評価局・行政評価事務所・総合通信局） 2人 10回 @41,900 838(838)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	319,984	318,796			1,188	1 賃金 （ 1 ）検討会資料整理補助賃金職員 2人 21日 12月 (11,211) @12,571 6,336(5,651) （ 2 ）通勤手当（年額） 2人 2回 @75,000 300(300) （ 3 ）期末・勤勉手当（年額） 2人 (4.3) 4.52月 (235,440) @264,000 2,387(2,025) 2 雑役務費 309,773(312,008) （ 1 ）最高情報セキュリティアドバイザー業務 （ ア ）部長等研究員 1人 12月 12月 @62,070 8,938(8,938) （ 2 ）総務省デジタル統括アドバイザー業務 （ ア ）部長級研究員 4人 10日 12月 @62,500 30,000(30,000) （ 3 ）業務・システム最適化業務 81,256(83,491) （ 4 ）情報セキュリティ対策業務 186,919(186,919) （ ア ）セキュリティ監査・評価等の請負経費 177,869(177,869) （ イ ）情報セキュリティ研修関係経費 9,050(9,050) （ 5 ）バックアップ保管業務 保管業務に係る経費 2,660(2,660) 計 318,796(319,984)
	041 番号制度の実施に必要なシステム等整備経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 地方公共団体の情報連携の推進のための体制整備に必要な経費		10,473	10,686		213	(要 求 要 旨) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第21条第1項に基づき設置される情報提供NWSに接続し、情報照会・提供の事務を実施する地方公共団体等の職員に対しセキュリティに関する研修等を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,753	1,966		213	1 国・地方公共団体等担当者研修会旅費 1,828(1,626) 2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金活用状況調査旅費 138(127) 計 1,966(1,753)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		8,720	8,720		0	1 雑役務費 8,270(8,270) 2 備品費 450(450) 計 8,720(8,720)
	100 地方行政情報化推進に必要な経費		30,791	40,996		10,205	
	005 住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策に要する経費		1,753	2,208		455	(要 求 要 旨) 住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報のセキュリティ対策を維持・向上させるため、 (1) 住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報受領担当者セキュリティ研修会の開催 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム地方公共団体担当者セキュリティ研修会の開催 (3) 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策実地調査の実施 (4) 住民基本台帳ネットワークシステムに係る検討会の開催や制度改正を踏まえた検証 (5) 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会・専門委員会の運営 に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		204	570		366	住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会・専門調査会謝金 570(204)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,056	1,144		88	地方公共団体担当者セキュリティ研修会旅費 1,144(1,056)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		74	74		0	1 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会実態調査 13(13) 2 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会委員旅費 32(32) 3 住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会委員旅費 29(29) 計 74(74)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		419	420		1	1 印刷製本費 406(406) 2 会議費 14(13) 計 420(419)
	025 地方行政情報化に関する一般事務に要する経費		5,902	8,543		2,641	(要 求 要 旨) 地方公共団体における行政情報処理に関する連絡調整、助言等を行うために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		267	2,470		2,203	地方公共団体における行政情報処理調査旅費 2,470(267)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		5,635	6,073		438	1 賃金 4,780(4,360) 2 保険料 229(211)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 災害時等における情報通 信メディアの活用によ る経費						3 子ども・子育て拠出金 8(8) 4 雑役務費 1,056(1,056) 計 6,073(5,635) (要 求 要 旨) 災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割 を果たす衛星通信ネットワークの回線使用料等に要する経費である。
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	6,783	6,773			10	衛星通信ネットワーク分担金 6,773(6,783)
	040 電磁的記録式投票の導入 支援に要する経費	7,612	13,732			6,120	(要 求 要 旨) 有権者の利便の向上や開票の迅速化を図るための、電磁的記録式投票の円滑な導入の支援及び実施の 評価分析を行うために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	52	52			0	電子投票システム調査検討会委員謝金 52(52)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	58	56			2	電子投票システム調査検討会委員出席旅費 56(58)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	7,502	13,624			6,122	1 備品費 30(30) 2 雑役務費 13,594(7,472) 計 13,624(7,502)
	060 電算機を利用して行う地 方公営企業に対する経営 指導に要する経費						(要 求 要 旨) 毎年度実施している地方公営企業決算統計を用いて、各事業の経営分析や経営指標を取りまとめ以下の 経営指標を公表するために必要な経費である。 各地方公営企業は当該経営指標を用いて経営診断を行い、経営改善や経営の合理化、使用料や原価管理 の適正化を行う。 ○水道事業経営指標 ○簡易水道事業年鑑 ○工業用水道事業経営指標 ○下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 ○自治体病院経営指標 自治体病院比較経営診断表 本事業は地方公営企業決算統計情報を年鑑や概要版として冊子として配布するとともに、各経営 指標にするための処理や総務省HPに掲載するための加工を行うものである。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,922	2,922			0	雑役務費 2,922(2,922)
	065 R P A の導入に要する経 費（財政課）						(要 求 要 旨) 地方公共団体への各種調査における集計業務等の効率化及び正確性向上のため、RPA (Robotic Process Automation)を導入するための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,995	4,994			999	1 雑役務費 4,994(3,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 R P Aの導入に要する経費（企画課）						（要 求 要 旨） 地方公共団体への各種調査における集計業務等の効率化及び正確性の向上のため、RPA（Robotic Process Automation）を導入するための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,824	1,824			0	1 備品費 110(110) 2 雑役務費 1,714(1,714) 計 1,824(1,824)
	103 自治体デジタルトランスフォーメーションの推進に要する経費	109,795	128,690			18,895	（要 求 要 旨） 地方公共団体の基幹業務システムについては、令和7年度を目標に、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するとともに、ガバメントクラウドの活用を検討することとされている。これらの動きは、地方公共団体のネットワークの在り方にも影響を与えるものであり、「三層の対策」等、境界型防御を前提とした現在のセキュリティ対策を抜本的に見直し、ゼロトラストアーキテクチャの考え方を取り入れた新たな対策を検討するために必要な経費である。また、新型コロナウイルスへの対応として、テレワークの普及拡大や社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進展し、業務の利便性が求められる中、サイバー攻撃も高度化・巧妙化し、また攻撃者数も増加している。機微な住民情報を保有している地方公共団体においては、住民情報の漏えいを徹底して防止するため、新たな脅威に備えて、セキュリティ対策の不断の見直しを行うために必要な経費である。
	020 地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費	74,228	94,987			20,759	（ 要 求 要 旨 ） 地方公共団体サイバーセキュリティ対策を強化するために実施する、 （１）自治体情報セキュリティ対策強化事業 （２）地方公共団体サイバーセキュリティ対策強化事業 （３）自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの改修 （４）地方版横断的ASMシステムの基盤整備事業 に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	480	480			0	諸謝金 480(480)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,014	1,098			84	セキュリティ対策の実地調査等に係る経費 1,098(1,014)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	72,734	93,409			20,675	1 備品費 237(237) 2 通信運搬費 380(380) 3 雑役務費 92,792(72,117) 計 93,409(72,734)
	040 自治体DXの推進体制の構築等に要する経費	35,567	33,703			1,864	（要 求 要 旨） 「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）において、行政のデジタル化の集中改革を強力に推進することとされたことを踏まえ、同計画における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等をとりまとめた 「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（令和2年12月25日総務省策定、令和6年4月24日改定）を策定した。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							また、自治体において、それぞれの状況に応じてDXを推進することが求められるが、体制が十分とは言えない自治体においても、全国統一的な取組みとなる情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などに着実に取り組まなければならないことから、どの自治体においても着実にDXに取り組めるよう「自治体DX推進手順書」（令和３年７月７日総務省策定、令和６年４月24日改定）を策定した。 これらについて、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の改定状況や、自治体の取組状況等を踏まえて随時改定することで、国の取組と歩調を合わせた自治体DXの取組を強力に推進する。この他、自治体におけるＤＸ推進の先進的な取組をまとめた参考事例集の策定による横展開や、自治体ＤＸ推進に係る課題や効果的な支援策の調査検討を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,590	4,300			710	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,977	29,403			2,574	雑役務費 29,403(31,977)
105	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費						
014	個人番号カードの普及・利活用に要する経費	33,829	34,063			234	（ 要 求 要 旨 ） マイナンバーカードの普及促進のための、ＩＣチップの空き領域や公的個人認証サービスの電子証明書の利活用方法についての検討を行うために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	902	912			10	国外転出者のマイナンバーカード・公的個人認証サービスの利用に関する調査研究会構成員 912(902)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,985	2,150			165	社会保障・税番号制度説明会 2,150(1,985)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,158	1,210			52	国外転出者のマイナンバーカード・公的個人認証サービス利用に関する調査研究会出席旅費 1,210(1,158)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,784	29,791			7	1 雑役務費 10,200(10,194) 2 印刷製本費 3,283(3,283) 3 通信運搬費 1,882(1,882) 4 借料及び損料 72(72) 5 会議費 8(7) 6 賃金等 14,346(14,346) 計 29,791(29,784)
018	マイナンバーカードの普及促進に係る対応策強化						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	雑役務費 0(0)

110 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	備 考
	110 在外選挙人の投票環境の 向上に必要な経費		30,701		30,694		7（要 求 要 旨） 選挙の公正を確保しつつ、在外選挙人が投票しやすい環境を整備するための調査・検証を行うため必要 な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69		54		15 1 検討会事務旅費（出席委員への事前説明） 54(69)
	95016-2123-09-1010 庁 費		382		390		8 1 会議費 12(12) 2 雑役務費 378(370) 計 390(382)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		30,250		30,250		0 1 雑役務費 30,250(30,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	120 個人番号カードの発行等に要する経費（特殊要因）	15,574,972	70,080,441			54,505,469	（ 要 求 要 旨 ） マイナンバーカードは、安全、安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるものであり、マイナンバーカードの発行・交付を円滑かつ安定的に行うために必要な経費である。
	95016-2815-16-7109 マイナンバーカード交付事業費補助金	8,095,481	30,859,770			22,764,289	特殊要因 30,859,770(8,095,481)
	95016-2865-16-7110 マイナンバーカード交付事務費補助金	7,479,491	39,220,671			31,741,180	特殊要因 39,220,671(7,479,491)
	122 個人番号カードの発行等に要する経費（特殊要因以外）						（ 要 求 要 旨 ） マイナンバーカードは、安全、安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるものであり、マイナンバーカードの発行・交付を円滑かつ安定的に行うために必要な経費である。
	95016-2815-16-7109 マイナンバーカード交付事業費補助金	4,771,332	4,094,557			676,775	
	155 型式検定装置維持運用経費						（要求要旨） 国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を確実に実施するため、型式検定の試験に要する施設等の整備を行う。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	80,388	73,576			6,812	借料及び損料 73,576(80,388)
	185 次期マイナンバーカードのシステム整備に要する経費						（ 要 求 要 旨 ） J-LISにおいて進める次期カードの要件定義、設計開発等（住民基本台帳ネットワーク及びコンビニ交付システムの改修）を実施するために必要な経費である。
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費		7,542,329			7,542,329	特殊要因 7,542,329(0)
	140 情報通信技術研究開発推進費	8,024,522	5,849,456			2,175,066	
19	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,867,132	5,592,456			2,274,676	
	006 戦略的情報通信研究開発推進事業						
	001 戦略的情報通信研究開発推進事業	20,000	19,998			2	（要求要旨） 独創性・新規性に富む情報通信技術（ＩＣＴ）分野の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費（直接経費と間接経費）を配分。
	13063-2129-06-0450 情報通信技術研究開発推進謝金	825	513			312	
	13063-2122-08-6017 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	217	84			133	内国旅費 84(217)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務 庁費		18,958	19,401			443	雑役務費 19,401(18,958)
021	先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進							
006	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業							(要求要旨) 医療・介護・健康データを利活用する基盤の構築・高度化により、地域の医療・健康づくりを担うステークホルダーとの連携を通じた医療の質の向上や現場の負担軽減を実現し、「医療DX」による課題解決に貢献。
31	医療高度化に資するPHRデータ流通基盤構築事業							
	13063-2305-16-0242 医療研究開発推進事業費補助金		300,000	250,000			50,000	
031	セキュリティの強化		3,647,134	2,323,000			1,324,134	
001	ナショナルサイバートレーニングセンターの強化		1,195,000	0			1,195,000	(要求要旨) 前年度限りの経費
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務 旅費		408	0			408	内国旅費 0(408)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務 庁費		11,538	0			11,538	雑役務費 0(11,538)
	13063-2305-16-4669 情報通信技術研究開発推進事業 費補助金		1,183,054	0			1,183,054	
011	サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築		899,071	0			899,071	(要求要旨) 前年度限りの経費
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務 旅費		929	0			929	内国旅費 0(929)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務 庁費		6,760	0			6,760	雑役務費 0(6,760)
	13063-2305-16-4669 情報通信技術研究開発推進事業 費補助金		891,382	0			891,382	
021	政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業							(要求要旨) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13063-2305-16-4669 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,300,000	0			1,300,000	
051	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究	253,063	253,000			63	（要求要旨） 高度化するサイバー攻撃に的確に対処するため、新技術を利用したサイバー脅威の動向、関連する制度・海外動向について調査を実施する。
	13063-2129-06-0450 情報通信技術研究開発推進謝金	2,073	2,020			53	
	13063-2122-08-6017 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	541	493			48	内国旅費 493(541)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	250,449	250,487			38	雑役務費 250,487(250,449)
061	我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成	0	2,070,000			2,070,000	（要求要旨） 我が国のサイバー対処能力の向上に資するエコシステムの形成に向け、サイバーセキュリティに関して豊富な知見を有する国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の下で、研究開発と基盤構築を一体的に実施する。
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費	0	1,738			1,738	内国旅費 1,738(0)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	0	38,186			38,186	雑役務費 38,186(0)
	13063-2305-16-4669 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	0	2,030,076			2,030,076	
081	グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発	1,399,999	0			1,399,999	（要求要旨） 前年度限りの経費
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費	294	0			294	内国旅費 0(294)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	4,743	0			4,743	雑役務費 0(4,743)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費	1,394,962	0			1,394,962	
106	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業						
001	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	300,000	300,000			0	（要求要旨） 起業又は事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICT に関する研究開発に対する研究開発費の支援や、全国の地方公共団体、地域企業、金融機関、インキュベーター等のステークホルダーからな

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
								る支援機関ネットワークによる官民一体の研究者への伴走支援を行うことで、より有用な研究成果を創出するとともに、同成果に基づくスタートアップの創出・育成を促進。
	13063-2129-06-0450 情報通信技術研究開発推進謝金		249	530			281	
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費		1,502	1,520			18	内国旅費 100(99) 外国旅費 1,420(1,403) 計 1,520(1,502)
	13063-2122-08-6017 情報通信技術研究開発推進委員等旅費		236	354			118	内国旅費 354(236)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費		64,000	101,046			37,046	雑役務費 101,046(64,000)
	13063-2305-16-4669 情報通信技術研究開発推進事業費補助金		234,013	196,550			37,463	
111	量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発		1,200,000	1,299,459			99,459	(要求要旨) 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための技術の研究開発を実施。
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費		205	200			5	内国旅費 200(205)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費		4,065	4,403			338	雑役務費 4,403(4,065)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費		1,195,730	1,294,856			99,126	
136	量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発		999,999	0			999,999	(要求要旨) 2030年頃の量子暗号通信の社会実装に向けて、さらなる長距離化・高速化技術、ネットワークの高度化技術、運用・認証技術確立するための研究開発を実施。
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費		205	0			205	内国旅費 0(205)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費		14,839	0			14,839	雑役務費 0(14,839)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費		984,955	0			984,955	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	141 次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発		0	1,399,999			1,399,999	（要求要旨） 生成AI等の利用拡大による通信量の急増へ対応する次世代の通信インフラが求められており、最先端の光伝送技術や革新的光ファイバ技術の要素技術の研究開発を通じ、通信の更なる大容量化・低遅延化・低消費電力化を実現するとともに国際標準化を推進する。
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費		0	251			251	内国旅費 251(0)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費		0	4,743			4,743	雑役務費 4,743(0)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費		0	1,395,005			1,395,005	
	06-95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費							
	001 技 術 政 策 の 推 進		157,390	257,000			99,610	
	001 情報通信分野の研究開発に関する調査研究		27,390	27,000			390	（要求要旨） 我が国の経済社会の活性化や国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保等に資する情報通信分野の研究開発を効果的・効率的に実施するため、国内外の研究開発動向を調査し、研究開発評価を適切に実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,829	2,547			282	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		784	796			12	内国旅費 85(84) 外国旅費 711(700) 計 796(784)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		282	282			0	内国旅費 282(282)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		23,495	23,375			120	2 雑役務費 23,375(23,495)
	006 情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進		130,000	130,000			0	（要求要旨） 我が国の国際競争力強化が期待できる又は経済安全保障上重要な標準化分野について、国際標準化機関における標準化動向や今後の検討見込み、関係各国の標準化活動状況、情報通信技術の最新の開発動向に関する調査等を戦略的に実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		318	321			3	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		101	102			1	内国旅費 102(101)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		129,581	129,577			4	雑役務費 129,577(129,581)
	011 P i - S A R X 3を活用したりリモートセンシングに関する実証事業		0	100,000			100,000	（要求要旨） 天候や昼夜に左右されない高い分解能を持つPi-SARX3（航空機搭載合成開口レーダー）について、災害個所の検出技術の実証・高度化や、各用途における利用可能性の検討を行うことで、発災時の迅速な状況

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							把握や防災対策能力を強化する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	56		56	内国旅費 56(0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		0	99,944		99,944	雑役務費 99,944(0)
21	150 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費						(要求要旨) 独立行政法人通則法に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の行う業務の財源に充てるため、同機構に対して運営費交付金を交付する。
	001 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
	13063-2305-16-8120 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	30,050,000		32,188,826		2,138,826	
22	160 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費						
	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費						
	001 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費						(要求要旨) 国立研究開発法人情報通信研究機構に行わせる研究開発を、安全かつ確実に実施させる環境を整備するため、良好な研究環境の維持に資する空調設備更新や外壁改修等の老朽化対策等の施策を実施。また、国立研究開発法人情報通信研究機構におけるサイバーセキュリティ研究開発用コンテナ型データセンターの更改に係る施設整備を実施。
	13063-1305-16-0620 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	310,000		310,000		0	
23	170 情報通信技術高度利活用推進費						
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,808,375		2,890,572		1,082,197	
	031 ユニバーサルデザインの普及促進	746,598		877,999		131,401	
	001 アクセシブルなＩＣＴ機器等の総合的な開発普及推進事業	146,598		277,999		131,401	(要求要旨) デジタル・ディバイドを解消し、障害者や高齢者を含む誰もがICTによる恩恵を享受できる情報バリアフリー環境の実現に向けた技術開発支援等を実施し、デジタル共生社会の実現を目指す。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,007	2,769			1,762	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,737	1,049			688	内国旅費 1,049(1,737)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		26	0			26	内国旅費 0(26)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		109,744	85,165			24,579	雑役務費 85,165(109,744)
	95063-2305-16-4666 情報通信利用促進支援事業費補助金		34,084	189,016			154,932	
	006 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進							（要求要旨） 視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費及び生字幕付と設備等の整備費に対する助成を実施。
	95063-2305-16-4666 情報通信利用促進支援事業費補助金		600,000	600,000			0	
	046 I C Tによる先進的社会システムの構築		263,745	88,874			174,871	
	001 先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進							
	26 テレワーク普及展開推進事業		129,999	0			129,999	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		102	0			102	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		465	0			465	内国旅費 0(465)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		72	0			72	内国旅費 0(72)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		129,360	0			129,360	1 会議費 0(1) 2 雑役務費 0(129,359) 計 0(129,360)
	006 情報通信政策のための総合的な調査研究		88,874	88,874			0	（要求要旨） 我が国の情報通信産業における業況・動向や国際競争力の動向などを遅滞なく的確に把握するとともに、経済・社会の様々な課題に対して I C Tの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。併せて、I C T成長戦略の推進に向けた有識者との議論を行い、必要な調査・検討を実施。

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金			2,105			2,128			23	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			607			586			21	内国旅費 586(607)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費			86,162			86,160			2	1 消耗品費 54(54)
											2 印刷製本費 1,846(1,830)
											3 通信運搬費 3,526(3,526)
											6 雑役務費 80,734(80,752)
											計 86,160(86,162)
066	A I の高度化に応じたガ バナンスに関する調査研 究			44,872			0			44,872	(要求要旨) 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金			387			0			387	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			4,269			0			4,269	外国旅費 0(4,269)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費			40,216			0			40,216	1 借料及び損料 0(3,406)
											2 会議費 0(31)
											3 雑役務費 0(36,779)
											計 0(40,216)
281	国際見本市を通じた放送 コンテンツの海外展開										(要求要旨) 前年度限りの経費
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費			151,398			0			151,398	2 雑役務費 0(151,398)
351	放送コンテンツ等のネッ ト配信の促進に関する調 査研究										(要求要旨) 放送コンテンツ等の更なる流通のためには、ネット配信の取組を促進するための環境整備が必要。1. ネット配信に係る権利処理に係る検証、2.製作・流通(権利処理・不正流通対策)に関する調査、3.テレ ビ上でのネット配信に関する諸外国の状況調査につき調査研究を行い環境整備を図る。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費			29,971			149,667			119,696	2 雑役務費 149,667(29,971)
356	I C T 基盤高度化事業										(要求要旨) 医療・健康分野におけるネットワークやデータ流通などの調査を通じて、ICT利活用の高度化を行い、 社会的課題を解決。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費			45,010			79,974			34,964	雑役務費 79,974(45,010)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	381 地域セキュリティコミュニ ティ強化支援事業	54,964	0			54,964	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	840	0			840	内国旅費 0(840)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費	54,124	0			54,124	雑役務費 0(54,124)
	431 幅広い世代を対象とした ICT活用のためのリテ ラシー向上推進事業（本 省）	214,000	716,930			502,930	（要求要旨） SNSサービスの普及、インターネット利用者の低年齢化に伴うSNSを利用した迷惑行為の発生、偽・誤情 報の社会的、経済的リスクの上昇（災害時の偽・誤情報の拡散や有名人なりすまし広告問題）、生成AIを 利用した偽・誤情報の巧妙化、生成の容易化等のインターネット上におけるリテラシーに関する問題が顕 在化しており、インターネットの安心・安全な利用促進が引き続き重要。 総務省においては、リテラシー向上に関する検討会において取りまとめられたロードマップを踏まえた、 幅広い世代を対象とした新たなICTリテラシー向上推進のための施策や、青少年インターネット環境整備 法に基づく、青少年によるインターネットの安心・安全な利用促進のための取組を継続して実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,998	2,019			21	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	392	395			3	内国旅費 395(392)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	91	71			20	内国旅費 71(91)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費	211,519	714,445			502,926	雑役務費 714,445(211,519)
	436 Lアラートによる災害情 報の確実な伝達の推進	120,058	0			120,058	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	0			422	内国旅費 0(422)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費	119,636	0			119,636	雑役務費 0(119,636)
	466 高品質な放送・配信コン テンツの製作促進事業	34,602	299,826			265,224	（要求要旨） 海外展開を前提とした高品質な実写コンテンツの製作を促進するため、放送事業者・番組製作会社に対 して、4K・VFX（視覚効果技術）などの先進的な映像技術等の活用に要する経費を支援し、放送コンテ ンツの海外展開を推進。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	481	0			481	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,121	226			895	内国旅費 226(1,121)
	95063-2305-16-4666 情報通信利用促進支援事業費補助金		33,000	299,600			266,600	
471	放送・配信コンテンツの 海外流通推進事業							（要求要旨） ・国内配信事業者及び放送事業者と連携し、ドラマ、ドキュメンタリーなどの放送コンテンツを集約した海外配信に取り組み、海外視聴者のサービス受容性等を検証するとともに、視聴データから視聴動向を把握・分析。 ・国際見本市の開催支援、海外の放送コンテンツ国際見本市におけるセミナー開催等に取り組み、日本の出展者の海外事業者との取引機会の拡大を図るとともに、海外事業者への効果的な訴求方策を検証。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		35,000	399,585			364,585	雑役務費 399,585(35,000)
486	地 域 情 報 化 の 推 進							
001	地 域 情 報 化 の 推 進		13,038	2,374			10,664	（要求要旨） 各総合通信局等において、地域情報化の推進のため、セミナー・シンポジウム等を通じて、先進的なICT利活用事例に関する普及・啓発活動等を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		212	0			212	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,275	2,374			99	内国旅費 2,374(2,275)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		10,551	0			10,551	1 印刷製本費 0(226) 2 通信運搬費 0(7) 3 雑役務費 0(10,318) 計 0(10,551)
491	地域社会DX推進パッケージ事業		50,000	0			50,000	（要求要旨） 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要であるため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		295	0			295	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,777	0			4,777	内国旅費 0(4,777)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		263	0			263	内国旅費 0(263)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		44,665	0			44,665	雑役務費 0(44,589) 印刷製本費 0(69)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 0(7)
							計 0(44,665)
	496 インターネット上の偽・ 誤情報等への総合的対策 の推進	49,991	0			49,991	（要求要旨） インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散に対応すべく、その総合的対策として、実態把握、相談 業務、技術開発、意識啓発等を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,804	0			1,804	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,805	0			1,805	内国旅費 0(338)
							外国旅費 0(1,467)
							計 0(1,805)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	235	0			235	内国旅費 0(235)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費	46,147	0			46,147	雑役務費 0(46,147)
	501 災害情報共有システム（ Lアラート）による災害 情報の確実な伝達の推進	0	15,991			15,991	（要求要旨） 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートは、内閣府の総合防災情 報システムとの連携により、国の災害情報共有施策の一部にもなるなど、その役割が拡大していることか ら、システムの安定性・信頼性・継続性等の一層の向上が必要。このため、Lアラートが果たす役割にふ さわしいセキュリティ対策等を実施した上で、令和8年12月より総務省において運営を開始する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	457			457	内国旅費 457(0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費	0	15,534			15,534	雑役務費 15,534(0)
	506 没入型技術における安全 ・プライバシー確保に関 する利用環境整備事業						（要求要旨） 総務省「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」で策定した「メタバースの原則」の充実化を 実現し国内外への発信・浸透をより効果的なものにするとともに、没入型技術の利用にあたっての不安を 解消し、我が国における没入型技術の利用推進に貢献していくため、（１）没入型技術におけるユーザの 安全確保に関する調査及び（２）没入型技術におけるユーザのプライバシー確保に関する調査を実施。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費	0	59,479			59,479	雑役務費 59,479(0)
	516 放送・配信コンテンツの 企画・開発強化事業						（要求要旨） 国際共同制作や出資を受けるためのピッチングイベント参加・マッチングの支援などに取り組み、外部 資金を活用した実写コンテンツの製作を推進
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費	0	199,873			199,873	雑役務費 199,873(0)
	200 情報通信技術利用環境整 備費						
24	01-95 情報通信技術の利用環境 整備に必要な経費	5,882,766	9,830,647			3,947,881	
	001 競 争 政 策 の 推 進						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	001 電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	312,997	312,786			211	(要求要旨) 市場環境の変化の激しい電気通信事業分野において、技術革新や市場の動向、インターネットやＩＣＴインフラを取り巻く環境を把握することにより、政策立案や法執行等に不断に反映し、電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、必要な調査を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	9,355	5,015			4,340	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	338	366			28	内国旅費 366(338)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,150	1,257			893	内国旅費 1,257(2,150)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	301,154	306,148			4,994	1 印刷製本費 1,248(1,252) 3 会議費 40(66) 4 雑役務費 304,860(299,836) 計 306,148(301,154)
	011 消費者政策の推進	469,606	469,894			288	
	006 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	419,638	419,922			284	(要求要旨) 電気通信分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達、適正な利用者保護等を図るための施策を総合的に実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,024	2,253			771	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	359	324			35	内国旅費 324(359)
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,980	2,980			0	1 印刷製本費 179(179) 2 通信運搬費 653(653) 3 雑役務費 2,148(2,148) 計 2,980(2,980)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	279,260	280,275			1,015	4 賃金 17,725(17,635) 5 保険料 1,659(1,666) 6 子ども・子育て拠出金 56(55) 7 雑役務費 260,835(259,904) 計 280,275(279,260)
	95063-2125-14-8053 電気通信利用環境整備推進委託費	134,015	134,090			75	
	016 電気通信事業分野における安全・相互接続性確保のための事務経費	49,968	49,972			4	(要求要旨) 情報通信ネットワーク及び端末機器の安全・相互接続性の確保を図るため、新たな端末機器に必要な試験方法の調査、市場に流通している通信機器の技術基準の適合性確認、日米欧認証機関間の情報交換等を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,737	1,752			15	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		48,231	48,220			11	1 印刷製本費 60(60) 2 会議費 26(24) 3 雑役務費 48,134(48,147) 計 48,220(48,231)
	026 放 送 政 策 の 推 進		182,421	224,475			42,054	
	001 放送政策に関する調査研究		144,668	144,668			0	（要求要旨） 放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するため、所要の調査・分析等を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		6,425	4,519			1,906	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		315	345			30	内国旅費 345(315)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		137,928	139,804			1,876	1 印刷製本費 351(367) 2 通信運搬費 46(50) 3 会議費 25(19) 4 雑役務費 139,382(137,492) 計 139,804(137,928)
	006 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業		37,753	79,807			42,054	（要求要旨） 放送コンテンツの製作環境の改善及びクリエイターの製作意欲の向上を図るため、 放送コンテンツの製作取引に関する実態（商慣習、契約実態、取引構造等）を調査し、 実態を踏まえた適正な取引ルール の整備や、 個別具体的な問題について、番組製作会社等が専門家に相談できる場を整備。これに加えて、 放送コンテンツ製作に係る就業環境に関する調査を新たに実施する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		253	274			21	内国旅費 274(253)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		37,500	79,533			42,033	雑役務費 79,533(37,500)
	031 放送ネットワーク整備支援事業		105,266	1,599,999			1,494,733	（要求要旨） 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、大規模災害発生時に地域において放送を継続できるよう、地上波テレビ、ラジオ及びケーブルテレビの放送ネットワークの耐災害性強化を推進するとともに、災害発生後の早期復旧を支援。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		147	955			808	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		119	1,188			1,069	内国旅費 1,188(119)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		0	16,401			16,401	1 雑役務費 16,401(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-1825-16-4670 放送ネットワーク整備支援事業費補助金		105,000	1,581,455		1,476,455	
036	情報通信利用環境整備の推進		327,604	3,345,804		3,018,200	
061	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業						(要求要旨) 「モビリティロードマップ2025」(デジタル社会推進会議決定)に基づき、自動運転レベル4の社会実装に必要なデジタルインフラ整備として、携帯電話網による自動運転車両への遠隔監視等のための携帯基地局の高度化(5G SA化)を支援。
95063-2405-16-4676	特定電気通信施設等整備推進基金補助金		0	200,000		200,000	
066	新たな周波数割当方式の導入に係る環境整備						(要求要旨) 前年度限りの経費
95063-2123-09-2178	情報通信技術研究開発調査費		259,313	0		259,313	雑役務費 0(259,313)
071	地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援		68,291	286,000		217,709	(要求要旨) 能登半島地震では衛星インターネット機器等の新技術により避難所や災害対策拠点の通信環境が確保されたが、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、防災行政無線等の自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。これらの課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制(仮称:通信復旧支援チーム)の計画的整備を実施。
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費		718	1,052		334	内国旅費 1,052(718)
95063-2123-09-1010	庁 費		57,800	100,738		42,938	1 備品費 56,583(24,678) 2 通信運搬費 44,133(33,100) 3 印刷製本費 22(22) 計 100,738(57,800)
95063-2123-09-2178	情報通信技術研究開発調査費		9,773	184,210		174,437	雑役務費 184,210(9,773)
076	災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業						(要求要旨) 災害時における通信インフラの応急復旧が期待されるHAPS(High Altitude Platform Station)の国内離発着運用を実現するため、離発着場等の各種要件に関する調査検討や実地調査を実施。
95063-2123-09-2178	情報通信技術研究開発調査費		0	60,000		60,000	雑役務費 60,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	災害発生時の通信復旧体制の強化						（要求要旨） 大規模災害発生時における通信サービスの維持・復旧体制の強化を図るため、通信事業者が事業所等に配備する応急復旧機材の購入費用の一部補助を実施する。
	95063-2925-16-4679 情報通信拠点機能強化支援事業費補助金	0	100,000			100,000	
101	ワット・ビット連携関連実証事業						（要求要旨） データセンター（DC）事業者による、新しい通信・コンピューティング技術を用いたDCの地方分散を促進するべく、これらの技術の実環境・実運用での性能を示し、事業予見性を高めるための実証事業を実施。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	2,699,804			2,699,804	1 雑役務費 2,699,804(0)
041	国際放送の強化						
001	国際放送の実施						（要求要旨） 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信（ ）を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供するもの。 （ ）インターネット配信は、放送法の一部を改正する法律（令和6年法律第36号）の施行（令和7年10月1日施行）により可能となる（下記放送法抜粋は改正後のもの）。 <放送法抜粋> ・第65条第1項 総務大臣は、協会に対し、放送区域、放送事項（邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係るものに限る。）その他必要な事項を指定して国際放送又は協会国際衛星放送を行うこと及びこれらの放送の放送番組の配信を行うことを要請することができる。 ・第67条第1項 第65条第1項の要請に応じて協会が行う国際放送又は協会国際衛星放送に要する費用（これらの放送の放送番組の配信に要する費用を含む。）及び前条第一項の命令を受けて協会が行う研究に要する費用は、国の負担とする。 ・第67条第2項 第65条第1項の要請及び前条第1項の命令は、前項の規定により国が負担する金額が国会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内でしなければならない。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2405-16-8130 日本放送協会交付金	3,594,000		3,592,400		1,600	
091	地域ＩＣＴ強靱化事業（本省）	6,272		6,254		18	（要求要旨） 大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、中継局や共聴施設の機能を一時的に代替可能な可搬型予備送信設備等の保管・保守等を専門の事業者へ委託するとともに、総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行い、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用体制の整備を図る。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	135		115		20	内国旅費 115(135)
	95063-2125-14-8053 電気通信利用環境整備推進委託費	6,137		6,139		2	
141	ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業	815,000		0		815,000	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸謝金	828		0		828	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,050		0		1,050	内国旅費 0(1,050)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	13,122		0		13,122	雑役務費 0(13,122)
	95063-1825-16-4670 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	800,000		0		800,000	
151	電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業	69,600		69,600		0	（要求要旨） 電気通信事故が大規模化・長時間化し、その内容・原因等が多様化・複雑化する中で、その検証作業も複雑化・高度化している状況にあることから、電気通信事故に関する原因究明機能の強化を図る。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	2,339		2,365		26	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	701		707		6	内国旅費 707(701)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,906		1,729		177	内国旅費 1,729(1,906)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	64,654		64,799		145	雑役務費 64,799(64,654)
156	情報通信インフラエンジニアリング業界の持続可能性確保事業						（要求要旨） 情報通信エンジニアリング分野の「見える化」や社会的認知度を高める取組を実施。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0		99,739		99,739	雑役務費 99,739(0)
161	ケーブルテレビの安定的運用に向けた対策の強化						（要求要旨） ケーブルテレビは、その高い普及率も活かして小規模中継局等や辺地共聴施設の代替（巻取り）先や公

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	80,000			80,000	設ケーブルテレビ施設の移行先として期待されていることから、その安定的運用に資するため、伝送路の一部へのＩＰ伝送方式の導入やサイバーセキュリティ対策の強化のための講習会を実施。 1 雑役務費 80,000(0)
	166 電話及びブロードバンドのユニバーサルサービスの確保に向けた調査研究						(要求要旨) 電話及びブロードバンド（ＢＢ）のユニバーサルサービスについて、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）の令和7年改正により、新たに最終保障提供責務に係る制度が導入され、令和9年度に施行される（令和11年度に交付金の交付が開始される）予定。令和8年度・令和9年度において、情報通信審議会等において、最終保障提供責務に係る新たな交付金の在り方等について検討することとしており、その検討に向けて、調査研究を実施。 雑役務費 29,696(0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	29,696			29,696	
	210 電波利用料財源電波監視等実施費	71,474,330	66,702,842			4,771,488	
	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	36,443,205	43,149,754			6,706,549	
	001 既定定員に伴う経費						(6 年度未定員) 37人 一 般 職 37人 行政職俸給表（一） 37人
	001 人 件 費	757,603	1,129,759			372,156	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	141,845	147,961			6,116	
	02-0100 職員俸給	115,638	120,330			4,692	
	02-0200 扶養手当	2,394	3,061			667	
	02-0300 地域手当	23,813	24,570			757	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	78,830	82,745			3,915	
	03-0100 管理職手当	1,417	1,417			0	
	03-0300 通勤手当	4,360	4,679			319	
	03-0700 期末手当	32,357	33,634			1,277	
	03-0800 勤勉手当	27,186	28,257			1,071	
	03-1100 住居手当	6,348	6,598			250	
	03-1900 本府省業務調整手当	7,150	8,148			998	
	03-2000 在宅勤務等手当	12	12			0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	37,253	38,177			924	
	95063-2151-05-1400 公務災害補償費	528	2,734			2,206	
	95063-2111-05-1500 退職手当	85,956	453,350			367,394	
	95089-2111-05-2100 児童手当	3,480	3,480			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	409,711	401,312				8,399													
	006 増員要求に伴う経費																			
	001 人 件 費	23,889	76,872				52,983													
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	12,749	42,420				29,671													
	02-0100 職 員 俸 給	10,091	33,982				23,891													
	02-0200 扶 養 手 当	798	1,368				570													
	02-0300 地 域 手 当	1,860	7,070				5,210													
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	3,628	14,522				10,894													
	03-0300 通 勤 手 当	319	1,276				957													
	03-0700 期 末 手 当	1,120	5,973				4,853													
	03-0800 勤 勉 手 当	941	5,017				4,076													
	03-1100 住 居 手 当	250	0				250													
	03-1900 本府省業務調 整手当	998	2,256				1,258													
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	2,637	10,303				7,666													
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	4,875	9,627				4,752													
	012 電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費	839,632	1,076,848				237,216													
	011 一 般 事 務 費																			
	01 一 般 管 理 経 費	333,164	318,973				14,191	(要求要旨) 電波監視等実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費。												
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,976	2,020				44													
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	3,503	4,464				961	内国旅費 2,981(1,774) 外国旅費 1,483(1,729) 計 4,464(3,503)												
	95063-2202-08-2360 施設施工旅費	13	0				13	内国旅費 0(13)												
	95063-2122-08-3010 赴 任 旅 費	6,219	6,219				0	内国旅費 6,219(6,219)												
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	538	226				312	内国旅費 226(538)												
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	306,627	306,044				583	【国庫債務負担行為分】 電波法関係規程法制執務 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 5 箇年度以内												
								<table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>310,224</td><td>19,389</td><td>77,556</td><td>77,556</td><td>77,556</td><td>58,167</td></tr></table>	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	310,224	19,389	77,556	77,556	77,556	58,167
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度															
310,224	19,389	77,556	77,556	77,556	58,167															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							1 消耗品費 300(300)												
							2 備品費 663(663)												
							3 光熱水料 449(449)												
							（ 1 ）電気料 360(360)												
							（ 2 ）水道料 71(71)												
							イ．上水道 45(45)												
							ロ．下水道 26(26)												
							（ 3 ）ガス料 18(18)												
							4 借料及び損料 2,573(2,573)												
							5 賃金 36,843(33,158)												
							6 保険料 3,752(3,278)												
							7 子ども・子育て拠出金 127(109)												
							8 雑役務費 260,946(265,700)												
							9 職員厚生経費 391(397)												
							計 306,044(306,627)												
	95063-2204-15-0010 施設整備費	14,288	0			14,288													
	016 電波利用料の徴収	218,464	265,992			47,528	（要求要旨） 電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実にかつ効率的に実施するために前年度に引き続き令和8年度においても（1）徴収事務の確実な実施（納入告知書、催促状及び督促状等の作成・発送）、（2）徴収事務を行うための周知・広報を行う。												
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	189	189			0	内国旅費 189(189)												
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	216,981	262,635			45,654	【国庫債務負担行為分】 滞納処分に係る財産調査のオンライン化 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>3,658</td><td>996</td><td>2,662</td></tr></table> 口座振替手続に係るオンライン化 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>6,561</td><td>4,480</td><td>2,081</td></tr></table>	限度額	令和8年度	令和9年度	3,658	996	2,662	限度額	令和8年度	令和9年度	6,561	4,480	2,081
限度額	令和8年度	令和9年度																	
3,658	996	2,662																	
限度額	令和8年度	令和9年度																	
6,561	4,480	2,081																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 消耗品費 425(425) 2 印刷製本費 20,056(19,978) 3 通信運搬費 99,862(91,775) 4 借料及び損料 13,812(13,812) 5 雑役務費 128,480(90,991) 計 262,635(216,981) 【国庫債務負担行為分】 収納情報連絡用オンライン通信回線 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年度以内 限 度 額 令和8年度 令和9年度 3,067 1,800 1,267 滞納処分に係る財産調査のオンライン化 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年度以内 限 度 額 令和8年度 令和9年度 551 290 261 021 電波監視等職員の訓練 24,314 28,725 4,411 （要求要旨） 電波利用料制度の導入に伴い、電波監視、電波利用料の徴収事務等の各種業務を効率的に行い、同制度の円滑な実施を確保するためには、十分な職員訓練を実施し各種業務に対する知識及び能力を深める必要があることから職員研修を実施する。 95063-2129-06-0110 諸 謝 金 170 182 12 95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費 1,686 2,300 614 95063-2122-08-6010 委員等旅費 12 6 6 95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費 22,446 26,237 3,791 【国庫債務負担行為分】 事務機器借入れ等 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から5箇年度以内 限 度 額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							72,37411,43815,23415,23415,23415,234
	031 電波の利用状況調査・公表	263,690	263,582		108		3 通信運搬費 61(61) 4 借料及び損料 14,883(11,093) 5 雑役務費 11,293(11,292) 計 26,237(22,446) （要求要旨） 技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の再配分等に資するために、おおむね2年ごとに電波の利用状況を調査・公表し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制度（電波法第26条の2等の規定に基づくもの）。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	169	183		14		内国旅費 183(169)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	263,521	263,399		122		1 印刷製本費 1,464(1,629) 2 通信運搬費 174(174) 3 雑役務費 261,761(261,718) 計 263,399(263,521)
	036 携帯電話及び全国BWAの電波の発射状況調査	0	199,576		199,576		（要求要旨） 電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の再配分等に資するとともに、携帯電話及び全国BWA事業者による電波の有効利用及び設備投資の促進を図るため、国による実測調査（携帯電話及び全国BWAの電波の発射状況調査）を新たに実施することにより、電波の利用状況の実態をより正確に把握し、電波の有効利用評価の強化を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	802		802		
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	0	183		183		内国旅費 183(0)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	0	198,591		198,591		1 印刷製本費 34(0) 2 通信運搬費 174(0) 3 雑役務費 198,383(0) 計 198,591(0)
	014 電波の監視等に必要な経費						
	001 電波の監視等に必要な経費	9,024,277	10,243,493		1,219,216		（要求要旨） 社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及び、その利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。 しかし、電波利用秩序を破壊する不法無線局の発生は、電波利用の拡大や電波利用技術の革新に伴い、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
	95063-2123-09-4210 電子計算機等借料	46,242	46,242			0															
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	2,308	2,308			0	建物借料 2,308(2,308)														
	95063-2204-15-0010 施設整備費	4,820,269	6,022,182			1,201,913	【国庫債務負担行為分】 電波監視施設整備 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から3箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>1,540,000</td><td>0</td><td>0</td><td>1,540,000</td></tr></table> 電波監視施設整備 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>500,000</td><td>200,000</td><td>300,000</td></tr></table>	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1,540,000	0	0	1,540,000	限 度 額	令和8年度	令和9年度	500,000	200,000	300,000
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度																		
1,540,000	0	0	1,540,000																		
限 度 額	令和8年度	令和9年度																			
500,000	200,000	300,000																			
016	総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費	14,844,105	18,730,391			3,886,286															
001	総合無線局監理システムの構築と運用	4,161,889	4,534,144			372,255	（要求要旨） 社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。 当該制度による財源（電波利用料財源）をもとに、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化して電子システム化することにより、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を行っている。														
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	1,014	1,098			84	内国旅費 1,098(1,014)														
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	712,709	764,651			51,942	【国庫債務負担行為分】 総合無線局管理システム運用（PARTNER） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から3箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>51,942</td><td>20,174</td><td>15,884</td><td>15,884</td></tr></table> 2 消耗品費 18,810(18,810) 4 通信運搬費 5,806(5,806) 5 光熱水料 88,335(88,335)	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	51,942	20,174	15,884	15,884						
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度																		
51,942	20,174	15,884	15,884																		

134 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 雑役務費 651,700(599,758) 計 764,651(712,709) 11,751 332,440 460 建物借料 171,920(172,380) （要求要旨） 社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。 当該制度による財源（電波利用料財源）により、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化するとともに、電子システム化することによって、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を開始している。 電波関連法規は制度改正等が毎年行われており、当該改正に対応するため当該システムの改修の必要がある。 355,960 雑役務費 1,058,640(1,414,600) 3,869,991 （要求要旨） 社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。 当該制度による財源（電波利用料財源）をもとに、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化して電子システム化することにより、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を行ってきたところであるが、システム規模の肥大化・複雑化や開発生産性の著しい低下、利用者視点で必ずしも合理的と说不ないユーザインタフェース等の課題を解決するため、当該システムの次期システムにおいてはこれまでの開発方針の延長ではない全面刷新を実施している。
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料	51,993	40,242				
	95063-2123-09-4210 電子計算機等借料	3,223,793	3,556,233				
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	172,380	171,920				
006	総合無線局監理システムの制度改正等対応						
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	1,414,600	1,058,640				
011	総合無線局監理システムの次期システムの構築と運用	9,267,616	13,137,607				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	8,361,332	12,504,264			4,142,932	【国庫債務負担行為分】 総合無線局監理システム運用（PARTNER） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から3箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>1,390,814</td><td>150,744</td><td>611,890</td><td>628,180</td></tr></table> 1 借料及び損料 1,196,413(603,091) 2 雑役務費 11,307,851(7,758,241) 計 12,504,264(8,361,332)	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1,390,814	150,744	611,890	628,180				
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度																
1,390,814	150,744	611,890	628,180																
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料	906,284	576,388			329,896													
	95063-2123-09-4210 電子計算機等借 料	0	56,955			56,955	【国庫債務負担行為分】 総合無線局監理システム運用（PARTNER） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から5箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>360,711</td><td>56,955</td><td>75,939</td><td>75,939</td><td>75,939</td><td>75,939</td></tr></table>	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	360,711	56,955	75,939	75,939	75,939	75,939
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度														
360,711	56,955	75,939	75,939	75,939	75,939														
018	無線設備の技術基準を策 定するために行う試験等 に必要な経費																		
001	周波数逼迫対策技術試験 等の実施																		
01	周波数逼迫対策技術試験 の実施	25,137	24,812			325	（要求要旨） 近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このよ うな状況に対応するために既に開発されている電波有効利用技術について無線設備の技術基準策定のため の技術的検討を行い、その技術の早期実用化を図る。												
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	21,032	20,722			310													
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	1,029	955			74	内国旅費 955(1,029)												
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,076	3,135			59	内国旅費 3,135(3,076)												
021	無線設備の技術基準を策 定するために行う国際機 関等との連絡調整に必要 な経費	2,187,560	1,675,545			512,015													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	無線技術等の国際標準化 のための国際機関等との 連絡調整事務	1,351,363		1,375,545		24,182	(要求要旨) 我が国の周波数ひっ迫事情に見合う周波数利用効率の高い無線技術が国際標準として採用されるよう、 当該技術の国際動向を踏まえた国際機関等との連絡調整や当該技術の国際標準化を、本施策により積極的 ・戦略的に進める。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	950		1,051		101	
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	45,765		51,956		6,191	内国旅費 4,860(3,175) 外国旅費 47,096(42,590) 計 51,956(45,765)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	175		179		4	内国旅費 179(175)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	1,758		1,764		6	1 消耗品費 1,064(1,058) 2 通信運搬費 700(700) 計 1,764(1,758)
95063-2725-16-9611	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	28,497		28,307		190	(政 G)
95063-2725-16-9612	国際電気通信連 合分担金	1,146,343		1,153,047		6,704	国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)への分担金 1,153,047(1,146,343) (1単位当たりの分担額)(日本分担単位数)(ITU-R負担割合)(支出官レート) 318,000SF * 30単位 * 70.27% * 172円 = 1,153,047千円
95063-2725-16-9812	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	60,375		59,973		402	(政 G)
95063-2725-16-9815	国際電気通信連 合等拠出金	67,500		79,268		11,768	
006	周波数の国際協調利用促 進事業	835,022		300,000		535,022	(要求要旨) 国際標準化における議論を主導するため、我が国の無線通信システムを支持する国・地域(パートナー 国)を増やすことを目的とし、将来的には、同システムの国際標準化を実現することで、海外展開の促進 につなげる。我が国の無線通信システムのうち、国際的に優位性を有するシステムを把握すべく国際標準 化・知財活動の動向や状況等の調査・分析を実施し、得られた成果を基に国際発信・国内外の関連団体等 との連携強化等を実施する。
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	7,466		92		7,374	外国旅費 0(6,959) 内国旅費 92(507) 計 92(7,466)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	827,556		299,908		527,648	雑役務費 299,908(827,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 Beyond 5Gの実現に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進	1,175	0			1,175	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,007	0			1,007	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	168	0			168	内国旅費 0(168)
	026 電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費						
	001 電波の安全性に関する調査及び評価技術	252,001	206,120			45,881	（要求要旨） 近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から発射される電波が人体や医療機器等と与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。このため、電波が人体等と与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,536	2,085			451	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	1,373	1,834			461	内国旅費 509(483) 外国旅費 1,325(890) 計 1,834(1,373)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,156	1,006			150	内国旅費 1,006(1,156)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	246,936	201,195			45,741	雑役務費 201,195(246,936)
	041 無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	7,066,152	9,763,235			2,697,083	
	006 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	1,199,315	0			1,199,315	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	512	0			512	内国旅費 0(512)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	94,403	0			94,403	雑役務費 0(94,403)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	1,104,400	0			1,104,400	
	011 無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	287,193	0			287,193	（要求要旨） 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金			316			0			316	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費			253			0			253	内国旅費 0(253)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			45			0			45	内国旅費 0(45)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費			20,626			0			20,626	2 雑役務費 0(20,626)
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金			265,953			0			265,953	
016	無線システム普及支援事 業（民放ラジオ難聴解消 支援事業）			237,775			0			237,775	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金			118			0			118	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			20			0			20	内国旅費 0(20)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費			47,237			0			47,237	3 雑役務費 0(47,237)
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金			190,400			0			190,400	
024	無線システム普及支援事 業（高度無線環境整備推 進事業）			1,585,248			0			1,585,248	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金			249			0			249	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費			929			0			929	内国旅費 0(929)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			263			0			263	内国旅費 0(263)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費			43,837			0			43,837	雑役務費 0(43,837)
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金			1,539,970			0			1,539,970	
026	無線システム普及支援事 業（地上基幹放送等に関 する耐災害性強化支援事 業）			360,695			0			360,695	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金			236			0			236	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費			84			0			84	内国旅費 0(84)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			40			0			40	内国旅費 0(40)
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金			360,335			0			360,335	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 無線システム普及支援事業（地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業）（本省）	995,926		1,049,505			53,579	（要求要旨） 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	925		935			10	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	929		1,006			77	内国旅費 1,006(929)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	244,729		268,600			23,871	雑役務費 268,600(244,729)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	749,343		778,964			29,621	
	041 無線システム普及支援事業（携帯電話基地局強化対策事業）							（要求要旨） 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避し、電波の能率的な利用を図るため、基地局機能の維持に必要な大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、強化対策を推進。
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	2,400,000		3,000,000			600,000	
	046 放送ネットワーク整備支援事業（本省）	0		745,824			745,824	（要求要旨） 放送の受信が困難な地域の解消、大規模自然災害等が発生した場合においても放送の継続を可能とするために必要な対策を実施するための経費の一部を補助すること等により、放送ネットワークの強化を推進するとともに電波の適正利用を確保するため、令和8年度においては、以下の施策を実施する。 1 地上基幹放送等に関する耐災害性強化 2 民放ラジオ難聴解消 3 地上デジタル放送の受信環境整備
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0		757			757	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	0		365			365	内国旅費 365(0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		110			110	内国旅費 110(0)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	0		67,714			67,714	雑役務費 67,714(0)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金	0		676,878			676,878	
	051 デジタルインフラ整備推進事業（本省）	0		4,967,906			4,967,906	（要求要旨） 地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）や遮へい空間において、電気通信事業者（地方公共団体等を含む。）が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。 1 携帯電話等エリア整備事業 2 電波遮へい対策事業 3 高度無線環境整備推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	252			252	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		0	2,561			2,561	内国旅費 2,561(0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	254			254	内国旅費 254(0)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		0	109,412			109,412	雑役務費 109,412(0)
	95063-2405-16-4676 特定電気通信施 設等整備推進基 金補助金		0	4,855,427			4,855,427	
048	トンネル等における無線 設備の整備に必要な経費							
001	電波遮へい対策事業							(要求要旨) 前年度限りの経費
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金	1,200,000		0			1,200,000	
050	周波数の使用等に関する リテラシーの向上に必要 な経費							
001	周波数の使用等に関する リテラシーの向上	222,424		222,257			167	(要求要旨) 近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的 に電波を利用する機会が増加しており、電波の人体や医療機器等への影響に加えて、電波の公平かつ能率 的な利用の確保について、国民の関心が高まっている。このため、国民に分かりやすい形で情報提供を図 ることにより、電波の安全性や適正利用に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		434	468			34	内国旅費 468(434)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	221,990		221,789			201	1 印刷製本費 250(250) 2 保険料 400(400) 3 雑役務費 221,139(221,340) 計 221,789(221,990)
054	I o Tの安心・安全かつ 適正な利用環境の構築に 必要な経費							
001	I o Tの安心・安全かつ 適正な利用環境の構築							(要求要旨) 国民生活や社会経済活動の基盤となるネットワークの安心・安全を確保するとともに、適正かつ能率的 な電波利用環境を実現するため、脆弱性を有するIoT機器に関してNICTが調査した内容や、サイバー攻撃 に悪用されるおそれがあるサーバ等(IoTボットネット) に関してISPが検知した情報に基づき、管理者に 対する注意喚起等を実施する。また、IoTのセキュリティに関する各種ガイドラインの作成・周知を通じ て管理者等のリテラシーの向上を推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	425	422			3	内国旅費 422(425)
	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	35,031,125	23,553,088			11,478,037	
	016 無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要な経費	28,388,174	15,309,188			13,078,986	
	001 電波資源拡大のための研究開発						（要求要旨） 周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共用利用を促進する技術、高い周波数へ移行させる技術の周波数を有効に利用する技術について、当該技術を用いた無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発を実施する。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	7,066,998	10,620,000			3,553,002	
	003 周波数逼迫対策技術試験等の実施						
	01 周波数逼迫対策技術試験の実施						（要求要旨） 近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このような状況に対応するために既に開発されている電波有効利用技術について無線設備の技術基準策定のための技術的検討を行い、その技術の早期実用化を図る。
	13063-2123-09-4673 電波利用技術研究開発等業務庁費	6,321,176	4,689,188			1,631,988	印刷製本費 28(28) 通信運搬費 182(268) 雑役務費 4,688,978(6,320,880) 計 4,689,188(6,321,176)
	009 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業						（要求要旨） 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の情報通信研究開発基金を活用し、2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gの電波の有効利用に資する重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。
	13063-2305-16-4677 情報通信技術研究開発推進基金補助金	15,000,000	0			15,000,000	
	018 無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整に必要な経費	1,207,377	1,181,590			25,787	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 Beyond 5Gの実現に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進						（要求要旨） 前年度限りの経費
	13063-2123-09-4673 電波利用技術研究開発等業務庁費	258,825	0			258,825	雑役務費 0(258,825)
	005 無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務						（要求要旨） 我が国の周波数ひっ迫事情に見合う周波数利用効率の高い無線技術が国際標準として採用されるよう、当該技術の国際動向を踏まえた国際機関等との連絡調整や当該技術の国際標準化を、本施策により積極的・戦略的に進める。
	13063-2123-09-4673 電波利用技術研究開発等業務庁費	948,552	1,181,590			233,038	雑役務費 1,181,590(948,552)
	021 電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費						
	001 電波の安全性に関する調査及び評価技術						（要求要旨） 近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から発射される電波が人体や医療機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	1,012,999	1,145,902			132,903	
	030 標準電波の発射に必要な経費						
	001 標準電波による無線局への高精度周波数の提供						（要求要旨） 総務省設置法に基づく、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	947,000	870,000			77,000	
	036 電波伝搬の観測・分析等の推進に必要な経費	1,892,000	1,892,000			0	
	001 電波伝搬の観測・分析等の推進						（要求要旨） 太陽フレアが要因で、電波の伝わり方に異常が発生し、通信・放送システム等に障害を引き起こす可能性がある。 これに対応するため、電離圏における電波伝搬の状況を間断なく観測・分析するとともに、伝搬異常の

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							予測や予報・警報の配信を継続的に実施することにより、電波を用いたシステムの安定した利用に資する。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	1,493,000	1,493,000			0	
006	次期静止気象衛星（ひまわり10号）に搭載する宇宙環境計測装置の開発						（要求要旨） 太陽フレア等が通信・放送システム等に及ぼす影響を高精度に分析・予測するためには、我が国上空の宇宙空間において宇宙環境の変動を観測することが必要。このため、次期静止気象衛星（ひまわり10号）への搭載を可能とする宇宙環境計測装置を開発し（気象庁と連携）、宇宙天気予報の精度向上に寄与する。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	399,000	399,000			0	
041	I o Tの安心・安全かつ適正な利用環境の構築に必要な経費						
001	I o Tの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	1,583,575	1,299,578			283,997	（要求要旨） 国民生活や社会経済活動の基盤となるネットワークの安心・安全を確保するとともに、適正かつ能率的な電波利用環境を実現するため、脆弱性を有するIoT機器に関してNICTが調査した内容や、サイバー攻撃に悪用されるおそれがあるサーバ等（IoTポットネット）に関してISPが検知した情報に基づき、管理者に対する注意喚起等を実施する。また、IoTのセキュリティに関する各種ガイドラインの作成・周知を通じて管理者等のリテラシーの向上を推進する。
	13063-2123-09-4673 電波利用技術研究開発等業務庁費	1,053,579	969,625			83,954	雑役務費 969,625(1,053,579)
	13063-2305-16-4672 電波利用技術調査費補助金	529,996	329,953			200,043	
046	特定周波数変更対策業務に必要な経費						
001	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業						（要求要旨） 「モビリティロードマップ2025」（デジタル社会推進会議決定）に基づき、自動運転レベル4の社会実装に必要なデジタルインフラ整備として、5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備（既存無線局の周波数移行）を推進。
	13063-2925-16-8228 電波利用技術研究開発等特定周波数対策交付金	0	1,854,830			1,854,830	
220	情報通信国際戦略推進費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27	01-95 情報通信技術の国際戦略 に必要な経費	1,748,892	1,697,399			51,493	
	001 国際的連携の強化						
	001 国際会議への対応	249,963	249,985			22	(要求要旨) 情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信産業の国際展開等のため、二国間、多国間及び国際機関の各種国際会議に積極的に参画。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	252	256			4	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	93,132	93,167			35	内国旅費 2,208(2,222) 外国旅費 90,959(90,910) 計 93,167(93,132)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	46	29			17	内国旅費 29(46)
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	156,533	156,533			0	1 消耗品費 190(190) 2 印刷製本費 2,758(2,758) 3 通信運搬費 1,350(1,350) 4 借料及び損料 45,000(45,000) 5 会議費 8,235(8,235) 6 雑役務費 99,000(99,000) 計 156,533(156,533)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国 際 機 関 へ の 貢 献	1,025,286	1,022,431			2,855	
001	国際電気通信連合（ＩＴＵ）分担金・拠出金	572,284	573,000			716	（要求要旨） 国際電気通信連合（ＩＴＵ）憲章に定められた構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、拠出金により我が国が主導するパイロットプロジェクト等の施策を推進し、連合における我が国の便益・影響力を確保。
95063-2725-16-9611	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	293,642	295,359			1,717	（政　　K） ODA 295,359(293,642) （１単位当たりの分担金）（日本分担単位数）（支出官レート） (318,000)30(171)(1,631,340) 318,000CHF*30単位*172円=1,640,880千円 1,640,880千円*18.0%（ODA比率）=295,359千円
95063-2725-16-9612	国際電気通信連合分担金	191,356	192,475			1,119	非ODA 192,475(191,356) （１単位当たりの分担金）（日本分担単位数）（支出官レート） (318,000)30(171)(1,631,340) 318,000CHF*30単位*172円=1,640,880千円 1,640,880千円*29.73%=487,834千円 487,834千円-295,359千円=192,475千円
95063-2725-16-9815	国際電気通信連合等拠出金	87,286	85,166			2,120	
006	経済協力開発機構（OECD）への拠出						（要求要旨） 経済協力開発機構（OECD）における情報通信技術（ICT）による社会経済活動の促進に関する政策の検討にあたり、拠出金を通じて、我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、ICT先進国としての我が国の国際的な発言力を強化。
95063-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	126,431	125,655			776	
							D P C 活動人件費等408,000ユーロ*(163)162円=(66,504,000)66,096,000 D P C 活動への支援367,646ユーロ*(163)162円=(59,926,298)59,558,652 計(126,431)125,655千円
011	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）分担金・拠出金	223,146	221,658			1,488	（要求要旨） アジア太平洋地域の電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的とした国際機関であるアジア・太平洋電気通信共同体（APT）において、APT憲章に基づく加盟国の義務的分担金を支出するとともに、域内における我が国のプレゼンスの維持・強化及び我が国ICT産業の海外展開の支援を図るため拠出金を支出。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2725-16-9611 政府開発援助国際電気通信連合等分担金		33,184	32,963		221	(政 G) 2026年次分 0(33,184) 2027年次分 32,963(0) 計 32,963(33,184) (1単位当たりの分担金) (日本分担単位数) (要求レート) (10,280) 10,280米ドル * 40 40単位 * (150) 149円 = (61,680) 61,269千円 61,269千円 * 53.8% = 32,963千円
	95063-2725-16-9812 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金		189,962	188,695		1,267	(政 G) (要求要旨) ASEAN事務局に対する資金拠出により、ASEANのニーズを踏まえつつ、我が国のこれまでの経験・知見を活かした調査・研究を共同で実施し、同地域におけるICTの発展ひいては我が国ICT産業の国際展開の促進を目指す。
016	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業						
	95063-2725-16-9812 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金		15,000	14,900		100	(政 K) (要求要旨) 世界的に気候変動問題への対応が喫緊の課題となっており、カーボンニュートラルの実現が求められているが、その基盤となるグローバルなデジタル化等を推進するため、ITUにおける気候変動問題に関する活動を支援し、関連する国際標準化やグローバルサウスにおける取組を推進。
026	ITUとの連携による気候変動問題に対応したデジタル化等の推進に関する国際協力事業						
	95063-2725-16-9815 国際電気通信連合等拠出金		88,425	87,218		1,207	
011	国際展開の基盤整備		473,643	424,983		48,660	(要求要旨) 情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化及び国際経済紛争防止の観点から、諸外国の情報通信事情や政策に関する情報の収集・分析および調査研究を実施するとともに、我が国の情報通信政策を諸外国に発信。
005	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	01 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	88,157	87,996				161	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	8,157	8,157				0	
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	21,341	21,255				86	1 印刷製本費 21(21)
								2 雑役務費 21,234(21,320)
								計 21,255(21,341)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	58,659	58,584				75	雑役務費 58,584(58,659)
	021 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業	298,562	299,996				1,434	（要求要旨） これまで日本はG7において「広島AIプロセス」、G20において「開かれた、自由で、安全なインターネット」、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」を提唱する等、AIガバナンスやインターネットガバナンス等の国際的ルール形成を主導。今後も日本が国際的なプレゼンスを発揮し、安全・安心で信頼できるAIの実現等に向けた国際ルール形成において主導的な役割を果たしていくため、広島AIプロセスの推進等によるAIガバナンス及びインターネットガバナンスの強化に向けた事業を実施。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,273	17,506				233	外国旅費 17,506(17,273)
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	79,409	81,403				1,994	雑役務費 81,403(79,409)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	22,580	22,887				307	雑役務費 22,887(22,580)
	95063-2725-16-9815 国際電気通信連合等拠出金	179,300	178,200				1,100	
	031 外為法に基づく対内直接投資審査の強化	36,925	36,991				66	（要求要旨） 外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく、国の安全等に係る対内直接投資の届出審査等について、経済安全保障上のリスクに関する適切な評価・対応を行うため、法的・専門的知見の活用や、審査に必要なバックデータの蓄積を通じて、外国投資家や重要な技術等を保有する投資先（情報通信業）に関する情報収集・分析を強化し、審査の質の確保と一層の向上を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	4,992	5,032				40	
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	5,000	5,500				500	雑役務費 5,500(5,000)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	26,933	26,459				474	雑役務費 26,459(26,933)
	046 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業	49,999	0				49,999	（要求要旨） 日本企業の海外進出を通じた供給・構築能力を確保する観点から、経済成長及び経済安全保障の両方に資するデジタルインフラの海外展開を総合的かつ効果的に支援。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		322		0			322	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		13,219		0			13,219	外国旅費 0(12,275)
									内国旅費 0(944)
									計 0(13,219)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		468		0			468	内国旅費 0(468)
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費		35,134		0			35,134	雑役務費 0(35,134)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		856		0			856	雑役務費 0(856)
28	230 郵 政 行 政 推 進 費								
	01-95 郵政行政の推進に必要な経費		1,236,594		1,140,095			96,499	
	001 郵政行政の確実な推進		201,602		214,945			13,343	
	001 郵政行政における適正な監督		51,885		44,969			6,916	（要求要旨） 日本郵政グループ等及び信書便事業者について、関係法令の規定に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保するとともに、改正郵政民営化法に基づき郵政民営化を着実に推進するため、郵政三事業（郵便・貯金・保険）のユニバーサルサービスの確保と競争環境整備等に関する調査・分析を行い、適正な監督を実現。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,978		1,985			7	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,581		4,014			567	内国旅費 4,014(4,581)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		351		339			12	内国旅費 339(351)
	95016-2123-09-1010 庁 費		44,975		38,631			6,344	1 消耗品費 361(361)
									2 印刷製本費 1,566(1,898)
									3 通信運搬費 870(638)
									4 借料及び損料 262(262)
									5 賃金 6,565(5,993)
									6 保険料 615(573)
									7 子ども・子育て拠出金 22(21)
									8 雑役務費 28,370(35,229)
									計 38,631(44,975)
	016 地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業		149,717		169,976			20,259	（要求要旨） 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに行政事務の効率化・生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証事業を展開し、「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進するもの。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,280	2,196			84	内国旅費 2,196(2,280)
	95016-2123-09-2329 郵政行政推進調査費	147,437	167,780			20,343	雑役務費 167,780(147,437)
	011 国 際 政 策 の 推 進						
	001 郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	65,000	65,000			0	（要求要旨） 諸外国の郵政事業に関する情報収集や国際郵便政策に関する調査研究を踏まえ、国際機関や諸外国の政府及び郵便事業者との各種協議・交渉を通じて、我が国の郵便に関する知見・ノウハウを各国と共有、国際郵便の制度・業務を改善するとともに、我が国の方針を国際郵便に関する制度に反映。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	35,222	35,763			541	外国旅費 35,763(35,222)
	95016-2123-09-1010 庁 費	29,778	29,237			541	雑役務費 29,237(29,778)
	016 国 際 機 関 へ の 貢 献	969,992	860,150			109,842	
	001 国 際 機 関 へ の 貢 献	854,929	860,150			5,221	（要求要旨） 加盟国としての義務的分担金のほか、任意拠出金を提供することにより、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させることを目指すＵＰＵの災害対策プロジェクト等を推進しつつ、郵便ネットワークの社会的、経済的活用や、郵便ネットワークにおけるＩＣＴや最先端技術の活用等を推進するとともに、他の国際機関との連携の取組を支援。
	95063-2725-16-9613 万国郵便連合等分担金	401,285	403,597			2,312	
	95063-2725-16-9614 政府開発援助万国郵便連合分担金	72,682	73,107			425	（政 K）
	95063-2725-16-9715 万国郵便連合拠出金	380,962	383,446			2,484	
	016 第 2 8 回万国郵便大会議対策	115,063	0			115,063	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,308	0			28,308	外国旅費 0(28,308)
	95016-2123-09-1010 庁 費	86,755	0			86,755	1 印刷製本費 0(4,406)
							2 通信運搬費 0(4,000)
							3 雑役務費 0(78,349)
							計 0(86,755)
240	一般戦災死没者追悼等事業費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	01-95 一般戦災死没者の追悼等に 必要な経費	491,459	490,447			1,012	
	001 引揚者特別交付金支給事 務費						(要 求 要 旨) 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年法律第114号)に基づき引揚者等に対する特別交付金の支給事業を行うために必要な経費
	95016-2125-14-0191 引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	1,367	1,367			0	(要 求 要 旨) 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年法律第114号)に基づき引揚者等に対する特別交付金の支給事業を行うために必要な経費 (義務的性格の根拠) 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律 委 託 先 「都道府県」
	006 不発弾等の処理経費	25,241	25,241			0	(要 求 要 旨) 今次の戦争に際して生じた不発弾等で陸地にあるものの処理を促進することにより、不発弾等による災害を未然に防止するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	241	241			0	不発弾等処理の立会い及び事前打合せ 2人 3回 @ 40,237 241(241)
	95199-2815-16-7720 不発弾等処理交 付金	25,000	25,000			0	交 付 先 「地方公共団体」 埋没不発弾等処理経費 25,000(25,000)
	011 一般戦災死没者の慰霊事 業経費	6,097	5,836			261	(要 求 要 旨) 一般戦災死没者の追悼に関する措置に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	471	832			361	全国慰霊祭等出席旅費 832(471) (1) 指定職 東京～姫路 1泊2日 (45,090) 2人 1回 @ 65,080 130(90)
							(2) 室長 東京～姫路 1泊2日 (44,559) 1人 3回 @ 47,940 144(134)
							(3) 10級以下 東京～姫路 1泊2日 (40,790) 4人 1回 @ 47,940 192(163)
							(4) 10級以下 全国平均 1泊2日 (1) (2) (42,237) 2人 4回 @ 45,748 366(84)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,004	4,004			0	1 全国戦没者追悼式出席旅費 2,194(2,194) 2 太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式出席旅費 1,810(1,810)
							計 4,004(4,004)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,622	1,000			622	会議費 全国戦没者追悼式 57人 @ 523 30(30) 印刷製本費 524(835)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 旧日本赤十字社救護看護 婦処遇等経費							雑役務費 446(757) (要 求 要 旨) 旧日本赤十字社救護看護婦等に対して、日本赤十字社が支給する慰労給付金の補助等を行うために必要な経費
	95016-2605-16-0024 旧日本赤十字社 救護看護婦処遇 費等補助金		85,851	80,473			5,378	補 助 先 「民間団体」
	041 平和祈念展示等経費		372,903	377,530			4,627	(要 求 要 旨) 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から総務省が引き継いだ、恩給欠格者を含む兵士、戦後強制抑留者、引揚者及びその遺族等から寄贈された労苦に関する資料を整理・保管し、それらの資料を展示するため等に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		336	336			0	1 運営委員会等 6人 4回 2時間 @ 7,000 336(336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		507	507			0	1 運営委員会委員等打合せ 1人 4回 @ 42,237 169(169) 2 地方展等指導 1人 8回 @ 42,237 338(338) 計 507(507)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		169	169			0	1 運営委員会等 1人 4回 @ 42,237 169(169)
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,991	16,618			4,627	1 借料及び損料 運営委員会等会場借料 1回 @ 82,600 1.10 91(91) 2 会議費 運営委員会等 5(5) 3 賃 金 資料館等賃金職員 10,065(8,711) 4 保険料 資料館等賃金職員 760(736) 5 子ども・子育て拠出金 資料館等賃金職員 28(29) 6 雑役務費 5,669(2,419) (1) 運営委員会等会議速記料 4回 2時間 @ 18,000 1.10 158(158) (2) 慰霊碑園地管理費 一式 (2,055,400) @ 5,010,000 1.10 5,511(2,261) 計 16,618(11,991)
	95016-2125-14-0230 平和祈念事業委 託費		359,900	359,900			0	

152 総（本）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
							(競争導入公共サービス施設管理運営業務) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から5箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>1,841,350</td><td>368,270</td><td>368,270</td><td>368,270</td><td>368,270</td><td>368,270</td></tr></table> (1,799,500) (359,900) (359,900) (359,900) (359,900) (359,900)(支払額・支払予定額) 平和祈念展示資料館運営管理業務一式 <table><tr><td>運営費 整備経費 広報(普及活動)経費 地方展等経費 管理経費</td></tr></table>	限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	1,841,350	368,270	368,270	368,270	368,270	368,270	運営費 整備経費 広報(普及活動)経費 地方展等経費 管理経費
限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度															
1,841,350	368,270	368,270	368,270	368,270	368,270															
運営費 整備経費 広報(普及活動)経費 地方展等経費 管理経費																				
30	260 恩 給 費 01-25 文官等に対する恩給支給 に必要な経費	55,719,040 2,988,401	44,668,156 2,641,960			11,050,884 346,441	(要求要旨) 1 退職した国会議員又はその遺族に支給される互助年金を支給するために必要な経費である。 2 「恩給法」(大正12年法律第48号)等に基づいて、退職した文官等に対して恩給を支給する ために必要な経費である。 3 備外国人教師として長期間在職し、功績のあった者に対して、国庫債務負担行為に基づい て、年金を支給するために必要な経費である。													
	001 国 会 議 員 互 助 年 金 25091-2609-21-1010 国会議員互助年 金	1,486,244	1,400,363			85,881	(義務的性格の根拠)旧国会議員互助年金法第24条等													
	006 文 官 等 恩 給 費 25091-2609-21-2010 文官等恩給費	1,502,157	1,241,597			260,560	(義務的性格の根拠)恩給法第16条等													
31	06-25 旧軍人遺族等に対する恩 給支給に必要な経費 25092-2609-21-2020 旧軍人遺族等恩 給費	52,135,353	41,453,974			10,681,379	(要求要旨) 「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に対して恩給を支給するために必要な経 費である。 (義務的性格の根拠)恩給法第16条等													

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
32	11-25 恩給支給事務に必要な経費	595,286	572,222			23,064	(要求要旨) 文官、旧軍人及び軍属又はその遺族に対して恩給を支給するための事務処理全般について必要な経費である。
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	496,889	477,986			18,903	既定定員 41人
	25099-2111-02-0000 職 員 基 本 給	233,350	220,728			12,622	
	02-0100 職 員 俸 給	189,277	179,035			10,242	
	02-0200 扶 養 手 当	4,212	3,974			238	
	02-0300 地 域 手 当	39,861	37,719			2,142	
	25099-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	126,638	120,734			5,904	
	03-0100 管 理 職 手 当	5,812	5,812			0	
	03-0300 通 勤 手 当	8,034	7,927			107	
	03-0700 期 末 手 当	51,526	48,624			2,902	
	03-0800 勤 勉 手 当	46,114	43,590			2,524	
	03-1100 住 居 手 当	2,352	2,268			84	
	03-1900 本府省業務調整手当	12,800	12,513			287	
	25099-2111-04-0100 超過勤務手当	6,356	5,979			377	
	25099-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	130,545	130,545			0	既定定員 29人
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	9,368	9,368			0	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	121,177	121,177			0	
	004 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費	0	8,715			8,715	定員合理化 1人
	25099-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	5,688			5,688	
	02-0100 職 員 俸 給	0	4,542			4,542	
	02-0200 扶 養 手 当	0	198			198	
	02-0300 地 域 手 当	0	948			948	
	25099-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	2,842			2,842	
	03-0300 通 勤 手 当	0	106			106	
	03-0700 期 末 手 当	0	1,299			1,299	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	1,091			1,091	
	03-1100 住 居 手 当	0	81			81	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	265			265	
	25099-2111-04-0100 超過勤務手当	0	185			185	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	05 そ の 他	8,992	0			8,992	
	25099-2111-02-0000 職 員 基 本 給	5,781	0			5,781	
	02-0100 職 員 俸 給	4,644	0			4,644	
	02-0200 扶 養 手 当	174	0			174	
	02-0300 地 域 手 当	963	0			963	
	25099-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	3,021	0			3,021	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	107	0			107	
	03-0700 期 末 手 当	1,382	0			1,382	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,161	0			1,161	
	03-1100 住 居 手 当	84	0			84	
	03-1900 本府省業務調 整手当	287	0			287	
	25099-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	190	0			190	
	25099-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 経 常 事 務 費						(要求要旨) 恩給の一般事務に必要な経費である。
	002 一 般 事 務 費	57,400	57,206			194	
	25099-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,321	4,369			48	医員手当 985(975)
							医員手当 0(0)
							顧問医手当 3,384(3,346)
							顧問医手当 0(0)
							顧問医手当 0(0)
							計 4,369(4,321)
	25089-2111-05-2100 児 童 手 当	1,440	1,440			0	
	25099-2129-06-0110 諸 謝 金	1,104	1,097			7	講師謝金 3時間 @7,900 24(24)
							カウンセラー謝金
							(5.0) (6,100) 4.0時間 2回 12月 @7,000 672(732)
							精神健康管理医謝金
							1人 12月 @23,800 286(286)
							傷病恩給特別鑑定謝金
							(5) (12,300) 10人 @11,500 115(62)
							計 1,097(1,104)
	25099-2122-08-2010 職 員 旅 費	8	8			0	研修参加旅費 8(8)
	25099-2123-09-1010 庁 費	47,692	47,659			33	(義務的性格の根拠)厚生年金保険法第81条第3項等
							1 備品費 128(128)
							2 消耗品費 1,500(1,500)
							3 印刷製本費 1,026(1,026)
							4 通信運搬費 1,985(1,985)
							5 光熱水料 19,738(19,738)
							電気料 15,197(15,197)
							水道料 945(945)
							上水道 545(545)
							下水道 400(400)
							ガス料 3,596(3,596)
							6 借料及び損料 378(378)
							7 会議費 17(17)
							8 保険料 13,002(13,729)
							9 子ども・子育て拠出金 465(490)
							10 雑役務費 7,682(6,897)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 1 職員厚生経費 1,738(1,804)
							計 47,659(47,692)
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費	2,555	2,353			202	1 通信運搬費 123(123)
							2 借料及び損料 2,230(2,432)
							事務機器借入れ等
							【国庫債務負担行為分】 1,463(1,612)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度）
							国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内
							限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度
							8,060 1,612 1,612 1,612 1,612 1,612
							(7,315) (1,463) (1,463) (1,463) (1,463) (1,463)
							車両借入れ（官用車リース）
							【国庫債務負担行為分】 767(820)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度）
							国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内
							限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度
							4,100 820 820 820 820 820
							(3,196) (128) (767) (767) (767) (767)
	25099-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	280	280			0	計 2,353(2,555)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	051 恩給支給業務処理事務費	49,989	45,745			4,244	(要求要旨) 恩給の支給業務等に必要な経費である。
	001 恩 給 審 査 会 費	1,141	1,138			3	(要求要旨) 総務省組織令第121条に基づく恩給審査会に必要な経費である。
	25099-2111-05-0200 委 員 手 当	1,094	1,094			0	会長 139(139) 委員 955(955) 計 1,094(1,094)
	25099-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	36			0	恩給審査会出席旅費 36(36)
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁 費	11	8			3	会議費 8(11)
	006 裁 定 事 務 費	25,304	25,547			243	(要求要旨) 恩給法等に基づく恩給の裁定等に必要な経費である。
	25099-2122-08-2010 職 員 旅 費	332	332			0	恩給関係調査旅費 332(332)
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁 費	24,972	25,215			243	1 印刷製本費 37(44) 2 通信運搬費 539(563) 3 賃金 22,316(22,123) 4 保険料 2,183(2,106) 5 子ども・子育て拠出金 79(75) 6 雑役務費 61(61) 計 25,215(24,972)
	011 恩給支給業務処理経費	23,544	19,060			4,484	(要求要旨) 恩給の支給業務の機械処理等に必要な経費である。
	25099-2122-08-2010 職 員 旅 費	600	600			0	1 債権管理旅費 346(346) 2 受給権調査旅費 254(254) 計 600(600)
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁 費	22,944	18,460			4,484	(1) 支給業務実施経費 15,469(18,834) 1 備品費 2,483(0) 2 消耗品費 47(47) 3 印刷製本費 1,601(2,417) 4 通信運搬費 8,885(13,226) 5 雑役務費 2,453(3,144) (2) 住民基本台帳ネットワークシステム利用経費 雑役務費 2,453(3,572) (3) 債権管理事務実施経費 538(538) 1 通信運搬費 69(69) 2 雑役務費 469(469) 計 18,460(22,944)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
33	270 統 計 調 査 費																		
	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	91,542,116	35,399,523			56,142,593													
	001 統計調査等実施共通事務費	387,161	381,156			6,005													
	001 統計局（共通事務分）	288,880	295,775			6,895	（ 要 求 要 旨 ）												
							統計調査等を実施するために必要な経費												
							1 事務機器借入れ等（印刷業務）												
							【国庫債務負担行為歳出額】 0(0)												
							国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和5年度)												
							<table><tr><td>限 度 額</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>47,348</td><td>2,919</td><td>11,837</td><td>11,837</td><td>11,837</td><td>8,918</td></tr></table>	限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	47,348	2,919	11,837	11,837	11,837	8,918
	限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度													
	47,348	2,919	11,837	11,837	11,837	8,918													
							2 事務機器借入れ等（印刷業務）												
							【国庫債務負担行為歳出額】 27,903(6,872)												
							国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度)												
							<table><tr><td>限 度 額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr><tr><td>111,613</td><td>6,872</td><td>27,903</td><td>27,903</td><td>27,903</td><td>21,032</td></tr></table>	限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	111,613	6,872	27,903	27,903	27,903	21,032
限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度														
111,613	6,872	27,903	27,903	27,903	21,032														
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,203	2,090			113	1 統計アドバイザー 2,090(2,203)												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,954	6,566			612	1 研修講師謝金 5,934(5,347)												
							2 統計主管課長会議講演料 23(23)												
							3 「明日への統計」原稿執筆 13(13)												
							4 統計調査ニュース原稿執筆 270(270)												
							5 広報に関する審査会謝金 48(48)												
							6 情報政策講演会の講師謝金 278(253)												
							計 6,566(5,954)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,961	3,961			0	1 統計研修関係等 724(724)												
							2 統計調査地方公共団体委託費に関する経理指導 1,248(1,248)												
							3 国際事務関係 653(653)												
							4 日本統計学会等出席 637(637)												
							5 調査票印刷契約に係る監督事務等 452(452)												
							6 情報システムに係る最新の技術動向の把握 68(68)												
							7 教育機関の動向の情報収集 179(179)												
							計 3,961(3,961)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	658	658			0	1 研修講師出席旅費 648(648) 2 情報政策講演会の講師出席旅費 10(10) 計 658(658)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	276,104	282,500			6,396	1 備品費 2,455(2,455) 2 消耗品費 45,639(45,828) 3 印刷製本費 6,250(6,250) 4 通信運搬費 50,391(50,391) 5 借料及び損料 15,678(12,303) 6 会議費 50(50) 7 賃金 92,289(90,587) 8 保険料 2,876(889) 9 子ども・子育て拠出金 109(33) 10 雑役務費 66,763(67,318) 計 282,500(276,104)
	006 政 策 統 括 官	58,532	58,091			441	(要求要旨) 政策統括官（統計制度担当）が所掌する業務に共通的に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,309	2,304			5	各種連絡旅費 931(981) 普及・指導関係 915(905) 業務及び体制等調査旅費 458(423) 計 2,304(2,309)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	56,223	55,787			436	1 備品費 858(858) 2 消耗品費 5,952(5,973) 3 通信運搬費 1,147(1,147) 4 借料及び損料 1,869(1,869) 5 会議費 94(89) 6 賃金 41,720(42,286) 7 保険料 1,296(1,261) 8 子ども・子育て拠出金 49(47) 9 雑役務費 2,802(2,693) 計 55,787(56,223)
	011 統計局（調査票外部保管 等経費）						1 統計調査調査票保管等業務 【国庫債務負担行為歳出額】 66,192(40,724) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 143,113 40,724 66,192 36,197 2 統計図書館書籍等外部保管等業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							【国庫債務負担行為歳出額】10,782(1,425) 国庫債務負担行為内訳(行為年度 令和7年度) <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>14,588</td><td>1,425</td><td>10,782</td><td>2,381</td></tr></table>	限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	14,588	1,425	10,782	2,381
限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度												
14,588	1,425	10,782	2,381												
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	39,749	27,290			12,459	1 借料及び損料26,452(29,197) 2 雑役務費838(10,552) 計27,290(39,749)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 人口及び経済の経常統計 調査経費	5,789,140	5,946,577			157,437	(要 求 要 旨) 雇用政策・物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、 製表及び結果の公表に必要な経費
	001 労 働 力 調 査	1,989,138	2,181,830			192,692	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	36	40			4	1 実務研修会講師 14(12) 2 都道府県検討会講師 14(12) 3 労働力通信執筆 12(12) 計 40(36)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,239	1,239			0	1 ブロック会議 578(578) 2 意見聴取 117(117) 3 実施状況把握 544(544) 計 1,239(1,239)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	46,979	46,979			0	1 消耗品費 23,755(23,755) 2 印刷製本費 20,088(20,088) 3 雑役務費 3,136(3,136) 計 46,979(46,979)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	1,940,884	2,133,572			192,688	47都道府県
	006 小 売 物 価 統 計 調 査	817,348	888,939			71,591	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	10	12			2	1 実務研修会講師謝金 12(10)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,357	3,357			0	1 ブロック会議 1,038(1,038) 2 実査指導 1,194(1,194) 3 システム更改に係るシステム操作説明 1,125(1,125) 計 3,357(3,357)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,484	3,242			758	1 消耗品費 80(71) 2 印刷製本費 3,149(2,400) 3 雑役務費 13(13) 計 3,242(2,484)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	811,497	882,328			70,831	47都道府県
	011 家 計 調 査	1,517,249	1,716,578			199,329	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	90	92			2	1 家計調査通信原稿執筆 80(80) 2 実務研修会講師謝金 12(10) 計 92(90)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,013	1,013			0	1 ブロック会議 760(760) 2 実査指導 84(84) 3 疑義処理 169(169)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
								計 1,013(1,013)											
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	48,905		49,135		230	1 消耗品費 32,451(32,482)												
							2 印刷製本費 16,166(15,905)												
							3 雑役務費 518(518)												
							計 49,135(48,905)												
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	1,467,241		1,666,338		199,097	47都道府県												
	016 個 人 企 業 経 済 調 査	142,513		294,459		151,946													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		40		40	1 企画書審査会出席者謝金 40(0)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	165		165		0	1 実情把握等旅費 165(165)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		56		56	1 企画書審査会出席旅費 56(0)												
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	142,348		294,198		151,850	1 印刷製本費 225(225)												
							2 雑役務費 293,973(142,123)												
							計 294,198(142,348)												
	021 科 学 技 術 研 究 調 査	37,748		37,748		0	1 統計調査事業（科学技術研究調査事業）												
							【国庫債務負担行為歳出額】 35,200(35,200)												
							国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和5年度)												
							<table><tr><td>限 度 額</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>154,309</td><td>0</td><td>41,073</td><td>38,350</td><td>37,443</td><td>37,443</td></tr></table>	限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	154,309	0	41,073	38,350	37,443	37,443
限 度 額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度														
154,309	0	41,073	38,350	37,443	37,443														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	338		338		0	1 実情把握旅費 338(338)												
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	37,410		37,410		0	1 消耗品費 117(117)												
							2 印刷製本費 398(398)												
							3 雑役務費 36,895(36,895)												
							計 37,410(37,410)												
	026 人 口 移 動 報 告	3,799		3,799		0													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	48		48		0	1 実地指導 48(48)												
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,751		3,751		0	1 印刷製本費 940(940)												
							2 雑役務費 2,811(2,811)												
							計 3,751(3,751)												
	031 統計調査経常業務運営費	51,536		53,604		2,068													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	59		60		1	1 企画書審査会出席謝金 60(59)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3		3		0	1 企画書審査会出席旅費 3(3)												
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	24,518		26,585		2,067	1 消耗品費 6,648(4,581)												
							2 通信運搬費 139(139)												
							3 雑役務費 19,798(19,798)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							計 26,585(24,518)																								
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費	26,956	26,956			0	47都道府県																								
	036 家 計 消 費 状 況 調 査	755,932	769,620			13,688	1 統計調査事業（家計消費状況調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 79,895(527,181) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和4年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>2,167,140</td><td>184,086</td><td>691,690</td><td>684,288</td><td>527,181</td><td>79,895</td></tr></table> 2 統計調査事業（家計消費状況調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 688,773(220,010) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr><tr><td>2,281,876</td><td>220,010</td><td>717,880</td><td>707,572</td><td>551,312</td><td>85,102</td></tr></table>	限 度 額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	2,167,140	184,086	691,690	684,288	527,181	79,895	限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	2,281,876	220,010	717,880	707,572	551,312	85,102
限 度 額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																										
2,167,140	184,086	691,690	684,288	527,181	79,895																										
限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																										
2,281,876	220,010	717,880	707,572	551,312	85,102																										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	39	0			39	1 前年度限りの経費 0(39)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	233	233			0	1 実情把握旅費 233(233)																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6	0			6	1 前年度限りの経費 0(6)																								
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	755,654	769,387			13,733	1 印刷製本費 95(95) 2 雑役務費 769,292(755,559) 計 769,387(755,654)																								
	041 サービス産業動態統計調 査	473,877				473,877	1 統計調査事業（サービス産業動態統計調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 381,187(456,585) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和6年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>1,088,681</td><td>146,765</td><td>530,239</td><td>411,677</td></tr></table> 2 統計調査事業（サービス産業動態統計調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 199,998(0) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和8年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>1,283,782</td><td>199,998</td><td>590,496</td><td>493,288</td></tr></table>	限 度 額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1,088,681	146,765	530,239	411,677	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1,283,782	199,998	590,496	493,288								
限 度 額	令和6年度	令和7年度	令和8年度																												
1,088,681	146,765	530,239	411,677																												
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度																												
1,283,782	199,998	590,496	493,288																												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	43				43	1 サービス産業動態統計調査ニュース執筆料 (4) 2 サービス産業動態統計調査実施事業に関する評価会 (39) 計 (43)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	467				467	1 実査指導旅費 (467)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6				6	1 サービス産業動態統計調査実施事業に関する評価会 (6)												
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	473,361				473,361	1 印刷製本費 (776)												
							2 雑役務費 (472,585)												
							計 (473,361)												
	046 家計消費単身モニター調査						1 統計調査事業（単身世帯調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 289,738(386,318) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和4年度) <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td>1,519,594</td><td>70,902</td><td>386,318</td><td>386,318</td><td>386,318</td><td>289,738</td></tr></table>	限 度 額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1,519,594	70,902	386,318	386,318	386,318	289,738
限 度 額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度														
1,519,594	70,902	386,318	386,318	386,318	289,738														
							2 統計調査事業（単身世帯調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 116,397(0) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和8年度) <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th><th>令和12年度</th></tr><tr><td>1,862,349</td><td>116,397</td><td>465,587</td><td>465,587</td><td>465,587</td><td>349,191</td></tr></table>	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	1,862,349	116,397	465,587	465,587	465,587	349,191
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度														
1,862,349	116,397	465,587	465,587	465,587	349,191														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0				0	1 企画書審査 (0)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0				0	1 企画書審査 (0)												
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0				0	2 雑役務費 (0)												

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	313,883	272,090			41,793											
	001 統計局	93,797	99,892			6,095	(要 求 要 旨) 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供等に必要な経費 (統計局)										
	01 統計情報の収集等整備費	33,877	33,877			0	1 消費者物価指数基礎情報収集等業務 【国庫債務負担行為歳出額】 5,333(5,333) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和6年度) <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>30,071</td><td>7,454</td><td>8,132</td><td>8,132</td><td>6,353</td></tr></table>	限 度 額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	30,071	7,454	8,132	8,132	6,353
限 度 額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度													
30,071	7,454	8,132	8,132	6,353													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	800	800			0	1 研究彙報論文審査 800(800)										
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	33,077	33,077			0	1 消耗品費 451(451) 2 印刷製本費 3,991(3,991) 3 借料及び損料 170(170) 4 雑役務費 28,465(28,465) 計 33,077(33,077)										
	06 統 計 技 術 等 検 討 費	50,728	56,812			6,084											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,075	2,824			251	1 雇用失業統計研究会出席謝金 368(364) 2 物価指数研究会出席謝金 487(482) 3 消費統計研究会出席謝金 713(987) 4 個人企業経済統計研究会出席謝金 248(245) 5 科学技術研究統計研究会出席謝金 308(304) 6 サービス統計研究会出席謝金 415(410) 7 調査票情報の匿名化等に関する検討会出席謝金 285(283) 計 2,824(3,075)										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,259	1,812			553	1 消費者物価指数に関する国際会合への出席 1,812(1,259)										
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	421	341			80	1 雇用失業統計研究会出席旅費 74(74) 2 物価指数研究会出席旅費 13(13) 3 消費統計研究会出席旅費 199(279) 4 個人企業経済統計研究会出席旅費 9(9) 5 科学技術研究統計研究会出席旅費 13(13) 6 サービス統計研究会出席旅費 19(19) 7 調査票情報の匿名化等に関する研究会出席旅費 14(14) 計 341(421)										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	45,973	51,835			5,862	1 消耗品費 2 雑役務費 計	1,789(50,046(51,835(1,789) 44,184) 45,973)
	11 統計指導者講習会実施経費	6,429	6,440			11		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	81	92			11	1 統計指導者講習会講師(中央研修)	92(81)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	283	283			0	1 地方別統計指導者講習会出席旅費	283(283)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	169	169			0	1 統計指導者講習会講師出席旅費(中央研修)	169(169)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費	5,896	5,896			0	47都道府県	
	16 公的統計の品質管理	2,763	2,763			0		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	180	180			0	1 統計の品質管理に関する地方の実情把握旅費	180(180)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,583	2,583			0	1 雑役務費	2,583(2,583)
	006 政 策 統 括 官	220,086	172,198			47,888	(要求要旨) 統計法を所管し、我が国の統計全体の体系的整備、統計の信頼性の確保、報告者負担軽減等の観点から、統計に関する政府横断的な調整を実施するための経費	
	01 産 業 連 関 表 作 成 費	61,848	0			61,848		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	606	0			606	前年度限りの経費	0(606)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,195	0			1,195	1 前年度限りの経費 2 前年度限りの経費 3 前年度限りの経費 計	0(0(0(1,195)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	362	0			362	前年度限りの経費	0(362)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	59,685	0			59,685	1 前年度限りの経費 2 前年度限りの経費 3 前年度限りの経費 4 前年度限りの経費 5 前年度限りの経費 6 前年度限りの経費 7 前年度限りの経費 計	0(0(0(0(0(0(0(59,685)
	06 国際比較プログラム参加費							
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,800	14,208			10,408	雑役務費	14,208(3,800)
	11 統 計 調 査 員 対 策 費	63,207	67,122			3,915		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	21			3	登録調査員中央研修講師	21(18)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	20,000	20,000			0	雑役務費	20,000(20,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0401 統計調査業務地方公共団体委託費		43,189		47,101			3,912	1 研修参加旅費 11,558(11,649) 2 登録者の補充一般事務費 35,543(31,540) 計 47,101(43,189)
16	統計調査の環境改善のための普及啓発活動費		21,046		14,090			6,956	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		215		225			10	1 地方統計職員業務研修 24(21) 2 「統計の日」標語審査会 54(53) 3 「統計の日」ポスター審査会 54(53) 4 普及・指導関係 93(88) 計 225(215)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		8,344		6,284			2,060	1 消耗品費 106(106) 2 印刷製本費 571(1,086) 3 借料及び損料 1,276(1,151) 4 雑役務費 4,331(6,001) 計 6,284(8,344)
	95016-2125-14-0401 統計調査業務地方公共団体委託費		12,487		7,581			4,906	1 データ分析等に関する研修 1,529(6,435) 2 調査環境整備費 6,052(6,052) 計 7,581(12,487)
21	公的統計基本計画等推進費		51,040		57,761			6,721	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,681		2,773			92	各種専門会議出席 2,773(2,681)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		338		732			394	1 各種専門会議出張 732(296) 2 前年度限りの経費 0(42) 計 732(338)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,106		2,172			66	各種専門会議出席 2,172(2,106)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		45,915		52,084			6,169	1 賃金 5,179(6,605) 2 雑役務費 46,905(39,310) 計 52,084(45,915)
26	持続可能な開発目標の推進に必要な国際機関への拠出								
	95199-2725-16-9930 国際連合統計協力拠出金		19,145		19,017			128	国際連合統計部拠出金 19,017(19,145)
016	経 済 セ ン サ ス 経 費		3,153,136		17,275,872			14,122,736	(義務的性格の根拠)経済センサス基礎調査規則及び経済センサス活動調査規則
001	令和 8 年経済センサス活動調査費		0		17,225,098			17,225,098	(要 求 要 旨) 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る目的で行う、令和 8 年経済センサス - 活動調査に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
	01 本 調 査（特殊要因）		0	17,140,959			17,140,959	1 統計調査事業（経済センサス-活動調査準備事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 7,004,857(1,200,380) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>8,235,867</td><td>1,200,380</td><td>7,004,857</td><td>30,630</td></tr></table> 2 統計調査事業（経済センサス-活動調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 69,030(0) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>137,684</td><td>69,030</td><td>68,654</td></tr></table>	限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	8,235,867	1,200,380	7,004,857	30,630	限 度 額	令和8年度	令和9年度	137,684	69,030	68,654
限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度																			
8,235,867	1,200,380	7,004,857	30,630																			
限 度 額	令和8年度	令和9年度																				
137,684	69,030	68,654																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	8,493			8,493	1 調査実施状況把握 2,198(0) 2 審査事務実施状況把握 879(0) 3 指導員・調査員報告会 1,310(0) 4 市町村事後報告会 940(0) 5 地方別事後報告会 1,139(0) 6 立入り検査 2,027(0) 計 8,493(0)														
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		0	8,412,607			8,412,607	1 消耗品費 1,525(0) 2 印刷製本費 28,854(0) 3 通信運搬費 994,431(0) 4 借料及び損料 917(0) 5 賃金 46,897(0) 6 保険料 7,456(0) 7 子ども・子育て拠出金 177(0) 8 雑役務費 7,332,350(0) 計 8,412,607(0)														
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公共団体委託費		0	8,719,859			8,719,859	47都道府県														
	06 本 調 査																					
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公共団体委託費		0	84,139			84,139	47都道府県														
	006 令和6年経済センサス基礎調査費		69,118	4,488			64,630															
	01 製 表 事 務							(要 求 要 旨) 令和6年に実施した経済センサス-基礎調査の製表及び結果の公表に必要な経費														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	4,488			4,488	1 印刷製本費 2,326(0) 2 通信運搬費 1,793(0) 3 雑役務費 369(0) 計 4,488(0)
	06 本 調 査						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	69,118	0			69,118	1 雑役務費 0(69,118)
	011 調 査 区 管 理 費	36,582	46,286			9,704	(要 求 要 旨) 事業所又は企業を対象とする各種統計調査へ母集団フレーム及び名簿を提供するため、経済センサス 基礎調査において設定した調査区の管理・修正に必要な経費
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	13,273	13,273			0	1 雑役務費 13,273(13,273)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	23,309	33,013			9,704	(義務的性格の根拠)地方財政法10条の4 47都道府県
	016 令和8年経済センサス活 動調査準備費						
	01 本 調 査 準 備	3,047,436	0			3,047,436	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	299	0			299	1 前年度限りの経費 0(299)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,026	0			5,026	1 前年度限りの経費 0(5,026)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	30	0			30	1 前年度限りの経費 0(30)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,801,481	0			2,801,481	1 消耗品費 0(251,713) 2 印刷製本費 0(512,000) 3 通信運搬費 0(107,492) 4 借料及び損料 0(5,369) 5 雑役務費 0(1,924,907) 計 0(2,801,481)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	240,600	0			240,600	47都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	021 社会生活基本調査経費							(義務的性格の根拠)社会生活基本調査規則						
	001 令和 8 年社会生活基本調査費		16,325	875,368			859,043	(要 求 要 旨) 国民が仕事や家事などに費やす生活時間の配分及びスポーツ・趣味・娯楽・学習・研究、ボランティア活動、その他国民の社会生活における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、ワーク・ライフ・バランスなど各種行政施策の基礎資料を得る目的で実施する令和 8 年社会生活基本調査の実施に必要な経費						
	01 本 調 査 (特 殊 要 因)		0	861,145			861,145	1 統計調査事業 (社会生活基本調査事業) 【国庫債務負担行為歳出額】14,724(10,041) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>24,765</td><td>10,041</td><td>14,724</td></tr></table>	限 度 額	令和7年度	令和8年度	24,765	10,041	14,724
限 度 額	令和7年度	令和8年度												
24,765	10,041	14,724												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,495			1,495	1 地方別事務打合せ会710(0) 2 調査準備状況把握77(0) 3 調査用品の製造契約等に係る監督事務96(0) 4 調査票提出状況把握314(0) 5 地方別事後報告会298(0) 計1,495(0)						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		0	141,014			141,014	1 消耗品費50,111(0) 2 印刷製本費40,356(0) 3 通信運搬費21,646(0) 4 雑役務費28,901(0) 計141,014(0)						
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公共団体委託費		0	718,636			718,636	47都道府県						
	06 本 調 査													
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公共団体委託費		0	14,223			14,223	47都道府県						
	11 本 調 査 準 備		16,325	0			16,325							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		282	0			282	1 前年度限りの経費0(282)						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		181	0			181	1 前年度限りの経費0(181)						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		15,862	0			15,862	1 雑役務費0(15,862)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	026 就業構造基本調査経費						(義務的性格の根拠) 就業構造基本調査規則						
	001 令和9年就業構造基本調査準備費												
	01 本 調 査 準 備	0	9,293			9,293	(要 求 要 旨) 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにすることにより、雇用対策、経済計画、地域開発計画等各種行政施策の基礎資料を得る目的で実施する令和9年就業構造基本調査の準備に必要な経費。 1 統計調査事業（就業構造基本調査準備事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 7,910(0) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>41,688</td><td>7,910</td><td>33,778</td></tr></table>	限 度 額	令和8年度	令和9年度	41,688	7,910	33,778
限 度 額	令和8年度	令和9年度											
41,688	7,910	33,778											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	40		40	1 審査会出席謝金	40(0)						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	6		6	1 審査会出席旅費	6(0)						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	9,247		9,247	1 雑役務費	9,247(0)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 住宅・土地統計調査経費	5,327	351			4,976	（義務的性格の根拠）住宅・土地統計調査規則
	001 令和10年住宅・土地統計調査準備費	0	351			351	（要求要旨） 令和10年住宅・土地統計調査の準備に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	308			308	1 令和10年住宅・土地統計調査に関する研究会 308(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	43			43	1 令和10年住宅・土地統計調査に関する研究会 43(0)
	006 令和5年住宅・土地統計調査費						
	01 製表事務						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	5,327	0			5,327	1 印刷製本費 0(3,144) 2 通信運搬費 0(2,096) 3 雑役務費 0(87) 計 0(5,327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
	036 国 勢 調 査 経 費	67,910,294	89,136			67,821,158	（ 義務的性格の根拠 ）国勢調査令及び国勢調査施行規則														
	001 令和 7 年国勢調査費	67,910,294	87,418			67,822,876															
	01 製 表 事 務	0	87,418			87,418	（ 要 求 要 旨 ） 令和 7 年に実施した国勢調査の製表及び結果の公表に必要な経費 1 統計調査事業（国勢調査調査区設定事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 2,344(24,664) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和6年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>36,003</td><td>8,699</td><td>24,664</td><td>2,640</td></tr></table> 2 統計調査事業（国勢調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 15,143(24,475) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>41,962</td><td>24,475</td><td>17,487</td></tr></table>	限 度 額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	36,003	8,699	24,664	2,640	限 度 額	令和7年度	令和8年度	41,962	24,475	17,487
限 度 額	令和6年度	令和7年度	令和8年度																		
36,003	8,699	24,664	2,640																		
限 度 額	令和7年度	令和8年度																			
41,962	24,475	17,487																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	233			233	1 人口集中地区画定に係る実地踏査 233(0)														
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	87,185			87,185	1 通信運搬費 19,721(0) 2 借料及び損料 21,326(0) 3 賃金 11,152(0) 4 保険料 438(0) 5 子ども・子育て拠出金 39(0) 6 雑役務費 34,509(0) 計 87,185(0)														
	06 本 調 査	67,910,294	0			67,910,294															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	180	0			180	1 前年度限りの経費 0(180)														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,550	0			9,550	1 前年度限りの経費 0(9,550)														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	161	0			161	1 前年度限りの経費 0(161)														
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	17,467,068	0			17,467,068	1 消耗品費 0(4,083,628) 2 印刷製本費 0(2,891,271) 3 通信運搬費 0(5,204,777) 4 借料及び損料 0(2,968) 5 賃金 0(5,069) 6 保険料 0(513) 7 子ども・子育て拠出金 0(19)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8 雑役務費 0(5,278,823)
							計 0(17,467,068)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費	50,433,335	0			50,433,335	47都道府県
006	令和12年国勢調査準備 費	0	1,718			1,718	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	222			222	1 令和12年国勢調査有識者会議 222(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,352			1,352	1 第1次試験調査意見交換 1,352(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	63			63	1 令和12年国勢調査有識者会議 63(0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	81			81	1 雑役務費 81(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 全国家計構造調査経費						(義務的性格の根拠) 全国家計構造調査規則
	001 令和6年全国国家計構造調査費						(要 求 要 旨)
	01 製 表 事 務						令和6年全国国家計構造調査の製表及び結果の公表に必要な経費
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	797	1,704			907	1 消耗品費 0(182)
							2 印刷製本費 862(560)
							3 通信運搬費 84(55)
							4 雑役務費 758(0)
							計 1,704(797)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	046 経済構造実態調査経費	3,148,081	191,442			2,956,639	(義務的性格の根拠) 経済構造実態調査規則								
	001 令和 7 年経済構造実態調査費	3,147,873	22,707			3,125,166	(要 求 要 旨) 令和 7 年経済構造実態調査の製表及び結果の公表に必要な経費								
	01 製 表 事 務														
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	22,707			22,707	1 印刷製本費 208(0) 2 雑役務費 22,499(0) 計 22,707(0)								
	06 本 調 査	3,147,873	0			3,147,873									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	0			422	1 前年度限りの経費 0(422)								
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,147,451	0			3,147,451	1 通信運搬費 0(898) 2 賃金 0(46,897) 3 保険料 0(7,456) 4 子ども・子育て拠出金 0(177) 5 雑役務費 0(3,092,023) 計 0(3,147,451)								
	006 令和 9 年経済構造実態調査準備費						(要 求 要 旨) 令和元年度から実施している経済構造実態調査は、全国の企業等・事業所を対象に、事業活動別売上高、基本的な費用項目等を毎年（経済センサス活動調査実施年を除く）調査することとしており、本経費は令和 9 年調査の準備に必要な経費								
	01 本 調 査 準 備	0	135,338			135,338	1 統計調査事業（経済構造実態調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 135,015(0) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和8年度) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>3,841,192</td><td>135,015</td><td>3,686,764</td><td>19,413</td></tr></table>	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	3,841,192	135,015	3,686,764	19,413
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度												
3,841,192	135,015	3,686,764	19,413												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	40			40	入札企画書審査会 40(0)								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	277			277	1 実査指導旅費 277(0)								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	6			6	1 入札企画書審査会 6(0)								
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	135,015			135,015	1 雑役務費 135,015(0)								
	011 令和 1 0 年経済構造実態調査準備費						(要 求 要 旨) 令和元年度から実施している経済構造実態調査は、全国の企業等・事業所を対象に、事業活動別売上高、基本的な費用項目等を毎年（経済センサス活動調査実施年を除く）調査することとしており、本経費は令和10年調査の準備に必要な経費								
	01 本 調 査 準 備						1 統計調査事業（経済構造実態調査準備事業）								

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							【国庫債務負担行為歳出額】33,397(0) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>989,517</td><td>33,397</td><td>956,120</td></tr></table>	限 度 額	令和8年度	令和9年度	989,517	33,397	956,120
限 度 額	令和8年度	令和9年度											
989,517	33,397	956,120											
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費 016 令和 6 年経済構造実態調査費 01 製 表 事 務	0	33,397		33,397	1 雑役務費	33,397(0)						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費 051 統計データ利活用の推進	208 17,773	0 17,332		208 441	1 印刷製本費 (要 求 要 旨) 先進的な統計データ利活用の拠点「統計データ活用センター」において、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する「統計マイクロデータの提供」等の取組を進め、統計データの利活用を推進するとともに、地方公共団体における統計マイクロデータを活用したEBPMの実践を支援するために必要な経費。	0(208)						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	296	300		4	1 研修会等講師出席謝金 2 統計データ利活用表彰審査員出席謝金 計	239(236) 61(60) 300(296)						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,144	4,828		316	1 大学への普及啓発活動及び実施状況調査等 2 都道府県への普及啓発活動 3 地方公共団体や民間企業における統計データを活用した課題解決実現の支援 4 事務連絡旅費 5 統計利用の高度化に係る自治体との連携のための調整 6 地方公共団体の E B P M推進のための操作研修・意見交換 7 前年度限りの経費 計	1,521(1,521) 507(507) 1,014(1,014) 1,009(1,009) 270(270) 507(507) 0(316) 4,828(5,144)						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	940	940		0	1 研修会等講師出席旅費 2 統計データ利活用表彰関係旅費 計	191(191) 749(749) 940(940)						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	9,154	9,025		129	1 消耗品費 2 印刷製本費 3 通信運搬費 4 賃金 5 保険料 6 子ども・子育て拠出金	361(361) 2,930(2,930) 671(671) 4,928(4,682) 0(361) 0(14)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								7 雑役務費 135(135)
								計 9,025(9,154)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費		2,239	2,239			0	47都道府県
056	事業所母集団データ整備 費		142,899	142,902			3	(要 求 要 旨) 着実な事業所母集団情報の整備を推進することで、時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の 体系的整備を実現するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		245	248			3	1 研究会出席謝金 248(245)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		28	28			0	1 研究会出席旅費 28(28)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		142,626	142,626			0	1 雑役務費 142,626(142,626)
061	統計人材の確保・育成		45,986	33,700			12,286	(要 求 要 旨) 国や地方自治体に向けてオンライン研修と集合研修を組み合わせることで効果的な統計研修を提供する とともに、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供や政府統計の利活用に関する実践的なセ ミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成等を図るために 必要な経費
	001 オンライン研修等による 統計人材の育成・充実		33,700	33,700			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		209	209			0	1 オンライン研修の実施に係る意見聴取等 209(209)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		33,491	33,491			0	1 雑役務費 33,491(33,491)
006	データサイエンス関連事 業等		12,286				12,286	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199				199	1 データサイエンス関連事業の審査等謝金 (199)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		338				338	1 前年度限りの経費 (338)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		12				12	1 前年度限りの経費 (12)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		11,737				11,737	1 雑役務費 (11,737)
066	統計基盤デジタル化推進 等経費							(要 求 要 旨) 政府統計の総合窓口(e-Stat)による統計データの利活用促進について、多様な利活用ニーズ・高度な分 析ニーズに応えるため、最新技術も活用しつつ、機能の充実や使いやすさの向上に取り組むための研究や 機能改善を実施するなど、統計基盤デジタル化推進を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		0				0	1 雑役務費 (0)
071	個人消費動向を捉える新 たな指標の開発							
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		392,180	0			392,180	1 雑役務費 0(392,180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	101 国の統計調査事務に従事 する地方公共団体の職員 に必要な経費						
	001 統計専任職員配置費						(義務的性格の根拠) 地方財政法第10条の4
	01 既定定員等に伴う経費						(要求要旨) 地方財政法等に基づき、国が行う統計調査事務に従事する統計専任職員の配置等に必要な経費
	95016-2125-14-0780 統計調査事務地方公共団体委託費	9,805,480	9,751,602			53,878	1 職員基本給 5,503,647(5,559,099) 2 職員諸手当 2,232,322(2,253,969) 3 公務災害補償費 8,355(8,439) 4 共済長期負担金 1,147,739(1,159,303) 5 共済短期負担金 239,120(241,529) 6 退職手当 125,915(127,184) 7 児童手当 38,827(35,935) 8 旅 費 6,412(6,840) 9 事 務 費 190,250(196,112) 1 0 事務補助職員 259,015(217,070) 計 9,751,602(9,805,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	106 国連アジア太平洋統計研 修所への協力に必要な経 費						政 G (義務的性格の根拠) アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定第 2 条 (要求要旨) 国連アジア太平洋統計研修所の運営に必要な経費 【国庫債務負担行為歳出額】 38,374 (38,395) 1 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和 8 年度) 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 2 箇年度 <table><tr><td>限度額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td></tr><tr><td>1,744</td><td>872</td><td>872</td></tr></table> 2 電子計算機借入れ等 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和 6 年度) 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 5 箇年度 <table><tr><td>限度額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>127,605</td><td>7,976</td><td>31,901</td><td>31,901</td><td>31,901</td><td>23,926</td></tr></table> (125,213) (7,826) (31,303) (31,303) (31,303) (23,478) (支出額・支出予定額) 3 国連アジア太平洋統計研修所ウェブサイトシステム運用等 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和 6 年度) 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 5 箇年度 <table><tr><td>限度額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>27,637</td><td>1,728</td><td>6,909</td><td>6,909</td><td>6,909</td><td>5,182</td></tr></table> (24,796) (1,550) (6,199) (6,199) (6,199) (4,649) (支出額・支出予定額) 【単年度歳出額】 372,624 (375,259) 計 410,998 (413,654)	限度額	令和 8 年度	令和 9 年度	1,744	872	872	限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	127,605	7,976	31,901	31,901	31,901	23,926	限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	27,637	1,728	6,909	6,909	6,909	5,182
限度額	令和 8 年度	令和 9 年度																																			
1,744	872	872																																			
限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																
127,605	7,976	31,901	31,901	31,901	23,926																																
限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																
27,637	1,728	6,909	6,909	6,909	5,182																																
	001 研 修 所 運 営 等 経 費	413,654	410,998			2,656																															
	95199-2129-06-0111 政府開発援助諸 謝金	198	218			20	研修講師謝金 218(198)																														
	95199-2122-08-2011 政府開発援助職 員旅費	660	718			58	1 実地研修指導旅費 426(376) 2 連絡調整旅費 274(253) 3 研修講師旅費 18(31) 計 718(660)																														
	95199-2122-08-6012 政府開発援助委 員等旅費	9	9			0	研修講師旅費 9(9)																														
	95199-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	35,671	37,537			1,866	1 備品費 2,930(1,239) 2 消耗品費 1,501(1,493) 3 印刷製本費 298(261)																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 通信運搬費 1,164(1,109)
							5 光熱水料（電気料） 1,707(1,476)
							6 借料及び損料 1,476(1,497)
							（国庫債務負担行為分） 872(893)
							（単年度歳出分） 604(604)
							7 会議費 1,671(1,270)
							8 賃金 9,124(12,279)
							9 保険料 3(88)
							1 0 雑役務費 17,663(14,955)
							（国庫債務負担行為分） 6,199(6,199)
							（単年度歳出分） 11,464(8,756)
							1 1 前年度限りの経費 0(4)
							計 37,537(35,671)
	95199-2123-09-4212 政府開発援助電 子計算機等借料	31,303	31,303			0	電子計算機借料（国庫債務負担行為分） 31,303(31,303)
	95199-2123-09-5014 政府開発援助建 物借料	70,628	70,628			0	建物借料 70,628(70,628)
	95199-2125-14-0781 政府開発援助統 計調査事務地方 公共団体委託費	960	960			0	実地研修実施 960(960)
	95199-2725-16-9476 政府開発援助国 連アジア統計研 修援助計画分担 金	274,225	269,625			4,600	分 担 金 269,625(274,225)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（２）要求額の基礎となる固定資産税相当額 (894,553) (12,524) 906,615百万円×1.4/100 = 12,693百万円 （３）米軍人及び軍属数（見込み） (54,610) 51,896人 （４）要求の基礎となる米軍及び軍属の市町村民税非課税相当額 (54,610) (146,223) 51,896人×146,145円（年税額推計） （５）要求額 令和８年度の予算については、基地所在市町村の実情等にかんがみ、令和７年度予算と同額の 7,800百万円を要求するものである。
37	01-95 施設等所在市町村調整交 付金に必要な経費						
	95030-2135-16-8190 施設等所在市町 村調整交付金	7,800,000		7,800,000		0	
	320 価額競争落札金財源特定 高周波数対策費						
38	01-95 価額競争落札金財源特定 高周波数対策に必要な経 費		0	430,172		430,172	
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		0	28,538		28,538	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	14,214		14,214	
	02-0100 職 員 俸 給		0	11,221		11,221	
	02-0200 扶 養 手 当		0	624		624	
	02-0300 地 域 手 当		0	2,369		2,369	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	7,663		7,663	
	03-0300 通 勤 手 当		0	630		630	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,176		3,176	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,537		2,537	
	03-1100 住 居 手 当		0	336		336	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	984		984	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,509		3,509	
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,152		3,152	
	016 価額競争の実施又はその 企画並びに特定高周波数 対策業務に必要な経費		0	401,634		401,634	
	001 一 般 事 務 費						
	01 一 般 管 理 経 費		0	1,634		1,634	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要求要旨） 特定高周波数対策に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,372			1,372	内国旅費 1,372(0)
	95063-2122-08-3010 赴 任 旅 費	0	50			50	内国旅費 50(0)
	95063-2123-09-1010 庁 費	0	212			212	借料及び損料 184(0) 職員厚生経費 28(0) 計 212(0)
	006 高周波数帯における新たな周波数割当方式の実施						（要求要旨） 今後さらに増大するトラヒック需要に対応する広い帯域を確保し、6GHz超の高周波数帯の有効活用を加速させるため、高周波数帯における価額競争の企画・実施に加え、既存無線局の移行・共用等を促進する。
	95063-2925-16-8227 特定高周波数対策交付金	0	400,000			400,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
③9	040 管 区 行 政 評 価 局	6,991,696	7,211,940			220,244	
	410 管区行政評価局共通費						
	01-95 管区行政評価局一般行政 に必要な経費	6,193,707	6,417,338			223,631	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	4,731,894	4,812,195			80,301	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	2,927,689	2,982,409			54,720	
	02-0100 職 員 俸 給	2,559,451	2,602,354			42,903	
	02-0200 扶 養 手 当	53,952	60,361			6,409	
	02-0300 地 域 手 当	314,286	319,694			5,408	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,698,091	1,721,285			23,194	
	03-0100 管 理 職 手 当	199,140	199,140			0	
	03-0300 通 勤 手 当	116,692	117,223			531	
	03-0700 期 末 手 当	651,920	663,746			11,826	
	03-0800 勤 勉 手 当	584,459	594,613			10,154	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	5,859	5,989			130	
	03-1100 住 居 手 当	77,832	78,249			417	
	03-1200 単身赴任手当	39,531	39,531			0	
	03-1700 広域異動手当	22,622	22,758			136	
	03-2000 在宅勤務等手 当	36	36			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	106,114	108,501			2,387	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費	29,204	28,711			493	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	19,486	19,486			0	
	02-0100 職 員 俸 給	16,798	16,798			0	
	02-0300 地 域 手 当	2,688	2,688			0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	8,607	8,107			500	
	03-0300 通 勤 手 当	638	638			0	
	03-0700 期 末 手 当	4,059	4,059			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	3,410	3,410			0	
	03-1100 住 居 手 当	500	0			500	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,111	1,118			7	
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費	24,416	93,652			69,236	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	18,638	69,657			51,019	
	02-0100 職 員 俸 給	15,875	56,401			40,526	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶 養 手 当		798	3,648		2,850	
	02-0300 地 域 手 当		1,965	9,608		7,643	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		4,766	20,243		15,477	
	03-0300 通 勤 手 当		531	1,808		1,277	
	03-0700 期 末 手 当		2,075	10,019		7,944	
	03-0800 勤 勉 手 当		1,743	8,416		6,673	
	03-1100 住 居 手 当		417	0		417	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		1,012	3,752		2,740	
	008 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	11 自律的再配置に伴う増		51,881	0		51,881	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		34,366	0		34,366	
	02-0100 職 員 俸 給		28,274	0		28,274	
	02-0200 扶 養 手 当		1,872	0		1,872	
	02-0300 地 域 手 当		4,220	0		4,220	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		15,677	0		15,677	
	03-0300 通 勤 手 当		638	0		638	
	03-0700 期 末 手 当		7,831	0		7,831	
	03-0800 勤 勉 手 当		6,578	0		6,578	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		130	0		130	
	03-1100 住 居 手 当		500	0		500	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		1,838	0		1,838	
	009 短時間勤務職員に伴う経費		462,755	536,171		73,416	
	001 既定定員に伴う経費						
	05 人 件 費						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		423,058	488,857		65,799	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		33,639	38,826		5,187	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		389,419	450,031		60,612	
	006 人 に 伴 う 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		39,697	47,314		7,617	1 保険料 45,677(38,333)
							2 子ども・子育て拠出金 1,637(1,364)
							計 47,314(39,697)

188 総（管）

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
	011 管区行政評価局共通経費 （大臣官房会計課）	407,909	395,158			12,751	(要 求 要 旨) 管区行政評価局所掌の一般事務処理に必要な経費 【国庫債務負担行為分】30,202（27,651） 車両借入れ（公用車リース） 1 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和4年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から5箇年以内 <table><tr><th>限度額</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td>31,255</td><td>6,251</td><td>6,251</td><td>6,251</td><td>6,251</td><td>6,251</td></tr><tr><td>(25,989)</td><td>(5,069)</td><td>(5,230)</td><td>(5,230)</td><td>(5,230)</td><td>(5,230)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 2 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から5箇年以内 <table><tr><th>限度額</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>17,073</td><td>2,185</td><td>3,722</td><td>3,722</td><td>3,722</td><td>3,722</td></tr><tr><td>(12,584)</td><td>(1,704)</td><td>(2,720)</td><td>(2,720)</td><td>(2,720)</td><td>(2,720)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 3 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から5箇年以内 <table><tr><th>限度額</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><td>24,366</td><td>4,856</td><td>6,130</td><td>5,456</td><td>5,456</td><td>2,468</td></tr><tr><td>(22,262)</td><td>(4,428)</td><td>(5,711)</td><td>(5,037)</td><td>(5,037)</td><td>(2,049)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 4 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年以内 <table><tr><th>限度額</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th></tr><tr><td>41,876</td><td>7,883</td><td>8,719</td><td>8,719</td><td>8,719</td><td>7,836</td></tr><tr><td>(30,661)</td><td>(5,552)</td><td>(6,498)</td><td>(6,498)</td><td>(6,498)</td><td>(5,615)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 5 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から5箇年以内 <table><tr><th>限度額</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th><th>令和12年度</th></tr><tr><td>57,231</td><td>10,717</td><td>12,696</td><td>12,084</td><td>12,084</td><td>9,650</td></tr></table> 【単年度歳出分】364,956（380,258） 計395,158（407,909）	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	31,255	6,251	6,251	6,251	6,251	6,251	(25,989)	(5,069)	(5,230)	(5,230)	(5,230)	(5,230)	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	17,073	2,185	3,722	3,722	3,722	3,722	(12,584)	(1,704)	(2,720)	(2,720)	(2,720)	(2,720)	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	24,366	4,856	6,130	5,456	5,456	2,468	(22,262)	(4,428)	(5,711)	(5,037)	(5,037)	(2,049)	限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	41,876	7,883	8,719	8,719	8,719	7,836	(30,661)	(5,552)	(6,498)	(6,498)	(6,498)	(5,615)	限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	57,231	10,717	12,696	12,084	12,084	9,650
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																																						
31,255	6,251	6,251	6,251	6,251	6,251																																																																																						
(25,989)	(5,069)	(5,230)	(5,230)	(5,230)	(5,230)																																																																																						
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																																																						
17,073	2,185	3,722	3,722	3,722	3,722																																																																																						
(12,584)	(1,704)	(2,720)	(2,720)	(2,720)	(2,720)																																																																																						
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																																																						
24,366	4,856	6,130	5,456	5,456	2,468																																																																																						
(22,262)	(4,428)	(5,711)	(5,037)	(5,037)	(2,049)																																																																																						
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																																																						
41,876	7,883	8,719	8,719	8,719	7,836																																																																																						
(30,661)	(5,552)	(6,498)	(6,498)	(6,498)	(5,615)																																																																																						
限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																						
57,231	10,717	12,696	12,084	12,084	9,650																																																																																						
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	40,680	40,680			0																																																																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	34	7			27	職員研修に係る外部講師等への謝金7(34)																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,777	7,917			860	1 人事・研修関係旅費 3,840(3,228) 2 会計関係旅費 301(227) 3 定員管理実態調査実施費 0(8) 4 行政評価局関係旅費 3,776(5,314) 計 7,917(8,777) 職員研修に係る外部講師等への旅費 160(160)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	160	160			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	356,981	345,163			11,818	1 備品費 6,542(18,482) 2 消耗品費 31,173(35,925) 3 印刷製本費 1,556(1,701) 4 通信運搬費 40,396(43,105) 5 光熱水料 103,142(105,075) （１）電 気 料 63,825(66,436) （２）ガ ス 料 32,783(29,739) （３）水 道 料 6,534(8,900) ア 上 水 道 3,267(4,450) イ 下 水 道 3,267(4,450) 6 借料及び損料 34,962(30,758) （国庫債務負担行為分） 30,202(27,651) （単年度歳出分） 4,760(3,107) 7 会議費 2(2) 8 賃金 55,157(47,289) 9 保険料 1,147(2,953) 10 子ども・子育て拠出金 208(170) 11 雑役務費 50,729(52,231) 12 自動車維持費 4,691(3,596) 13 燃 料 費 6,702(6,670) （１）灯 油 3,727(3,819) （２）A 重 油 2,965(2,799) （３）軽 油 10(52) 14 職員厚生経費 8,756(9,024) 計 345,163(356,981) 消耗品費 816(862)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	862	816			46	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	415	415			0	管区局等 415(415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 管区行政評価局共通経費 （行政評価局）	290,737	289,538			1,199	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	281,331	281,331			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,406	8,207			1,199	1 保険料 6,048(6,048)
							2 子ども・子育て拠出金 228(228)
							3 雑役務費 1,931(3,130)
							計 8,207(9,406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																						
021	地方合同庁舎維持管理等 経費	230,319	285,406		55,087	(要 求 要 旨) 地方合同庁舎の施設等の維持管理運営に必要な経費 【国庫債務負担行為分】89,161(75,461) 競争導入公共サービス施設管理運営業務23,638(21,520) 競争導入公共サービス施設管理運営業務（関東） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から3箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>66,806</td><td>23,638</td><td>21,648</td><td>21,520</td></tr></table> 庁舎管理運営業務46,620(20,810) 1 庁舎管理運営業務（和歌山） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和4年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から5箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>50</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>(2)</td><td>(2)</td><td>(2)</td><td>(2)</td><td>(2)</td><td>(2)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 2 庁舎管理運営業務（秋田） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から5箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>230</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td></tr><tr><td>(230)</td><td>(46)</td><td>(46)</td><td>(46)</td><td>(46)</td><td>(46)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 3 庁舎管理運営業務（秋田） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から3箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>2,208</td><td>736</td><td>736</td><td>736</td></tr><tr><td>(1,925)</td><td>(644)</td><td>(644)</td><td>(637)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 4 庁舎管理運営業務（千葉、山梨、福井、滋賀、兵庫、佐賀、長崎） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr><tr><td>63,020</td><td>20,118</td><td>21,124</td><td>20,885</td><td>441</td><td>452</td></tr><tr><td>(48,652)</td><td>(15,759)</td><td>(15,655)</td><td>(16,860)</td><td>(189)</td><td>(189)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 5 庁舎管理運営業務（岩手、山形、近畿、和歌山、中四国、山口、熊本） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から5箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>95,822</td><td>30,280</td><td>41,476</td><td>15,800</td><td>4,078</td><td>4,188</td></tr></table>	限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	66,806	23,638	21,648	21,520	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	50	10	10	10	10	10	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	230	46	46	46	46	46	(230)	(46)	(46)	(46)	(46)	(46)	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	2,208	736	736	736	(1,925)	(644)	(644)	(637)	限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	63,020	20,118	21,124	20,885	441	452	(48,652)	(15,759)	(15,655)	(16,860)	(189)	(189)	限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	95,822	30,280	41,476	15,800	4,078	4,188
限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																																																									
66,806	23,638	21,648	21,520																																																																																									
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																																							
50	10	10	10	10	10																																																																																							
(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)																																																																																							
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																																																							
230	46	46	46	46	46																																																																																							
(230)	(46)	(46)	(46)	(46)	(46)																																																																																							
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																																									
2,208	736	736	736																																																																																									
(1,925)	(644)	(644)	(637)																																																																																									
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																																																							
63,020	20,118	21,124	20,885	441	452																																																																																							
(48,652)	(15,759)	(15,655)	(16,860)	(189)	(189)																																																																																							
限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																							
95,822	30,280	41,476	15,800	4,078	4,188																																																																																							

192 総（管）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																															
							民間資金等活用官庁施設維持管理運営18,903(33,131) 1 民間資金等活用官庁施設維持管理運営（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 平成29年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から10箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>190,620</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> (99,400) <table><tr><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>19,062</td><td>19,062</td><td>19,062</td><td>19,062</td><td>19,062</td><td>19,062</td></tr><tr><td>(5,359)</td><td>(10,449)</td><td>(10,449)</td><td>(10,449)</td><td>(10,449)</td><td>(10,449)</td></tr></table> <table><tr><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td><td>令和13年度</td></tr><tr><td>19,062</td><td>19,062</td><td>19,062</td><td>19,062</td></tr><tr><td>(10,449)</td><td>(10,449)</td><td>(10,449)</td><td>(10,449)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 2 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和元年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から10箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>1,950</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>195</td><td>195</td></tr></table> (1,846) (100) (194) <table><tr><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr><tr><td>195</td><td>195</td><td>195</td><td>195</td><td>195</td><td>195</td></tr><tr><td>(194)</td><td>(194)</td><td>(194)</td><td>(194)</td><td>(194)</td><td>(194)</td></tr></table> <table><tr><td>令和12年度</td><td>令和13年度</td></tr><tr><td>195</td><td>195</td></tr><tr><td>(194)</td><td>(194)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 3 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和4年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から10箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>314</td><td>17</td><td>33</td><td>33</td><td>33</td><td>33</td></tr></table> (314) (17) (33) (33) (33) (33) <table><tr><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td><td>令和13年度</td></tr><tr><td>33</td><td>33</td><td>33</td><td>33</td><td>33</td></tr><tr><td>(33)</td><td>(33)</td><td>(33)</td><td>(33)</td><td>(33)</td></tr></table> 支払額・支払予定額 4 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から9箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr></table>	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	190,620	0	0	0	0	0	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	19,062	19,062	19,062	19,062	19,062	19,062	(5,359)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	19,062	19,062	19,062	19,062	(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	1,950	0	0	0	195	195	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	195	195	195	195	195	195	(194)	(194)	(194)	(194)	(194)	(194)	令和12年度	令和13年度	195	195	(194)	(194)	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	314	17	33	33	33	33	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	33	33	33	33	33	(33)	(33)	(33)	(33)	(33)	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																																	
190,620	0	0	0	0	0																																																																																																																	
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																																																																																	
19,062	19,062	19,062	19,062	19,062	19,062																																																																																																																	
(5,359)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)																																																																																																																	
令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度																																																																																																																			
19,062	19,062	19,062	19,062																																																																																																																			
(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)																																																																																																																			
限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																																																	
1,950	0	0	0	195	195																																																																																																																	
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																																																																																	
195	195	195	195	195	195																																																																																																																	
(194)	(194)	(194)	(194)	(194)	(194)																																																																																																																	
令和12年度	令和13年度																																																																																																																					
195	195																																																																																																																					
(194)	(194)																																																																																																																					
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																																																																	
314	17	33	33	33	33																																																																																																																	
令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度																																																																																																																		
33	33	33	33	33																																																																																																																		
(33)	(33)	(33)	(33)	(33)																																																																																																																		
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																						
							<table><tr><td>198</td><td>22</td><td>22</td><td>22</td><td>22</td><td>22</td></tr><tr><td>(180)</td><td>(20)</td><td>(20)</td><td>(20)</td><td>(20)</td><td>(20)</td></tr><tr><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td><td>令和13年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>22</td><td>22</td><td>22</td><td>22</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(20)</td><td>(20)</td><td>(20)</td><td>(20)</td><td>支払額・支払予定額</td><td></td></tr></table> 5 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 6 年度） 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 8 箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>1,848</td><td>231</td><td>231</td><td>231</td><td>231</td><td>231</td></tr><tr><td>(1,848)</td><td>(231)</td><td>(231)</td><td>(231)</td><td>(231)</td><td>(231)</td></tr><tr><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td><td>令和13年度</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>231</td><td>231</td><td>231</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(231)</td><td>(231)</td><td>(231)</td><td>支払額・支払予定額</td><td></td><td></td></tr></table> 6 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 7 年度） 国庫の負担となる年度 令和 7 年度から 7 箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr><tr><td>385</td><td>55</td><td>55</td><td>55</td><td>55</td><td>55</td></tr><tr><td>(385)</td><td>(55)</td><td>(55)</td><td>(55)</td><td>(55)</td><td>(55)</td></tr><tr><td>令和12年度</td><td>令和13年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>55</td><td>55</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(55)</td><td>(55)</td><td>支払額・支払予定額</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 7 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 6 箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>1,980</td><td>330</td><td>330</td><td>330</td><td>330</td><td>330</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和13年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>330</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 8 民間資金等活用官庁施設維持管理運営（神奈川） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 平成30年度） 国庫の負担となる年度 令和 5 年度から10箇年以内 <table><tr><td>限度額</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td><td>令和 4 年度</td></tr><tr><td>72,140</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>(69,960)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	198	22	22	22	22	22	(180)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度			22	22	22	22			(20)	(20)	(20)	(20)	支払額・支払予定額		限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	1,848	231	231	231	231	231	(1,848)	(231)	(231)	(231)	(231)	(231)	令和11年度	令和12年度	令和13年度				231	231	231				(231)	(231)	(231)	支払額・支払予定額			限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	385	55	55	55	55	55	(385)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	令和12年度	令和13年度					55	55					(55)	(55)	支払額・支払予定額				限度額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	1,980	330	330	330	330	330							令和13年度						330						限度額	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	72,140	0	0	0	0	0	(69,960)					
198	22	22	22	22	22																																																																																																																																																								
(180)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)																																																																																																																																																								
令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度																																																																																																																																																										
22	22	22	22																																																																																																																																																										
(20)	(20)	(20)	(20)	支払額・支払予定額																																																																																																																																																									
限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																																																																																																																																								
1,848	231	231	231	231	231																																																																																																																																																								
(1,848)	(231)	(231)	(231)	(231)	(231)																																																																																																																																																								
令和11年度	令和12年度	令和13年度																																																																																																																																																											
231	231	231																																																																																																																																																											
(231)	(231)	(231)	支払額・支払予定額																																																																																																																																																										
限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度																																																																																																																																																								
385	55	55	55	55	55																																																																																																																																																								
(385)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)																																																																																																																																																								
令和12年度	令和13年度																																																																																																																																																												
55	55																																																																																																																																																												
(55)	(55)	支払額・支払予定額																																																																																																																																																											
限度額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																																																																																								
1,980	330	330	330	330	330																																																																																																																																																								
令和13年度																																																																																																																																																													
330																																																																																																																																																													
限度額	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度																																																																																																																																																								
72,140	0	0	0	0	0																																																																																																																																																								
(69,960)																																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																											
							<table><tr><td>限度額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>223,895</td><td>0</td><td>14,880</td><td>16,161</td><td>16,161</td><td>16,161</td></tr><tr><td>(0)</td><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td><td>令和13年度</td><td>令和14年度</td><td>令和15年度</td><td>令和16年度</td></tr><tr><td>16,570</td><td>16,570</td><td>15,924</td><td>15,924</td><td>15,924</td><td>15,924</td></tr><tr><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>令和17年度</td><td>令和18年度</td><td>令和19年度</td><td>令和20年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>15,924</td><td>15,924</td><td>15,924</td><td>15,924</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td></td><td></td></tr></table> 支払額・支払予定額						限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	223,895	0	14,880	16,161	16,161	16,161	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	16,570	16,570	15,924	15,924	15,924	15,924	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度			15,924	15,924	15,924	15,924			(0)	(0)	(0)	(0)		
限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																																													
223,895	0	14,880	16,161	16,161	16,161																																																													
(0)		(0)	(0)	(0)	(0)																																																													
令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度																																																													
16,570	16,570	15,924	15,924	15,924	15,924																																																													
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																																													
令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度																																																															
15,924	15,924	15,924	15,924																																																															
(0)	(0)	(0)	(0)																																																															
							13民間資金等活用官庁施設維持管理運営（中国四国） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和13年度から10箇年以内																																																											
							<table><tr><td>限度額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>78,950</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和13年度</td><td>令和14年度</td><td>令和15年度</td><td>令和16年度</td><td>令和17年度</td><td>令和18年度</td></tr><tr><td>7,895</td><td>7,895</td><td>7,895</td><td>7,895</td><td>7,895</td><td>7,895</td></tr><tr><td>令和19年度</td><td>令和20年度</td><td>令和21年度</td><td>令和22年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>7,895</td><td>7,895</td><td>7,895</td><td>7,895</td><td></td><td></td></tr></table>						限度額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	78,950	0	0	0	0	0	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度			7,895	7,895	7,895	7,895																				
限度額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																													
78,950	0	0	0	0	0																																																													
令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度																																																													
7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895																																																													
令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度																																																															
7,895	7,895	7,895	7,895																																																															
							【単年度歳出分】196,245（ 154,858 ）																																																											
							計285,406（ 230,319 ）																																																											
	95016-2123-09-1010 庁 費	196,333	232,558			36,225	1 備品費	130(	82)																																																									
							2 消耗品費	1,222(	1,614)																																																									
							3 印刷製本費	1(	41)																																																									
							4 通信運搬費	131(	256)																																																									
							5 借料及び損料	28(	73)																																																									
							6 雑役務費	231,046(	194,267)																																																									
							（国庫債務負担行為分）	70,258(	50,869)																																																									
							（単年度歳出分）	160,788(	143,398)																																																									
							計	232,558(	196,333)																																																									
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	18,251	18,903			652	1 国庫債務負担行為分	18,903(	18,251)																																																									
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	15,735	33,945			18,210	1 一般修繕	24,473(	13,818)																																																									
							1 特別修繕	9,472(	1,917)																																																									
							計	33,945(	15,735)																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	031 庁 舎 移 転 等 経 費	23,000	33,929			10,929	(要 求 要 旨) 管区・事務所等における移転関係等に必要な経費 【国庫債務負担行為分】 2,509 (16,825) 近畿管区行政評価局移転経費 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年以内 2,509 (0) <table><tr><td>限度額</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>8,366</td><td>0</td><td>2,509</td><td>5,857</td></tr></table> (8,366) (0) (2,509) (5,857) 支払額・支払予定額 【単年度歳出分】 31,420 (6,175) 計 33,929 (23,000)	限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	8,366	0	2,509	5,857
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度												
8,366	0	2,509	5,857												
	001 特 殊 要 因 分														
	95016-2123-09-4180 移 転 費	22,962	22,471			491	前年度限りの経費 0(187) 通信運搬費 5,126(0) 雑役務費 17,345(22,775) (単年度歳出分) 17,345(5,950) 前年度限りの経費 0(16,825) 計 22,471(22,962)								
	006 裁 量 的 経 費 分														
	95016-2123-09-4180 移 転 費	38	11,458			11,420	雑役務費 11,458(38) (国庫債務負担行為分) 2,509(0) (単年度歳出分) 8,949(38)								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	420 行政評価等実施費	797,989	794,602			3,387	
	01-95 行政管理の実施に必要な経費						
	001 行政共通制度運用経費	54,985	62,883			7,898	(要 求 要 旨)
							情報公開・行政手続制度案内所の運営、行政制度アドバイザーの任用等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	179	202			23	情報公開・行政手続制度指導等旅費 202(179)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	139	157			18	情報公開・行政手続制度案内所担当者連絡会議等出席旅費（管区局等） 157(139)
41	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	54,667	62,524			7,857	1 通信運搬費 441(441)
							2 賃金 61,896(54,039)
							3 職員厚生経費 187(187)
							計 62,524(54,667)
	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	743,004	731,719			11,285	
	001 政策評価、行政評価・監視経費						(要 求 要 旨)
							行政運営改善調査を実施するために必要な経費
	006 行政評価・監視実施費	72,277	63,883			8,394	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,708	7,108			600	1 行政評価・監視業務民間連携活動 6,390(7,000)
							2 評価・監査セミナーの実施 292(288)
							3 地方の行政課題に係る情報収集体制等強化事業の実施 426(420)
							計 7,108(7,708)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	49,542	41,741			7,801	1 行政評価・監視業務民間連携活動 167(162)
							2 行政運営改善調査旅費 37,206(45,232)
							3 評価・監査セミナーの実施 250(346)
							4 能力開発研修 4,118(3,802)
							計 41,741(49,542)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	643	649			6	1 行政評価・監視業務民間連携活動 236(231)
							2 評価・監査セミナーの実施 254(253)
							3 地方の行政課題に係る情報収集体制等強化事業の実施 159(159)
							計 649(643)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,908	4,908			0	1 借料及び損料 4,100(4,100)
							2 雑役務費 808(808)
							計 4,908(4,908)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務庁費	9,476	9,477			1	1 消耗品費 3,334(3,334)
							2 印刷製本費 713(713)
							3 借料及び損料 920(920)
							4 会議費 33(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 雑役務費 4,477(4,477)
							計 9,477(9,476)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 行政相談制度推進費	670,727		667,836		2,891	(要 求 要 旨) 行政相談を実施するために必要な経費
	001 行政相談事務処理費	387,263		389,337		2,074	
	01 行政改善活動活性化推進 経費	2,665		1,574		1,091	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,806		994		812	行政改善推進会議 994(1,806)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	146		180		34	二国間協力協定に係る外国オンブズマンとの交流推進 180(146)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	688		388		300	行政改善推進会議 388(688)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	25		12		13	会議費 12(25)
	06 行政相談委員法施行経費	352,319		351,443		876	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,195		1,716		2,479	1 行政相談委員研修指導経費 231(204) 2 行政相談委員会議（会議出席謝金） 105(92) 3 前年度限りの経費 0(610) 4 前年度限りの経費 0(305) 5 前年度限りの経費 0(900) 6 辞退等委員に対する協力謝金 500(500) 7 行政相談委員協力員 880(1,584) 計 1,716(4,195)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,372		23,743		2,371	1 行政相談委員集合研修旅費 2,171(513) 2 行政相談委員会議関係旅費 2,489(1,388) 3 各種委員等との連携強化支援事業 615(1,024) 4 行政相談関係調査等旅費 18,468(18,447) 計 23,743(21,372)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	995		59		936	1 行政相談委員研修指導経費 36(59) 2 行政相談委員会議 23(38) 3 前年度限りの経費 0(128) 4 前年度限りの経費 0(129) 5 前年度限りの経費 0(641) 計 59(995)
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	40,061		40,209		148	1 消耗品費 4,070(4,070) 2 印刷製本費 9,460(9,460) 3 通信運搬費 321(321) 4 借料及び損料 6,532(6,532) 5 会議費 2,838(2,690)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 雑役務費 16,988(16,988) 計 40,209(40,061) 95016-2129-18-2010 行政相談委員実 費弁償金 285,696 285,716 20 1 行政相談事案処理事務弁償金 137,210(0) 2 資料等購入弁償金 78,908(0) 3 普及啓発活動弁償金 16,496(0) 4 行政相談委員活動等旅費（都道府県内） 34,937(0) 5 行政相談委員活動等旅費（都道府県外） 18,165(0) 6 前年度限りの経費 0(285,696) 計 285,716(285,696) 11 行政相談月間実施費 32,279 36,320 4,041 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 4,500 6,300 1,800 行政相談月間実施費 6,300(4,500) 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 1,388 3,680 2,292 一日合同行政相談所支援旅費 3,680(1,388) 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 128 77 51 出席機関旅費 77(128) 95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費 26,263 26,263 0 1 印刷製本費 4,455(4,455) 2 借料及び損料 5,123(5,123) 3 雑役務費 16,685(16,685) 計 26,263(26,263) 006 行政相談サービス向上推 進経費 283,464 278,499 4,965 95016-2111-05-0710 非常勤職員手当 53,947 102,773 48,826 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 17,112 11,139 5,973 1 地域総合窓口の整備（事案処理協力謝金） 6,000(6,000) 2 総合行政相談所運営費 3,739(3,739) 3 大規模災害発生時の特別行政相談活動 1,400(1,400) 4 前年度限りの経費 0(270) 5 前年度限りの経費 0(5,703) 計 11,139(17,112) 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 1,743 3,610 1,867 1 地域総合窓口の整備（出席旅費） 616(1,025) 2 大規模災害発生時の特別行政相談活動 2,994(718) 計 3,610(1,743) 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 1,932 1,148 784 1 地域総合窓口の整備（出席旅費） 154(769) 2 総合行政相談所運営費 26(261) 3 大規模災害発生時の特別行政相談活動 44(72) 4 前年度限りの経費 0(61) 5 相談業務補助職員・業務改善補助職員支援旅費 924(769) 計 1,148(1,932) 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費 6,340 3,440 2,900 1 借料及び損料 3,440(6,340)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1320 行政評価等業務 庁費	199,608	153,471			46,137	1 備品費 1,324(1,324) 2 消耗品費 1,431(1,431) 3 印刷製本費 6,039(6,039) 4 通信運搬費 2,832(2,832) 5 借料及び損料 7,521(9,432) 6 賃金 117,264(164,182) 7 保険料 7,540(4,945) 8 子ども・子育て拠出金 198(101) 9 雑役務費 9,127(9,127) 10 職員厚生経費 195(195) 計 153,471(199,608)
	95016-2129-18-2010 行政相談委員実 費弁償金	2,782	2,918			136	1 地域総合窓口の整備 1,680(1,810) 2 総合行政相談所出席 1,238(972) 計 2,918(2,782)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 総 合 通 信 局	11,395,518		12,291,694			896,176	
	510 総 合 通 信 局 共 通 費							
(42)	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,812,547		8,784,836			972,289	
	001 既定定員に伴う経費							(6 年 度 未 定 員)
								一 般 職 949人
								指定職俸給表 7人
								行政職俸給表(一) 930人
								行政職俸給表(二) 12人
	001 人 件 費	6,887,096		7,607,632			720,536	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,048,026		3,992,376			55,650	
	02-0100 職 員 俸 給	3,566,087		3,512,254			53,833	
	02-0200 扶 養 手 当	71,718		76,901			5,183	
	02-0300 地 域 手 当	410,221		403,221			7,000	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,024,100		1,995,227			28,873	
	03-0100 管 理 職 手 当	149,235		149,235			0	
	03-0300 通 勤 手 当	114,347		110,945			3,402	
	03-0400 特殊勤務手当	2,534		2,534			0	
	03-0700 期 末 手 当	858,335		846,177			12,158	
	03-0800 勤 勉 手 当	747,559		737,507			10,052	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	8,810		8,123			687	
	03-1100 住 居 手 当	68,244		65,575			2,669	
	03-1200 単身赴任手当	56,352		56,352			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	2,821		2,821			0	
	03-1700 広域異動手当	15,779		15,874			95	
	03-2000 在宅勤務等手 当	84		84			0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	282,402		277,995			4,407	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	532,568		1,342,034			809,466	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	33,152		36,196			3,044	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	491,175		1,297,597			806,422	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	8,241		8,241			0	
	003 定員合理化に伴う経費							

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費	72,501	63,766			8,735	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	47,705	42,582			5,123	
	02-0100 職 員 俸 給	41,994	39,194			2,800	
	02-0300 地 域 手 当	5,711	3,388			2,323	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	21,362	18,014			3,348	
	03-0300 通 勤 手 当	1,595	1,489			106	
	03-0700 期 末 手 当	9,939	8,871			1,068	
	03-0800 勤 勉 手 当	8,348	7,452			896	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	229	202			27	
	03-1100 住 居 手 当	1,251	0			1,251	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	3,434	3,170			264	
	007 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費	60,090	134,623			194,713	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	36,108	100,934			137,042	
	02-0100 職 員 俸 給	32,829	91,700			124,529	
	02-0200 扶 養 手 当	420	2,436			2,016	
	02-0300 地 域 手 当	3,699	6,798			10,497	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	21,348	30,149			51,497	
	03-0300 通 勤 手 当	1,807	3,616			5,423	
	03-0700 期 末 手 当	9,601	14,139			23,740	
	03-0800 勤 勉 手 当	8,064	11,876			19,940	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	458	518			976	
	03-1100 住 居 手 当	1,418				1,418	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	2,634	3,540			6,174	
	012 一 般 事 務 費	738,906	784,428			45,522	
	006 一 般 管 理 経 費	729,484	774,217			44,733	（要求要旨） 総合通信局及び沖縄総合通信事務所の情報通信政策実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費。 。 48,693(46,167)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	37,830	37,830			0	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	353	353			0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	46,167	48,693			2,526	内国旅費
	95063-2123-09-1010 庁 費	598,693	601,898			3,205	【国庫債務負担行為分】 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から5箇年度以内 限 度 額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9,560 1,912 1,912 1,912 1,912 1,912

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	95063-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	0	0			0	1 1 雑役務費 290,701(282,333) 合同庁舎分担金 194,645(187,778) 庁舎維持管理費 31,384(32,460) 情報通信政策実施に必要な役務等 64,672(62,095) 1 2 自動車維持費 4,284(4,284) 1 3 燃料費 A 重油 7,315(7,299) 1 4 職員厚生経費 14,148(13,942) 計 601,898(598,693) 【国庫債務負担行為分】 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から15箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>1,126,873</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>44,912</td></tr></table> <table><tr><td>令和13年度</td><td>令和14年度</td><td>令和15年度</td><td>令和16年度</td><td>令和17年度</td><td>令和18年度</td></tr><tr><td>101,340</td><td>115,052</td><td>113,529</td><td>112,005</td><td>110,481</td><td>108,958</td></tr></table> <table><tr><td>令和19年度</td><td>令和20年度</td><td>令和21年度</td><td>令和22年度</td></tr><tr><td>107,434</td><td>105,911</td><td>104,387</td><td>102,864</td></tr></table> 中国総合通信局民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 0(0) 一般修繕 29,187(26,977) 特別修繕 55,499(18,647) 95199-2133-09-9030 自動車重量税 124 73 51 95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金 359 350 9 95063-2129-17-1010 交 際 費 334 334 0 010 情報通信行政功労者表彰 式関係経費 95063-2123-09-1010 庁 費 7,000 7,799 799 1 消耗品費 212(185) 2 印刷製本費 716(908) 3 通信運搬費 551(704)	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	1,126,873	0	0	0	0	44,912	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	101,340	115,052	113,529	112,005	110,481	108,958	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	107,434	105,911	104,387	102,864
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																		
1,126,873	0	0	0	0	44,912																																		
令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度																																		
101,340	115,052	113,529	112,005	110,481	108,958																																		
令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度																																				
107,434	105,911	104,387	102,864																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								4 雑役務費 6,320(5,203)						
								計 7,799(7,000)						
	016 補助金等の検査に係る経費（地方）		2,422	2,412		10		（要求要旨） 補助金・交付金・委託事業の運用実態と整備施設等の現状確認及び実施結果に係る実施主体との協議に要する経費。						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		2,314	2,314		0		内国旅費 2,314(2,314)						
	95063-2123-09-1010 庁費		108	98		10		1 消耗品費 43(43)						
								2 通信運搬費 10(10)						
								3 借料及び損料 45(55)						
								計 98(108)						
	016 特別経費		188,996	201,630		12,634								
	091 信越総合通信局移転関係経費（特殊要因）							（要求要旨） 信越総合通信局が、取得等調整計画に基づき、令和9年8月以降に長野第1地方合同庁舎から長野第1地方合同庁舎A棟へ移転することに伴う経費。						
	95063-2123-09-1010 庁費		188,996	153,591		35,405		【国庫債務負担行為分】 総合通信局移転事務室改修等 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和8年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年度以内						
								<table><tr><td>限度額</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>14,172</td><td>0</td><td>14,172</td></tr></table>	限度額	令和8年度	令和9年度	14,172	0	14,172
限度額	令和8年度	令和9年度												
14,172	0	14,172												
								雑役務費 153,591(188,996)						
	096 信越総合通信局移転関係経費							（要求要旨） 信越総合通信局が、取得等調整計画に基づき、令和9年8月以降に長野第1地方合同庁舎から長野第1地方合同庁舎A棟へ移転することに伴う経費。						
	95063-2123-09-1010 庁費		0	48,039		48,039		雑役務費 48,039(0)						
	041 信書便事業の監督等（地方）		2,087	1,946		141		（要求要旨） 信書送達役務における利用者の選択の機会を拡大するとともに、信書便業務の適正な運営の確保を図るため、信書便事業者に対する監督・検査及び信書便制度等の周知・広報等を行う。						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,537	1,419		118		内国旅費 1,419(1,537)						
	95063-2123-09-1010 庁費		550	527		23		1 通信運搬費 227(250)						
								2 借料及び損料 300(300)						
								計 527(550)						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	046 電気通信監理に必要な経費	128,053	118,343				9,710	
	006 電気通信事業に関する事務経費（地方）	2,218	1,999				219	（要求要旨） 電気通信事業の運営を適切かつ合理的なものにするとともに、その公正な競争を推進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともに、その利用者の利益を保護し電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図る。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,011	894				117	内国旅費 894(1,011)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,207	1,105				102	1 消耗品費 53(58) 2 印刷製本費 100(100) 3 通信運搬費 952(1,049) 計 1,105(1,207)
	011 無線従事者の国家試験及び免許（地方）	19,849	19,849				0	（要求要旨） 電波法に基づく無線従事者免許証の発給事務、指定試験機関等の監督事務等に係る経費。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,448	1,261				187	内国旅費 1,261(1,448)
	95063-2123-09-1010 庁 費	18,401	18,588				187	1 消耗品費 7(6) 2 通信運搬費 380(361) 3 雑役務費 18,201(18,034) 計 18,588(18,401)
	016 放送事業等に関する事務経費	5,933	5,301				632	
	06 有線一般放送業務等に関する事務経費（地方）	4,629	4,000				629	（要求要旨） 有線放送等の健全な発達及び視聴者の利益の保護を目的として、地方総合通信局等が、有線一般放送事業者の登録及び監督等、有線一般放送の業務の現地調査、受信障害防止対策のための現地調査・啓発普及活動、コミュニティ放送局の開設予定地における潜在電界調査等を実施する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,717	3,221				496	内国旅費 3,221(3,717)
	95063-2123-09-1010 庁 費	912	779				133	1 借料及び損料 435(502) 2 自動車維持費 194(260) 3 雑役務費 150(150) 計 779(912)
	11 放送コンテンツの製作取引適正化の推進	1,304	1,301				3	（要求要旨） 放送コンテンツの製作取引環境の一層の改善に向けて、製作取引の実態調査結果等コンテンツ流通の促進に係る現状を説明・周知するとともに、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」に係る遵守状況調査等を実施することで、適正な製作環境を実現することにより製作インセンティブの向上を図ることを目的とする。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	803	800				3	内国旅費 800(803)
	95063-2123-09-1010 庁 費	501	501				0	1 借料及び損料 406(411) 2 会議費 95(90)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	021 災害対策用移動電源車の 維持管理（地方）		3,298		3,298		0	計 501(501) （要求要旨） 災害時における重要な情報通信ネットワークの維持を目的とし、電気通信設備等の応急的な電源確保用に各総合通信局へ配備した災害対策用移動電源車について、万全な機能・性能及び派遣体制を維持するための維持管理業務を実施する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		538		538		0	内国旅費 538(538)
	95063-2123-09-1010 庁 費		2,760		2,760		0	自動車維持費 2,760(2,760)
	026 無線局等の監督及び検査 （地方）		96,755		87,896		8,859	（要求要旨） 電波は有限かつ貴重な資源であり、その特質から、周波数の割当て、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されている。 我が国においても、電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		174		172		2	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		57,481		54,012		3,469	内国旅費 54,012(57,481)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		498		503		5	内国旅費 503(498)
	95063-2123-09-1010 庁 費		38,602		33,209		5,393	1 消耗品費 1,039(1,169) 2 印刷製本費 3,510(4,746) 3 通信運搬費 4,756(5,928) 4 借料及び損料 2,883(2,875) 5 会議費 60(57) 6 雑役務費 20,836(23,701) 7 自動車維持費 125(126)
								計 33,209(38,602)
	520 情報通信技術高度利活用 等推進費		57,301		57,182		119	
	16-95 情報通信技術の利活用高 度化に必要な経費		46,010		45,903		107	
	001 地域情報化に関する調査 研究							
	005 地 域 情 報 化 の 推 進		40,513		40,414		99	（要求要旨） 各総合通信局等において、地域情報化の推進のため、セミナー・シンポジウム等を通じて、先進的なICT利活用事例に関する普及・啓発活動等を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,857		1,571		286	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		20,168		20,046		122	内国旅費 20,046(20,168)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		488		476		12	内国旅費 476(488)
	95063-2123-09-1010 庁 費		18,000		18,321		321	1 備品費 1,538(1,635)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	006 幅広い世代を対象とした ＩＣＴ活用のためのリテ ラシー向上推進事業（地 方）	5,497	262	5,489		8	2 印刷製本費 846(5,449)
							3 借料及び損料 4,360(7,307)
							4 消耗品費 135(135)
							5 通信運搬費 213(213)
							6 雑役務費 11,229(3,261)
							計 18,321(18,000)
							（要求要旨） SNS利用者の低年齢化、生成AIの普及等を背景にSNSを利用した迷惑行為、AIにより生成されたデマ画像の拡散等のインターネット上におけるリテラシーに関する問題が顕在化するとともに、インターネットの安心・安全な利用促進が引き続き重要。 総務省においては、地域における青少年によるインターネットの安心・安全な利用環境を整備するため、各地域で関係者間の連携強化と周知啓発活動を実施。
	21-95 情報通信技術の利用環境 整備に必要な経費	11,291	220	330		12	30 95063-2129-06-0110 諸 謝 金 232
							81 95063-2122-08-2010 職 員 旅 費 4,901
							7 95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 26
							110 95063-2123-09-1010 庁 費 220
							0 001 電気通信消費者権利の保 障等推進経費（地方） 2,894
	006 地域ＩＣＴ強化事業（ 地方）	8,397	927	933		12	4 95063-2129-06-0110 諸 謝 金 365
							149 95063-2122-08-2010 職 員 旅 費 1,486
							159 95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 110
							6 95063-2123-09-1010 庁 費 927
							1 消耗品費 127(127)
							2 通信運搬費 106(106)
							3 借料及び損料 440(440)
							4 雑役務費 260(254)
							計 933(927)
							（要求要旨） 災害時に際し、地方公共団体等による臨時災害放送局の開設が円滑に行われることを目的に、平時から機器調達方法の検討、設置場所の検討、ノウハウの共有化等を進めるため、各総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								害時においては地方公共団体等に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		284	313			29	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,817	1,788			29	内国旅費 1,788(1,817)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		351	339			12	内国旅費 339(351)
	95063-2123-09-1010 庁 費		5,945	5,945			0	1 雑役務費 5,945(5,945)
45	530 電波利用料財源電波監視 等実施費							
	01-95 電波利用料財源電波監視 等の実施に必要な経費		3,525,670	3,449,676			75,994	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費							(6 年 度 未 定 員) 262人 一 般 職 262人 行政職俸給表 (一) 262人
	001 人 件 費		1,826,994	1,785,109			41,885	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		1,124,551	1,096,621			27,930	
	02-0100 職 員 俸 給		989,415	964,705			24,710	
	02-0200 扶 養 手 当		18,606	18,512			94	
	02-0300 地 域 手 当		116,530	113,404			3,126	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		539,517	529,376			10,141	
	03-0100 管 理 職 手 当		23,458	23,458			0	
	03-0300 通 勤 手 当		36,097	36,522			425	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		1,541	1,541			0	
	03-0700 期 末 手 当		239,607	233,743			5,864	
	03-0800 勤 勉 手 当		202,965	197,976			4,989	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		2,084	2,183			99	
	03-1100 住 居 手 当		17,400	17,734			334	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		12,192	12,192			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		239	239			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		3,910	3,764			146	
	03-2000 在 宅 勤 務 等 手 当		24	24			0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		89,533	87,318			2,215	
	95063-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		59,293	57,694			1,599	
	05-0050 定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		8,589	8,463			126	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	50,704	49,231				1,473													
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	14,100	14,100				0													
006	増員要求に伴う経費																			
001	人 件 費	20,577	15,654				4,923													
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	14,706	11,517				3,189													
	02-0100 職 員 俸 給	12,734	9,551				3,183													
	02-0200 扶 養 手 当	696	522				174													
	02-0300 地 域 手 当	1,276	1,444				168													
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	4,696	3,324				1,372													
	03-0300 通 勤 手 当	425	319				106													
	03-0700 期 末 手 当	2,086	1,633				453													
	03-0800 勤 勉 手 当	1,752	1,372				380													
	03-1000 寒 冷 地 手 当	99	0				99													
	03-1100 住 居 手 当	334	0				334													
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	1,175	813				362													
012	電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費	484,673	583,493				98,820													
011	一 般 事 務 費	399,952	498,240				98,288													
01	一 般 管 理 経 費	294,571	338,060				43,489	（ 要求要旨 ） 総合通信局及び沖縄総合通信事務所の電波監視等実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費。												
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	4,148	3,253				895	内国旅費 3,253(4,148)												
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	262,409	243,757				18,652	【 国庫債務負担行為分 】 庁舎管理運営業務 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 5 箇年度以内 <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th><th>令和12年度</th></tr><tr><td>59,860</td><td>11,615</td><td>11,781</td><td>12,016</td><td>12,061</td><td>12,387</td></tr></table>	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	59,860	11,615	11,781	12,016	12,061	12,387
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度															
59,860	11,615	11,781	12,016	12,061	12,387															
	1 備品費						6,429(5,492)													
	2 消耗品費						6,979(7,212)													
	3 印刷製本費						196(78)													
	4 通信運搬費						6,632(6,574)													
	5 光熱水料						31,177(34,064)													
	電気料						25,362(27,837)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							水道料 2,035(2,076) イ．上水道 1,302(1,263) ロ．下水道 733(813) ガス料 3,780(4,151) 6 借料及び損料 241(464) 7 会議費 3(3) 8 賃金 20,087(17,942) 9 職員厚生経費 3,611(3,754) 1 0 保険料 10,220(9,302) 1 1 雑役務費 153,701(173,287) 1 2 燃料費 A重油 4,194(3,960) 1 3 子ども・子育て拠出金 287(277) 計 243,757(262,409) 各所修繕 91,050(28,014) (要求要旨) 信越総合通信局が、取得等調整計画に基づき、令和9年8月以降に長野第 1 地方合同庁舎から長野第 1 地方合同庁舎 A 棟へ移転することに伴う経費。 【国庫債務負担行為分】 総合通信局移転事務室改修等 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 8 年度） 国庫の負担となる年度 令和 8 年度から 2 箇年度以内 <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td></tr><tr><td>273,102</td><td>0</td><td>273,102</td></tr></table> 雑役務費 160,180(105,381) (要求要旨) 電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実かつ効率的に実施するために前年度に引き続き令和 8 年度においても（１）徴収事務の確実な実施（納入告知書、催促状及び督促状等の作成・発送）、（２）徴収事務を行うための周知・広報を行う。	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	273,102	0	273,102
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度											
273,102	0	273,102											
	95063-2123-09-5510 各 所 修 繕	28,014	91,050			63,036							
31	信越総合通信局移転関係 経費												
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	105,381	160,180			54,799							
	016 電 波 利 用 料 の 徴 収	83,411	83,835			424							
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	4,084	4,094			10	内国旅費 4,094(4,084)						
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	58,394	58,808			414	2 消耗品費 1,370(1,250) 3 印刷製本費 2,563(2,711) 4 通信運搬費 6,789(7,321)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 借料及び損料 1,026(862)
							6 雑役務費 46,695(45,887)
							7 自動車維持費 365(363)
							計 58,808(58,394)
	95063-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	20,933	20,933			0	前納分及び過誤納分の還付に関わる経費 20,933(20,933)
	021 電波の利用状況調査・公表	1,310	1,418			108	(要求要旨) 技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の再配分等に資するために、おおむね2年ごとに電波の利用状況を調査・公表し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制度（電波法第26条の2等の規定に基づくもの）。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	845	915			70	内国旅費 915(845)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	465	503			38	1 消耗品費 17(15)
							2 通信運搬費 486(450)
							計 503(465)
	013 電波の監視等に必要な経費						(要求要旨) 社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及び、その利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。 しかし、電波利用秩序を破壊する不法無線局の発生は、電波利用の拡大や電波利用技術の革新に伴い、量的だけでなく、無線システムのデジタル化や、ソフト処理によりシステム機能の変更を可能にするなど、捕捉、摘発をより困難にするなど、巧妙化が進んできており、このような環境変化に対処するためには、電波監視機能の向上が必要不可欠となってきた。 加えて、電波監視施設は、平成5年度より第1期整備を進めてきたところであるが、これらの設備は平成15年度から順次更改時期を迎えており、今後の電波監視施設の整備については、計画的な施設性能の向上、更改を行う必要があることから、令和8年度においては、以下の施策を実施する。 1 遠隔方位測定設備の整備・維持運用 2 短波監視施設の整備・維持運用 3 一般監視施設の整備・維持運用 4 電波監視機器等の整備・維持運用 5 宇宙電波監視施設の整備・維持運用 6 電波監視業務等の実施体制の整備
	001 電波の監視等に必要な経費	958,671	830,048			128,623	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		156	157		1	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		63,473	60,378		3,095	内国旅費 60,378(63,473)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		698,586	570,498		128,088	1 備品費 22,780(42,776) 2 消耗品費 7,940(10,182) 3 印刷製本費 541(1,271) 4 通信運搬費 15,369(21,690) 5 光熱水料 電気料 72,672(80,118) 6 借料及び損料 1,625(3,798) 7 雑役務費 434,402(517,702) 8 自動車維持費 15,169(21,049) 計 570,498(698,586)
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料		17,412	24,848		7,436	
	95063-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		179,044	174,167		4,877	土地借料 9,591(9,781) 建物借料 164,576(169,263) 計 174,167(179,044)
014	総合無線局監理ファイル の作成等に必要な経費						
001	総合無線局監理システム の構築と運用		20,895	19,609		1,286	（要求要旨） 社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。 当該制度による財源（電波利用料財源）をもとに、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化して電子システム化することにより、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を行っている。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		3,700	3,620		80	内国旅費 3,620(3,700)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		17,195	15,989		1,206	1 消耗品費 59(55) 2 印刷製本費 392(392)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 通信運搬費 137(146)
							4 借料及び損料 178(181)
							5 雑役務費 13,387(13,093)
							6 自動車維持費 28(14)
							7 光熱水料
							電気料 1,808(3,314)
							計 15,989(17,195)
	015 無線設備の技術基準を策 定するために行う試験等 に必要な経費						
	001 周波数逼迫対策技術試験 等の実施	125,386	127,000			1,614	（要求要旨） 近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このよ うな状況に対応するために既に開発されている電波有効利用技術について無線設備の技術基準策定のため の技術的検討を行い、その技術の早期実用化を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,115	1,426			689	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	3,054	4,975			1,921	内国旅費 4,975(3,054)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	120,217	120,599			382	1 印刷製本費 85(241)
							2 雑役務費 120,514(119,976)
							計 120,599(120,217)
	016 無線通信利用が困難な地 域における無線設備等の 整備に必要な経費	83,965	84,087			122	
	006 無線システム普及支援事 業（携帯電話等エリア整 備事業）						（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	567	0			567	内国旅費 0(567)
	011 無線システム普及支援事 業（地上デジタル放送へ の円滑な移行のための環 境整備・支援）	77,804	0			77,804	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	204	0			204	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	1,878	0			1,878	内国旅費 0(1,878)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	75,722	0			75,722	1 印刷製本費 0(200)
							2 通信運搬費 0(8)
							3 借料及び損料 0(25)
							4 雑役務費 0(75,489)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）							計 0(75,722) （要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		1,229	0			1,229	内国旅費 0(1,229)
	031 無線システム普及支援事業（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）（地方）							（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		291	0			291	内国旅費 0(291)
	036 無線システム普及支援事業（地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業）（地方）		4,074	4,442			368	（要求要旨） 小規模中継局等のブロードバンド等による代替等の支援に伴い、配信環境の整備に要する費用、代替手法の利用に要する費用等に対する補助を実施するため、総合通信局等において支援策に関する説明や実地調査の一部を行う。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		2,764	3,132			368	内国旅費 3,132(2,764)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		1,310	1,310			0	1 印刷製本費 434(434) 2 借料及び損料 876(876) 計 1,310(1,310)
	041 放送ネットワーク整備支援事業（地方）		0	77,781			77,781	（要求要旨） 地上デジタル放送及び民放ラジオ放送の受信障害及び難視聴を解消するとともに、大規模自然災害等が発生した場合においても放送の継続が可能となるよう、放送ネットワーク等の環境を整備するための支援を実施することで、電波の適正な利用を確保するため、令和8年度においては、以下の施策を実施する。 1 地上基幹放送等に関する耐災害性強化 2 民放ラジオ難聴解消 3 地上デジタル放送の受信環境整備
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		0	1,808			1,808	内国旅費 1,808(0)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		0	75,973			75,973	1 印刷製本費 200(0) 2 借料及び損料 25(0) 3 通信運搬費 8(0) 4 雑役務費 75,725(0) 5 自動車維持費 15(0) 計 75,973(0)
	046 デジタルインフラ整備推進事業（地方）							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要求要旨） 地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）や遮へい空間において、電気通信事業者（地方公共団体等を含む。）が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助するための事業の実施に必要な経費 1 携帯電話等エリア整備事業 2 電波遮へい対策事業 3 高度無線環境整備推進事業 内国旅費 1,864(0)
020	周波数の使用等に関する リテラシーの向上に必要な経費		1,864			1,864	
001	周波数の使用等に関する リテラシーの向上	4,509	4,676			167	（要求要旨） 近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の人体や医療機器等への影響に加えて、電波の公平かつ能率的な利用の確保について、国民の関心が高まっている。このため、国民に分かりやすい形で情報提供を図ることにより、電波の安全性や適正利用に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	156	156			0	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	2,136	2,303			167	内国旅費 2,303(2,136)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	55	55			0	内国旅費 55(55)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	2,162	2,162			0	1 消耗品費 13(13) 2 印刷製本費 605(605) 3 通信運搬費 620(620) 4 借料及び損料 550(550) 5 自動車維持費 70(70) 6 雑役務費 304(304) 計 2,162(2,162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 公 害 等 調 整 委 員 会						
	610 公 害 等 調 整 委 員 会	605,524	602,646			2,878	環 A17
(46)	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	560,876	557,428			3,448	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	454,687	469,383			14,696	
							特別職 4人
							委員長 1
							委 員 3
							一般職 37
							指定職 2
							行政職(一) 31
							行政職(二) 1
							専門スタッフ職 2
							検察官 1
							計 41
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	284,678	294,667			9,989	
	02-0100 職 員 俸 給	231,981	239,762			7,781	
	02-0200 扶 養 手 当	3,138	3,703			565	
	02-0300 地 域 手 当	49,559	51,202			1,643	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	154,783	159,398			4,615	
	03-0100 管 理 職 手 当	12,675	12,675			0	
	03-0200 初任給調整手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	6,723	6,829			106	
	03-0700 期 末 手 当	73,471	75,593			2,122	
	03-0800 勤 勉 手 当	50,513	52,817			2,304	
	03-1100 住 居 手 当	4,320	4,403			83	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	40	40			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	6,933	6,933			0	
	03-2000 在宅勤務等手 当	108	108			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		15,226			15,318				92	
	002 増員要求に伴う経費										
	001 人 件 費										
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給		0			0				0	
	02-0200 扶 養 手 当		0			0				0	
	02-0300 地 域 手 当		0			0				0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当		0			0				0	
	03-0200 初任給調整手 当		0			0				0	
	03-0300 通 勤 手 当		0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当		0			0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0			0				0	
	03-1100 住 居 手 当		0			0				0	
	03-1200 単身赴任手当		0			0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0				0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0			0				0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0			0				0	
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費										
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給		0			0				0	
	02-0200 扶 養 手 当		0			0				0	
	02-0300 地 域 手 当		0			0				0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当		0			0				0	
	03-0200 初任給調整手 当		0			0				0	
	03-0300 通 勤 手 当		0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当		0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	004 振替定員に伴う経費										
	001 人 件 費			11,867			0			11,867	
	01 自律的再配置に伴う増										
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0			0	
	03-0200 初任給調整手 当			0			0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減										
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0			0	
	03-0200 初任給調整手 当			0			0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 一 般 事 務 費	84,430	78,091			6,339	(要 求 要 旨) 公害等調整委員会所掌の一般事務処理に必要な経費。
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	2,820	2,820			0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	256	256			0	意見聴取謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	20	20			0	政策評価懇談会 2H 8人 @8,000 2回 256(256) 会議出席旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費	57,227	73,410			16,183	6 ～ 3 級（県内日帰り） 8人 @2,562 20(20) 1 備品費 事務用備品 973(973) 2 消耗品費 2,941(2,941) (1)新聞 (64,460) 66,460 12月 798(774) (2)予算関係資料費 55(79) (3)図書類 221(221) (4)定期刊行物 312(312) (5)コピー用紙 231(231) (6)事務用消耗品 1,324(1,324) 3 印刷製本費 (1)年次報告書 427(427) 年次報告書 1,000部 @182 1.10 200(200) 業務参考資料 200部 @1,030 1.10 227(227) 4 通信運搬費 3,074(3,074) (1)電話料 1,607(1,607) (2)郵便料 1,190(1,190) (3)年次報告送料 94(94) (4)高速料金（ E T C ） 12月 @15,277 183(183) 5 光熱水料 9,802(7,532) (1)電気料 4,966(5,130) (2)水道料 595(739) 上水道 416(486) 下水道 179(253) (3)ガス料 1,605(1,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 電気料 (中央合同庁舎第 5 号館別館維持管理経費) (新規) 2,447(0)
							(5) 水道料 (中央合同庁舎第 5 号館別館維持管理経費) (新規) 187(0)
							上水道 175(0)
							下水道 12(0)
							(6) ガス料 (中央合同庁舎第 5 号館別館維持管理経費) (新規) 2(0)
							6 借料及び損料 844(256)
							(1) 自動車借料 201(201)
							(2) 電話交換機借料 (50,000) 584,400 1式 1.10 643(55)
							7 会議費
							打ち合わせ会議 3回 (154) (20) @163 18本 9(9)
							8 賃金
							臨時事務補助員 3人 (4,332,257) @4,952,291 14,857(12,997)
							9 保険料 496(776)
							(1) 臨時事務補助員 (社会保険料) 443(776)
							(2) 自動車損害賠償責任保険料 (2 年)
							(0) (20,010) 3台 @17,650 53(0)
							1 0 子ども・子育て拠出金
							臨時事務補助員 17(29)
							1 1 自動車維持費
							(1) ハイブリッド車 (普通) 3台 @200,000 1.10 660(660)
							1 2 雑役務費 38,913(27,149)
							(1) 複写機保守料 4台 1,049(1,049)
							(2) 国会審議テレビ使用料 12月 @23,240 279(279)
							(3) NHK受信料 15台 117(117)
							(4) 自動車運転業務請負 2人 12月 (430,000) @535,000 1.10 14,124(11,352)
							(5) 現行法令電子版 s u p e r 法令 w e b 使用料 12月 @11,000 11D 132(132)
							(6) 判例秘書インターネット利用料 1年 @396,000 396(396)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑排水管等清掃業務 37(16) 中央合同庁舎第 4 号館地下 1 階内装ほか整備（新規） 2,580(0) 中央合同庁舎第 4 号館雨水配管修繕工事（新規） 698(0) 中央合同庁舎第 4 号館揚水ポンプ修繕工事（新規） 601(0) 中央合同庁舎第 5 号館別館維持管理経費（新規） 7,468(0) 1 3 職員厚生経費 397(404) （ 1 ）職員厚生経費（一般職員） 40人 (11,915) @11,719 1.10 0.7 361(367) （ 2 ）職員厚生経費（期間業務職員） 4人 (11,915) @11,719 1.10 0.7 36(37) 計 73,410(57,227) 【国庫債務負担行為分】 中央合同庁舎第 5 号館別館移転に伴う工事設計、調査業務 国庫債務負担行為行為内訳（行為年度 令和 6 年度） 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 2 箇年度以内 限 度 額 令和 6 年度 令和 7 年度 31,056 7,764 23,292 雑役務費 中央合同庁舎第 5 号館別館移転に伴う工事設計、調査業務 0(23,292) 95016-2123-09-5510 各 所 修 繕 754 1,454 700 1 一般修繕 1,728.73m ² 0.438 (905) @959 1.10 799(754) 2 一般修繕（合同庁舎第 5 号館別館維持管理経費（新規）） 655(0) 計 1,454(754) 95199-2133-09-9030 自動車重量税 0 70 70 （ 1 ）車検期間 2 年 (0) 2台 @25,000 50(0) （ 2 ）車検期間 2 年 (0) 1台 @20,000 20(0) 計 70(0) 95016-2129-17-1010 交 際 費 61 61 0 委員長交際費 61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	06-95 公害紛争処理等に必要な 経費	44,648	45,218			570	
	006 経 常 事 務 費	24,181	24,751			570	委 員 会 経 費 21,654(21,199) ブ ロ ッ ク 会 議 経 費 1,746(1,646) 審査会委員研修協議会経費 1,351(1,336) 計 24,751(24,181)
	011 委 員 会 経 費	21,199	21,654			455	(要 求 要 旨) 公害に係る紛争について、調停、 仲裁、裁定等を行うための委員会運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,953	7,953			0	1 委 員 6,657(6,657) 2 専門委員 1,296(1,296) 計 7,953(7,953)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,572	2,572			0	1 意見聴取 2H 4人 4回 @8,000 256(256) 2 執筆謝金 10人 25枚 @1,800 450(450) 3 事務委嘱謝金 2人 4回 @71,255 570(570) 4 顧問委嘱謝金 48回 @27,000 1,296(1,296) 計 2,572(2,572)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,579	5,968			389	1 事前調査連絡旅費 730(673) 1 0 ～ 7 級（全国平均 2 泊 3 日） (58,554) 6人 @60,916 365(351) 6 ～ 3 級（全国平均 2 泊 3 日） (53,649) 6人 @60,916 365(322) 2 調査旅費 978(946) (1) 水俣関係 551(551) 1 0 ～ 7 級（東京～水俣 2 泊 3 日） 3人 @94,423 283(283) 6 ～ 3 級（東京～水俣 2 泊 3 日） 3人 @89,251 268(268) (2) その他事件関係 427(395) 1 0 ～ 7 級（全国平均 2 泊 3 日） (58,554) 4人 @60,916 244(234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 ～ 3 級（全国平均 2 泊 3 日） 3人 (53,649) @60,916 183(161)
							3 現地期日開催旅費 4,260(3,960)
							指定職（全国平均 1 泊 2 日） 1人 (51,027) @55,354 15回 830(765)
							1 0 ～ 7 級（全国平均 1 泊 2 日） 2人 (45,244) @45,748 15回 1,372(1,357)
							6 ～ 3 級（全国平均 1 泊 2 日） 2人 (42,237) @45,748 15回 1,372(1,267)
							2 ～ 1 級（全国平均 1 泊 2 日） 1人 (38,106) @45,748 15回 686(571)
							計 5,968(5,579)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,637	2,672			35	1 調査旅費 613(601)
							（ 1 ）専門委員調査旅費 1 0 ～ 7 級（全国平均 2 泊 3 日） 3人 (58,554) @60,916 183(176)
							（ 2 ）水俣関係 その他の者（東京～水俣 2 泊 3 日） 3人 @102,791 308(308)
							（ 3 ）その他事件関係 その他の者（全国平均 2 泊 3 日） 2人 (58,554) @60,916 122(117)
							2 現地期日開催旅費 その他の者（全国平均 1 泊 2 日） 3人 (45,244) @45,748 15回 2,059(2,036)
							計 2,672(2,637)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	152	183			31	参考人出席旅費 公害関係 2 ～ 1 級（全国平均 1 泊 2 日） 4人 (38,106) @45,748 183(152)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,306	2,306			0	1 借料及び損料 1,620(1,620)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 現地自動車借料 412(412) (2) 会場借料 1,208(1,208) 2 雑役務費 速記料 2H 15回 @20,800 1.10 686(686) 計 2,306(2,306) (要 求 要 旨) 公害に係る紛争処理の適正化を図るための関係法令等の説明及び審査会等による具体的事例について ケーススタディ等を各ブロック毎に年1回行うために必要な経費。
	016 ブロック会議経費		1,646	1,746		100	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		346	346		0	外部アドバイザー謝金 4H 2人 @7,200 6ブロック 346(346)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		673	730		57	会議出席旅費 730(673) 1 0 ～ 7 級（全国平均 2 泊 3 日） 6人 (58,554) @60,916 365(351) 6 ～ 3 級（全国平均 2 泊 3 日） 6人 (53,649) @60,916 365(322)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		322	365		43	6 ～ 3 級（全国平均 2 泊 3 日） (53,649) @60,916 6ブロック 365(322)
	95016-2123-09-1010 庁 費		305	305		0	借料及び損料 会場借料 6会場 @46,200 1.10 305(305)
	021 審査会委員研修協議会経費		1,336	1,351		15	(要 求 要 旨) 地方審査会の委員を対象とし、調停、仲裁、裁定等に関する研修会を中央において年1回開催するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		24	24		0	講師謝金 1H 3人 @8,000 24(24)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,312	1,327		15	地方審査会委員出席旅費 1 0 ～ 7 級（全国平均 1 泊 2 日） 29人 (45,244) @45,748 1,327(1,312)
	011 公害紛争等調査経費						(要 求 要 旨) 公害に係る紛争のうち特殊なものについて専門的な調査を学識経験者、調査研究機関等に依頼するため及び地方公共団体が受理した苦情の処理経過等を詳細に調査し、その統計的分析を通じて苦情処理の実態を明らかにし、苦情処理に関する指導に資するため並びに諸外国の環境紛争処理の制度等を調査するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		20,000	20,000		0	調査謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 公害苦情処理情報提供業 務等経費						係属事件の調査 5件 @4,000,000 20,000(20,000)
							(要 求 要 旨)
							公害苦情を迅速かつ適確に処理するため、公害に関する各種情報を収集整理し、地方公共団体の求 めに応じて情報提供するとともに適切な指導助言を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	467	467			0	雑役務費
							データベース保守 1式 @424,545 1.10 467(467)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(48)	080 消 防 庁	11,636,324	12,851,581				1,215,257	
	710 消 防 庁 共 通 費	2,381,732	2,426,739				45,007	
	01-95 消防庁一般行政に必要な 経費	2,052,896	2,100,454				47,558	
	001 既定定員に伴う経費							
	001 人 件 費	1,667,630	1,674,659				7,029	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給	945,782	950,883				5,101	
	02-0100 職 員 俸 給	763,198	765,904				2,706	指 定 職 6人
								行 政 職(一) 140人
								行 政 職(二) 0人
								研究職 22人
								計 168人
	02-0200 扶 養 手 当	24,210	25,994				1,784	
	02-0300 地 域 手 当	158,374	158,985				611	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	531,318	532,872				1,554	
	03-0100 管 理 職 手 当	41,842	41,842				0	
	03-0200 初任給調整手 当	630	630				0	
	03-0300 通 勤 手 当	20,281	20,175				106	
	03-0400 特殊勤務手当	557	557				0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	5,173	5,173				0	
	03-0700 期 末 手 当	207,631	208,492				861	
	03-0800 勤 勉 手 当	194,789	195,634				845	
	03-1100 住 居 手 当	10,644	10,561				83	
	03-1200 単身赴任手当	15,744	15,744				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	2,693	2,693				0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	31,334	31,371				37	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	190,530	190,904				374	
	003 定員合理化に伴う経費							
	001 人 件 費	6,070	11,987				5,917	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給	3,360	6,719				3,359	
	02-0100 職 員 俸 給	2,800	5,599				2,799	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0				0	
	02-0300 地 域 手 当	560	1,120				560	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,563	2,962				1,399	
	03-0300 通 勤 手 当	106	213				107	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		700	1,400			700	
	03-0800 勤 勉 手 当		588	1,176			588	
	03-1100 住 居 手 当		83	0			83	
	03-1900 本府省業務調 整手当		86	173			87	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		1,147	2,306			1,159	
004	増員要求に伴う経費							
001	人 件 費		1,476	35,600			34,124	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給		1,323	21,419			20,096	
	02-0100 職 員 俸 給		928	17,327			16,399	
	02-0200 扶 養 手 当		174	522			348	
	02-0300 地 域 手 当		221	3,570			3,349	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		227	7,046			7,273	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	638			638	
	03-0700 期 末 手 当		190	2,978			3,168	
	03-0800 勤 勉 手 当		160	2,502			2,662	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		123	928			805	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		380	7,135			6,755	
007	振替定員に伴う経費							
001	人 件 費							
06	そ の 他		0	711			711	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	841			841	
	02-0100 職 員 俸 給		0	524			524	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0	317			317	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,811			1,811	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	1,062			1,062	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	93			93	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	593			593	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		10		10	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		53		53	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0		1,941		1,941	
009	短時間勤務職員に伴う経 費		5,265		14,327		9,062	
001	人 件 費							
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		4,026		13,086		9,060	
006	人 に 伴 う 経 費							
	95014-2123-09-1010 庁 費		1,239		1,241		2	社会保険料 1,241(1,239)
011	消 防 庁 共 通 経 費		181,099		183,648		2,549	
006	消防庁一般事務に要する 経費		172,723		175,279		2,556	（要求要旨） 消防組織法に規定する消防庁所掌の一般事務処理に要する経費である。
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		22,680		22,680		0	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,107		3,935		172	1 消防主管課長会議 (58,554) @60,916 2人回 122(117) 2 消防長会議 (58,554) @60,916 1人回 61(59) 3 消防団長会議 (58,554) @60,916 1人回 61(59) 4 災害現場派遣及び総合防災訓練等参加等 210(193) (42,813) @50,002 1人回 50(43) (36,958) @37,687 1人回 38(37) (58,554) @60,916 1人回 61(59) (53,649) @60,916 1人回 61(54) 5 消防行財政制度等実態調査

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(53,649) @60,916 1人回 61(54)
							6 消防大学校講義等 285(285)
							@ 1,500 170人回 255(255)
							@ 2,000 15人回 30(30)
							7 消防組織制度運営実態調査
							(53,649) @60,916 1人回 61(54)
							8 消防特別警戒体制旅費 122(113)
							(58,554) @60,916 1人回 61(59)
							(53,649) @60,916 1人回 61(54)
							9 消防操法大会旅費 146(141)
							(51,027) @55,354 1人回 55(51)
							(45,244) @45,748 2人回 91(90)
							1 0 国際標準化機構（ＩＳＯ）個人安全 - 保護衣及び保護具（ＴＣ 9 4）／消防隊員用個人防護装備（ＳＣ１４）
							(579,860) @885,200 1人回 885(580)
							内訳（行先 マドリード（仮） 航空賃625,000 宿泊手当43,200 宿泊費217,000）
							1 1 ＩＬＯ総会、条約勧告適用委員会出席及び公務員問題第三者合 同会議出席
							(832,620)(2) @1,058,600 1人回 1,059(1,665)
							内訳(行先 ジュネーブ 航空賃489,000 宿泊手当75,600 宿泊費494,000)
							1 2 国際標準化機構（ＩＳＯ）消防器具専門委員会（ＴＣ２１）出 席
							(787,030) @861,800 1人回 862(787)
							内訳(行先 シャノン 航空賃626,000 宿泊手当37,800 宿泊費198,000)
							計 3,935(4,107)
	95014-2123-09-1010 庁 費	100,443	100,285			158	1 備品費
							(1) 救急資機材 51(51)
							2 消耗品費 161(161)
							(1) 予算書等購入費 51(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一般会計予算書 @1,508 2部 3(3) 一般会計抜刷（総務省所管） @1,797 2部 4(4) 予算及び財政投融资計画の説明 @1,257 1部 1(1) 財政法第28条による予算参照書類 @1,607 1部 2(2) 予算各目明細書 @619 2部 1(1) 一般会計補正予算書 @806 3部 2(2) 補正予算の説明 @ 1,100 2部 2(2) 補正予算各目明細書 @293 4部 1(1) 一般会計歳入歳出決算書 @361 1部 0(0) 一般会計決算参照書 @2,696 1部 3(3) 決算検査報告 @10,668 1部 11(11) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 @1,174 1部 1(1) 債権現在額報告書 @499 1部 0(0) 物品増減及び現在額報告書 @572 1部 1(1) 決算各目明細書 @5,575 2部 11(11) 決算の説明 @8,485 1部 8(8) （2）事務用品類 110(110) 3 印刷製本費 180(180) （1）予算参考書作成経費 90(90) （2）国会関係資料 配布先(庁内70 総務省30 予備10) 90(90) 4 通信運搬費 電話料 187(187) 5 借料及び損料 5,963(10,969) （1）コピー機借上料 3,563(3,563)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
							【国庫債務負担行為分】 令和8年度要求（継続） <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th></tr><tr><td>8,397</td><td>2,799</td><td>2,799</td><td>2,799</td></tr></table> 国庫債務負担行為分2,799(2,799) 単年度分764(764) （2）自動車借上料2,400(7,406) 6 会議費179(161) （1）消防庁主管課長会議(154) @172 (47 + 14) 2日21(19) （2）消防長会議(154) @172 920 1日158(142) 7 雑役務費89,244(84,179) （1）庁舎維持管理費81,168(73,906) 【国庫債務負担行為分】 令和8年度要求（新規）下記ア、ウ、エ、ス～ソに係る経費 <table><tr><th>限 度 額</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th><th>令和12年度</th></tr><tr><td>238,895</td><td>47,779</td><td>47,779</td><td>47,779</td><td>47,779</td><td>47,779</td></tr></table> ア 機械設備(20,268,246) @ 26,961,72326,962(20,269) イ 環境衛生管理費(536,000) @ 748,000748(536) ウ 庁舎清掃業務費(3,667,881) @ 4,599,5834,600(3,668) エ 警備費(11,752,442) @ 14,611,75314,612(11,752) オ 庁舎維持関係消耗品費(1,916,000) @ 1,951,0001,951(1,916) カ 印刷製本費(28,000) @ 00(28) キ 光熱水料(21,760,000) @ 20,114,00020,114(21,760)	限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	8,397	2,799	2,799	2,799	限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	238,895	47,779	47,779	47,779	47,779	47,779
限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度																								
8,397	2,799	2,799	2,799																								
限 度 額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																						
238,895	47,779	47,779	47,779	47,779	47,779																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							ク 燃料費 (306,000) @ 282,000 282(306) ケ 無停電電源装置入替経費 (699,000) @ 671,000 671(699) コ 非常用発電機設備エンジン制御装置更新 (4,116,000) @0 0(4,116) サ 8 K 減圧弁及び配管更新作業 (1,143,000) @0 0(1,143) シ テレビ共聴設備用ブースター更新0(1,143) ス 害虫防除業務 (76,270) @89,268 90(76) セ 植栽保護及び維持管理業務 (415,622) @509,541 510(416) ソ 統括管理業務 (916,687) @1,004,722 1,005(917) タ 泡消火設備改修 (0) @2,627,000 2,627(0) チ 自動火災報知設備更新 (5,161,000) @5,091,000 5,091(5,161) ツ 非常用発電機設備電気部品等更新 (0) @1,905,000 1,905(0) (2) 公用車運転請負 (3) @ 200,000 12月 2人 1.10 5,280(7,920) (3) 電話交換業務委託 (2,353,305) @ 2,795,783 2,796(2,353) 【国庫債務負担行為分】 令和 8 年度要求（新規）<table><tr><th>限 度 額</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><td>8,388</td><td>2,796</td><td>2,796</td><td>2,796</td></tr></table> 8 保険料 (1) 自動車賠償責任保険料 2 年間 @ 17,650 (3) 2台 35(53) 9 自動車維持費660(660)	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	8,388	2,796	2,796	2,796
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度												
8,388	2,796	2,796	2,796												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
							<table><tr><td>21～25</td><td>6,698(6,698)</td><td>823(774)</td><td>5,512,454(5,184,252)</td></tr><tr><td>26～30</td><td>10,719(10,719)</td><td>1,299(1,226)</td><td>13,923,981(13,141,494)</td></tr><tr><td>31～35</td><td>0 (0)</td><td>906(857)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>36～40</td><td>0 (0)</td><td>886(839)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>41～45</td><td>0 (0)</td><td>918(870)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>46～50</td><td>9 (9)</td><td>1,543(1,454)</td><td>13,887 (13,086)</td></tr><tr><td>51～55</td><td>0 (0)</td><td>1,081(1,022)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>56～60</td><td>477 (477)</td><td>908(871)</td><td>433,116 (415,467)</td></tr><tr><td>61以上</td><td>0 (0)</td><td>1,176(1,114)</td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,022(19,022)</td><td></td><td>20,908,519(19,592,785)</td></tr></table> 本館のみ6,000㎡以上の単価区分。				21～25	6,698(6,698)	823(774)	5,512,454(5,184,252)	26～30	10,719(10,719)	1,299(1,226)	13,923,981(13,141,494)	31～35	0 (0)	906(857)	0 (0)	36～40	0 (0)	886(839)	0 (0)	41～45	0 (0)	918(870)	0 (0)	46～50	9 (9)	1,543(1,454)	13,887 (13,086)	51～55	0 (0)	1,081(1,022)	0 (0)	56～60	477 (477)	908(871)	433,116 (415,467)	61以上	0 (0)	1,176(1,114)	0 (0)	合計	19,022(19,022)		20,908,519(19,592,785)																				
21～25	6,698(6,698)	823(774)	5,512,454(5,184,252)																																																																			
26～30	10,719(10,719)	1,299(1,226)	13,923,981(13,141,494)																																																																			
31～35	0 (0)	906(857)	0 (0)																																																																			
36～40	0 (0)	886(839)	0 (0)																																																																			
41～45	0 (0)	918(870)	0 (0)																																																																			
46～50	9 (9)	1,543(1,454)	13,887 (13,086)																																																																			
51～55	0 (0)	1,081(1,022)	0 (0)																																																																			
56～60	477 (477)	908(871)	433,116 (415,467)																																																																			
61以上	0 (0)	1,176(1,114)	0 (0)																																																																			
合計	19,022(19,022)		20,908,519(19,592,785)																																																																			
							(3) 消防研究センター 各所修繕(一般修繕)内訳																																																															
							(耐火造) (消防研究センター)																																																															
							<table><tr><td>経年別</td><td>㎡</td><td>単 価</td><td>金 額</td></tr><tr><td>1～ 5</td><td>0 (0)</td><td>296(278)</td><td>0(0)</td></tr><tr><td>6～10</td><td>0 (0)</td><td>726(681)</td><td>0(0)</td></tr><tr><td>11～15</td><td>0 (0)</td><td>1031(975)</td><td>0(0)</td></tr><tr><td>16～20</td><td>0 (0)</td><td>1,262(1,205)</td><td>0(0)</td></tr><tr><td>21～25</td><td>4,875(4,875)</td><td>894(844)</td><td>4,358,250 (4,114,500)</td></tr><tr><td>26～30</td><td>7,849(7,849)</td><td>1,299(1,226)</td><td>10,195,851(9,622,874)</td></tr><tr><td>31～35</td><td>2,088(2,088)</td><td>906(857)</td><td>1,891,728 (1,789,416)</td></tr><tr><td>36～40</td><td>0(2,128)</td><td>886(839)</td><td>0(1,785,392)</td></tr><tr><td>41～45</td><td>2,704(576)</td><td>918(870)</td><td>2,482,272 (501,120)</td></tr><tr><td>46～50</td><td>0(0)</td><td>1,543(1,454)</td><td>0(0)</td></tr><tr><td>51～55</td><td>0(0)</td><td>1,081(1,022)</td><td>0(0)</td></tr><tr><td>56～60</td><td>0(0)</td><td>908(871)</td><td>0(0)</td></tr><tr><td>61以上</td><td>79(79)</td><td>1,176(1,114)</td><td>92,904(88,006)</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,595(17,595)</td><td></td><td>19,021,005(17,901,308)</td></tr></table> 面積6,000㎡未満				経年別	㎡	単 価	金 額	1～ 5	0 (0)	296(278)	0(0)	6～10	0 (0)	726(681)	0(0)	11～15	0 (0)	1031(975)	0(0)	16～20	0 (0)	1,262(1,205)	0(0)	21～25	4,875(4,875)	894(844)	4,358,250 (4,114,500)	26～30	7,849(7,849)	1,299(1,226)	10,195,851(9,622,874)	31～35	2,088(2,088)	906(857)	1,891,728 (1,789,416)	36～40	0(2,128)	886(839)	0(1,785,392)	41～45	2,704(576)	918(870)	2,482,272 (501,120)	46～50	0(0)	1,543(1,454)	0(0)	51～55	0(0)	1,081(1,022)	0(0)	56～60	0(0)	908(871)	0(0)	61以上	79(79)	1,176(1,114)	92,904(88,006)	合計	17,595(17,595)		19,021,005(17,901,308)
経年別	㎡	単 価	金 額																																																																			
1～ 5	0 (0)	296(278)	0(0)																																																																			
6～10	0 (0)	726(681)	0(0)																																																																			
11～15	0 (0)	1031(975)	0(0)																																																																			
16～20	0 (0)	1,262(1,205)	0(0)																																																																			
21～25	4,875(4,875)	894(844)	4,358,250 (4,114,500)																																																																			
26～30	7,849(7,849)	1,299(1,226)	10,195,851(9,622,874)																																																																			
31～35	2,088(2,088)	906(857)	1,891,728 (1,789,416)																																																																			
36～40	0(2,128)	886(839)	0(1,785,392)																																																																			
41～45	2,704(576)	918(870)	2,482,272 (501,120)																																																																			
46～50	0(0)	1,543(1,454)	0(0)																																																																			
51～55	0(0)	1,081(1,022)	0(0)																																																																			
56～60	0(0)	908(871)	0(0)																																																																			
61以上	79(79)	1,176(1,114)	92,904(88,006)																																																																			
合計	17,595(17,595)		19,021,005(17,901,308)																																																																			
							計																																																															
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	91	40		51		乗用車 @ 50,400 (1) 0台																																																															
							0(51)																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	011 消防審議会に要する経費	2,401	2,303				98	乗用車 @ 20,000 2台 40(40) 計 40(91) (要求要旨) 消防庁長官の諮問に応じて、消防事務の運営に関する重要事項について調査審議するために設けられて いる消防審議会(総務省組織令第151条)の運営に要する経費である。
	95014-2111-05-0200 委 員 手 当	846	846				0	1 会長 @ 23,100 1人 3回 69(69) 2 委員 @ 19,900 13人 3回 777(777) 計 846(846)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	928	825				103	審議会出席 @25,780 12人 ⁽³⁾ 0回 0(928) (全国平均日帰り) @28,220 9人 3回 762 (ブロック内日帰り) @5,228 4人 3回 63 計 825(928)
	95014-2123-09-1010 庁 費	627	632				5	1 印刷製本費 答申書等 @ 165 2,005部 1回 1.10 364(364) 2 借料及び損料 @ 82,000 1式 1回 82(82) 3 会議費 ⁽¹⁶³⁾ @ 172 17人 3回 9(8) 4 雑役務費(速記料) ^(23,100) @ 23,650 2.5時間 3回 177(173) 計 632(627)
	016 統計情報に要する経費							(要求要旨) 消防白書並びに消防統計の収集、整理等消防行政に必要な基礎資料の作成、公表等に要する経費である。
	95014-2123-09-1010 庁 費	3,022	3,022				0	1 印刷製本費 3,022(3,022) (1) 火災年報 @2,526 224部 1.10 622(622) (2) 消防白書 @1,678 1,300部 1.10 2,400(2,400)
	055 消防職員委員会の運営の 指導等に要する経費	2,953	3,044				91	(要求要旨) 消防職員委員会制度の更なる定着と円滑な運営に資することを目的に、全国の消防本部における委員会 の運営状況を調査し、委員会の制度、留意事項等を掲載したパンフレットを配付する。また、調査結果か ら運営に課題のある消防本部について、指導・助言を行う。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,098	1,189				91	1 運営指導等出張旅費 ^(42,237) @ 45,748 1人 6回 274(253)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1010 庁 費		1,855	1,855			0	2 事務担当者会議出席旅費 (42,237) @ 45,748 2人 10回 915(845) 計 1,189(1,098) 1 印刷製本費 消防職員委員会運営の手引き (171,926) @ 7 171,923部 1.10 1,324(1,324) 配布先(消防職員168,898、消防本部720×3、消防学校55×3、予備700) 2 通信運搬費 消防職員委員会運営の手引き送料 @ 1,500 47個 71(71) 3 借料及び損料 事務担当者会議会場借上料 @ 45,950 10回 460(460) 計 1,855(1,855) (要求要旨) 消防関係者の表彰事務及び叙勲の伝達式等に要する経費である。
020	消防関係者の表彰事務等に要する経費		203,496	203,496			0	
	95014-2959-07-1010 報 償 費		59,100	59,100			0	1 消防庁長官表彰に伴う報賞金（顕彰状、表彰状） @ 2,500,000 2,500(2,500) 2 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金 @ 56,600,000 56,600(56,600) 計 59,100(59,100)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費		12,575	12,575			0	1 特別功労章等記章 @ 5,000 40個 1.10 220(220) 2 功労章記章 @ 1,780 200個 1.10 392(392) 3 永年勤続功労章記章 @ 1,670 2,900個 1.10 5,327(5,327) 4 表 彰 旗 @ 149,400 32本 1.10 5,259(5,259) 5 竿 頭 綬 @ 7,610 60本 1.10 502(502) 6 表彰状副賞 @ 11,000 5個 1.10 61(61) 7 安全功労者表彰副賞 @ 12,130 30個 1.10 400(400) 8 防災功労者表彰副賞 @ 14,000 6個 1.10 92(92) 9 消防功労者表彰副賞 @ 12,130 20個 1.10 267(267) 1 0 消防庁職員表彰 @ 5,000 10個 1.10 55(55)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2959-07-2030 退職消防団員褒 賞品費	87,393	87,393			0	計	12,575(	12,575)
							1 1号銀杯 @ 4,260 8,600個 1.10	40,300(	40,300)
							2 2号銀杯 @ 3,080 13,900個 1.10	47,093(	47,093)
	95014-2123-09-1010 庁 費	44,428	44,428			0	計	87,393(	87,393)
							1 消耗品費	10,095(	10,095)
							(1) 表彰状用紙 @ 330 25,850枚 1.10 内訳 (退職消防団員表彰22,600、全功労者表彰30、消防功労者表彰20、長官定例表彰3,200)	9,384(	9,384)
							(2) 大臣等表彰消耗品 @ 38,000 1回 1.10	42(	42)
							(3) 長官定例表彰消耗品 @ 190 3,200個 1.10	669(	669)
							2 印刷製本費	5,057(	5,057)
							(1) 総務大臣表彰賞状用紙 (4 種類) @ 2,100 50枚 1.10 内訳 (安全功労者表彰30、消防功労者表彰20)	116(	116)
							(2) 退職消防団員表彰賞状用紙等 @ 40 22,600枚 1.10	994(	994)
							(3) 長官定例表彰賞状 (4 種類) @ 250 3,200枚 1.10	880(	880)
							(4) 叙勲・褒章受章者名簿 @ 360 5,000冊 1.10	1,980(	1,980)
							(5) 長官定例表彰受章者名簿 @ 280 3,200冊 1.10	986(	986)
							(6) その他表彰受章者名簿 @ 230 400冊 1.10	101(	101)
							3 借料及び損料	7,202(	7,202)
							(1) 総務大臣表彰式会場借上 @ 182,000 1回 1.10	200(	200)
							(2) 総理大臣表彰バス借上料 @ 140,000 4台 1.10	616(	616)
							(3) 長官定例表彰会場借上料 @ 5,775,000 1回 1.10	6,353(	6,353)
							(4) 長官定例表彰物品借上料 @ 30,000 1回 1.10	33(	33)
							4 雑役務費	22,074(	22,074)
							(1) 退職消防団員賞状筆耕料 (外注分) @ 95 12,300枚 1.10	1,285(	1,285)
							(2) 叙勲・褒章伝達式運営業務	20,789(	20,789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(49)	06-95 消防大学校に必要な経費 010 消防大学校の運営に必要な経費 95014-2129-06-0110 諸 謝 金	328,836	326,285			2,551	会場借上料 @ 1,469,908 6回 1.10 9,701(9,701)
							拝謁バス借上料 @ 140,000 68台 1.10 10,472(10,472)
							物品借上料 @ 30,000 6回 1.10 198(198)
							消耗品等 @ 380 1,000個 1.10 418(418)
							計 44,428(44,428)
							(要求要旨) 消防大学校の運営に要する経費である。
							1 学科 7,292(8,253)
							教授級 (14,000) (322) @ 15,800 240時間 3,792(4,508)
							准教授級 (12,200) (307) @ 14,000 250時間 3,500(3,745)
							2 実務講習 3,688(3,717)
							(1) 危機管理・防災教育科 746(666)
							大学学長級 (15,800) @17,400 12時間 209(190)
							教授級 (14,000) @15,800 34時間 537(476)
							(2) 緊急消防援助隊教育科
							教授級 (14,000) (192) @ 15,800 160時間 2,528(2,688)
							(3) 特別講習会 414(363)
							教授級 (14,000) @ 15,800 1人 3時間 4回 190(168)
							准教授級 (12,200) @ 14,000 1人 4時間 4回 224(195)
							3 自主防災組織教育指導者講習会講師謝金 175(154)
							教授級 (14,000) @15,800 2時間 1人 2回 63(56)
							准教授級 (12,200) @14,000 4時間 1人 2回 112(98)
							4 消防学校等技術援助 232(202)
							(1) 消防学校講師派遣諸謝金 172(150)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授級 (14,000) @15,800 2時間 32(28)
							准教授級 (12,200) @14,000 4時間 56(49)
							助手級 (12,200) @14,000 6時間 84(73)
							(2) 都道府県等研修会講師派遣諸謝金 60(52)
							教授級 (14,000) @15,800 2時間 32(28)
							准教授級 (12,200) @14,000 2時間 28(24)
							5 指揮隊長コースの教育訓練基盤の整備・充実に要する諸謝金 626(550)
							教授級 (14,000) @ 15,800 21時間 332(294)
							准教授級 (12,200) @ 14,000 21時間 294(256)
							6 女性活躍推進コースの充実に要する諸謝金 626(550)
							教授級 (14,000) @ 15,800 21時間 332(294)
							准教授級 (12,200) @ 14,000 21時間 294(256)
							7 消防研修誌原稿謝金 @ 1,500 206枚 2回 618(618)
							計 13,257(14,044)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,567	1,561			6	1 消防機関調査 (42,237) @ 45,748 3人 137(127)
							2 消防学校指導 (42,237) @ 45,748 3人 137(127)
							3 消防学校長会議 (66,326) @ 74,767 1人 1回 75(66)
							4 緊急消防援助隊教育科訓練調査旅費 70(65)
							(42,237) @ 45,748 1人 1回 46(42)
							(19,825) @ 22,347 1人 1回 22(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2,562) @ 1,539 1人 1回 2(3)
							5 特別講習会 277(268)
							(45,244) @ 45,748 1人 3回 137(136)
							(42,237) @ 45,748 1人 3回 137(127)
							(2,562) @ 1,539 1人 2回 3(5)
							6 自主防災組織教育指導者講習会 182(263)
							(45,244) @ 45,748 (3) 2人 1回 91(136)
							(42,237) @ 45,748 (3) 2人 1回 91(127)
							7 消防学校教育訓練技術援助 213(201)
							(58,554) @ 60,916 2人 1回 122(117)
							(42,237) @ 45,748 2人 1回 91(84)
							8 都道府県等研修会技術援助
							(42,237) @ 45,748 2人 1回 91(84)
							9 指揮隊長コースの教育訓練基盤の整備・充実に要する旅費 94(89)
							(42,237) @ 45,748 1人 2回 91(84)
							(2,562) @ 1,539 1人 2回 3(5)
							10 女性活躍推進コースの充実・強化に要する旅費 285(277)
							(45,244) @ 45,748 1人 2回 91(90)
							(42,237) @ 45,748 2人 2回 183(169)
							(2,881) @ 1,539 1人 1回 2(3)
							(2,562) @ 1,539 2人 3回 9(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,373	6,372			1	計	1,561(	1,567)
							1 学科	2,280(	2,463)
							(1) 講師旅費	320(	301)
							教授級	(45,244) @ 45,748	2回
								91(	90)
							准教授級	(42,237) @ 45,748	5回
							(2) 実科指揮訓練支援教官旅費	229(	211)
								993(	1,233)
								(53,649) @ 60,916	(10) 1人 7回
								426(	536)
								(19,825) @ 22,347	(10) 3人 8回
								536(	595)
								(2,562) @ 1,539	(10) 4人 5回
							(3) 火災模擬訓練支援教官旅費	31(	102)
								967(	929)
								(42,237) @ 45,748	1人 15回
								686(	634)
								(19,825) @ 22,347	5人 2回
								223(	198)
								(2,562) @ 1,539	2人 19回
							2 実務講習	58(	97)
							(1) 危機管理・防災教育科	576(	555)
							教授級	(45,244) @ 45,748	2人 1回
							(2) 緊急消防援助隊教育科	91(	90)
							教授級	(45,244) @ 45,748	2人 1回
							(3) 特別講習会	91(	90)
								278(	269)
							教授級	(45,244) @ 45,748	1人 3回
								137(	136)
							准教授級	(42,237) @ 45,748	1人 3回
								137(	127)
							教授級	(2,881) @ 1,539	1人 1回
								2(	3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							准教授級 (2,562) @ 1,539 1人 1回 2(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							准教授級 @ (2,562) 1,539 4人 5回 31(51)
							7 実務講習 1,346(1,250)
							(1) 講師旅費 274(263)
							教授級 @ (45,244) 45,748 3回 137(136)
							准教授級 @ (42,237) 45,748 3回 137(127)
							(2) 実科指揮訓練支援教官旅費 1,072(987)
							@ (53,649) 60,916 1人 4隊 2回 487(429)
							@ (19,825) 22,347 3人 4隊 2回 536(476)
							@ (2,562) 1,539 4人 4隊 2回 49(82)
							計 6,372(6,373)
	95014-2123-09-1020 校 費	180,450	180,393			57	環 A17
							1 学生経費 5,842(5,842)
							(1) 学科 3,393(3,393)
							総合教育部門 @ 2,749 468人 1.10 1,415(1,415) 内訳(幹部科240人、上級幹部科54人、新任消防長・学校長科102人、消防団長科72人)
							専科教育部門 @ 2,749 654人 1.10 1,978(1,978) 内訳(警防科120人、救助科120人、救急科48人、予防科96人、危険物科42人、火災調査科96人 新任教官科60人、現任教官科72人)
							(2) 実務講習 2,449(2,449)
							危機管理・防災教育科 @ 2,749 392人 1.10 1,185(1,185)
							緊急消防援助隊教育科等 @ 2,749 418人 1.10 1,264(1,264)
							2 備品費 1,663(1,663)
							(1) 寄宿舎用備品の更新 @ 50,000 12月 1.10 660(660)
							(2) 寄宿舎(南寮)寝具更新 @ 76,000 12台 1.10 1,003(1,003)
							3 消耗品費 6,967(6,974)
							(1) 校用消耗品
							@ 16,764 12ヶ月 1.10 221(221)
							(2) 図書 474(474)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							学科 @ 663 400冊 1.10 292(292) 実務講習 @ 663 250冊 1.10 182(182) (3) 法令集追録 @ 100,553 12ヶ月 1.10 1,327(1,327) (175.6) (4) ガソリン代 @ 173.6 3,339リットル 1.10 638(645) (5) 寄宿舎用消耗品 @ 100,000 12月 1.10 1,320(1,320) (6) 非常用備蓄品 1,931(1,931) 水 @ 280 750本 1.08 227(227) 食料 @ 390 2,250食 1.08 948(948) 感染症対策消耗品 (N 9 5 マスク他) @ 687,500 1式 1.10 756(756) (7) 寄宿舎浴槽 循環水滅菌複合処理剤 @ 2,400 400kg 1.10 1,056(1,056) 4 被服費 実践訓練用教官被服費 @ 17,460 20着 1.10 384(384) 5 印刷製本費 2,377(2,377) (1) 学科 556(556) 総合教育部門 @ 450 468部 1.10 232(232) 専科教育部門 @ 450 654部 1.10 324(324) (2) 実務講習 1,397(1,397) 危機管理・防災教育科教材 @ 450 392部 4回 1.10 776(776) 緊急消防援助隊教育科教材 @ 450 418部 3回 1.10 621(621) (3) 自主防災組織教育指導者講習会 189(189) 教科書 @ 450 128部 1回 1.10 63(63) 副読本 @ 450 128部 1回 1.10 63(63) 指導要領 @ 450 128部 1回 1.10 63(63) (4) 消防研修誌 @ 108 989部 2回 1.10 235(235) 配布先 (消防本部720部、消防学校55部、部内・学生配布214部)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6 通信運搬費	2,831(	2,831)
							(1) 電話料 @ 71,885 12月 1.10	949(	949)
							(2) 災害対応用携帯電話料 @ 33,000 12月 1.10	436(	436)
							(3) 私設郵便差出箱収集料金 @ 10,286 12月	123(	123)
							(4) 後納郵便料金 @ 60,227 12月	723(	723)
							(5) 消防研修誌送料 @ 400 750箇所 2回	600(	600)
							7 光熱水料	63,941(	64,421)
							(1) ガス料 @ 1,205,152 12月 1.10	15,908(	15,908)
							(2) 上水道料 @ 588,255 12月 1.10	7,765(	7,765)
							(3) 下水道料 @ 275,939 12月 1.10	3,642(	3,642)
							(4) 電気料 (2,811,061) @ 2,774,697 12月 1.10	36,626(	37,106)
							8 借料及び損料	11,295(	11,295)
							(1) 講師送迎用自動車借上料	883(	883)
							学科	769(	769)
							ア 総合教育部門 内訳(幹部科120回 上級幹部科12回 新任消防長・学校長科18回 消防団長科10回)	@1,584 160回 253(	253)
							イ 専科教育部門 内訳(警防科68回 予防科65回 救急科20回 救助科66回 火災調査科68回 危険物料21回 新任教官科9回 現任教官科9回)	@1,584 326回 516(	516)
							実務講習	114(	114)
							ア 危機管理・防災教育科 @1,584 10人 1回	16(	16)
							イ 緊急消防援助隊教育科 @1,584 50人 1回	79(	79)
							ウ 女性消防吏員活躍講習会 @ 1,584 12人 1回	19(	19)
							(2) 講習会会場借上料	1,009(	1,009)
							特別講習会 @101,343 4回	405(	405)
							自主防災組織教育指導者講習会 @302,093 1日 2回	604(	604)
							(3) コピー機借上料	735(	735)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							機械維持費	@ 29,000	12月	1.10	383(	383)
							コピー代	@ 8.2	39,000枚	1.10	352(	352)
							(4) 印刷機借上料	@ 49,622	12月	2台	1,191(	1,191)
							(5) タクシー代	@ 27,752	12月		333(	333)
							(6) 学生寄宿舍用備品借上					
								@ 467,100	12ヶ月	1.10	6,166(	6,166)
							(7) トイレ内用品借上	@ 74,100	12月	1.10	978(	978)
							9 自動車維持費					
							ハイブリッド車 (小型)	@ 179,000	2台	1.10	394(	394)
							1 0 雑役務費				80,334(	80,658)
							(1) 各種機器点検・検査・清掃				4,371(	4,371)
							非常電源装置	@260,000	1回	1.10	286(	286)
							直流電源装置 (本館・南寮)	@256,000	1回	1.10	282(	282)
							浴槽ろ過装置 (北寮・南寮)	@161,600	1回	1.10	178(	178)
							貯湯槽電気防食装置 (北寮・南寮)					
							@358,000	1回	1.10		394(	394)
							冷温水発生機の点検・切替 (本館・南寮)					
							@360,000	2回	1.10		792(	792)
							簡易水道検査 (本館・南寮)	@32,000	1回	1.10	35(	35)
							冷却水レジオネラ菌検査・洗浄作業					
							@100,000	1回	1.10		110(	110)
							校内の汚水枴等の清掃	@1,049,000	1回	1.10	1,154(	1,154)
							冷却塔、加湿装置等の清掃	@718,800	1回	1.10	791(	791)
							空気環境測定	@11,200	6回	1.10	74(	74)
							危険物を取扱う一般取扱所等の消防点検					
							@250,000	1回	1.10		275(	275)
							(2) 施設の維持・管理				66,519(	66,843)
							【国庫債務負担行為分】					
							令和 8 年度要求 (継続)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
							<table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和 1 0 年度</td></tr><tr><td>334,272</td><td>67,046</td><td>66,843</td><td>66,519</td><td>67,021</td><td>66,843</td></tr></table>						限 度 額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	334,272	67,046	66,843	66,519	67,021	66,843
限 度 額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度																			
334,272	67,046	66,843	66,519	67,021	66,843																			
							(3) 機械警備	@73,500	12月	1.10	970(	970)												
							(4) 施設整備保守				179(	179)												
							分煙機	@128,100	1回	1.10	141(	141)												
							防犯設備	@34,600	1回	1.10	38(	38)												
							(5) 自動ドア保守																	
								@	48,000	4回	1.10	211(	211)											
							(6) 日本放送協会受信料	@334,528	1年		335(	335)												
							(7) 講師送迎用自動車運転請負																	
								@	587,017	12月	1.10	7,749(	7,749)											
							1 1 賃金				4,197(	3,425)												
							(1) 賃金職員手当	(10,064) @ 12,152	1人	(240) 241日	2,929(	2,415)												
							(2) 通勤手当	(50,490) @ 57,000	1人	2回	114(	101)												
							(3) 期末手当	(507,244) @ 638,000	1人		638(	507)												
							(4) 勤勉手当	(401,568) @ 515,504	1人		516(	402)												
							1 2 保険料																	
							自動車損害賠償責任保険料				25(	43)												
							(1) 特殊車				7(	8)												
							ポンプ車	@7,470	(0) 1台		7(	0)												
							指揮車	(7,670) @7,470	(1) 0台		0(	8)												
							(2) 普通車	@17,650	(2) 1台		18(	35)												
							1 3 車検整備時点検料																	
							特殊車	@ 142,971	1台		143(	143)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	122	78			44	計 180,393(180,450) 1 特殊車 58(33) 指揮車 @32,800 ⁽¹⁾ 0台 0(33) ポンプ車 @57,400 ⁽⁰⁾ 1台 58(0) 2 普通車 @37,800 ⁽¹⁾ 0台 0(38) 3 普通車 20(51) @20,000 ⁽⁰⁾ 1台 20(0) @50,400 ⁽¹⁾ 0台 0(51) 計 78(122)
012	消防研究センター一般事務費	126,280	124,624			1,656	
005	消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費	114,761	113,025			1,736	(要求要旨) 消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費である。
95014-2122-08-2010	職員旅費	602	602			0	外国旅費 (2026 International FORUM of Fire Reserch Directors 出席旅費 4泊6日) @ 601,700 1人 602(602)
95014-2123-09-1020	校費	113,900	112,355			1,545	1 備品費 図書購入一式 @2,700,000 1式 2,700(2,700) 2 消耗品費 8,678(8,682) (1) ガソリン代 ^(175.6) @ 173.6 1,993リットル 1.10 381(385) (2) 例規集加除 @ 230,000 1式 230(230) (3) 新聞等一式 @ 596,571 1式 597(597) (4) コピー用紙、事務用品等 @ 5,771,034 1式 5,771(5,771) (5) 機動鑑識車設置資機材の維持等に必要な消耗品一式 @ 314,285 1式 314(314) (6) 感染症対策消耗品 (N 9 5 マスク他) @ 558,030 1式 558(558)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 大規模火災実験棟水再生装置用薬品（苛性ソーダ、硫酸、P A C、ポリマー） @ 827,420 1式 827(827)
							3 通信運搬費 7,094(7,094)
							(1) 郵便料、宅配便 @ 2,160,000 1式 2,160(2,160)
							(2) 電話料 @ 129,905 12月 1,559(1,559)
							(3) 携帯電話料 @ 72,605 12月 871(871)
							(4) 衛星携帯電話料 @ 6,285 12月 75(75)
							(5) 地域衛星通信ネットワーク @ 330,000 1式 330(330)
							(6) 有料道路通行料 @ 220,000 1式 220(220)
							(7) 本庁往復回数券 @ 695 2(往復) 26人 52週 1,879(1,879)
							4 光熱水費 42,512(47,109)
							(1) 電気料 (3,008,952) @ 2,660,682 12月 1.10 35,121(39,718)
							(2) ガス料 @ 258,333 12月 1.10 3,410(3,410)
							(3) 上水道料 @ 260,833 12月 1.10 3,443(3,443)
							(4) 下水道料 @ 40,757 12月 1.10 538(538)
							5 借料及び損料
							コピー機（ 3 台）借上料 @ 72,417 12月 869(869)
							6 賃金 16,788(13,700)
							(1) 一般事務補助 賃金 4,197(3,425)
							ア 賃金職員手当 (10,064) @ 12,152 1人 (240) 241日 2,929(2,415)
							イ 通勤手当 (50,490) @ 57,000 1人 2回 114(101)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 期末手当 (507,244) @ 638,000 1人 638(507)
							工 勤勉手当 (401,568) @ 515,504 1人 516(402)
							(2) 施設・設備管理業務補助
							賃金 4,197(3,425)
							ア 賃金職員手当 (10,064) @ 12,152 1人 (240) 241日 2,929(2,415)
							イ 通勤手当 (50,490) @ 57,000 1人 2回 114(101)
							ウ 期末手当 (507,244) @ 638,000 1人 638(507)
							工 勤勉手当 (401,568) @ 515,504 1人 516(402)
							(3) 図書室運営業務
							賃金 4,197(3,425)
							ア 賃金職員手当 (10,064) @ 12,152 1人 (240) 241日 2,929(2,415)
							イ 通勤手当 (50,490) @ 57,000 1人 2回 114(101)
							ウ 期末手当 (507,244) @ 638,000 1人 638(507)
							工 勤勉手当 (401,568) @ 515,504 1人 516(402)
							(4) 労務職員（守衛）
							賃金 4,197(3,425)
							ア 賃金職員手当 (10,064) @ 12,152 1人 (240) 241日 2,929(2,415)
							イ 通勤手当 (50,490) @ 57,000 1人 2回 114(101)
							ウ 期末手当 (507,244) @ 638,000 1人 638(507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							空調設備 @ 2,312,114 2,312(2,312) 受水高架水槽・雨水濾過装置 @ 398,057 398(398) 電話設備 @ 568,651 569(569) 中央監視・照明制御装置 @ 473,429 473(473) ブックディテクションシステム @ 112,629 113(113) ファイル共通ソフトウェア @ 157,349 157(157) 電動シャッター @ 140,400 140(140) 機械研究棟附帯設備 577(577) 昇降機 @ 155,885 156(156) 電動シャッター @ 214,400 214(214) トイレ防臭殺菌消毒 @ 35,933 36(36) 受水高架水槽清掃 @ 58,562 59(59) クレーン @ 111,885 112(112) 情報管理棟附帯設備 887(887) 自動開閉装置 @ 74,520 75(75) 非常用発電設備 @ 656,057 656(656) トイレ防臭殺菌消毒 @ 81,360 81(81) 地下タンク貯蔵所 @ 74,520 75(75) 材料研究棟附帯設備 277(277) 昇降機 @ 72,390 72(72) 電動シャッター @ 31,370 31(31) トイレ防臭殺菌消毒 @ 51,543 52(52) クレーン @ 84,648 85(85) 受水高架水槽清掃 @ 36,876 37(37) 防災実験棟附帯設備 25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電動シャッター @ 12,600 13(13)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 12,086 12(12)
							建築防火研究棟附帯設備 247(247)
							昇降機 @ 134,596 135(135)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 57,072 57(57)
							受水高架水槽清掃 @ 54,767 55(55)
							大規模火災実験棟附帯設備 3,272(3,272)
							電動シャッター @ 113,120 113(113)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 35,280 35(35)
							クレーン @ 91,829 92(92)
							水再生処理装置 @ 2,481,600 2,482(2,482)
							湿式電気集塵機 @ 550,000 550(550)
							燃焼実験棟附帯設備 194(194)
							電動シャッター @ 25,667 26(26)
							昇降機 @ 168,248 168(168)
							物質安全研究棟附帯設備 659(659)
							昇降機 @ 453,326 453(453)
							電動シャッター @ 61,200 61(61)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 35,280 35(35)
							クレーン @ 109,749 110(110)
							総合消火研究棟附帯設備 3,186(3,186)
							昇降機 @ 432,501 433(433)
							電動シャッター @ 96,148 96(96)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 70,190 70(70)
							クレーン @ 37,715 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							送風機設備 @ 956,057 956(956)
							大気分析装置 @ 919,169 919(919)
							排煙・廃水处理装置 @ 585,292 585(585)
							受水高架水槽清掃 @ 88,943 89(89)
							守衛棟附帯設備 61(61)
							門扉自動扉 @ 48,857 49(49)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 12,086 12(12)
							車庫棟附帯設備
							電動シャッター @ 44,000 44(44)
							自家用電気工作物定期点検 @ 882,713 883(883)
							消防設備保守点検 @ 712,800 713(713)
							フォークリフト点検 @ 104,091 104(104)
							(1 1) 電気設備保安管理業務委託
							@ 140,000 12月 1.10 1,848(1,848)
							(1 2) 建築物・建築設備の点検 1,742(1,742)
							建築物の敷地及び構造の点検 @ 690,000 1式 1.10 759(759)
							昇降機以外の建築設備の点検 @ 894,000 1式 1.10 983(983)
							(1 3) 建物劣化調査 @ 620,000 1棟 1.10 682(682)
							9 自動車維持費 1,811(1,811)
							(1) 自動車維持 1,001(1,001)
							消研所長車 @ 100,000 1台 1.10 110(110)
							共用車 @ 100,000 2台 1.10 220(220)
							キャブオーバー @ 110,000 1台 1.10 121(121)
							土砂災害救助活動支援車 @ 100,000 1台 1.10 110(110)
							製品火災調査用機動鑑識車 @ 200,000 2台 1.10 440(440)
							(2) 車検整備時点検料 810(810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							共用車 @ 147,000 2台 1.10 323(323)
							キャブオーバー @ 122,984 1台 1.10 135(135)
							土砂災害救助活動支援車 @ 93,000 1台 1.10 102(102)
							製品火災調査用機動鑑識車 @ 113,550 2台 1.10 250(250)
							計 112,355(113,900)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	259	68			191	
							1 乗用車（ 2 年間） @50,400 ⁽²⁾ 1台 51(101)
							2 製品火災調査用機動鑑識車（ 2 年間） @68,400 ⁽²⁾ 0台 0(137)
							3 土砂災害救助活動支援車（ 1 年間） ^(20,500) @16,400 1台 17(21)
							計 68(259)
	010 研究成果の普及等に要する経費	11,519	11,599			80	（要求要旨） 研究評価及び研究成果の普及に要する経費である。
	05 研究業務等評価委員会に要する経費	430	421			9	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	336	341			5	
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	29	15			14	委員謝金 ^(14,000) @14,200 8人 3回 341(336)
							委員旅費 ^(2,881) @1,539 5人 2回 15(29)
	95014-2123-09-1020 校 費	65	65			0	借料及び損料
							会場借上料 @32,400 2回 65(65)
	10 全国消防技術者会議に要する経費	1,451	1,452			1	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	23	23			0	講師謝金 ^(11,400) @11,500 2時間 1人 23(23)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	46			1	講師旅費 ^(45,244) @45,748 1人 1回 46(45)
	95014-2123-09-1020 校 費	1,383	1,383			0	1 印刷製本費 会議資料 @ 4.37 200頁 400部 1.10 385(385)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2 借料及び損料	742(	742)	
							(1) 会場借上料 @ 266,200 2日	532(	532)	
							(2) 付帯器具使用料 @ 104,951 2日	210(	210)	
							3 雑役務費			
							会場照明・音響操作等一式 @ 256,156 1式	256(	256)	
							計	1,383(	1,383)	
15	消防防災研究講演会に要 する経費									
	95014-2123-09-1020 校 費		271	271		0	印刷製本費			
							会議資料			
							@ 6.57 150頁 250部 1.10	271(	271)	
20	消防防災科学論文等長官 表彰に要する経費		1,316	1,305		11				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		84	85		1				
							(14,000) @14,200 3人 2回	85(	84)	
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費		435	435		0	表彰状副賞	@ 14,110 28個 1.10	435(	435)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		54	42		12				
							(6,680) @ 5,228 2人 2回	21(	27)	
							(6,680) @ 5,228 4人 1回	21(	27)	
							計	42(	54)	
	95014-2123-09-1020 校 費		743	743		0	1 印刷製本費	618(	618)	
							(1) 表彰状 @ 1,395 90枚 1.10	138(	138)	
							(2) 募集のポスターと案内状 @ 485 900部 1.10	480(	480)	
							2 借料及び損料	125(	125)	
							(1) 選考委員会会場借上料 @ 32,400 1回	32(	32)	
							(2) 表彰式会場借上料・表彰舞台セッソー式 @ 93,170	93(	93)	
							計	743(	743)	
30	消防防災科学技術研究の 広報に要する経費									
	95014-2123-09-1020 校 費		3,974	3,974		0	1 印刷製本費	2,909(	2,909)	
							(1) 要覧 (パンフレット) @150 2,900部 1.10	479(	479)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(2) 一般公開プログラム @92 1,300部 1.10 132(132)
								(3) 輯報（年1回） @4.37 200頁 1,000部 1.10 961(961)
								(4) 研究報告（年2回） @8.68 100頁 700部 2回 1.10 1,337(1,337)
								2 雑役務費 900(900)
								(1) 輯報梱包・送付料 @315,231 1回 315(315)
								(2) 研究報告梱包・送付料 @292,285 2回 585(585)
								3 消耗品費
								ポスター印刷プリンタ用インクとロール紙 @150,000 1式 1.10 165(165)
								計 3,974(3,974)
	35 調査技術会議に要する経費		4,077	4,176		99		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		252	284		32		(7,000) 講師謝金 @7,900 6人 6回 284(252)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		845	915		70		地方開催会議参加職員旅費
								(42,237) @45,748 4人 5回 915(845)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		807	804		3		講師旅費
								(22,422) @22,347 6人 6回 804(807)
	95014-2123-09-1020 校 費		2,173	2,173		0		1 印刷製本費
								講座資料 @ 4.37 180頁 300部 4回 1.10 1,038(1,038)
								2 借料及び損料
								地方会場借上料 @ 141,900 2日 4回 1,135(1,135)
								計 2,173(2,173)
50	720 消防防災体制等整備費		9,210,592	10,340,462		1,129,870		
	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費		8,622,633	10,057,000		1,434,367		
	003 消防防災行政の企画等に要する経費		46,839	51,872		5,033		
	010 石油コンビナート等防災対策の指導等に要する経費		2,778	2,813		35		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 概 算	年 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 地方公共団体、特定事業者に対する指導調査等に要する経費		1,659		1,672		13	（要求要旨） 石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的防災体制の確立を図るため、地方公共団体及び特定事業者に対する指導調査並びに防災対策の研究、立案に必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		19		19		0	(18,500) @18,700 1人 1回 19(19)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		814		823		9	1 石油コンビナート等特別防災区域審査・確認等旅費 (45,244) @45,748 2人 8回 732(724)
								2 特別防災区域指定等現地調査旅費 (45,244) @ 45,748 2人 1回 91(90)
								計 823(814)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		42		46		4	(42,237) @45,748 1人 1回 46(42)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		784		784		0	1 印刷製本費 563(563)
								(1) 防災体制調査報告書 @ 1,830 140部 1.10 282(282) 配布先(地方公共団体134部、予備6部)
								(2) 防災対策資料 @ 366 280部 1.10 113(113)
								(3) 特別防災区域指定書 @ 183 280部 1.10 56(56)
								(4) 防災管理者指導資料 @ 183 280部 1.10 56(56)
								(5) 防災組織指導資料 @ 183 280部 1.10 56(56)
								2 通信運搬費 106(106)
								(1) 防災体制調査報告書送料 @990 30梱 30(30)
								(2) 防災対策資料送料 @990 47梱 47(47)
								(3) 特別防災区域指定書送料 @620 47梱 29(29)
								3 借料及び損料 112(112)
								(1) 防災委員会会場借上料 @23,048 1回 23(23)
								(2) 石油コンビナート等担当者会議会場借上料 @89,100 1回 89(89)
								4 会議費
								防災委員会会議 (163) @172 20人 1回 3(3)
								計 784(784)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 概 算	年 度 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	10 危険物委員会技術援助部 会、給油取扱所研究会予 防査察部会等に要する経 費		1,119		1,141		22	（要求要旨） 消防法（昭和23年法律第186号）第3章に基づく各制度の実施が円滑に行われるために要する経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		64		65		1	危険物委員会技術援助部会委員謝金 (16,100) @16,300 2人 2回 65(64)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		171		183		12	危険物委員会技術援助部会委員随行 (58,554) (2) @ 60,916 3人 183(171)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		190		198		8	1 危険物委員会技術援助部会委員調査 (45,244) @ 45,748 3人 137(136) 2 給油取扱所研究会予防査察部会委員調査 (53,649) @ 60,916 1人 61(54) 計 198(190) 1 印刷製本費 520(520) （ 1 ）技術援助部会 技術援助報告書 @ 373 796部 1.10 327(327) 配布先(都道府県47、各消防本部720、委員12、予備17) （ 2 ）予防査察部会 予防査察指導資料 @ 220 796部 1.10 193(193) 配布先(都道府県47、各消防本部720、委員12、予備17) 2 通信運搬費 113(113) （ 1 ）技術援助報告書送料 @1,750 47梱 82(82) （ 2 ）予防査察指導資料送料 @660 47部 31(31) 3 借料及び損料 41(41) （ 1 ）危険物委員会技術援助部会会場借上料 @23,112 1回 23(23) （ 2 ）給油取扱所研究会予防査察部会会場借上料 @17,712 1回 18(18) 4 会議費 21(20)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（１）危険物委員会技術援助部会会議費 (163) @172 80人 1回 14(13) （２）給油取扱所研究会予防査察部会会議費 (163) @172 40人 1回 7(7) 計 695(694)
015	都市防災対策及び無線通 信施設の維持運営に要す る経費		5,642	5,742		100	
05	地方公共団体における防 災行政の指導に要する経 費		2,322	2,427		105	（要求要旨） 地方公共団体に対する防災行政の指導、地震防災対策の支援等防災行政の企画・指導等に要する経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		718	823		105	（１）防災対策等指導 （防災・危機管理研修会 春季１０ブロック） 旅費（１泊２日） (42,237) @45,748 1人 10回 457(422) （２）地域防災計画等指導 (42,237) @45,748 1人 (3) 4回 183(127) （３）地震防災対策実施状況調査 (42,237) @45,748 1人 4回 183(169) 計 823(718)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		1,604	1,604		0	１ 印刷製本費 「地方防災行政の現況」印刷 @390 1,887部 1回 1.10 810(810) 配布先（都道府県 47、市町村 1,718 庁内 72、他省庁等関係機関 50） ２ 通信運搬費 「地方防災行政の現況」報告書梱包・発送 @1,741 47梱 1.10 90(90) ３ 雑役務費 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進調査 @640,000 1式 1.10 704(704) 計 1,604(1,604)
15	消防防災無線の維持管理 に要する経費		3,320	3,315		5	（要求要旨） 国、都道府県、市町村等は公衆網のほか、災害時においても通信を確実に確保できるように災害に強い 自営網である消防防災通信ネットワーク等の整備を行っている。 これらの設備を支障なく運用するために要する経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		507	502		5	(42,237) (12) @ 45,748 10人回 457(507) 防災無線検査実態調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		2,813		2,813		0	@ 22,347 2人回 計 45 502(507) 1 借料及び損料 国土交通省通信施設更新費用負担金 @2,742,171 1式 2,742(2,742) 2 雑役務費 無線従事者養成講習会 @71,280 1人 71(71) 計 2,813(2,813)
	020 予防行政の実施に要する 経費		5,700		5,905		205	
	05 火災予防対策、消防用機 械器具業界の指導育成等 に要する経費		3,242		3,245		3	(要求要旨) 消防法令の運用に必要な調査研究並びに火災予防対策及び消防用機械器具業界の指導育成を図るために 必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		50		51		1	予防業務優良事例表彰選考委員会謝金 51(50) (14,400) @14,600 1人 1回 15(14) (12,000) @12,100 3人 1回 36(36)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費		1,783		1,783		0	(1) 消防機器開発普及等功労者表彰副賞 @ 17,520 60個 1.10 1,156(1,156) (2) 優良消防用設備等表彰副賞（設置者） @ 30,050 10個 1.10 331(331) (3) 優良消防用設備等表彰副賞（設置者以外） @ 11,000 20個 1.10 242(242) (4) 予防業務優良事例表彰副賞 @ 3,500 14個 1.10 54(54) 計 1,783(1,783)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		183		191		8	(1) 予防事務等実態調査指導 (42,237) @45,748 2人 91(84) (2) 消防用設備等調査指導 (42,237) @45,748 2人 91(84) (3) 予防業務優良事例表彰 (2,562) @1,539 6人 9(15) 計 191(183)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		12		6		6	予防業務優良事例表彰選考委員旅費 (2,881) @1,539 4人 6(12)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		1,214	1,214		0	1 消耗品費 52(52) (1) 関係専門書 @ 2,000 10人 1.10 22(22) (2) 賞状用紙 @ 180 150枚 1.10 30(30) 2 印刷製本費 643(643) (1) 表彰状 @ 150 150枚 1.10 25(25) (2) 表彰受賞者名簿 @ 120 260部 1.10 34(34) 配布先（受賞者115 来賓40 都道府県47 関係団体32 部内26） (3) 予防業務優良事例表彰事例集 584(584) 配布先（受賞団体14、都道府県47、関係消防本部718、委員5、部内36） 印刷製本費 @ 330 1,004部 1.10 364(364) デザイン料一式 @ 200,000 1.10 220(220) 3 通信運搬費 受賞者名簿送料 @ 320 47部 15(15) 4 借料及び損料 503(503) (1) 表彰審査委員会 @ 16,400 1回 1.10 18(18) (2) 予防業務優良事例表彰式会場借上料 @ 440,500 1回 1.10 485(485) 5 会議費 消防関係業界功労者表彰懇談会 (163) @ 172 8人 1(1) 計 1,214(1,214) 10 給油取扱所研究会保安基 準改正検討部会等に要す る経費 2,458 2,660 95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費 1,215 1,215 0 1 危険物功労者表彰副賞（個人） @30,000 20個 1.10 660(660) 2 危険物功労者表彰副賞（団体） @16,357 3個 1.10 54(54) 3 優良危険物関係事業所表彰副賞 @13,585 30個 1.10 448(448) 4 総務大臣感謝状副賞 @47,800 1個 1.10 53(53) 計 1,215(1,215) 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 478 513 35 1 危険物等実態調査 122(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(58,554) (1) @ 60,916 2人 122(59)
							(53,649) (1) @ 0 0人 0(54)
							2 石油パイプライン施設指導 (2,562) @ 1,539 3人 5(8)
							3 石油パイプライン検査 (2,562) @ 1,539 6人 9(15)
							4 移送取扱所検査 (53,649) @ 60,916 6人 365(322)
							5 危険物施設等技術基準検討委員会出席旅費（消研分）
							(2,562) @1,539 2人 4回 12(20)
							計 513(478)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	765	932			167	1 消耗品費 75(75)
							（ 1 ）表彰状用紙 @ 150 70枚 1.10 12(12)
							（ 2 ）額縁（総務大臣感謝状用） @ 11,000 1個 1.10 12(12)
							（ 3 ）丸筒（表彰状用） @ 770 60個 1.10 51(51)
							2 印刷製本費 642(476)
							（ 1 ）保安に関する運用指針 @220 742部 1.10 配布先(各消防本部720、予備22) 180(180)
							（ 2 ）危険物火災事例集 @111 742部 1.10 配布先(各消防本部720、予備22) 91(91)
							（ 3 ）危険物功労者等表彰状 (1,500) @3,900 63枚 1.10 270(104)
							（ 4 ）危険物保安功労者等受賞者名簿 @92 500部 2種 1.10 配布先（報道発表200 受賞者等300） 101(101)
							3 通信運搬費 62(62)
							（ 1 ）保安に関する運用指針送料 @660 47梱 31(31)
							（ 2 ）危険物火災事例集送料 @660 47梱 31(31)
							4 借料及び損料 危険物保安功労者等表彰式会場借上料 139(139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（１）式典実施（午後） @87,480 1回 87(87) （２）事前準備（午前） @51,840 1回 52(52) 5 会議費 危険物施設等技術基準検討委員会 (163) @172 80人 1回 14(13) 計 932(765) （要求要旨） 大規模災害時等において地方公共団体が行う災害対策支援や消防庁における応急対策に要する経費である。 1 職員旅費 4,627(4,425) (28,034) (6) @ 28,220 3回 2人 169(336) (28,034) (6) @ 28,220 11回 2人 621(336) (3) 消防庁現地派遣旅費 3,837(3,753) 大規模風水害（梅雨前線による大雨・特別警報級台風） 3,105(3,125) i) 都道府県への派遣 1,461(1,441) (58,554) @ 60,916 2回 3団体 365(351) (53,649) (4) @ 60,916 3回 3団体 548(644) (49,518) @ 60,916 3回 3団体 548(446) ii) 消防本部・市町村への派遣 1,644(1,684) (53,649) (4) @ 60,916 3回 3団体 548(644) (49,518) (4) @ 60,916 3回 3団体 548(594) (ウ) 現地広報員（係長・係員級） (49,518) @ 60,916 3回 3団体 548(446) 大規模地震（震度６弱以上） 732(628) i) 都道府県への派遣 366(323) (58,554) @ 60,916 2回 1団体 122(117)
065	地震災害応急対策に要する経費	32,719	37,412			4,693	
95014-2122-08-2010	職員旅費	4,425	4,627			202	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(53,649) @ 60,916 2回 1団体 122(107)
								(49,518) @ 60,916 2回 1団体 122(99)
								ii) 消防本部・市町村への派遣 366(305)
								(53,649) @ 60,916 2回 1団体 122(107)
								(49,518) @ 60,916 2回 1団体 122(99)
								(ウ) 現地広報員 (係長・係員級) (49,518) @ 60,916 2回 1団体 122(99)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	8,849		32,722		23,873	1	印刷製本費
								(1) 応急対策手帳印刷 (250) @ 900 0部 1.10 0(248)
							2	消耗品費
								危機管理センター用備品等購入費
								一式 1,500(160)
							3	燃料費
								ガソリン (発動発電機分) @175.6 60L 1台 1.10 12(12)
							4	保険料
								(1) 自動車損害賠償責任保険料 187(279)
								(1) 自動車損害賠償責任保険料 13(13)
								指揮支援車 (フォレスター) (1) @ 7,470 0台 0(7)
								指揮車 (セレナ) @ 7,470 1台 7
								人員搬送車 (ローザ) @ 6,350 1台 6(6)
								(2) 自動車損害保険 (任意保険) 料 174(266)
								(40,770) @ 23,832 1台 24(41)
								(45,300) @ 30,420 1台 30(45)
								(45,300) @ 30,420 1台 30(45)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							指揮支援車（フォレスター） (45,300) @ 30,420 1台 30(45)
							衛星車載局車（ハイエース） (45,300) @ 30,420 1台 30(45)
							衛星車載局車（シビリアン） (45,300) @ 30,420 1台 30(45)
							5 自動車維持費 682(883)
							(1) 3ヶ月点検
							人員搬送車（ローザ） @ 39,600 1台 3回 119(119)
							(2) 6ヶ月点検 40(45)
							指揮支援車（フォレスター） @ 22,495 1台 1回 22(22)
							指揮車（セレナ） (23,052) @ 18,161 1台 1回 18(23)
							(3) 12ヶ月点検 38(54)
							指揮支援車（フォレスター） @ 15,400 1台 1回 15(15)
							指揮車（セレナ） (38,992) @ 22,935 1台 1回 23(39)
							(4) 車両点検整備料 221(394)
							指揮支援車（フォレスター） @ 90,724 1台 (1) 0回 0(91)
							指揮車（セレナ） (118,780) @ 102,280 1台 1回 102(119)
							人員搬送車（ローザ） (183,718) @ 119,482 1台 1回 119(184)
							(5) 自動車燃料費 222(225)
							軽油（車両分） (155.2) @153.8 150L 1台 1.10 25(26)
							ガソリン（車両分） (175.6) @173.6 1,030L 1台 1.10 197(199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) タイヤ交換 42(46) 指揮支援車 (フォレスター) 15(14) スタッドレス→ノーマル (6,800) (1.10) @7,480 1台 1 7(7) ノーマル→スタッドレス (6,800) (1.10) @7,700 1台 1 8(7) 指揮車 (セレナ) 8(8) スタッドレス→ノーマル (4,000) (1.10) @4,400 1台 1 4(4) ノーマル→スタッドレス (4,000) (1.10) @4,400 1台 1 4(4) 人員搬送車 (ローザ) 19(24) スタッドレス→ノーマル (10,800) (1.10) @11,880 1台 1 12(12) ノーマル→スタッドレス (10,800) (1.10) @ 6,600 1台 1 7(12) 6 通信運搬費 高速道路、有料道路使用料 @15,238 1台 1.10 17(17) 7 雑役務費 30,324(7,250) (5,310,000) (1) 消防庁図上訓練業務委託 @4,520,000 1式 1.10 4,972(5,841) (2) 宿直室寝具 (シーツ、毛布等) クリーニング代 (813) (1.10) @1,024 2人 365日 1 748(653) (3) 危機管理センター施錠システム保守点検 (年 2 回定期点検) (687,100) @628,000 1.10 691(756) (4) 専属オペレーター @3,182 6,832時間 1.10 23,913 計 32,722(8,849) 1 雑役務費 専属オペレーター (2,590) (6,806) @ 0円 / 時間 0時間 1.10 0(19,390)
	95014-2123-09-4422 消防防災通信維持費	19,390	0			19,390	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		55	63			8	(1) 指揮支援車（フォレストー） (16,400)(1) @32,800 0台 0(17)
								(2) 人員搬送車（ローザ） @37,800 1台 38(38)
								(3) 指揮車（セレナ） @24,600 (0) 1台 25(0)
								計 63(55)
	020 防災業務の運営及び指導 に要する経費		22,061	22,141			80	
	005 危険物施設の事故防止対 策に関する推進に要する 経費		11,606	11,664			58	(要求要旨) 危険物に係る事故事例や危険物規制事故調査結果の集計・分析等を行うことにより、事故防止対策を推 進するための経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		584	591			7	危険物等事故防止対策情報連絡会謝金 591(584)
								(1) 座長 (18,500) @18,700 1人 2回 37(37)
								(2) 委員 (16,100) @16,300 17人 2回 554(547)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		944	1,015			71	危険物等事故防止対策情報連絡会出席旅費 (42,237) @ 45,748 2人 6回 549(507)
								危険物等に係る事故の原因に関する現地調査旅費 466(437)
								(42,237) @ 45,748 2人 5回 457(422)
								(2,562) @ 1,539 2人 3回 9(15)
								計 1,015(944)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		151	131			20	危険物等事故防止対策情報連絡会出席旅費 131(151)
								(42,237) @ 45,748 1人 2回 91(84)
								(2,562) @ 1,539 13人 2回 40(67)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		9,927	9,927			0	1 借料及び損料 危険物等事故防止対策情報連絡会会場借上料 @23,500 6回 141(141)
								2 会議費 危険物等事故防止検討会会議費 (163) @172 18人 2回 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 危険物の判定の指導に要 する経費	10,455	10,477			22	3 雑役務費 危険物施設における火災事故等の調査分析業務及び危険物に係る事 故事例の精査業務等 一式 9,780(9,780) 計 9,927(9,927) （要求要旨） 現行の消防法の危険物に該当しない危険性を有する物質を調査し、危険性を評価する検討会を行って早 期に危険性がある物質を把握する。また、危険物の判定が適正に行われるように、危険物判定の合理化・ 統一化を図るため、危険物データベースを運用する。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	394	398			4	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会謝金 398(394) (18,500) ① 18,700 1人 3回 56(56) (16,100) ② 16,300 7人 3回 342(338) (42,237) ③ 45,748 1人 5回 229(211)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	211	229			18	現地調査等旅費 229(211)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	284	284			0	雑役務費 データ入力作業 ① 152 1,700個 1.10 284(284)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	9,566	9,566			0	1 雑役務費 9,434(9,434) (1) データベース登録危険物品に係る試験確認作業 4 類確認試験 ②264,000 7品 1.10 2,033(2,033) (2) 危険物等データ（電子情報）入力作業 ③300 2,800物質 1.10 924(924) (3) 火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査 6,477(6,477) 文献による火災危険性を有するおそれのある物質調査及び消防活 動阻害物質調査経費 一式 2,793(2,793) 新規危険性物品に係る試験確認作業 3,684(3,684) 1 類確認試験 ④367,000 2品目 1.10 807(807) 2 類確認試験 ⑤171,900 3品目 1.10 567(567) 3 類確認試験 ⑥124,000 3品目 1.10 409(409) 4 類確認試験 ⑦264,000 3品目 1.10 871(871) 5 類確認試験 ⑧260,000 3品目 1.10 858(858)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 類確認試験 @78,000 2品目 1.10 172(172) 2 消耗品費 新規危険性物質に係る関係図書購入費 @24,000 5冊 1.10 132(132) 計 9,566(9,566)
035	消防体制に関する検討・指導等に要する経費	881,326	88,624			792,702	
003	市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力に要する経費	3,019	4,761			1,742	（要求要旨） 消防力の維持・強化に当たって最も有効な消防の広域化や、広域化を実現するための下地となる消防の連携・協力を推進するため、消防本部への指導助言等、あらゆる機会を通じて都道府県、消防本部へ働きかけを行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		293			293	広域化及び連携・協力の更なる推進に向けた検討会（仮）謝金 293
							（１）座長 @16,600 1人 4回 66
							（２）委員 @14,200 4回 4回 227
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,661	1,661			0	1 広域化推進協議会等派遣旅費 (28,034) (8) @28,220 1人 7回 198(224) 2 広域化重点地域等への助言指導 (42,237) (15) @45,748 1人 14回 640(634) 3 小規模本部等に対する重点地域の更なる指定、連携・協力に向けた助言指導 (42,237) (15) @45,748 1人 14回 640(634) 4 広域化した市町村長の派遣時旅費 (42,237) @45,748 2人 2回 183(169) 計 1,661(1,661)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,075	2,269			1,194	1 広域化推進アドバイザー連絡調整会議出席旅費 (42,237) @45,748 15人 1回 686(634) 2 広域化推進協議会等派遣旅費 (28,034) @28,220 1人 8回 226(224) 3 広域化及び連携・協力の評価・検証・分析会議出席旅費 (42,237) @45,748 3人 1回 137(127)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 広域化した市町村長の派遣旅費 (45,244) @45,748 1人 2回 91(90)
							5 広域化及び連携・協力の更なる推進に向けた検討会（仮）委員等旅費 @28,220 10人 4回 1,129
							計 2,269(1,075)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	283	538			255	1 印刷製本費 広域化推進協議会等アドバイザー派遣資料 @303 80人 11回 267(267)
							2 通信運搬費 広域化推進協議会等アドバイザー派遣資料 @1,450 11回 16(16)
							3 借料及び損料 広域化及び連携・協力の更なる推進に向けた検討会（仮）会場借上料 @62,040 4回 248
							4 会議費 広域化及び連携・協力の更なる推進に向けた検討会（仮）お茶代 @172 10人 4回 7
							計 538(283)
	015 女性消防吏員の更なる活躍促進に要する経費	65,497				65,497	（要求要旨） 女性消防吏員の更なる活躍推進のため、ＳＮＳを活用した広報活動等の女性消防吏員ＰＲ事業、女性消防吏員活躍推進のための先進事例等の横展開を図るモデル事業、男性消防職員の育児休業取得強化に向けた消防本部の幹部職員を対象とした説明会等を実施する。 また、「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」における議論を踏まえ、女性消防吏員の活躍事例をまとめた事例集の作成を実施する。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	459				459	1 女性消防吏員活躍促進アドバイザー謝金 (16,400) @16,300 1人 8回 (131)
							2 消防本部における女性消防吏員の更なる活躍に向けた検討会（仮）謝金 (16,400)(5) (4) @0 0人 0回 (328)
							計 (459)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	760				760	1 女性消防吏員活躍促進アドバイザー派遣職員旅費 (42,237) @45,748 1人 14県 (591)
							2 J F F W職員旅費 (42,237)(4) @45,748 2人 1箇所 (169)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		3,061			3,061	計 (760) 1 アドバイザーによる女性消防吏員活躍重点消防本部に対するヒアリング及び助言 (42,237) @45,748 1人 30箇所 (1,267) 2 女性消防吏員活躍推進アドバイザー連絡調整会議出席旅費 (28,034) @28,220 24人 1回 (673) 3 消防本部における女性消防吏員の更なる活躍に向けた検討会（仮）出席旅費 (28,034)(10) (4) @0 0人 0回 (1,121) 計 (3,061) 1 印刷製本費 (2,794) （１）女性消防吏員採用促進のためのパンフレット印刷 @17 100,000部 1.10 (1,870) 配布先（消防本部720×130、予備6,400） （２）女性消防吏員採用促進のためのポスター印刷 @42 20,000部 1.10 (924) 配布先（消防本部720×7、消防署所4,809×3、予備533） 2 雑役務費 (58,423) （１）女性消防吏員PR事業委託費（一式） (25,066,000) @41,356,000 1.10 (27,573) （２）女性消防吏員採用増加を目的とした広報サイト修正 (990,000)(1) (1.10) @0 0回 0 (1,089) （３）女性消防吏員活躍推進モデル事業 @6,000,000 (6,000) （４）消防本部における幹部・管理職員等を対象とした女性消防吏員活躍推進に関する研修会 @2,250,000 1.10 (2,475) （５）女性消防吏員活躍推進アドバイザー連絡調整会議 会場費 @68,600 1回 1.10 (75) （６）女性消防吏員採用増加を目的とした著名人によるPR活動費 (@5,000,000)(1) (1.1) @0 0回 0 (5,500) 出演費 (@1,500,000)(1) (1.1) @0 0回 0 (1,650) PR活動費
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		61,217			61,217	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(@1,300,000)(1)(1.1) @0 0回 0 P R 広告作成費 (1,430) (7) 女性消防吏員採用増加を目的とした電車広告及びS N S 広告 費 (8,250) (@4,500,000)(1)(1.1) @0 0回 0 電車広告費 (4,950) (@3,000,000)(1)(1.1) @0 0回 0 S N S 広告費 (3,300) (8) 男性消防職員の育児休業取得強化に向けた事業委託費（一式 ） (1,451,500) @1,584,227 1.1 (1,597) (9) 消防本部における幹部・管理職員等を対象とした男性育休に 関する研修会 @2,250,000 1.1 (2,475) (1 0) 消防本部における女性消防吏員の更なる活躍に向けた検討 会（仮）会場費 (68,600)(4)(1.1) @0 0回 0 (302) (1 1) 消防本部における女性消防吏員の更なる活躍に向けた検討 会（仮）会議費 (163)(10)(4) @0 0人 0回 (7) 計 (61,217) (要求要旨) 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年法律第110号）を踏まえ、消防団 員の確保や消防団の災害対応能力の向上、自主防災組織等の活性化など、地域防災力の充実強化を図るた めの各種施策を実施するため必要な経費である。
030	消防団等を中核とした地 域防災力の充実強化に要 する経費	775,091				775,091	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	316				316	1 消防団等充実強化アドバイザー謝金 (7,900) @ 8,700 2時間 1人 20箇所 (316)
95014-2959-07-2010	褒 賞 品 費	7,577				7,577	1 消防団地域活動表彰（長官表彰） (1) 賞状 @150 85人 1回 1.10 (14) (2) 額縁 @ 2,500 85人 1回 1.10 (234) (3) 記念品 @ 14,000 85人 1回 1.10 (1,309) 2 消防団協力事業所表示証表彰 (1) 賞状 @150 94人 1回 1.10 (16) (2) 額縁 @ 2,500 94人 1回 1.10 (259)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
								(3) 記念品 @ 14,000 94人 1回 1.10 (1,448) 3 全国消防操法大会表彰 (759) (1) 優勝旗 @ 100,000 2旗 1.10 (220) (2) 優勝旗（都道府県） @ 94,000 5旗 1.10 (517) (3) 楯 @ 10,000 2帖 1.10 (22) 4 少年消防クラブ交流会記念品 記念品 @ 1,380 260人 1.10 (395) 5 優良少年消防クラブ表彰 (2,656) (1) 優良少年消防クラブ表彰旗 @ 58,600 21旗 1.10 (1,354) (2) 優良少年消防クラブ表彰楯 (936) 楯 A @ 7,200 21帖 1.10 (166) 楯 B @ 14,000 50帖 1.10 (770) (3) 優良少年消防クラブ副賞 @740 450個 1.10 (366) 6 自主防災組織等優良団体表彰 (487) (1) 表彰楯 @ 30,000 10帖 1.10 (330) (2) 賞状 @150 20枚 1.10 (3) (3) 記念品 @ 14,000 10個 1.10 (154) 計 (7,577) 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 2,566 2,566 1 消防団等充実強化アドバイザー派遣職員旅費 (42,237) (30) @ 45,748 1人 26箇所 (1,267) 2 全国女性消防団員活性化大会旅費 (217) (45,244) @ 45,748 2人 1回 (90) (42,237) @ 45,748 3人 1回 (127) 3 全国消防操法大会職員旅費 (590) 大会会場事前視察旅費 (28,034) @ 28,220 3人 2回 (168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(42,237) @ 45,748 6人 1回 (253)
							(42,237) @ 45,748 1人 4回 (169)
							4 少年消防クラブ交流会職員旅費 (191)
							(53,649) @ 60,916 2人 1箇所 (107)
							(42,237) @ 45,748 2人 1箇所 (84)
							5 地域防災力充実強化推進事業旅費 (301)
							(45,224) @ 45,748 2人 1回 (90)
							(42,237) @45,748 5人 1回 (211)
							計 (2,566)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	905				905	1 消防団等充実強化アドバイザー旅費
							(45,244) @ 45,748 1人 20箇所 (905)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	763,727				763,727	1 消耗品費
							消防団 P R パネル @ 600,000 1式 1.10 (660)
							2 印刷製本費 (22,413)
							(1) 消防団員パンフレット @ 10 217,000部 2回 1.10 (4,774) 内訳：都道府県1,175 (各25)、市区町村43,525 (各25)、 消防本部18,325 (各25)、消防団110,550 (各50)、 事業所等43,425
							(2) 消防団員入団促進ポスター @ 22.90 670,000部 1.10 (16,877)
							(3) 少年消防クラブ表彰式啓発用冊子 @ 154 4,500部 1.10 (762)
							3 通信運搬費 (330)
							(1) 消防団員パンフレット送料 @ 1,750 94梱 1回 (165)
							(2) 消防団員入団促進ポスター @ 1,750 94梱 1回 (165)
							4 雑役務費 (740,324)
							(1) 雑誌広告作成・掲載費 @113,184,000 1式 1 (113,184)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 消防職団員の現場活動に係る惨事ストレス対策に要する経費		1,724			1,768		44	（要求要旨） 惨事ストレスが危惧される災害発生時に、専門家（臨床心理士等）を現地派遣し、消防本部に対して助言を行うなど、消防本部の体制整備の支援を行うとともに、惨事ストレス対策の地域における体制整備に向けた活動を実施するために必要な経費である。年間派遣想定回数は3回とし、各回4人の専門家を派遣し、4時間の助言を行う。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		557			555		2	1 緊急時メンタルサポートチーム派遣謝金 (8,800) @ 8,700 4時間 3人 3回 313(317) 2 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討・検証研修会謝金 (12,000) @ 12,100 1日 20人 1回 242(240) 計 555(557)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		126			137		11	1 緊急時メンタルサポート派遣旅費 (42,237) @45,748 1人 2回 91(84) 2 緊急時メンタルサポートチーム増強のための活動旅費 (42,237) @45,748 1人 1回 46(42) 計 137(126)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		941			976		35	1 緊急時メンタルサポートチーム派遣旅費 (42,237) @45,748 3人 3回 412(380) 2 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討・検証研修会旅費 (28,034) @28,220 20人 1回 564(561) 計 976(941)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		100			100		0	1 借料及び損料 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討・検証研修会会場借 上料 @88,000 1回 1.1 97(97) 2 会議費 緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討・検証研修会 (163) @172 20人 1回 3(3) 計 100(100)
	060 消防本部におけるハラス メント対応策に要する経 費		6,979			10,983		4,004	（要求要旨） 消防本部のハラスメント等相談窓口について、相談しやすい窓口体制の構築に向け、消防本部等のハラスメント等相談窓口担当者に対する研修及び消防本部等への専門家派遣を行う。 また、「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」における議論を踏まえ、ハラスメント対策の先進事例等の横展開を図るモデル事業及び消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施する。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		532			536		4	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 消防本部におけるハラスメント等の対応策に関する研修会職員旅費 (28,034) @28,220 1人 9回 254(252)
							2 消防本部の相談窓口の対応能力向上を目的とした専門家派遣職員旅費 (28,034) @28,220 1人 10回 282(280)
							計 536(532)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	6,447		10,447		4,000	雑役務費 10,447(6,447) ハラスメント相談窓口員向け支援事業 @6,446,878 6,447(6,447) ハラスメント防止に関するテキストの改訂業務（一式） @2,000,000 2,000 ハラスメント対策推進モデル事業 @2,000,000 2,000
080	消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費	14,132		0		14,132	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	298		0		298	消防防災科学技術高度化推進検討会謝金 0(298) 1 座長 (18,500)(1) (3) @0 0人 0回 0(56) 2 委員 (16,100)(5) (3) @0 0人 0回 0(242)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	56		0		56	国内旅費 (28,034)(1) (2) @0 0人 0回 0(56)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0		0	消防防災科学技術高度化推進検討会旅費 @0 0人 0円 0(0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	13,778		0		13,778	1 雑役務費 0(13,778) （ 1 ）消防防災に係る科学技術研究開発の推進に関する検討 (4,076,000)(1) (1) @0 0式 0回 0(4,076) （ 2 ）令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術の実用化等に向けた検討 (9,494,000)(1) (1) @0 0式 0回 0(9,494) （ 3 ）消防防災科学技術高度化推進検討会 (23,100) (3) (3) @0 0時間 0回 0(208)
090	ドローン活用人材育成事業に要する経費	14,384		14,394		10	（要求要旨） 災害時におけるドローンの、より高度な運用が可能な人材の育成に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		279	286		7	1 アドバイザー育成研修事前調査派遣旅費 福島ロボットテストフィールド (42,237) @45,748 2人 1回 91(84) 2 アドバイザー育成研修派遣旅費 3泊4日(6～3級) @65,061 3人 1回 195(195) 3 普及啓発活動先派遣旅費 日帰り(6～3級) (28,034) @28,220 0人 0回 0(0) 計 286(279)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		940	943		3	1 アドバイザー育成研修指導者旅費 3泊4日(6～3級) (65,061) @76,084 7人 1回 533(455) 2 普及啓発活動旅費 410(485) 日帰り(6～3級)全国 (28,034) @28,220 2人 5回 282(280) 日帰り(6～3級)ブロック内 (6,134) @5,228 1人 3回 16(18) 日帰り(6～3級)県内 (2,562) @1,539 1人 73回 112(187) 計 943(940)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		13,165	13,165		0	1 借料及び損料 4,162(4,162) （１）研修会場（福島ＲＴＦ）施設利用料 @3,260,400 1回 3,260(3,260) （２）車両借上費（原ノ町駅～ＲＴＦ） @40,000 3日 1回 1.10 132(132) （３）アドバイザー育成研修実技訓練用ドローン借料 @700,000 1回 1.10 770(770) 2 雑役務費 7,920(7,920) （１）研修委託費（育成研修） @3,731,000 1回 3,731(3,731) （２）研修委託費（ライセンス取得研修） @4,000,000 1回 4,000(4,000) （３）操縦ライセンス取得費（学科試験手数料） @9,900 10 99(99) （４）操縦ライセンス取得費（免許登録） @9,000 10 90(90)

284 総（消）									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 消耗品費	753(	753)
							(1) ドローン周辺機器一式 @392,000 1式 1.10	431(	431)
							(2) ドローン機器消耗品一式 @293,000 1式 1.10	322(	322)
							4 通信運搬費		
							ドローン機体の郵送料（全国） @2,340 40回	94(	94)
							5 保険料		
							ドローン維持管理保険料（1年分） @118,140 2機	236(	236)
							計	13,165(	13,165)
	100 消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費			56,257		56,257	（要求要旨） 消防技術戦略会議を開催するとともに、企業向けに消防活動のフローを伝えるための映像資料等の作成やマッチング支援事業等を実施。		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金			985		985	(1) 座長 @18,700 1人 3回	56	
							(2) 委員 @16,300 19人 3回	929	
							計	985	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費			111		111	新技術導入消防本部の現地視察	111	
							@1,539 3人 2回	9	
							@28,220 2人 1回	56	
							@45,748 1人 1回	46	
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			501		501	消防技術戦略会議委員等旅費	501	
							@1,539 8人 3回	37	
							@5,228 8人 3回	125	
							@28,220 4人 3回	339	
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費			54,660		54,660	雑役務費	54,660	
							(1) 消防技術戦略会議の運営等 @1,553,320 1式 3回	4,660	
							(2) 消防技術戦略の実現に関する事業 @50,000,000 1式 1回	50,000	
	110 津波時の消防活動計画策定推進アドバイザー派遣に要する経費	500		461		39	（要求要旨） 沿岸部を管轄する消防本部における津波時の消防活動計画の策定を推進するため、計画策定に当たっての留意事項や策定の支援、助言等を行うアドバイザーの派遣に要する経費である。		
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	224		226		2	1 普及啓発活動先派遣旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		276		235		41	(28,034) @28,220 1人 8回 226(224) 1 普及啓発活動旅費
	040 火災予防に関する調査検討に要する経費		81,047		120,947		39,900	(6,134) (9) (5) @5,228 5人 9回 235(276) 日帰り（６～３級）ブロック
	040 消防法令に係る違反是正推進に要する経費		18,359		18,304		55	（要求要旨） 防火対象物の消防法令違反の是正対策を推進するとともに、違反是正に係る課題等を調査し、効率的かつ効果的な違反是正体制の充実強化を図るための経費である。 ○違反是正に係る課題等の調査及び効率的かつ確実に違反処理業務を行うための手法の検討 ○高度な違反処理事例の収集 ○違反是正に関する消防本部への技術的助言、情報提供及び共有化の推進
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		48		49		1	委員謝金 違反是正支援アドバイザー会議講師 (16,100) @16,300 1人 3回 49(48)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		254		246		8	(29,219) (1) @28,220 2人 3回 169(172) （１）違反是正推進連絡会出席旅費
								(28,034) (1) (3) @0 0人 0回 0(84) （２）消防本部における違反処理体制の実態調査旅費 77(82) 77(42)
								(29,219) (1) @28,220 2人 1回 56(29)
								(6,680) (2) @5,228 1人 4回 21(13) 0(40)
								(28,034) (1) (1) @0 0人 0回 0(28)
								(6,134) (1) (2) @0 0人 0回 0(12)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,377		3,327		50	計 246(254) 委員出席旅費 3,327(3,377) （１）大都市等消防本部予防担当課長連絡会 129(132)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(28,034) @28,220 4人 1回 113(112)
							(6,680) @5,228 3人 1回 16(20)
							(2) 違反是正支援アドバイザー会議 3,198(3,245)
							(28,034) @28,220 35人 3回 2,963(2,944)
							(6,680) @5,228 15人 3回 235(301)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	14,680	14,682			2 1 消耗品費	
							関係専門書 @4,320 9冊 39(39)
						2 通信運搬費	18(18)
						(1) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会案内送料	
						@110 7人 1回	1(1)
						(2) アドバイザー業務案内送料	
						@110 50人 3回	17(17)
						3 借料及び損料	243(243)
						(1) 違反是正支援アドバイザー会議室借上料	
						@60,500 3回	182(182)
						(2) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会会議室借上料	
						@60,500 1回	61(61)
						4 会議費	27(25)
						(1) 予防担当課長連絡会お茶代	
						(163) @ 172 7人 1回	1(1)
						(2) アドバイザー会議お茶代 (163) @ 172 50人 3回	26(24)
						5 雑役務費	14,355(14,355)
						(1) 立入検査や違反是正の実効性向上に係る実態調査	
						一式 @4,300,000 1式 1.10	4,730(4,730)
						(2) 弁護士委託料 @650,000 9人 1.10	6,435(6,435)
						(3) 違反処理の広域応援体制の構築に係る業務調査・研究事業	
						一式 (1,800,000) @ 2,900,000 1式 1.10	3,190(1,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（４）立入検査や違反是正の推進に係る調査分析
							(1,100,000)(1) 一式 @ 0 0式 1.10 0(1210)
							計 14,682(14,680)
	045 住宅防火対策等の推進に 要する経費	24,503	24,247			256	（要求要旨） 住宅火災による死者は、高齢者人口の増加等を背景に令和３年以降増加傾向にあることから、住宅火災の死者の低減を図るため、被害低減効果の高い住宅用火災警報器等の設置維持管理対策が必要である。また、飲食店の火災件数は増加傾向にあり、その中でも焼肉店で使用される七輪等の調理を目的とする火気器具上部に設置する排気ダクトからの出火が多いことから、火災の要因を分析し、排気ダクトを原因とする飲食店火災の防火安全対策を検討する。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	836	554			282	(16,100)(2) (1) (１）住宅防火対策推進懇談会 @16,300 3人 2回 98(32)
							(２）住宅用火災警報器設置・感震ブレーカー・維持管理対策会議
							(16,100) (1) @16,300 2人 2回 65(32)
							(３）火気器具上部に設けられる排気ダクトの火災抑制対策に係る検討会
							@16,300 6人 4回 391
							(４）水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会
							(16,100)(6) (4) @0 0人 0回 0(386)
							(５）多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会
							(16,100)(6) (4) @0 0人 0回 0(386)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	293	296			3	計 554(836)
							住宅防火に関する実態調査 296(293)
							(45,244) @45,748 1人 4回 183(181)
							(28,034) @28,220 1人 4回 113(112)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,268	825			443	(6,680) (2) (1) (１）住宅防火対策推進懇談会 @5,228 3人 2回 31(13)
							(２）住宅用火災警報器設置・感震ブレーカー・維持管理対策会議
							(6,680) (1) @5,228 2人 2回 21(13)
							(３）火気器具上部に設けられる排気ダクトの火災抑制対策に係る検討会 773
							@5,228 10人 4回 209

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							@28,220 5人 4回 564 （４）水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 0(621) (6,680)(10) (3) @0 0人 0回 0(200) (28,034)(5) (3) @0 0人 0回 0(421) （５）多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 0(621) (6,680)(10) (3) @0 0人 0回 0(200) (28,034)(5) (3) @0 0人 0回 0(421) 計 825(1268) 95014-2123-09-1120 消防防災等業務 22,106 22,572 466 庁費 1 印刷製本費 消防防災意識の啓発資料作成・送料 @ 925,900 1式 1.10 1,018(1,018) 2 借料及び損料 396(496) （１）住宅防火対策推進懇談会会場借上料 @ 45,000 ⁽¹⁾ 2回 1.10 99(50) （２）住宅用火災警報器設置・感震ブレーカー・維持管理対策会議 会場借上料 @ 45,000 ⁽¹⁾ 2回 1.10 99(50) （３）火気器具上部に設けられる排気ダクトの火災抑制対策に係る 検討会 @ 45,000 4回 1.10 198 （４）水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 (45,000)(4) (1.10) @ 0 0回 0 0(198) （５）多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 (45,000)(4) (1.10) @ 0 0回 0 0(198) 3 会議費 32(16) （１）住宅防火対策推進懇談会 ⁽¹⁶³⁾ (6) ⁽¹⁾ @ 172 41人 2回 14(1) （２）住宅用火災警報器設置・感震ブレーカー・維持管理対策会議 ⁽¹⁶³⁾ (6) ⁽¹⁾ @ 172 22人 2回 8(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（３）火気器具上部に設けられる排気ダクトの火災抑制対策に係る検討会 @ 172 15人 4回 10 （４）水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 (163)(15) (3) @ 0 0人 0回 0(7) （５）多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 (163)(15) (3) @ 0 0人 0回 0(7) 4 雑役務費 21,126(20,576) （１）水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 (4,700,000)(1) (1.10) @ 0 0回 0 0(5,170) （２）多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 (5,500,000)(1) (1.10) @ 0 0回 0 0(6,050) （３）火気器具上部に設けられる排気ダクトの火災抑制対策に係る検討会 @ 9,000,000 1回 1.10 9,900 （４）火災による死者の実態データ処理業務 @ 905,000 1式 1.10 996(996) （５）広報用の映像資料の制作・公開 @ 3,500,000 1式 1.10 3,850(3,850) （６）再現実験等の実施 (2,300,000) @ 4,000,000 1式 1.10 4,400(2,530) （７）広報用の映像資料の広告配信 @ 900,000 2式 1.10 1,980(1,980) 計 22,572(22,106)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築に要する経費		37,759	77,923		40,164	（要求要旨） 火災予防行政のあり方をめぐる諸問題について総合的な検討を行い、火災予防に係る規制体系の再構築と火災予防の実効性向上を図るために、各種建築物等における防火・防災安全の実態調査や検討会の開催等を行うための経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		1,447	1,466		19	委員謝金 1,466(1,447) （１）予防行政のあり方に関する検討会 (16,100) @ 16,300 14人 1回 228(225) （２）火災予防の実効性向上検討部会 (16,100) @ 16,300 8人 3回 391(386) （３）基本問題に関する検討部会 (16,100) @ 16,300 7人 2回 228(225) （４）消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会 (16,100) @ 16,300 7人 2回 228(225) （５）火災予防分野における点検技術評価会議 (16,100) @ 16,300 8人 3回 391(386)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		687	658		29	（１）説明会・意見交換会等旅費 236(242) (29,219)(1) @28,220 2人 4回 226(117) (6,680)(1) @5,228 2人 1回 10(7) (28,034)(1) (4) @0 0人 0回 0(112) (6,134)(1) (1) @0 0人 0回 0(6) （２）消防本部における火災予防業務体制の実態調査旅費 77(82) (29,219) (1) @28,220 1人 2回 56(29) (6,680) (2) @5,228 1人 4回 21(13) (28,034)(1) (1) @0 0人 0回 0(28) (6,134)(1) (2) @0 0人 0回 0(12) （３）事業所における防火管理及び自衛消防体制の実態調査旅費 77(82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(29,219) (1) @28,220 1人 2回 56(29) (6,680) (2) @5,228 1人 4回 21(13) (28,034)(1) (1) @0 0人 0回 0(28) (6,134)(1) (2) @0 0人 0回 0(12) (4) 関係団体における実験視察等旅費 268(281) (29,219)(1) @28,220 2人 4回 226(117) (6,680) (1) @5,228 2人 4回 42(27) (28,034)(1) (4) @0 0人 0回 0(112) (6,134)(1) (4) @0 0人 0回 0(25) 計 658(687) 委員検討会出席旅費 654(835) (1) 予防行政のあり方に関する検討会 (6,680) @5,228 11人 1回 58(73) (2) 火災予防の実効性向上検討部会 (6,680) @5,228 16人 3回 251(321) (3) 基本問題に関する検討部会 (6,680) @5,228 7人 2回 73(94) (4) 消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会 (6,680) @5,228 8人 2回 84(107) (5) 火災予防分野における点検技術評価会議 (6,680) @5,228 12人 3回 188(240) 95014-2122-08-6010 委員等旅費 835 654 181 1 消耗品費 340(340) 95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費 34,790 75,145 40,355

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関係専門書（洋書） @17,000 10冊 170(170)
							関係専門書（和書） @17,000 10冊 170(170)
							2 通信運搬費 16(16)
							（１）一般通信
							（予防行政のあり方に関する検討会）
							@ 110 14人 1回 2(2)
							（２）一般通信
							（火災予防の実効性向上検討部会）
							@ 110 16人 3回 5(5)
							（３）一般通信
							（基本問題に関する検討部会）
							@ 110 9人 2回 2(2)
							（４）一般通信
							（消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会）
							@ 110 10人 2回 2(2)
							（５）一般通信
							（火災予防分野における点検技術評価会議）
							@ 110 15人 3回 5(5)
							3 借料及び損料 667(667)
							（１）予防行政のあり方に関する検討会
							@60,500 1回 61(61)
							（２）火災予防の実効性向上検討部会
							@60,500 3回 182(182)
							（３）基本問題に関する検討部会
							@60,500 2回 121(121)
							（４）消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会
							@60,500 2回 121(121)
							（５）火災予防分野における点検技術評価会議
							@60,500 3回 182(182)
							4 会議費 22(22)
							（１）予防行政のあり方に関する検討会お茶代
							(163) @ 172 14人 1回 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 火災予防の実効性向上検討部会お茶代 (163) @ 172 16人 3回 8(8)
							(3) 基本問題に関する検討部会お茶代 (163) @ 172 9人 2回 3(3)
							(4) 消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会お茶代 (163) @ 172 10人 2回 3(3)
							(5) 火災予防分野における点検技術評価会議 (163) @ 172 12人 3回 6(6)
							5 雑役務費 74,100(33,745)
							(1) 各種点検における新技術導入の推進に係る調査・実験 一式 @8,100,000 8,100(8,100)
							(2) 防火対象物における防火管理体制の実態調査・分析 一式 (1,600,000) @0 0(1,600)
							(3) 防火管理体制のデジタル化に関する技術シーズ及びニーズの調査・分析 一式 (1,545,000) @0 0(1,545)
							(4) デジタル技術の活用による効果の検証 一式 (1,500,000) @0 0(1,500)
							(5) 泡消火設備の技術基準等のあり方に係る調査・検討 一式 (13,500,000) @0 0(13,500)
							(6) 不活性ガス消火設備の技術基準等のあり方に係る調査・検討 一式 (7,500,000) @0 0(7,500)
							(7) 水系消火設備の技術基準等のあり方に係る調査・検討 一式 @21,000,000 21,000
							(8) 新技術を導入した消防用設備等の社会実装に係る調査・分析 一式 @30,000,000 30,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	105 製品火災対策の推進及び 火災原因調査の連絡調整 に要する経費						（ 9 ）新技術の活用による防火管理体制の実効性確保に係る調査・分析 一式 @15,000,000 15,000 計 75,145(34,790) （ 要求要旨 ） 死者が多数発生するなど社会的影響が大きい火災等について、消防法に基づき消防庁長官が火災原因調査を実施し、その結果を火災予防行政の企画立案に反映する。 また、消費者安全の観点から、消防機関の火災調査で判明した製品火災情報を整理し、関係機関と連携した対策を推進する。 （ 1 ）消防庁長官調査に関する現地調査 全国平均（ 2 泊 3 日 ） (53,649) @60,916 2人 2回 244(215) （ 2 ）製品火災に関する現地調査 全国平均（ 1 泊 2 日 ） (42,237) @45,748 1人 5回 229(211) 計 473(426) （ 環 A11 ） （ 要求要旨 ） 消防用機器等をめぐる国際動向を踏まえ、各種の規格・基準の整備等を含む必要な対応について調査・検討を行うための経費である。 ・オゾン層保護及び地球温暖化防止の観点から、モントリオール議定書及び京都議定書の趣旨に沿って、ハロン消火剤及びハロン代替消火剤等の実態把握や使用抑制に関する具体的方策の調査・検討。 ・消防用設備等に関する国際規格（ ISO ）を我が国に導入した場合の問題点等を把握し、問題解決に向けた我が国の意見等を国際規格に反映させるため、ISOと国内規格の試験方法等について比較実験や国際規格の動向・諸外国の規格等の状況の調査・分析。 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 426 473 47
	045 消防用設備等に関する調査 検討に要する経費	20,010	19,947			63	
	020 消防用機器等の国際動向 への対応に要する経費	4,643	4,628			15	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	226	229			3	委員謝金 229(226) ハロン等抑制対策連絡会 (16,100) @16,300 5人 1回 82(81) I S O の策定等に関する対策検討会 (16,100) @16,300 9人 1回 147(145) 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 85 84 1
							ハロン等抑制対策実態調査旅費 56(57) (29,219)(1) @ 0 0回 0(29) (28,034)(1) @ 0 0回 0(28) @ 28,220 2人 1回 56

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
								I S O比較実験等旅費
								(28,034) @ 28,220 1人 1回
								28(28)
								計
								84(85)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		38		20		18	委員等出席旅費
								20(38)
								ハロン等抑制対策連絡会委員出席旅費
								(2,881) @ 1,539 4人 1回
								6(12)
								I S Oの策定等に関する対策検討出席旅費
								(2,881) @1,539 9人 1回
								14(26)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		4,294		4,295		1	1 印刷製本費
								I S O資料分析集 @1,260 140部 1.10 配布先（関係団体125、部内15）
								194(194)
								2 通信運搬費
								4(4)
								（ 1 ）ハロン連絡会一般通信 @110 20人 1回
								2(2)
								（ 2 ）I S Oの策定等に関する対策検討会一般通信
								@110 9人 2回
								2(2)
								3 借料及び損料
								会場使用料
								120(120)
								（ 1 ）ハロン等抑制対策連絡会 @59,400 1回
								59(59)
								（ 2 ）I S Oの策定等に関する対策検討会
								@60,500 1回
								61(61)
								4 会議費
								5(4)
								（ 1 ）ハロン等抑制対策連絡会 (163) @ 172 20人 1回
								3(3)
								（ 2 ）I S Oの策定等に関する対策検討会
								(163) @ 172 9人 1回
								2(1)
								5 雑役務費
								3,972(3,972)
								（ 1 ）I S O比較実験等の実施・分析
								一式
								3,020(3,020)
								（ 2 ）海外におけるハロン消火剤等の管理についての動向調査
								一式
								256(256)
								（ 3 ）ハロン消火剤の適正な設置・維持に係る調査検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一式 300(300) (4) ハロン代替消火剤及び二酸化炭素の適正な設置・維持に係る調査検討
							一式 396(396)
							計 4,295(4,294)
025	日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化に要する経費	15,367	15,319			48	(要求要旨) アジア各国における消防制度の整備状況や消防用機器等の導入実態の把握や、国内の製造事業者、認証機関等との海外展開に向けた制度的課題の検討等を通じて、日本規格適合品の海外展開を促進するとともに、東南アジアにおいて消防技術に係る国際協力や日本の規格・認証制度の普及を図る。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	547	554			7	委員謝金
							(16,100) @ 16,300 17人 2回
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,407	1,372			35	意見交換会 554(547) 説明会等旅費 56(57)
							(29,219)(1) @ 0 0回 0(29)
							(28,034)(1) @ 0 0回 0(28)
							@28,220 2人 1回 56
							対越国協議等旅費
							アジア地域（ベトナム、3泊4日）
							(150,000)(3) @ 219,400 2人 3回 1,316(1,350)
							計 1,372(1,407)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	46	25			21	委員等出席旅費
							意見交換会委員出席旅費
							(2,881) @ 1,539 8人 2回 25(46)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	13,367	13,368			1	1 消耗品費
							関係専門書 106(106)
							(1) 関係関連規格（F M） @ 12,000 3冊 1.10 40(40)
							(2) 関係関連規格（U L） @ 20,000 3冊 1.10 66(66)
							2 印刷製本費 142(142)
							(1) 予防制度（検定制度等）概要冊子（英語版他）
							@ 300 90部 1.10 30(30)
							(2) 実態調査資料分析集 @ 700 80部 1.10 62(62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) プレゼン関係資料 @ 650 70部 1.10 50(50)
							3 通信運搬費 意見交換会一般通信 @ 110 17通 3回 6(6)
							4 借料及び損料 会場使用料 意見交換会 @ 60,500 2回 121(121)
							5 会議費 意見交換会お茶代 (163) @ 172 17人 3回 9(8)
							6 雑役務費 12,984(12,984)
							(1) I S O 関連資料翻訳料 3,960(3,960)
							和文英訳 @ 8,000 225ページ 1.10 1,980(1,980)
							和文ベトナム語訳 @ 8,000 225ページ 1.10 1,980(1,980)
							(2) 通訳料 @ 100,000 21人 1.10 2,310(2,310)
							(3) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（建築 物設計段階の審査に係る事項） 一式 @ 1,890,000 1,890(1,890)
							(4) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（消防 用機器等の規格・認証制度に係る事項） 一式 @ 2,052,000 2,052(2,052)
							(5) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（消防 用設備設置段階の検査に係る事項） 一式 @ 1,386,000 1,386(1,386)
							(6) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（消防 用設備の適正な維持管理に係る事項） 一式 @ 1,386,000 1,386(1,386)
							計 13,368(13,367)
050	危険物施設の保安の確保 の調査検討に要する経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	A I ・ I o T等の新技術 を活用した効果的な危険 物保安等のあり方の検討 に要する経費	70,029	110,153			40,124	（環 A11） （要求要旨） 様々な分野において、GXの活用、技術革新やデジタル化が急速に進展していることから、危険物施設の 防火安全対策の高度化・スマート化を図るため、AIやIoT等の新技術を活用した効果的な予防保全や社会 情勢等を踏まえた危険物施設の基準に係る方策の検討を行う。
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	1,577	1,440			137	検討会謝金 1,440(1,577) （ 1 ）危険物施設におけるD X ・ G X新技術に係る安全対策のあり 方に関する検討 846(491) 座長 (18,500) (1) @ 18,700 2人 3回 112(56) 委員 (16,100) (9) @ 16,300 15人 3回 734(435) （ 2 ）屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討 594(595) 座長 (16,400) @ 18,700 1人 3回 56(49) 委員 (14,000) (13) @ 16,300 11人 3回 538(546) （ 3 ）危険物施設における水素等のG X新技術に係る安全対策のあ り方に関する検討 0(491) 座長 (18,500) (1) (3) @ 0 0人 0回 0(56) 委員 (16,100) (9) (3) @ 0 0人 0回 0(435)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,324	1,127			197	現地調査 1,127(1,324) （ 1 ）危険物施設におけるD X ・ G X新技術に係る安全対策のあり 方に関する検討 640(428) (45,244) (1) @ 45,748 7人 2回 640(90) (42,237) (4) (2) @ 0 0人 0回 0(338) （ 2 ）屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討 (58,554) @ 60,916 4人 2回 487(468) （ 3 ）危険物施設における水素等のG X新技術に係る安全対策のあ り方に関する検討 0(428) (45,244) (1) (2) @ 0 0人 0回 0(90) (42,237) (4) (2) @ 0 0人 0回 0(338)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,980	1,604			376	（ 1 ）危険物施設における D X ・ G X 新技術に係る安全対策のあり方に関する検討 (29,219)(7) @ 28,220 10人 3回 847(614) （ 2 ）屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討 757(752) (2,562)(14) (3) @ 0 0人 0回 0(108) 検討会出席旅費 270 @28,220 2人 3回 169 @5,228 5人 3回 78 @1,539 5人 3回 23 現地調査（ 2 泊 3 日 ） (53,649)(3) (4) @ 60,916 4人 2回 487(644) （ 3 ）危険物施設における水素等の G X 新技術に係る安全対策のあり方に関する検討 (29,219) (7) (3) @ 0 0人 0回 0(614) 計 1,604(1,980)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	65,148	105,982			40,834	1 消耗品費 図書購入費 @10,000 3冊 1.10 33(33) 2 印刷製本費 報告書（ 2 0 0 ページ）白黒、カラー半々 (49) @2,308 40部 3回 1.10 305(373) 配布先（ 委員31 事務局9） 3 通信運搬費 240(111) （ 1 ）検討会開催連絡 @110 (34) 31部 9回 31(34) （ 2 ）報告書送料 (34) (3) 送付先（ 委員31部） @750 31部 9回 209(77) 4 会議費 474(466) （ 1 ）検討会会議費 (163) (34) @172 31人 9回 48(50) （ 2 ）速記費 (23,100) @23,650 2時間 9回 426(416)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 雑役務費 104,930(64,165) (1) 危険物施設における D X ・ G X 新技術に係る安全対策のあり 方に関する検討 73,865(33,100) D X ・ G X 新技術を活用した安全管理対策のあり方に係る調査・ 検討費用 (30,090,909) @30,650,000 1式 1.10 33,715(33,100) D X 新技術を活用した合理的な点検方法の推進 @36,500,000 1式 1.10 40,150 (2) 屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討 @28,240,909 1式 1.10 31,065(31,065) 計 105,982(65,148)
060	地方公共団体等の災害対 応能力の強化推進に要す る経費	42,195	42,121			74	
090	市町村長の災害対応力強 化のための研修・訓練に 要する経費						(要求要旨) 市町村長が自らの市町村内で発生した災害に対し、的確な判断を行い、迅速な指示が出せるよう、 実践的な演習も含めた研修を実施。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	19,632	19,632			0	雑役務費
							業務委託費 @17,847,000 1式 1回 1.10 19,632(19,632)
095	消防防災・危機管理教育 における e - カレッジに 要する経費	8,870	7,250			1,620	(要求要旨) 誰もがアクセス可能な防災教育サイト「 e - カレッジ」について、最近の災害の教訓や、災害対策基本 法改正、ガイドライン等の改定を踏まえて、現在のコンテンツの見直しを行う。
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	224	254			30	事例調査旅費
							(28,034) (8) @28,220 1人 9箇所 254(224)
95014-2123-09-1120	消防防災等業務 庁費	8,646	6,996			1,650	1 雑役務費
							既存コンテンツ修正
							(937,500) (8) @1,000,000 6式 1.10 6,600(8,250)
							2 借料及び損料
							著作権使用料 @360,000 1年 1.10 396(396)
							計 6,996(8,646)
105	市町村における業務継続 性の確保の推進に要する 経費	2,207	2,305			98	(要求要旨) 市町村における重要6要素を定めた業務継続性の確保を推進するため、業務継続計画策定状況及び業務継 続性確保のための非常用電源に関する調査を行うほか、市町村へ出向き個別の助言を行う。
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,183	1,281			98	市町村への個別の助言に係る旅費 (B C P 策定)
							(42,237) @45,748 3人 2回 2団体 549(507)
							市町村への個別の助言に係る旅費 (受援計画)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		7,500	7,500		0	旅費（１泊２日） ④45,748 2人 1回 6団体 雑役務費 業務委託費 ④6,818,182 1式 1回 1.10 （要求要旨） 消防庁の保有するコンピュータシステムの保守費、防災情報収集処理車両の維持費、衛星通信利用に要 する分担金・応益分負担金など、消防防災無線通信施設の維持管理に必要な経費である。 0 現地災害対策本部衛星通信システム実態調査等旅費（東京～静岡） ④19,825(6) ④22,347 5人回 現地検査旅費（東京～九州） ④45,748 2人回 計 1 情報システム等維持費 （１）回線使用料 インマルサット使用料 ア 基本料金 ④5,900 7台 12月 イ 通話料 ④2,000 70回線 （1回あたり 400円／分（太平洋エリア）×5分＝2,000円） ワイドスター使用料 ア 基本料金 ④4,900 4台 12月 1.1 ④9,500 8台 12月 1.1 イ 通話料 （1回あたり185円／分×5分＝925円） ④925 120回線 1.1 イリジウム使用料 ア 基本料金 ④9,600 11台 12月 1.10 イ 通話料 ④825 110回線 （1回あたり165円／分×5分＝825円） M I C O S o n m o b i l e（気象情報提供サービス） ④400 216台 12月 1.10 スターリンク使用料
	070 高度消防防災情報通信体 制の整備に要する経費		286,588	433,849		147,261	549(760)
	010 無線通信施設の維持管理 に要する経費		232,006	231,856		150	7,500(7,500)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		203	203		0	112(119)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		58,031	57,914		117	91(84)
							203(203)
							37,212(23,229)
							13,238(4,645)
							636(636)
							496(496)
							140(140)
							1,384(1,384)
							1,262(1,262)
							259(259)
							1,003(1,003)
							122(122)
							1,485(1,485)
							1,394(1,394)
							91(91)
							1,140(1,140)
							990

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 基本料金 @33,000 2台 12月 792
							イ 保守料 @ 7,500 2台 12月 1.10 198
							公共安全モバイル使用料 7,603
							ア データ通信料 @41,140 1式 12月 1.10 543
							イ 通話料 @ 4,500 116台 12月 1.10 6,890
							ウ B u d d y c o m利用料 @ 990 13台 12月 1.10 170
							(2) 雑役務費
							火災報告等オンライン処理システムの運用 23,760(18,370)
							一式 (16,700,000) @18,100,000 1式 1.10 19,910(18,370)
							公共安全モバイル端末導入 @ 50,000 70台 1.10 3,850
							(3) 消耗品費 214(214)
							D A Tテープ @ 2,430 20本 1.10 53(53)
							トナー @ 14,600 10箱 1.10 161(161)
							2 防災情報収集処理車両維持費 20,702(34,802)
							(1) 燃料費
							車両燃料代（ガソリン） @ 172.5 240km/日 / 3km/l 13日 (1) 2 359(179)
							(2) 車両保守費 20,326(14,606)
							衛星車載局車（シビリアン） @13,278,240 1.10 14,606(14,606)
							衛星通信車両 @ 5,200,000 1.10 5,720
							(3) 車両検査費
							自動車損害賠償責任保険料 @ 8,570 2台 17(17)
							(4) 車両更新費
							衛星通信車両整備 @18,181,819 0台 (1) (1.1) 1 0(20,000)
							計 57,914(58,031)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	17,886	17,886			0	宙 MOO

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 衛星通信ネットワーク利用分担当 16,500千円/年 20/30 1.10 12,100(12,100) 2 衛星通信ネットワーク利用応益分負担金 5,786(5,786) 消防庁分 2,102(2,102) 67,500円/回線 29回線 44/47 1.10 2,016(2,016) 1,837,500円/回線 1局 3/47 20/30 1.10 86(86) 可搬局分 1,571(1,571) 67,500円/回線 22回線 44/47 1.10 1,529(1,529) 75,000円/回線 8回線 3/47 1.10 42(42) 消大分、車載局分 1,865(1,865) 67,500円/回線 24回線 1.10 1,782(1,782) @75,000 1局 1.1 83(83) 現地対策本部等 75,000円/回線 3局 1.10 248(248) 計 17,886(17,886) 95014-2123-09-4422 消防防災通信維持費 155,853 155,820 33 1 衛星通信ネットワーク利用料金 450(450) (1) 管制局設備利用料 @ 67,500円 2設備 1.10 149(149) (2) 予約型 I P データ伝送利用料 @ 22,800円 / 時間 1時間 12月 1.10 301(301) 2 光熱水料 電気料 消防大学校無線室 @ 2kw 25.4円/kWh 24時間 365日 1.10 490(490) 3 専用回線使用料 10,572(10,572) (1) 消防庁～官 邸 @ 12,000円 / 月 12月 6回線 1.10 950(950) (2) 消防庁～気象庁 1,174(1,174) ア アナログ専用線（震度情報送信） @ 12,000円 / 月 12月 1回線 1.10 158(158) イ デジタル専用線（気象情報受信） @ 77,000円 / 月 12月 1回線 1.10 1,016(1,016)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	8 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 消防庁～消防研究センター（ I S D N 6 4、2 回線） @ 5,000円 / 月 12月 2回線 1.10 132(132)
							(4) 消防庁～消防大学校（ L 3 プレミアム、1 回線）専用線利用 料 @ 630,000円 / 月 12月 1回線 1.10 8,316(8,316)
							4 保守費 41,578(28,384)
							(1) 消防庁地球局保守料 一式 (5,983,500) @14,495,500 1.10 15,945(6,582)
							(2) 可搬型地球局保守料 一式 (900,000) @ 1,160,000 1.10 1,276(990)
							(3) 消防大学校地球局保守料 一式 @ 7,200,000 1.10 7,920(7,920)
							(4) 専用回線保守料（消防庁～消防大学校） 一式 @ 2,100,000 1.10 2,310(2,310)
							(5) ファクシミリ装置保守料 一式 @ 874,080 1.10 961(961)
							(6) 消防庁ホームページ データ整理・入力 一式 @ 1,343,000 1.10 1,477(1,477)
							(7) 東海地震現地対策本部衛星地球局保守 一式 (940,000) @ 1,160,000 1.10 1,276(1,034)
							(8) 首都直下地震現地対策本部衛星地球局保守 一式 @ 906,000 1.10 997(997)
							(9) ヘリサット地上設備保守料（消防庁・消大） 一式 (1,537,000) @ 1,643,200 1.10 1,808(1,691)
							(1 0) 自治大学校衛星地球局保守 @ 906,000 1.10 997(997)
							(1 1) 高画質映像配信装置保守 (0)(0) @ 2,896,000 1.10 3,186(0)
							(1 2) 消防防災・危機管理センター内大型ディスプレイ用映像操 作卓保守

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一式 @ 1,854,500 1.1 2,040(2,040)
							(1 3) 映像伝送装置保守
							一式 1,385(1,385)
							@ 99,000 12月 1回線 1.1 1,307(1,307)
							@ 900 12月 1時間 1.1 12(12)
							@ 60,000 1.1 66(66)
							5 借料及び損料
							防災交換機の借り入れ @ 439,384 12カ月 1.0 5,273(5,273)
							6 雑役務費 97,231(110,458)
							(1) 衛星通信系設備修繕
							一式 (18,181,818) @ 36,252,000 1.10 39,877(20,000)
							(2) 無線通信設備の更新 (31,818,181) @ 52,140,000 1式 1.10 57,354(35,000)
							(3) 衛星通信系設備の複数年度修繕
							(21,780,000) @ 0 0(21,780)
							(4) 無線通信設備の複数年度更新
							(33,677,160) @ 0 0(33,678)
							7 消耗品費 226(226)
							(1) トナー @ 6,886 20本 1.10 151(151)
							(2) DVD - R @ 6,850 10箱 1.10 75(75)
							計 155,820(155,853)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	33	33			0	車載衛星局
							衛星車載局車 @32,800 1台 33(33)
	020 危機管理の情報収集・伝達に要する経費	17,880	17,877			3	(要求要旨) 全国瞬時警報システム及び安否情報システムの運用に必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職員旅費	675	672			3	(1) 関西局出向 (42,237) @ 45,748 1人 (2) 1回 46(84)
							(2) 国民保護・Jアラート研修会 580(507)
							(42,237) (6) @ 45,748 2人 5回 457(507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							@ 28,220 2人 2回 113
							@ 5,228 2人 1回 10
							(3) 安否情報システム関係 バックアップサイト出向
							(42,237) (2) @ 45,748 1人 1回 46(84)
							計 672(675)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	17,205	17,205			0	(宙 M00) (海 L00)
							1 通信運搬費
							(1) 衛星回線使用料
							@289,000 2回線 12ヶ月 1.10 7,630(7,630)
							2 光熱水料
							関西局電気料 @ 220,000 12ヶ月 1.10 2,904(2,904)
							3 借料及び損料
							会場借上料 @ 80,000 7回 560(560)
							4 雑役務費 5,123(5,123)
							(1) 関西局機械警備 @907,200 1.10 998(998)
							(2) 関西局通信設備保守 @3,030,000 1.10 3,333(3,333)
							(3) メールー斉配信収集機能運用・保守
							@720,000 1.10 792(792)
							5 印刷製本費
							全国瞬時警報システムの業務運営用マニュアル
							@449 2,000部 1.10 988(988)
							計 17,205(17,205)
035	各種災害情報の収集に要 する経費						(要求要旨) 各種災害情報を把握するため、消防機関以外のマスコミ情報を収集するために必要な経費である。
	95014-2123-09-1040 情報処理業務 庁費	6,833	6,833			0	1 SNSによる情報収集 @ 972,000 972(972)
							2 新聞クリッピングサービス 3,485(3,485)
							(1) 新聞クリッピングサービス
							@ 180,000 12月 1.10 2,376(2,376)
							(2) 新聞記事コピー著作権費用
							@ 14,000 12月 6社 1.10 1,109(1,109)
							3 消防の動き編集 @ 180,000 12月 1.10 2,376(2,376)
							計 6,833(6,833)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	145 消防庁所管情報システムの最適化に要する経費						（要 求 要 旨） 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月13日閣議決定）や「総務省デジタル・ガバメント中長期計画」（令和4年10月18日総務省行政情報化推進委員会決定）を踏まえつつ、業務効率化やシステムの更改に向けて、業務における課題整理や調査を綿密に実施した上で要件整理を実施する。
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	149,600		149,600	雑役務費 最適化支援
							一式 @136,000,000 ⁽⁰⁾ 1式 1.10 149,600(0)
	190 新技術を活用した情報伝達手段の検討に要する経費	29,869		27,683		2,186	（要求要旨） 国土強靱化の5年加速化対策において、全自治体における防災行政無線等の整備率を100%にすることが定められており、これまで新技術を活用した手段の耐災害性評価や、既存技術を含めた手段の有効性の検証を行うなど、様々な手段を提示してきた。さらなる整備率向上を図るとともに、新技術の活用により、観光客が立ち入る人里離れた地点などにおける情報伝達など、よりきめ細やかな情報伝達を図る。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		169	183		14	
							(42,237) @45,748 1人 2回 2箇所 183(169)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	29,700		27,500		2,200	雑役務費
							調査研究 (27,000,000) @25,000,000 1式 1.10 27,500(29,700)
	080 特殊災害対策の指導等に要する経費	30,895		45,964		15,069	
	005 原子力災害対策の充実に要する経費		670	674		4	（要求要旨） 原子力施設等における事故等に対応するため、消防活動に関する指導、情報提供、防災訓練への参画を行うために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		590	594		4	1 原子力災害対策指導旅費
							(42,237) @45,748 1人 2箇所 91(84)
							2 原子力総合防災訓練出席旅費 229(253)
							（1）事前訓練現地対策本部要員
							(42,237) @ 45,748 2人 2回 183(169)
							(42,237)(2) @ 45,748 1人 1回 46(84)
							3 原子力施設等所在市町村消防情報連絡会出席旅費
							(42,237) @ 45,748 2人 1回 91(84)
							(42,237) @ 45,748 2人 2回 183(169)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		80	80		0	計 594(590)
							1 印刷製本費
							原子力施設等消防活動対策情報連絡会議資料 @275 30部 1回 1.10 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 石油コンビナート災害等 特殊災害対策の充実強化 に要する経費	3,908	18,933			15,025	内訳（出席者28、予備 2） 2 通信運搬費 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議通知送料 @110 16梱 1回 2(2) 3 借料及び損料 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議会場借上料 @69,143 1回 69(69) 計 80(80) （要求要旨） 石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のため、地方公共団体、自衛防災 組織等が行う消防防災対策についての調査・研究及び防災活動に関する情報支援を行うとともに、特殊災 害に係る防災対策について、関係機関との連携を強化し、災害防止対策及び消防防災対策の充実強化を図 るため等に必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	160	163			3	（ 1 ）新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会委員謝金 委員 (16,100) @16,300 1人 2回 33(32) （ 2 ）特定事業所等現地調査謝金 委員 (16,100) @16,300 1人 1回 16(16) （ 3 ）石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に係る技術支 援・指導謝金 委員 (16,100) @16,300 1人 3回 49(48) （ 4 ）林野火災対策説明会に関する委員謝金 委員 (16,100) @16,300 2人 2回 65(64) 計 163(160)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	83	107			24	事業所内防災組織の操法競技会大臣表彰副賞 (15,000) @19,500 5枚 1.10 107(83)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,325	2,319			6	(42,237) @ 45,748 1人 1箇所 46(42) (53,649) @ 60,916 1人 1箇所 61(54) (3)石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に係る技術支 援・指導旅費 89(82) (53,649) @ 60,916 1人 1箇所 61(54)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(28,034) @ 28,220 1人 1箇所 28(28) (4) 事業所内防災組織の操法競技会審査旅費 2,123(2,147) (42,237) (20) @ 45,748 1人 39箇所 1,784(845) (38,106) (20) @ 28,220 1人 12箇所 339(762) (28,034)(1) (10) @ 0 0人 0箇所 0(280) (26,026)(1) (10) @ 0 0人 0箇所 0(260) 計 2,319(2,325) (1) 新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会旅費 (28,034) @ 28,220 1人 2回 56(56) (2) 特定事業所等現地調査旅費 (42,237) @ 45,748 1人 1回 46(42) (3) 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に係る技術支 援・指導旅費 (28,034) @ 28,220 1人 1箇所 28(28) 計 130(126) 95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費 1,214 16,214 15,000 1 消耗品費 286(286) (1) 表彰状用紙 @150 20部 1.10 3(3) (2) 額縁 @11,000 20部 1.10 242(242) (3) 丸筒（表彰状用） @770 20部 1.10 17(17) (4) 事業所内防災組織の操法競技会用ゼッケン @3,000 5部 1.10 17(17) (5) 郵送用段ボール @300 20部 1.10 7(7) 2 印刷製本費 369(369) (1) 特殊災害実態調査報告書 @465 400部 1.10 205(205) 配布先(地方公共団体272部、関係機関109部、予備19部) (2) 新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会会議資料 @690 15部 1.10 11(11)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 林野火災対策説明会資料 @465 300部 1.10 153(153)
							3 通信運搬費 124(124)
							(1) 特殊災害実態調査報告書送料 @1,310 47梱 62(62)
							(2) 林野火災対策説明会資料送料 @1,310 47梱 62(62)
							4 借料及び損料 430(430)
							(1) 事業所内防災組織の操法競技会表彰式会場借上料 @384,450 1回 384(384)
							(2) 新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会会場借上料 @23,048 2回 46(46)
							5 会議費 5(5)
							(1) 事業所内防災組織の操法競技会表彰式 (163) @172 20人 1回 3(3)
							(2) 新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会 (163) @172 6人 2回 2(2)
							6 雑役務費
							(1) 林野火災に係る広報・啓発の充実に係る経費
							一式 @15,000,000 15,000
							計 16,214(1,214)
	020 福島原発活動消防職員の 健康管理に要する経費	3,048	3,077			29	(要求要旨) 平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故において、緊急消防援助隊として、放水活動等を行った消防職員について、定期的な健康診断を行い、健康診断結果の審査及びデータ管理を行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	132	133			1	福島原発活動消防職員の健康状態確認謝金 133(132)
							座長 (18,500) @18,700 1人 1回 19(19)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	338	366			28	委員 (16,100) @16,300 7人 1回 114(113)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,578	2,578			0	福島原発活動消防職員の健康管理確認出席旅費 学識経験者 (42,237) @ 45,748 8人 1回 366(338)
							1 印刷製本費 8(8)
							(1) 福島原発活動消防職員の健康管理確認資料 @183 11部 1回 1.10 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							石油コンビナート災害にかかる防災検討会 (163) @172 18人 4回 12(12)
							5 雑役務費 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援に係る調査・支援等業 務一式 @21,000,000 1式 21,000(21,000)
							計 22,024(22,024)
	085 救助業務の推進に要する 経費						
	005 救助技術高度化の推進に 要する経費		16,130	16,140		10	（要求要旨） 多様化・高度化する各種消防救助事象に対し、安全かつ効率的に救助活動を実施するための、最新鋭の 技術、資機材の導入及びより高度な戦略・戦術・操法の検討、消防救助シンポジウムの開催等に必要な経 費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		443	458		15	1 委員会謝金 救助技術の高度化等検討会謝金 336(332)
							座長 (18,500) @ 18,700 1人 4回 75(74)
							委員 (16,100) @ 16,300 4人 4回 261(258)
							2 シンポジウム講演謝金 (7,900) @8,700 5時間 2人 1回 87(79)
							3 解毒剤自動注射器評価者研修謝金 (7,900) @8,700 2時間 2回 1回 35(32)
							計 458(443)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		422	457		35	1 実態調査旅費（救助技術の高度化等検討会） (42,237) @45,748 2人 4回 366(338)
							2 「山の日」記念全国大会 (42,237) @45,748 2人 1回 91(84)
							計 457(422)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,375	1,416		41	1 救助技術の高度化等検討会出席旅費 (28,034) @28,220 8人 4回 903(897)
							2 シンポジウム出席旅費 (42,237) @45,748 10人 1回 457(422)
							3 解毒剤自動注射器評価者研修出席旅費 (28,034) @28,220 2人 1回 56(56)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		13,890	13,809		81	計 1,416(1,375)
							1 備品費
							検証用資機材費 @250,000 4式 1.10 1,100(1,100)
							2 消耗品費 597(678)
							(1) 検証用消耗品費一式 (500,000) @426,500 1式 1.10 469(550)
							(2) 専門書 @2,400 35冊 1.10 92(92)
							(3) 文具等（シンポジウム、検証（ 2 回 ）） @11,000 3回 1.10 36(36)
							3 借料及び損料 1,491(1,491)
							(1) シンポジウム会場借上料 @ 722,500 1回 1.10 795(795)
							(2) シンポジウム音響装置借上料 @ 552,767 1回 1.10 608(608)
							(3) 救助技術の高度化等検討会会場借上料 @ 22,000 4回 88(88)
							4 会議費
							救助技術の高度化等検討会会議費 (163) @ 172 12人 4回 8(8)
							5 雑役務費 10,613(10,613)
							(1) シンポジウム運営業務一式 @ 2,167,000 1式 1.10 2,384(2,384)
							(2) 救助技術の高度化等検討会の調査・整理一式 6,304(6,304)
							(3) 救助技術の高度化等検討会の映像編集費 @ 1,750,000 1式 1.10 1,925(1,925)
							計 13,809(13,890)
090	救急業務の推進に要する 経費						
010	救急救命体制の整備・充 実に要する経費		53,444	59,105		5,661	(要求要旨) 今後も見込まれる救急需要の増大等の救急業務を取り巻く諸課題に対応するため、救急需要対策をはじめ、業務の円滑化や質の向上を図ることなど、救急業務のあり方全般について研究・検討を行い、救急救命体制の整備・充実に推進するための経費である
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		1,628	1,647		19	委員会等謝金 1,647(1,628)
							1 救急業務のあり方に関する検討会 (16,100) @ 16,300 12人 4回 782(773)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 全国MC協議会連絡会 (16,100) @ 16,300 6人 1回 98(97)
							3 救急需要対策検討WG (16,100) @ 16,300 3人 2回 98(97)
							4 救急業務に携わる職員の教育検討WG (16,100) @ 16,300 6人 4回 391(386)
							5 緊急度判定体系検討WG (16,100) @ 16,300 4人 2回 130(129)
							6 傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準推進会議 (16,100) @ 16,300 2人 2回 65(64)
							7 救急安心センター普及促進アドバイザー連絡会議派遣 (16,400) @16,600 5人 1回 83(82)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	385	385			0	救急功労者表彰記念品 @7,000 50人 1.10 385(385)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,177	3,173			4	1 全国MC協議会連絡会 (42,237) @45,748 8人回 366(338)
							2 救急隊員の教育体制強化に関する実態調査・実証検証 (42,237) @45,748 2人回 91(84)
							3 処置範囲の拡大に係る実態調査 (42,237) @45,748 2人回 91(84)
							4 MCの事後検証体制に関する実態調査 (42,237)(4) @45,748 2人回 91(169)
							5 ガイドライン2020に基づいた応急手当の実施状況の実態調査 (42,237) @45,748 4人回 183(169)
							6 「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」に基づく救急実態調査 (42,237)(4) @45,748 2人回 91(169)
							7 高速道路路支弁金に係る状況実態調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(42,237) @45,748 2人回 91(84) 8 P A連携活動の実施状況実態調査 (42,237) @45,748 2人回 91(84) 9 I C Tの活用状況実態調査 (42,237) @ 45,748 2人 1回 91(84) 1 0 日本臨床救急医学会総会学術集会 (42,237) @ 45,748 2人 1回 91(84) 1 1 日本救急医学会総会学術集会 (42,237) @ 45,748 2人 1回 91(84) 1 2 日本救急医学会（地方会） (42,237) @ 45,748 2人 1回 91(84) 1 3 インフルエンザ等感染症発生時のシミュレーション訓練検証調査 (42,237) @ 45,748 1人 1回 46(42) 1 4 救急安心センター普及促進アドバイザー連絡会議派遣 (28,034) (5) @28,220 4人 1回 113(140) 1 5 都道府県・政令市の重点地域等への助言 (42,237) @45,748 20人回 915(845) 1 6 救急安心センター事業実施団体への調査・フォローアップ (42,237) @45,748 10人回 457(422) 1.7 マイナンバーカードを活用した救急業務システムの運用支援及び調査研究 (@42,237) (5) (1) @0 0人 0回 0(211) 1 8 マイナ救急実施団体への調査・フォローアップ @ 45,748 4人 1回 183 計 3,173(3,177) 95014-2122-08-6010 委員等旅費 3,133 3,131 2 1 救急業務のあり方に関する検討会 (19,825) @22,347 40人回 894(793) 2 全国M C協議会連絡会 (42,237) (11) @45,748 8人回 366(465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 救急需要対策検討WG (19,825) @22,347 8人回 179(159)
							4 救急業務に携わる職員の教育検討WG (19,825)(16) @22,347 10人回 223(317)
							5 緊急度判定体系検討WG (19,825) @22,347 8人回 179(159)
							6 消防と医療の連携に関する実態調査 (42,237) @45,748 2人 1回 91(84)
							7 傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準推進会議 (42,237) @45,748 4人回 183(169)
							8 救急安心センター普及促進アドバイザー連絡会議派遣 (42,237)(5) @45,748 4人 1回 183(211)
							9 都道府県・政令市の重点地域等への助言 (42,237) @45,748 2人 8回 732(676)
							10 救急安心センター事業実施団体への調査・フォローアップ (45,244) @45,748 1人 1回 46(45)
							 (29,219) @28,220 1人 1回 28(29)
							 (19,825) @22,347 1人 1回 22(20)
							 (6,134) @5,228 1人 1回 5(6)
							計 3,131(3,133)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	45,121	50,769			5,648	1 消耗品費 467(467) (1) 外国図書 @4,638 45冊 1.10 230(230) (2) 和書 @2,858 65冊 1.10 204(204) (3) 救急の日イベント用人形（消防庁キャラクター）借上げ @10,000 3人日 1.10 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 印刷製本費 4,661(3,775) (1) 検討会資料 531(531) 救急業務のあり方に関する検討会 配布先（構成員20 予備5） @690 25部 4回 1.10 76(76) 全国MC協議会連絡会 @690 600部 1回 1.10 455(455) 配布先（連絡会委員用600） (2) 報告書 1,398(1,304) 救急業務のあり方に関する検討会 @929 186部 1.10 190(190) 配布先（構成員32、関係団体127、消防庁27） (1,090) 全国MC協議会連絡会 @929 1,182部 1回 1.10 1,208(1,114) 配布先（消防本部720、都道府県141、地域MC243、委員会25、関係団体23、消防庁30） (3) 政策広報・普及啓発用資料 2,732(1,940) 熱中症対策リーフレット @9 196,000部 1.10 1,940(1,940) マイナ救急広報ポスター @13.5 53,340部 1.10 792 3 通信運搬費 1,137(546) 熱中症対策リーフレット @10,568 47梱 1種類 1.10 546(546) マイナ救急広報ポスター @11,428.3 47梱 1.10 591 4 借料及び損料 3,688(3,688) (1) 救急業務のあり方に関する検討会 @65,416 4回 1.10 288(288) (2) 全国MC協議会連絡会 @410,000 1回 1.10 451(451) (3) 「救急の日」記念行事会場借上料 @880,000 1日 1.10 968(968) (4) 救急功労者表彰会場借上料 @850,000 1回 1.10 935(935) (5) 救急功労者表彰バス借上料 @100,000 1回 1.10 110(110) (6) 救急需要対策検討WG @65,415 3回 1.10 216(216) (7) 救急業務に携わる職員の教育検討WG

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							@65,415 4回 1.10 288(288) (8) 緊急度判定体系検討WG
							@65,415 2回 1.10 144(144) (9) 傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準推進会議会場借上げ料
							@65,415 4回 1.10 288(288) 5 会議費 183(174) (1) 救急業務のあり方に関する検討会
							(163) @172 210人回 36(34) (2) 全国MC協議会連絡会 (163) @172 580人回 100(95)
							(3) 救急需要対策検討WG (163) @172 210人回 36(34) (4) 緊急度判定体系検討WG (163) @172 65人回 11(11)
							6 雑役務費 40,633(36,471) (1) 翻訳料（英文和訳） @5,000 50枚 1.10 275(275) (2) 学会等参加費 88(88) 日本臨床救急医学会 @12,000 4枚 1.10 53(53) 日本救急医学会 @5,000 4枚 1.10 22(22) 日本救急医学会（地方会） @3,000 4枚 1.10 13(13)
							(3) 救急隊員の教育体制強化に関する調査・分析 一式 1,831(1,831) (4) MCの事後検証体制に関する調査・分析 一式 2,520(2,520) (5) 救急業務に関する調査の統計処理業務 @2,173 8時間 358日 1.10 6,846(6,846) 内訳（作業員A：245日 作業員B：89日 作業員C：24日）
							(6) 救急統計データ等を用いた消防本部・研究機関等の共同調査 研究事業 1,887(1,887) ウツタイン統計データの収集・整理・分析 一式 629(629) 救命救急処置と蘇生率データの収集・整理・分析

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一式 629(629) 救急搬送情報と予後情報との統合分析 一式 629(629) (7) ガイドライン 2 0 2 0 に基づいた応急手当の実施状況の調査・分析 2,652(2,652) 新たな心肺蘇生法の実施状況についてのデータ収集・整理 一式 1,326(1,326) バイスタンダーによる心肺蘇生法の効果の検証とそれを踏まえた応急手当の普及啓発方法 一式 1,326(1,326) (8) 救急救命処置範囲拡大による効果の調査・分析 一式 629(629) (9) P A 連携活動状況の調査・分析 一式 629(629) (1 0) 各都道府県における実施基準に基づく救急搬送の実態調査 一式 5,920(5,920) (1 1) 消防機関における A E D の活用に係る実態調査・分析 一式 1,889(1,889) (1 2) 消防と医療の連携の収集・整理・分析 一式 1,261(1,261) (1 3) 救急業務の I C T 化推進の収集・整理・分析 一式 2,522(2,522) (1 4) メディカルコントロール体制に関する調査・分析 一式 2,522(2,522) (1 5) 緊急度判定に関わる各種プロトコルの改訂 一式 5,000(5,000) (1 6) マイナ救急の動画制作および提供 一式 4,162 計 50,769(45,121) 95014-2825-16-4992 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 0 095 国際消防救助隊の訓練等に要する経費 29,250 29,986 736 005 国際消防救助隊の訓練等に要する経費 25,016 25,146 130 95014-2122-08-2010 職員旅費 969 832 137 (要求要旨) 海外において大災害が発生した場合に、被災国の要請に応じて派遣される国際緊急援助隊救助チームの中核を担う、市町村消防機関の救助隊員で構成される国際消防救助隊に対し、海外派遣を想定した救助訓練、海外被災地で必要となる知識、技術に関する研修等を実施するために必要な経費である。 1 集合訓練参加旅費 (53,649) @ 60,916 2人 2会場 244(215)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,236	1,502			266	2 セミナー参加旅費 (53,649) @ 60,916 2人 1会場 122(107) 3 国際緊急援助に係る国際会議参加旅費 7級（ジュネーブ、3泊5日（機中1泊）） (323,580) (2) @ 465,600 1人 1回 466(647) 計 832(969) 1 セミナー参加旅費（2泊3日） 1,036(912) (53,649) @ 60,916 17人 2 国際緊急援助に係る国際会議参加旅費 7級（ジュネーブ、3泊5日（機中1泊）） (323,580) @465,600 1人 1回 466(324) 計 1,502(1,236) 1 消耗品費 訓練消耗品一式 @570,000 1式 1.10 627(627) 2 印刷製本費 87(87) (1) 隊員登録カード @58 300部 1.10 19(19) 配布先(隊員200、予備100) (2) 派遣地における救助活動事例集 @690 90部 1.10 68(68) 配布先(関係本部77、庁内10、予備3) 3 通信運搬費 64(64) (1) 隊員登録カード送料 @320 77本部 25(25) (2) 派遣地における救助活動事例集送料 @510 77本部 39(39) 4 借料及び損料 セミナー会場借上料 @67,222 3日 202(202) 5 会議費 セミナー会議費 (163) @172 80人 14(13) 6 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国際消防救助隊集合訓練運営業務一式
							@19,834,500 1式 1.10 21,818(21,818)
							計 22,812(22,811)
	020 消防の国際協力及び国際 貢献の推進に要する経費	4,234	4,840			606	（要求要旨） 日韓消防の交流・連携・協力を推進することを目的として消防防災セミナーを実施するために必要な経費である。また、アジア諸国に対して、我が国がこれまで培ってきた消防防災分野の知見を提供し、相手国の消防防災能力の向上に資するために必要な国際セミナー開催のための経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,855	1,224			631	1 実態調査旅費
							(42,237) @45,748 2人 91(84)
							2 随行旅費
							(42,237) @45,748 2人 91(84)
							3 セミナー参加旅費（国際フォーラム分）（シンガポール、3泊4日） 1,042(853)
							指定職 (327,360) @267,200 1人 267(327)
							8 級 (184,010)(1) @258,200 3人 775(184)
							6 級 (171,210)(2) @0 0人 0(342)
							4 セミナー参加旅費（日韓分） 0(834)
							指定職 (177,560)(1) @0 0人 0(178)
							8 級 (168,860)(2) @0 0人 0(338)
							6 級 (159,060)(2) @0 0人 0(318)
							計 1,224(1,855)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,379	3,430			1,051	1 印刷製本費
							国際フォーラム分セミナー配布資料
							@ 690 100部 1.10 76(76)
							2 通信運搬費
							国際郵便 @ 790 5回 4(4)
							3 借料及び損料 1,996(1,622)
							（1）国際フォーラム分 1,622(1,622)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							セミナー会場借上料 @ 810,000 1日 810(810)
							意見交換会会場借上料 @ 661,500 1日 662(662)
							車両借上料 @ 150,000 1回 150(150)
							(2) 日韓分 374
							セミナー会場借上料 @ 57,954 1回 58
							意見交換会会場借上料 @ 57,954 2回 116
							車両借上料 @ 200,000 1回 200
							4 雑役務費 1,354(677)
							(1) 国際フォーラム分 677(677)
							セミナー配布資料翻訳（和文語翻訳） @ 9,000 35枚 1.10 347(347)
							通訳料 @ 82,500 2人 2日 330(330)
							(2) 日韓分 677
							セミナー配布資料翻訳（和文韓訳） @ 9,000 35枚 1.10 347
							通訳料 @ 82,500 2人 2日 330
							計 3,430(2,379)
	95014-2123-09-6010 招へい外国人滞在費		186			186	都内滞在費 @37,109 5人 186
100	緊急消防援助隊に要する経費	159,987	1,013,813			853,826	
010	緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	149,987	576,081			426,094	(要求要旨) 緊急消防援助隊の迅速・安全な出動及びより効果的な部隊運用を図るため、全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施、アクションプラン等の見直し、都道府県や消防本部への受援に関する指導助言を行う。また、動態情報システムの保守管理及び地図情報の更新を行うために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職員旅費	6,325	6,909			584	職員旅費 6,909(6,325)
							(1) ブロック会議出席旅費（ 1 泊） 644(661)
							北海道・東北開催なし 0(68)
							補佐級 (35,060)(1) @ 0 0人 0(35)
							事務官 (32,560)(1) @ 0 0人 0(33)
							栃木県 47(40)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補佐級 (21,000)(1) @ 23,736 2人 47(21)
							事務官 (18,500)(1) @ 0 0人 0(19)
							富山県 125(69)
							補佐級 (35,800)(1) @ 62,580 2人 125(36)
							事務官 (33,300)(1) @ 0 0人 0(33)
							大阪府 108(85)
							補佐級 (43,520)(1) @ 53,880 2人 108(44)
							事務官 (40,820)(1) @ 0 0人 0(41)
							愛媛県 165(171)
							補佐級 (86,920)(1) @ 82,420 2人 165(87)
							事務官 (84,420)(1) @ 0 0人 0(84)
							佐賀県 199(228)
							補佐級 (115,340)(1) @ 99,400 2人 199(115)
							事務官 (112,840)(1) @ 0 0人 0(113)
							(2) 訓練状況実態調査 2,165(1,954)
							北海道・東北開催なし 0(212)
							統括（ 2 泊） (45,960)(1) @ 0 0人 0(46)
							事務官（ 2 泊） (41,210)(2) @ 0 0人 0(82)
							随伴（ 1 泊） (37,460)(1) @ 0 0人 0(37)
							幹部（ 1 泊） (46,680)(1) @ 0 0人 0(47)
							栃木県 157(139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							統括 1 人・事務官 2 人（ 2 泊） (31,900)(1) @ 36,376 3人 109(32)
							幹部 1 人・随 行 1 人 (27,150) @ 23,976 2人 48(54)
							随 行（ 1 泊） (23,400)(1) @ 0 0人 0(23)
							幹部（ 1 泊） (29,840)(1) @ 0 0人 0(30)
							富山県 統括 1 人・事務官 2 人（ 2 泊） (46,700)(1) @ 87,820 3人 263(47)
							幹部 1 人・随 行 1 人 (41,950) @ 62,580 2人 125(84)
							随 行（ 1 泊） (38,200)(1) @ 0 0人 0(38)
							幹部（ 1 泊） (47,420)(1) @ 0 0人 0(47)
							大阪府 統括 1 人・事務官 2 人（ 2 泊） (55,520)(1) @ 84,280 3人 253(56)
							幹部 1 人・随 行 1 人 (50,370) @ 53,880 2人 108(101)
							随 行（ 1 泊） (46,120)(1) @ 0 0人 0(46)
							幹部（ 1 泊） (57,960)(1) @ 0 0人 0(58)
							愛媛県 統括 1 人・事務官 2 人（ 2 泊） (97,820)(1) @ 129,820 3人 389(98)
							幹部 1 人・随 行 1 人 (93,070) @ 105,420 2人 211(186)
							随 行（ 1 泊） (89,320)(1) @ 0 0人 0(89)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							幹部（１泊） (116,420)(1) @ 0 0人 0(116) 佐賀県 659(637) 統括１人・事務官２人（２泊） (126,240)(1) @ 141,880 3人 426(126) 幹部１人・随員１人 (121,490) @ 116,340 2人 233(243) 随員（１泊） (117,740)(1) @ 0 0人 0(118) 幹部（１泊） (149,840)(1) @ 0 0人 0(150) （３）訓練事後検証会（日帰り又は１泊） 725(661) 北海道・東北開催なし 0(68) 統括 (35,060)(1) (1) @0 0人 0回 0(35) 事務官 (32,560)(1) (1) @0 0人 0回 0(33) 栃木県 48(40) 統括 (21,000)(1) @23,976 2人 1回 48(21) 事務官 (18,500)(1) (1) @0 0人 0回 0(19) 富山県 125(69) 統括 (35,800)(1) @62,580 2人 1回 125(36) 事務官 (33,300)(1) (1) @0 0人 0回 0(33) 大阪府 108(85) 統括 (43,520)(1) @53,880 2人 1回 108(44) 事務官 (40,820)(1) (1) @0 0人 0回 0(41) 愛媛県 211(171) 統括 (86,920)(1) @105,420 2人 1回 211(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事務官 (84,420)(1) (1) @0 0人 0回 0(84)
							佐賀県 233(228)
							統括 (115,340)(1) @116,340 2人 1回 233(115)
							事務官 (112,840)(1) (1) @0 0人 0回 0(113)
							(4) 全国訓練開催地実行委員会 1,259(769)
							北海道 1,026(480)
							補佐級 (127,640)(2) (1) @113,940 4人 2回 912(255)
							課室長 (110,160) @113,940 1人 1回 114(110)
							課室長 (115,060)(1) (1) @0 0人 0回 0(115)
							宮城県 233(289)
							補佐級 (36,220)(2) @25,816 4人 2回 207(145)
							課室長 (33,720) (2) @25,816 1人 1回 26(67)
							課室長 (38,620)(1) (2) @0 0人 0回 0(77)
							(5) ブロック会議出席旅費（パイロット会議） 362(338)
							北海道・東北開催なし
							補佐級 (35,060)(1) (1) @0 0人 0回 0(35)
							栃木県
							補佐級 (21,000) @23,976 1人 1回 24(21)
							富山県
							補佐級 (35,800) @62,580 1人 1回 63(36)
							大阪府
							補佐級 (43,520) @53,880 1人 1回 54(44)
							愛媛県

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補佐級 (86,920) @105,420 1人 1回 105(87) 佐賀県 補佐級 (115,340) @116,340 1人 1回 116(115) (6) 福島県避難指示区域内における大規模火災対応訓練視察 57(43) 補佐級 (12,222) @28,316 2人 1回 57(24) 事務官 (9,676) (2) (1) @0 0人 0回 0(19) (7) 無償使用車両等実態調査 (42,237) (2) (6) @45,758 1人 9回 412(507) (8) 消防防災航空隊の安全性向上策・充実強化策 409(633) 北海道、札幌市、青森県 補佐級 (70,352) @72,572 1人 1回 73(70) 山形県、秋田県、岩手県 補佐級 (41,580) (1) (1) @0 0人 0回 0(42) 山形県、秋田県、岩手県、宮城県、仙台市、福島県、新潟県 補佐級 (34,720) @39,550 1人 1回 40(35) 愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、浜松市 補佐級 (32,870) @36,270 1人 1回 36(33) 和歌山県、大阪市、神戸市、奈良県、京都市 補佐級 (42,486) @51,886 1人 1回 52(42) 滋賀県、福井県、石川県、富山県 補佐級 (37,940) @39,340 1人 1回 39(38) 鳥取県、島根県、岡山県、岡山市、広島県、広島市、高知県、 愛媛県、香川県、徳島県 補佐級 (66,278) @74,679 1人 1回 75(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							岡山県、岡山市、広島県、広島市
							補佐級 (47,680)(1) (1) @0 0人 0回 0(48)
							高知県、愛媛県、香川県、徳島県
							補佐級 (82,978)(1) (1) @0 0人 0回 0(83)
							山口県、北九州市、福岡市、大分県、佐賀県、長崎県、熊本県、 鹿児島県、宮崎県
							補佐級 (74,364) @94,443 1人 1回 94(74)
							長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県
							補佐級 (97,722)(1) (1) @0 0人 0回 0(98)
							長野県、山梨県
							補佐級 (1,100)(1) (1) @0 0人 0回 0(1)
							群馬県、埼玉県
							補佐級 (1,100)(1) (1) @0 0人 0回 0(1)
							栃木県、茨城県
							補佐級 (1,100)(1) (1) @0 0人 0回 0(1)
							静岡県、静岡市
							補佐級 (1,100)(1) (1) @0 0人 0回 0(1)
							(9) ヘリコプター操縦士養成旅費
							事務官 (2,080) @2,400 1人 365日 876(759)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,381	4,164			783	委員会出席旅費 4,164(3,381)
							(1) 運用調整会議
							(28,034)(20) @28,220 28人 2回 1,580(1,121)
							(2) 運用調整会議専門部会 (28,034) @28,220 50人 1回 1,411(1,402)
							(3) 訓練検討員 1,173(858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	140,281	565,008			424,727	ブロック会議出席旅費 (19,825)(12) @28,220 10人 1回 282(238) 訓練状況実態調査 (31,812)(12) @60,916 10人 1回 609(382) 訓練事後検証会 (19,825)(12) @28,220 10人 1回 282(238) 1 消耗品費 緊急消防援助隊 腕章 一式 (51,000) (4) @ 3,765 54本 1.10 224(224) 2 印刷製本費 緊急消防援助隊関係参考資料 @ 915 1,520部 1回 1.10 1,530(1,530) 3 通信運搬費 映像伝送装置回線費用 @ 63,000 12月 1.10 832(832) @ 805,000 1月 1.10 886(886) 4 雑役務費 561,536(136,809) (1) 速記料 (21,000) (1.10) @ 23,650 28時間 1 662(647) (2) ブロック訓練設営費 83,281(99,937) 列車事故想定訓練 @ 1,040,000 (6) 5ブロック 1.10 5,720(6,864) 通行障害想定訓練 @ 1,600,000 (6) 5ブロック 1.10 8,800(10,560) 毒・劇物想定訓練 @ 456,000 (6) 5ブロック 1.10 2,508(3,010) 危険物火災想定訓練 @ 800,000 (6) 5ブロック 1.10 4,400(5,280) トンネル・地下街崩落想定訓練 @ 2,200,000 (6) 5ブロック 1.10 12,100(14,520) 津波漂流者救出想定訓練 @ 624,000 (6) 5ブロック 1.10 3,432(4,118)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中高層建物救出想定訓練 ② 2,064,000 (6) 5ブロック 1.10 11,352(13,622) 大規模市街地火災想定訓練 ② 1,232,000 (6) 5ブロック 1.10 6,776(8,131) 大規模倉庫火災想定訓練 ② 2,488,000 (6) 5ブロック 1.10 13,684(16,421) 土砂・風水害想定訓練 ② 2,638,000 (6) 5ブロック 1.10 14,509(17,411) (3) 全国訓練設営費 ③392,704,000 1.10 431,974(0) (4) 映像伝送装置保守費 (23,010,000) ② 26,560,000 1.10 29,216(25,311) (5) 消防防災航空隊の安全性向上策・充実強化策に関する調査・ 検討 安全性向上策等実施状況把握 330(330) ア．北海道、札幌市、青森県 47(47) レンタカー代 ② 14,040 14(14) 高速道路代 ② 25,640 26(26) 燃料代 ② 7,073 7(7) イ．山形県、秋田県、岩手県 26(26) レンタカー代 ② 14,040 14(14) 高速道路代 ② 6,350 6(6) 燃料代 ② 6,210 6(6) ウ．宮城県、仙台市、福島県、新潟県 27(27) レンタカー代 ② 14,040 14(14) 高速道路代 ② 7,340 7(7) 燃料代 ② 6,383 6(6) エ．愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、浜松市 33(33) レンタカー代 ② 14,040 14(14)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							高速道路代 @ 11,830 12(12) 燃料代 @ 7,418 7(7) オ．和歌山県、大阪市、神戸市、奈良県、京都市 36(36) レンタカー代 @ 14,300 14(14) 高速道路代 @ 13,190 13(13) 燃料代 @ 8,625 9(9) カ．滋賀県、福井県、石川県、富山県 27(27) レンタカー代 @ 14,040 14(14) 高速道路代 @ 6,540 7(7) 燃料代 @ 5,865 6(6) キ．鳥取県、島根県 11(11) レンタカー代 @ 7,560 8(8) 高速道路代 @ 1,210 1(1) 燃料代 @ 2,243 2(2) ク．岡山県、岡山市、広島県、広島市 22(22) レンタカー代 @ 14,040 14(14) 高速道路代 @ 4,190 4(4) 燃料代 @ 4,313 4(4) ケ．高知県、愛媛県、香川県、徳島県 30(30) レンタカー代 @ 14,040 14(14) 高速道路代 @ 8,990 9(9) 燃料代 @ 6,728 7(7) コ．山口県、北九州市、福岡市、大分県、佐賀県 31(31) レンタカー代 @ 14,040 14(14) 高速道路代 @ 10,090 10(10) 燃料代 @ 7,418 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							サ・長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県 40(40)
							レンタカー代 @ 14,040 14(14)
							高速道路代 @ 14,420 14(14)
							燃料代 @ 12,248 12(12)
							(6) 現地輸送等 @ 584,077 1回 584(584)
							(7) ヘリコプター操縦士養成経費 @ 10,000,000 1回 10,000(10,000)
							(8) 緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業一式 @4,989,600 1式 1.10 5,489
							計 565,008(140,281)
	020 緊急消防援助隊の出動に 要する経費						(要求要旨) 南海トラフ地震等の大規模災害や毒性物質の発散等の特殊災害の発生に際し、全国的観点から行う消防 庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊について、当該緊急消防援助隊の活動により増加し、又は 新たに必要となる消防に要する費用のうち、特殊勤務手当及び時間外勤務手当その他の経費について、平 成16年4月に施行された改正消防組織法に基づき国庫負担とするために必要な経費である。
	95014-2865-16-7635 緊急消防援助隊 活動費負担金	10,000	10,000			0	(義務的性格の根拠) 消防組織法第49条 長官指示による出動経費 10,000(10,000)
							(1) 特殊勤務手当 @200,000 2本部 1回 400(400)
							(2) 時間外勤務手当 @1,800,000 2本部 1回 3,600(3,600)
							(3) 旅費 @1,400,000 2本部 1回 2,800(2,800)
							(4) 燃料費その他活動経費 @1,000,000 2本部 1回 2,000(2,000)
							(5) 点検または修理費 @140,000 2本部 1回 280(280)
							(6) 通信費、使用料 @120,000 2本部 1回 240(240)
							(7) その他 @340,000 2本部 1回 680(680)
	050 緊急消防援助隊の機能強 化に要する経費						(要求要旨) 切迫する南海トラフ地震や頻発する大規模風水害等を踏まえ、緊急に専門的な車両・資機材を緊急消防 援助隊に配備し、多様な大規模災害への対応能力を強化する。
	05 緊急消防援助隊の装備の 充実強化に要する経費						
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	0	420,200			420,200	1 備品費 420,200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 海水利用型消防水利システム (170,000,000)(0) @180,000,000 1台 1.1 198,000(0)
							(2) 特別高度工作車 @130,000,000 1台 1.1 143,000
							(3) 重機及び重機搬送車 @72,000,000 1台 1.1 79,200
150	緊急消防援助隊への救助 技術の高度化及び普及事 業に要する経費			7,532		7,532	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費			579		579	1 高度化育成研修派遣旅費（ 2泊3日） @60,916 1人 2回 122
							2 普及派遣旅費（ 1泊2日） @45,748 1人 10回 457
							計 579
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費			6,953		6,953	雑役務費
							研修委託費（育成研修） @3,476,500 2回 6,953
105	国民保護体制の整備に要 する経費	154,751		155,074		323	
010	国民保護体制の整備に要 する経費	39,733		39,754		21	(要求要旨) 国民保護体制の整備のため、各種危機管理事案等への対応について有識者から幅広い意見を募る懇談 会を開催するとともに、消防庁における武力攻撃事態及び緊急対処事態への対処能力の維持及び向上を図 るための訓練を実施し、災害発生直後の適切な初動対応が求められる市町村の危機管理体制を強化するた めに必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	695		704		9	1 . 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 280(277)
							(1) 座長 (18,500) @18,700 1人日 1回 19(19)
							(2) 委員 (16,100) @16,300 16人日 1回 261(258)
							2 . 市町村における住民の避難に関するガイダンス 424(418)
							(1) 避難実施要領パターン作成研修会 派遣
							パートナー (16,100) @ 16,300 1人日 12回 196(193)
							(2) 避難実施要領に関する検討会
							パートナー (16,100) @ 16,300 7人日 2回 228(225)
							計 704(695)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,349		6,360		11	1 . 国民保護における消防庁の訓練 4,956(4,957)
							(1) 図上訓練 2,219(2,348)
							(42,237) (6) @ 45,748 3人 5箇所 686(760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(28,034) @ 28,220 (18) 3人 17箇所 1,439(1,514)
							(6,134) @ 5,228 (4) 3人 6箇所 94(74)
							(2) 実動訓練 612(585)
							(42,237) @ 45,748 3人 3箇所 412(380)
							(6,134) @ 28,220 3人 2箇所 169(37)
							(28,034) @ 5,228 3人 2箇所 31(168)
							(3) セミナー 102(98)
							(42,237) @ 45,748 1人 1箇所 46(42)
							(28,034) @ 28,220 1人 2箇所 56(56)
							(4) 住民避難訓練 1,648(1,571)
							(42,237) @ 45,748 2人 11箇所 1,006(929)
							(28,034) @ 28,220 2人 11箇所 621(617)
							(6,134) @ 5,228 2人 2箇所 21(25)
							(5) 実動・図上訓練 375(355)
							(42,237) @ 45,748 3人 2箇所 1回 274(253)
							(28,034) @ 28,220 3人 1箇所 1回 85(84)
							(6,134) @ 5,228 3人 1箇所 1回 16(18)
							2 . 市町村における住民の避難に関するガイダンス 避難実施要領パターン作成研修会 1,404(1,392)
							(28,034) @ 28,220 (3) 3人 2回 169(252)
							1泊2日 (42,237) @ 45,748 3人 9回 1,235(1,140)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	877	878			1	計 6,360(6,349) 1. 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 日帰り 227(235) (28,034) @ 28,220 6人回 169(168) (6,134) @ 5,228 11人回 58(67) 2. 市町村における住民の避難に関するガイダンス 651(642) (1) 避難実施要領パターン作成研修会 312(306) 日帰り 129(137) (28,034) @ 28,220 1人 4箇所 113(112) (6,134) (4) @ 5,228 1人 3箇所 16(25) (42,237) 1泊2日 @ 45,748 1人 4箇所 183(169) (2) 避難実施要領に関する検討会 (28,034) 日帰り @ 28,220 6人 2箇所 339(336) 計 878(877) 1 備品費 国民保護の企画等 図書購入 @ 4,900 10冊 1.10 54(54) 2 消耗品費 国民保護における消防庁の訓練（図上訓練） 114(114) 文具等 @ 11,000 1式 2回 1.10 24(24) 関係専門書 @ 2,400 34冊 1.10 90(90) 3 印刷製本費 718(718) (1) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 懇談会資料 @ 157 1,800部 1回 1.10 311(311) (2) 国民保護における消防庁の訓練 訓練報告書 @ 1,480 250部 1.10 407(407) 4 通信運搬費
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	31,812	31,812			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国民保護における消防庁の訓練 43(43)
							図上訓練参加団体との連絡 @ 288 5回 20団体 29(29)
							実動訓練参加団体との連絡 @ 288 5回 10団体 14(14)
							5 借料及び損料 1,729(1,729)
							(1) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会
							会場借上料 @ 192,240 1回 192(192)
							(2) 都道府県国民保護担当課長会議
							会場借上料 @ 192,240 2回 384(384)
							(3) 市町村における住民の避難に関するガイダンス
							会場借上料 @ 192,240 6回 1,153(1,153)
							6 会議費
							(1) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会
							(163) @ 172 23人 1回 4(4)
							7 雑役務費 29,150(29,150)
							(1) 国民保護の企画等 638(638)
							翻訳（英語） @ 5,000 80枚 1.10 440(440)
							翻訳（その他） @ 6,000 30枚 1.10 198(198)
							(2) 時宜に応じた国内外の危機管理事案に関する調査検討
							一式 @ 3,500,000 1 1.10 3,850(3,850)
							(3) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会
							(21,000) (1.10) @ 23,650 3時間 1.0 71(69)
							(4) 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザー派遣事業
							一式 @ 3,120,000 1式 1.10 3,432(3,432)
							(5) 緊急一時避難施設指定推進アドバイザー派遣事業
							(4,307,000) @ 4,303,000 1式 1.10 4,733(4,738)
							(6) 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成事業
							(5,000,000) @ 4,056,000 1式 1.10 4,462(5,500)
							(7) 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化事業

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	060 国民保護訓練（国と地方 とが共同で行うもの）の 経費負担に要する経費						一式 (2,749,000) @ 3,695,500 1式 1.10 4,065(3,024) （８）広域避難にかかる調査・検討事業 一式 @ 7,181,000 1式 1.10 7,899(7,899) 計 31,812(31,812) （要求要旨） 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う国民保護の訓練に係る経費のうち、地方公共団体が支弁するものについて、消防庁が負担するために必要な経費である。 （義務的性格の根拠）武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第168条 図上訓練地方公共団体必要経費（３０団体分） 57,713(45,504) １．旅費 12,721(11,218) （１）国との協議 (42,237) @ 45,748 2人 1回 (28) 30団体 2,745(2,365) （２）市町村及び関係機関との調整 (2,562) @ 1,539 2人 4回 (28) 30団体 369(574) （３）他県訓練視察 (42,237) @ 45,748 2人 2回 (28) 30団体 5,490(4,731) （４）評価員旅費 (42,237) @ 45,748 3人 1回 (28) 30団体 4,117(3,548) ２．消耗品費 7,273(6,715) （１）文具、県内辺地図等 @100,000 1式 (28) 30団体 1.10 3,300(3,080) （２）印刷費 3,973(3,635) A４用紙 (1,500) @2,100 4箱 (28) 30団体 1.10 277(185) トナー @28,000 4本 (28) 30団体 1.10 3,696(3,450) ３．借料及び損料 21,780(16,943) （１）複写機借り上げ @ 30,000 5台 2日 (28) 30団体 1.10 9,900(9,240) （２）臨時電話借り上げ @ 4,000 20台 1日 (28) 30団体 1.10 2,640(2,464) （３）訓練会場借り上げ (85,050) @ 140,000 2日 (28) 30団体 1.10 9,240(5,239)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4．委託料 会場設営委託費 (312,350) (28) @ 450,000 1式 30団体 1.10 14,850(9,620) 5．諸謝金 評価員 (12,000) (28) @12,100 3人 30団体 1,089(1,008) 実動訓練地方公共団体必要経費（2団体分） 6,476(22,501) 1．旅費 854(2,840) (1) 国との協議 (42,237) (7) @ 45,748 2人 1回 2団体 183(591) (2) 市町村及び関係機関との協議 (2,562) (7) @ 1,539 2人 4回 2団体 25(143) (3) 住民説明会旅費 (2,562) (7) @ 1,539 2人 1回 2団体 6(36) (4) 他県訓練視察 (42,237) (7) @ 45,748 2人 2回 2団体 366(1,183) (5) 評価員旅費 (42,237) (7) @ 45,748 3人 1回 2団体 274(887) 2．消耗品費 357(1,236) (1) 文具、県内辺地図等 @100,000 1式 (7) 2団体 1.1 220(770) (2) 印刷費 137(466) A 4用紙 (1,500) (7) @2,100 3箱 2団体 1.10 14(35) トナー @28,000 2本 (7) 2団体 1.10 123(431) 3．借料及び損料 748(2,619) (1) 臨時電話借り上げ @4,000 30台 1日 (7) 2団体 1.10 264(924) (2) 訓練会場借り上げ @85,050 2日 (7) 2団体 1.10 374(1,310) (3) 住民説明会会場借り上げ @ 50,000 1回 (7) 2団体 1.10 110(385)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							A 4 用紙 (1,500) @2,100 20箱 2団体 1.10 92(66)
							トナー @28,000 10本 2団体 1.10 616(616)
							3 . 借料及び損料 2,178(1,848)
							(1) 複写機借り上げ @30,000 17台 1日 2団体 1.10 1,122(1,122)
							(2) 臨時電話借り上げ @4,000 70台 1日 2団体 1.10 616(616)
							(3) 住民説明会場借り上げ @50,000 ⁽¹⁾ 4回 2団体 1.10 440(110)
							4 . 雑役務費
							C R テロセミナー受講料 (23,000)(10) ⁽²⁾ @ 0 0人 0団体 0(460)
							5 . 委託費 16,017(11,704)
							(1) 会場設営・音響機器設置・運営委託費 (3,000,000) @4,960,500 1式 2団体 1.10 10,913(6,600)
							(2) 映像委託費 @1,000,000 1式 2団体 1.10 2,200(2,200)
							(3) 会場警備委託費 @320,000 1式 2団体 1.10 704(704)
							(4) バス運営委託費 @1,000,000 1式 2団体 1.10 2,200(2,200)
							6 . 諸謝金
							評価員 (12,000) @12,100 6人 2団体 145(144)
							実動・図上訓練地方公共団体必要経費（ 4 団体分） 21,076(20,918)
							1 . 旅費 2,257(2,130)
							(1) 国との協議 (42,237) @45,748 2人 1回 4団体 366(338)
							(2) 市町村及び関係機関との協議 (2,562) @1,539 2人 4回 4団体 49(82)
							(3) 住民説明会旅費 (2,562) @1,539 2人 1回 4団体 12(20)
							(4) 他県訓練視察 (42,237) @45,748 2人 2回 4団体 732(676)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(42,237) (5) 評価員旅費 @45,748 6人 1回 4団体 1,098(1,014) 2 . 消耗品費 1,413(1,384) (1) 文具、県内辺地図等 @130,000 1式 4団体 1.10 572(572) (2) 印刷費 841(812) A 4用紙 (1,500) @2,100 11箱 4団体 1.10 102(73) トナー @28,000 6本 4団体 1.10 739(739) 3 . 借料及び損料 2,420(2,420) (1) 複写機借り上げ @30,000 5台 2日 4団体 1.10 1,320(1,320) (2) 臨時電話借り上げ @4,000 50台 1日 4団体 1.10 880(880) (3) 住民説明会場借り上げ @50,000 1回 4団体 1.10 220(220) 4 . 委託料 14,696(14,696) (1) 会場設営・音響機器設置・運営委託費 @1,600,000 1式 4団体 1.10 7,040(7,040) (2) 映像委託費 @1,000,000 1式 4団体 1.10 4,400(4,400) (3) 会場警備委託費 @240,000 1式 4団体 1.10 1,056(1,056) (4) バス運営委託費 @500,000 1式 4団体 1.10 2,200(2,200) 5 . 諸謝金 評価員 (12,000) @12,100 6人 4団体 290(288) 住民避難訓練 (2 5 団体) 8,650(8,180) 1 . 旅費 4,959(4,669) (1) 国との協議 (42,237) @45,748 2人 1回 (24) 25団体 2,287(2,027) (2) 市町村及び関係機関との協議 (2,562) @1,539 2人 4回 (24) 25団体 308(492) (3) 住民説明会旅費 (2,562) @1,539 2人 1回 (24) 25団体 77(123) (4) 他県訓練視察 (42,237) @45,748 2人 1回 (24) 25団体 2,287(2,027)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2．消耗品費 1,491(1,399)
							(1) 訓練消耗品 @50,000 1式 25団体 1.10 1,375(1,320)
							(2) 印刷費
							A 4用紙 (1,500) (24) @2,100 2箱 25団体 1.10 116(79)
							3．借料及び損料 2,200(2,112)
							(1) 住民説明会場借り上げ @50,000 1回 25団体 1.10 1,375(1,320)
							(2) 複写機借り上げ
							@30,000 1台 1日 25団体 1.10 825(792)
							計 115,320(115,018)
200	教育訓練に必要な資機材 整備・安全管理に要する 経費						(要求要旨) 消防大学の教育訓練に必要な資機材等の整備及び学生の安全管理の徹底等を図るために必要な経費である。
95014-2123-09-1020	校 費	0		61,748		61,748	1 備 品 費 18,396(0)
							(1) 消火用ホース (54,710) (0) @54,610 3本 1.10 180(0)
							(2) 救助用ロープ @69,500 (0) 20巻 1.10 1,529(0)
							(3) 空気呼吸器の更新 @477,000 (0) 10台 1.10 5,247(0)
							(4) 教育訓練資機材の更新 (12,000,000) (0) @10,400,000 1式 1.10 11,440(0)
							2 借料及び損料
							救命措置トレーニング用シミュレーター 6 式借上
							@1,895,000 (0) 2月 1.10 4,169(0)
							3 雑役務費 24,075(0)
							(1) 訓練車両点検（車両部分）
							@32,300 (0) 11台 1.10 391(0)
							(2) 訓練車両点検（ぎ装部分）
							@80,000 (0) 11台 1.10 968(0)
							(3) 空気圧縮容器の保守点検 @9,000 (0) 40本 1.10 396(0)
							(4) 空気呼吸器の保守点検 943(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							オーバーホール @40,000 ⁽⁰⁾10台 1.10 440(0) 定期点検 @457,000 ⁽⁰⁾1式 1.10 503(0) (5)三連はしごの保守点検 @450,000 ⁽⁰⁾1式 1.10 495(0) (6)エアコンプレッサー・油圧ショベルの保守点検 @184,000 ⁽⁰⁾1式 1.10 202(0) (7)実火災体験型訓練設備の保守点検 @1,100,000 ⁽⁰⁾2式 1.10 2,420(0) (8)陽圧式化学防護服の保守点検 @50,000 ⁽⁰⁾30式 1.10 1,650(0) (9)可燃性ガス・化学剤検知器の保守点検 @200,000 ⁽⁰⁾6台 1.10 1,320(0) (10)化学剤同定器の保守点検 @1,300,000 ⁽⁰⁾1台 1.10 1,430(0) (11)大型除染システムの保守点検 @800,000 ⁽⁰⁾1台 1.10 880(0) (12)実火災体験型訓練設備耐熱カメラの保守点検 @1,000,000 ⁽⁰⁾4式 1.10 4,400(0) (13)講義委託費用 @100,000 ⁽⁰⁾78時間 1.10 8,580(0) 4 賃金 12,413(0) (1)賃金 11,254(0) 賃金職員手当 (11,397)(0)(192) @12,709.25 3人 191日 7,282(0) 超過勤務手当 @14,024 3人 12月 505 通勤手当 (7,040)(0) @7,680 3人 12月 276(0) 期末手当 (459,622)(0) @533,899 3人 1,602(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							勤労手当 (363,867)(0) @529,628 3人 1,589(0)
							(2) 保険料（事業主負担分） 1,119(0)
							厚生年金保険 1,017(0)
							ア賃金分 (17,385) (0) @20,130 12月 3人 725(0)
							イ期末・勤労手当分 (37,515)(0) @48,586.5 2回 3人 292(0)
							労働保険 (18,577) (0) @33,877 3人 102(0)
							(3) 子ども・子育て拠出金（事業主負担分） 40(0)
							賃金分 (684) (0) @792 12月 3人 29(0)
							期末・勤労手当分 (1,476)(0) @1,911.5 2回 3人 11(0)
							5 消耗品費 2,695(0)
							(1) 火災模擬訓練用消耗品 1,716(0)
							火災模擬訓練用バレット (0) @ 42,000 20回 1.10 924(0)
							危険物火災訓練液剤 (0) @ 2,000 10回 1.10 22(0)
							コンクリート平版 (0) @700,000 1式 1.10 770(0)
							(2) 震災訓練用消耗品（削孔用スラブ他） (0) @54,000 10枚 1.10 594(0)
							(3) 災害時識別救急用紙（トリアージタック） (0) @ 175 2,000枚 1.10 385(0)
							計 61,748(0)
							(要求要旨) 効率的な教育訓練の実施及び感染症対策等のためのリモート授業の実施に必要な経費である。
205	消防大学校における学生 用リモート授業に要する 経費						1 雑役務費 33,544(34,576)
	95014-2123-09-1020 校 費	68,926		60,772		8,154	(1) リモート授業用校内通信回線保守委託費 @15,000,000 1式 1.1 16,500(16,500)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
							(2) Microsoft Office 更新 (外部講師用 4 0 台) (124,400)(12) @0 0月 1.1 0(1,642) (3) リモート授業用アカウント発行・管理費用 @2,940,000 1式 1.10 3,234(3,234) (4) ヘルプデスク業務 @12,000,000 1式 1.10 13,200(13,200) (5) 光回線使用料 @46,200 12月 1.10 610 2 賃金 12,589(6,850) (1) 賃金職員手当 (10,064) (2) (240) @12,152 3人 241日 8,786(4,831) (2) 通勤手当 (50,490) (2) @57,000 3人 2回 342(202) (3) 期末手当 (507,244) (2) @638,000 3人 1,914(1,014) (4) 勤勉手当 (401,568) (2) @515,504 3人 1,547(803) 3 借料及び損料 講義用端末 (学生用 2 4 0 台・教官用 3 台・モニタ操作用 2 2 台) 及び学生用複合機一式借上 (25,000,000) @13,307,520 1式 1.10 14,639(27,500) 【国庫債務負担行為分】 令和 8 年度要求(継続) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和 1 0 年度</td></tr><tr><td>137,500</td><td>27,500</td><td>27,500</td><td>27,500</td><td>27,500</td><td>27,500</td></tr><tr><td>58,556</td><td>0</td><td>14,639</td><td>14,639</td><td>14,639</td><td>14,639</td></tr></table> 計 60,772(68,926) (要求要旨) 消防職員及び消防団員に対する幹部教育訓練の実施等に必要な施設及び設備に係る老朽化等に伴う修繕・更新等維持管理に要する経費である。 (1) 本館 (地下及び 2 階一部) 照明設備更新 L E D 化 (22,021,000) @8,354,545 1式 1.10 9,190(24,223) (2) 南寮寮室 (3 0 2 号室 ~ 3 0 6 号室) の内装補修・修繕 @3,730,682 5部屋 1.10 20,519 (3) 本館・南寮ポンプ設備改修 @5,400,000 1式 1.10 5,940	限 度 額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	137,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	58,556	0	14,639	14,639	14,639	14,639
限 度 額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度																				
137,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500																				
58,556	0	14,639	14,639	14,639	14,639																				
210	消防大学の施設等の整備に要する経費																								
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	24,223		68,674		44,451																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	215 消防研究センターの施設 等の整備に要する経費						(4) 本館エレベーター (1 号機) 改修 @15,454,545 1式 1.10 17,000 (5) 本館非常用発電機改修 @5,980,000 1式 1.10 6,578 (6) 本館・南寮空調設備 (送風機、空気調和機) 改修 @8,588,182 1式 1.10 9,447 計 68,674(24,223) (要求要旨) 消防防災科学技術の研究等に必要な施設及び設備に係る老朽化等に伴う修繕・更新等維持管理に要する 経費である。
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	16,654	78,370			61,716	(1) 総合消火研究棟照明設備 (地下、3 階、4 階) 更新 L E D 化 (15,140,000) @13,327,273 1 式 1.10 14,660(16,654) (2) 建築防火研究棟他 2 棟のポンプ設備改修 @4,350,000 1式 1.10 4,785 (3) 大規模火災実験棟電気集塵機 (4 号機) マンホールバックキン及 びオイルコンデンサ等電気部品の交換他故障修繕工事一式 @14,230,000 1式 1.10 15,653 (4) 大規模火災実験棟水再生装置原水ポンプ、攪拌機、加圧ポンプ 他故障修繕工事一式 @9,460,000 1式 1.10 10,406 (5) 建築防火研究棟空調設備改修 @22,608,182 1式 1.10 24,869 (6) 総合消火研究棟他 4 棟の受水槽、高架水槽設備改修 @7,270,000 1式 1.10 7,997 計 78,370(16,654)
	220 大規模災害等の緊急事態 への対応に要する経費	493	551			58	(要求要旨) 大規模災害発生時において、被災地の消防活動に係る技術支援等のための職員派遣に要する経費である 。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	429	487			58	(53,649) @ 60,916 4人回 2事案 487(429)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	64	64			0	1 消耗品費 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等 @ 10,185 8人回 / 4人 1.10 22(22) 2 通信運搬費 電話代・有料道路通行料等 @ 9,524 8人回 / 4人 1.10 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	300 緊急消防援助隊設備整備 に必要な経費						3 雑役務費 写真現像代等 @ 9,524 8人回 / 4人 1.10 21(21) 計 64(64) (要求要旨) 大規模災害や特殊災害等に対処するため、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊に必要な設備の整備に要する経費である。 補助根拠 消防組織法等 交付先 地方公共団体 (義務的性格の根拠) 消防組織法第49条第2項、緊急消防援助隊に関する政令第6条 [国庫債務負担行為] 令和 8 年度要求 (継続) 救助消防ヘリコプター (資機材含む) <table><tr><th>限度額</th><th>令和 7 年度</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th></tr><tr><td>1,225,000</td><td>0</td><td>658,000</td><td>567,000</td></tr><tr><td>1,796,000</td><td></td><td>944,000</td><td>852,000</td></tr></table> [国庫債務負担行為] 令和 8 年度要求 (継続) 消防艇 <table><tr><th>限度額</th><th>令和 7 年度</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th></tr><tr><td>210,000</td><td>126,000</td><td>42,000</td><td>42,000</td></tr></table> [国庫債務負担行為] 令和 8 年度要求 (新規) 救助消防ヘリコプター (資機材含む) <table><tr><th>限度額</th><th>令和 8 年度</th><th>令和 9 年度</th><th>令和10年度</th></tr><tr><td>852,000</td><td>0</td><td>0</td><td>852,000</td></tr></table> 6,164,772(4,985,940) 310 消防防災施設整備に必要な 経費 003 消防防災施設整備費補助 金 95014-1825-16-4975 消防防災施設整備費補助金 1,372,376 1,372,376 0 補助根拠 予算補助 交付先 地方公共団体 1 地震防災分 (1 / 2) (631,456,000) @774,116,000 774,116(631,456) 2 一般分 (1 / 3) (729,405,000) @567,495,000 567,495(729,405)	限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	1,225,000	0	658,000	567,000	1,796,000		944,000	852,000	限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	210,000	126,000	42,000	42,000	限度額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	852,000	0	0	852,000
限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度																																
1,225,000	0	658,000	567,000																																
1,796,000		944,000	852,000																																
限度額	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度																																
210,000	126,000	42,000	42,000																																
限度額	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																
852,000	0	0	852,000																																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	410 災害応急対応に係る業務 継続体制の整備に要する 経費						3 火山分（１／３、１／２） (5,219,000) @23,641,000 23,641(5,219)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		5,334	5,334			4 林野分（１／３、５．５／１０） (6,296,000) @7,124,000 7,124(6,296)
							計 1,372,376(1,372,376)
							（要求要旨） 首都直下地震時等において災害応急対応に係る業務を継続するため、代替拠点等における設備・資機材 等の整備に要する経費である。
						0	1 備品費
							情報通信資機材 @ 710,000 1.10 781(781)
							2 消耗品費
							備蓄用水・食料 @ 500,000 1式 1.10 550(550)
							3 通信運搬費
							（１）公衆回線費 @ 2,750 13回線 12月 1.10 472(472)
							（２）M C A無線使用料 @ 2,500 4回線 12月 1.10 132(132)
							4 雑役務費
							非常電源の運用保守
							一式 @ 3,090,000 1.10 3,399(3,399)
							計 5,334(5,334)
	415 消防防災インフラシステ ム海外展開に要する経費		35,015	34,667		348	（要 求 要 旨） 急激な都市化や経済発展に伴い大規模ビルや石油コンビナート等における火災や爆発のリスクが増大し ている新興国等に対して、火災予防制度、消防用設備、消防車両、資機材等といった我が国の消防防災イ ンフラシステムの海外展開を図るための経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,122	774		348	1 随行旅費
							アジア諸国（８級）（シンガポール、３泊４日） (385,860) @ 258,200 1人 1回 258(386)
							2 実態調査旅費
							アジア諸国（８級）（シンガポール、３泊４日） (367,860) @ 258,200 1人 1回 258(368)
							3 フォローアップ旅費
							アジア諸国（８級）（シンガポール、３泊４日） (367,860) @ 258,200 1人 1回 258(368)
							計 774(1,122)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		33,893	33,893		0	1 借料及び損料
							車両借上料 @ 20,571 3日 2回 123(123)
	430 消防団の装備・訓練の充 実強化に要する経費						2 雑役務費 33,770(33,770)
	450 地域防災力の中核を担う 消防団の充実強化に要す る経費						(1) 代理店調査費 @ 11,000 25社 275(275)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0			0	(2) 国際会議 運営業務一式 @ 30,450,202 1式 1.10 33,495(33,495)
	95014-2825-16-4955 消防団設備整備 費補助金		0			0	計 33,893(33,893)
	660 防災・減災、国土強靱化 のための緊急対策に要す る経費						備品費
	010 緊急消防援助隊の機能強 化に要する経費						救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付事業 (0)
	10 消防庁ヘリコプターの整 備に要する経費						救助用資機材等の整備に対する補助 (0)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	219,120		0		219,120	(事項要求) 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として、豪雨災害や土砂災害等発生時に活用する車両・資機 材を整備し緊急消防援助隊に配備するために必要な経費である。
	06-13 消防防災体制等の整備に 係る技術研究開発に必要 な経費	587,959		283,462		304,497	
	010 消防防災技術研究の開発 に要する経費	227,750		0		227,750	
	005 消防防災技術研究開発制 度に関する経費						
	13014-2209-06-1060 消防防災技術研 究開発謝金		0	0		0	
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研 究開発業務旅費		0	0		0	
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研 究開発委員等旅 費		0	0		0	
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研 究開発業務庁費		0	0		0	
	010 消防防災技術研究開発制 度に要する経費	227,750		0		227,750	(科 R23)
	13014-2209-06-1060 消防防災技術研 究開発謝金	1,031		0		1,031	評価委員会謝金 0(980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 座長 (18,500)(1) (6) @0 0人 0回 0(111)
							2 委員 (16,100)(9) (6) @0 0人 0回 0(869)
							社会実装支援WG 0(51)
							1 座長 (@18,500)(1) (1) @0 0人 0回 0(19)
							2 委員 (@16,100)(2) (1) @0 0人 0回 0(32)
							計 0(1,031)
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	288	0			288	研究状況視察旅費（1泊2日） 0(288)
							(42,237)(1) (4) @0 0人 0回 0(169)
							(19,825)(1) (6) @0 0人 0回 0(119)
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	13	0			13	(2,562)(5) (1) @0 0人 0回 0(13)
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	418	0			418	1 会議費 (163) (10) (1) @0 0人 0回 0(2)
							2 雑役務費 (23,100)(3) (6) @0 0時間 0回 0(416)
							計 0(418)
	13014-2125-14-1060 消防防災技術研究開発委託費	226,000	0			226,000	公募研究 0(226,000)
							（1）消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究 (136,000,000) @0 0(136,000)
							（2）能登半島地震の検証を踏まえた新技術の開発 (60,000,000) @0 0(60,000)
							（3）革新的技術の実用化に向けた検証 (30,000,000) @0 0(30,000)
020	消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	284,951	228,440			56,511	（要求要旨） 土砂災害などの救助活動が困難で危険を伴う災害現場において要救助者を迅速かつ安全に救助できるようにするため、三次元計測やドローンなどを用いた現場状況の情報収集・分析・共有技術の研究開発、自力避難困難者の円滑かつ安全な避難方策と消防職団員の殉職・受傷事故防止のための研究を行う。 災害時の救助活動における情報収集・分析・共有に関する研究開発 消防職団員および自主防災組織の活動安全に関する研究
058	災害時の消防力・消防活動能力向上に係る研究開発						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 ドローン等を活用した土砂災害時の消防活動能力向上に係る研究開発	56,436	0			56,436	
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	2,121	0			2,121	(科 R34)
							内国旅費 0(1,121)
							災害時の救助活動における情報収集・分析・共有に関する研究開発 0(715)
							(1) 現地調査 (全国平均 3泊4日)
						(65,061)(2) (2) @0 0人 0回	0(260)
						(2) 学会出席 (全国平均 2泊3日)	
						(53,649)(2) (1) @0 0人 0回	0(107)
						(3) 研究打合せ (全国平均 1泊2日)	
						(42,237)(1) (1) @0 0人 0回	0(42)
						(4) 実証実験 (全国平均 4泊5日)	
						(76,473)(2) (2) @0 0人 0回	0(306)
						消防職団員および自主防災組織の活動安全に関する研究	0(406)
						(1) 現地調査 (全国平均 2泊3日)	
						(53,649)(2) (2) @0 0人 0回	0(215)
						(2) 学会出席 (全国平均 2泊3日)	
						(53,649)(2) (1) @0 0人 0回	0(107)
						(3) 研究打合せ (全国平均 1泊2日)	
						(42,237)(2) (1) @0 0人 0回	0(84)
						外国旅費	0(1,000)
						災害時の救助活動における情報収集・分析・共有に関する研究開発	
						災害時の安全管理に関する国際会議 (アメリカ 7泊9日)	
						(500,000)(1) (1) @0 0人 0回	0(500)
						消防職団員および自主防災組織の活動安全に関する研究	
						災害時の避難に関する国際会議 (豪州 7泊9日)	
						(500,000)(1) (1) @0 0人 0回	0(500)
						計	0(2,121)
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	54,315	0			54,315	(科 R34)
							1 備品費 0(4,565)
							災害時の救助活動における情報収集・分析・共有に関する研究開発 0(4,015)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(150,000)(1) @0 0式 1.10 (1) 文献・図書 0(165) (3,500,000)(1) (1.1) @0 0式 1.10 (2) ドローン搭載用マルチスペクトラ・赤外カメラ 0(3,850) (500,000)(1) @0 0式 1.1 避難訓練の計測装置 0(550) 2 消耗品費 0(1,980) (900,000)(1) @0 0式 1.10 実験・観測用消耗品 0(990) (900,000)(1) @0 0式 1.10 搬送実験用消耗品 0(990) 3 賃金 0(6,850) (10,064)(2) (240) @0 0人 0日 (1) 賃金職員手当 0(4,831) (50,490)(2) (2) @0 0人 0回 (2) 通勤手当 0(202) (507,244)(2) @0 0人 (3) 期末手当 0(1,014) (401,568)(2) @0 0人 (4) 勤勉手当 0(803) 4 雑役務費 0(40,920) (1,500,000)(1) @0 0式 1.10 (1) 実験場借り上げ費 0(1,650) (900,000)(1) @0 0式 1.10 (2) 3 D スキャナソフトウェアライセンスの更新 0(990) (400,000)(1) @0 0式 1.10 (3) G I S ソフトウェアライセンスの更新 0(440) (1,300,000)(1) @0 0式 1.10 (4) 中型ドローンレーザー用ソフトウェアライセンスの更新 0(1,430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（５）リアルタイム点群解析システムの機能拡張・運用マニュアルの作成 (9,000,000)(1) @0 0式 1.10 0(9,900)
							（６）二次崩壊危険地形抽出プログラムの改良 (6,000,000)(1) @0 0式 1.10 0(6,600)
							（７）災害画像の自動解析ソフトの運用性の改良 (10,000,000)(1) @0 0式 1.10 0(11,000)
							消防職団員および自主防災組織の活動安全に関する研究 0(8,910)
							（１）避難を補助する機材の検証及び改良 (4,000,000)(1) @0 0式 1.10 0(4,400)
							（２）避難訓練の画像計測及び解析 (4,100,000)(1) @0 0式 1.10 0(4,510)
							計 0(54,315)
080	市街地火災等の大規模延焼火災による被害を抑制するための研究開発に要する経費	77,550	92,337			14,787	（要求要旨） 大規模な地震直後の市街地同時多発火災や大船渡市で発生したような林野火災などの延焼火災による被害拡大を抑えるために、次の研究開発を行う。（研究期間：R8～R12） 3次元空間データに対応した消防力運用シミュレーションの開発 林野火災等における建物への飛び火火災警戒・防御のための散水方法の研究 火災旋風発生予測モデルの大規模火災への適用に向けた研究 社会変化に対応し持続可能な消防活動技術の研究開発
13014-2209-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	71	78			7	（科 R34） 研究会委員謝金 社会変化に対応する消防活動技術開発 (7,900) @8,700 3人 3回 78(71)
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,853	1,859			6	（科 R34） 内国旅費 659(653) 消防力運用シミュレーション 201(181) （１）日本火災学会（全国平均 2泊3日） (53,649) @60,916 1人 1回 61(54) （２）電子情報通信学会ソサイエティ大会（札幌市3泊4日） (72,840) @78,500 1人 1回 79(73) （３）F I T情報科学技術フォーラム（全国平均2泊3日） (53,649) @60,916 1人 1回 61(54) 火災旋風 244(269)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 日本伝熱シンポジウム（全国平均 2泊3日） (53,649) @60,916 1人 1回 61(54)
							(5) 日本流体力学会（全国平均 2泊3日） (53,649) @60,916 1人 1回 61(54)
							(6) 日本機械学会年次大会（全国平均2泊3日） (53,649)(1) @60,916 0人 1回 0(54)
							(7) 野焼き観測・事前測量（全国平均2泊3日） (53,649) @60,916 1人 2回 122(107)
							社会変化に対応する消防活動技術 214(203)
							(8) 燃焼シンポジウム（全国平均 1泊2日） (42,237) @45,748 1人 1回 46(42)
							(9) 日本建築学会（全国平均 2泊3日） (53,649) @60,916 1人 1回 61(54)
							(1 0) 消防活動技術実態調査（全国平均2泊3日） (53,649) (2) @60,916 1人 1回 61(107)
							(1 1) 混層流学会（全国平均1泊2日） (53,649)(0) (2) @45,748 1人 1回 46(0)
							外国旅費 1,200(1,200)
							消防力運用シミュレーション
							(1) 火災に関する国際学会（欧州） @400,000 1人 1回 400(400)
							火災旋風
							(2) 林野火災に関する国際学会（欧州） @400,000 1人 1回 400(400)
							社会変化に対応する消防活動技術
							(3) 消火に関する国際学会（米国） @400,000 1人 1回 400(400)
							計 1,859(1,853)
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	59	67			8	(科 R34) 研究会委員旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	75,567	90,333			14,766	社会変化に対応する消防活動技術開発 (19,825) @22,347 1人 3回 67(59) (科 R34) 1 備品費 14,850(8,767) 林野等飛び火火災 9,900 (1) 赤外線カメラ測定システム @5,000,000 1式 1.10 5,500 (2) 三次元風向風速測定システム @4,000,000 1式 1.10 4,400 火災旋風 (3) 野焼き時の火災旋風観測装置 (5,170,000) @2,500,000 1式 1.10 2,750(5,687) 社会変化に対応する消防活動技術 2,200(3,080) (4) 初期消火技術開発実験装置 (1) @2,800,000 0式 1.10 0(3,080) (5) 大型火災模型消火実験計測装置 2,000,000 1式 1.10 2,200 2 消耗品費 9,953(3,355) 消防力運用シミュレーション 1,419(440) (1) 延焼危険度研究用消耗品 (1) @400,000 0式 1.10 0(440) (2) 市街地火災延焼シミュレーション研究開発用消耗品 @490,000 1式 1.10 539 (3) 延焼阻止所要水量検討実験用消耗品 @800,000 1式 1.10 880 林野等飛び火火災 4,574 (4) 飛び火火災警戒実験用可燃物 @935,000 1式 1.10 1,029 (5) 飛び火火災警戒実験用散水資機材 @227,000 1式 1.10 250 (6) 飛び火火災警戒実験用計測センサー @1,405,000 1式 1.10 1,546 (7) 飛び火火災警戒実験用消耗品 @1,590,000 1式 1.10 1,749

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							火災旋風
							(1,100,000) (8) 火災旋風実験消耗品 @1,000,000 1式 1.10 1,100(1,210)
							社会変化に対応する消防活動技術 2,860(1,705)
							(9) 初期消火技術開発実験消耗品
							(1) @1,550,000 0式 1.10 0(1,705)
							(1 0) 大型火災模型消火実験消耗品
							@2,600,000 1式 1.10 2,860
							3 借料及び損料
							(1) 初期消火技術開発用装置借料 @1,800,000 0式 1.10 0(1,980)
							4 賃金 8,392(6,850)
							(10,064) (240) (1) 賃金職員手当 @12,152 2人 241日 5,857(4,831)
							(50,490) (2) 通勤手当 @57,000 2人 2回 228(202)
							(507,244) (3) 期末手当 @638,000 2人 1,276(1,014)
							(401,568) (4) 勤勉手当 @515,504 2人 1,031(803)
							5 雑役務費 57,138(54,615)
							消防力運用シミュレーション 18,150(38,500)
							(1) 市街地火災延焼シミュレーションの改良
							(4,500,000) @4,000,000 1式 1.10 4,400(4,950)
							(2) 消防力運用シミュレーションを用いた消防力・消防水利評価ツールの開発
							(1) @12,300,000 0式 1.10 0(13,530)
							(3) 3次元空間データの読込及び変換プログラムの開発
							@12,500,000 1式 1.10 13,750
							(4) 市街地火災延焼シミュレーションに対する機能追加（建物倒壊の影響を計算する機能）
							(1) @12,000,000 0式 1.10 0(13,200)
							(5) 市街地火災延焼シミュレーションに対する機能追加（建物構造種別の追加）
							(1) @6,200,000 0式 1.10 0(6,820)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							林野等飛び火火災 19,800 （ 6 ）飛び火火災警戒実験用建物模型設計・製作 @12,000,000 1式 1.10 13,200 （ 7 ）飛び火火災警戒実験廃棄物処理 @2,000,000 3式 1.10 6,600 火災旋風 5,500(4,400) （ 8 ）レーザー補修費 (400,000) @1,000,000 1式 1.10 1,100(440) （ 9 ）野焼き時の火災旋風ドブラーライダー観測 (3,600,000) @4,000,000 1式 1.10 4,400(3,960) 社会変化に対応する消防活動技術 13,688(11,715) （ 1 0 ）初期消火技術開発実験補助 (1) @7,450,000 0式 1.10 0(8,195) （ 1 1 ）大型火災模型消火実験補助 @7,200,000 1式 1.10 7,920 （ 1 2 ）大型火災模型消火実験装置製作委託 @3,000,000 1式 1.10 3,300 （ 1 3 ）大型火災模型消火実験試料分析委託 @2,244,000 1式 1.10 2,468 （ 1 4 ）将来推計可視化ツール設計および試作 (1) @3,200,000 0式 1.10 0(3,520) 計 90,333(75,567) （ 要求要旨 ） 精確な火災原因究明による火災予防及び火災による人的被害予防のため、 (1)火災原因調査能力の向上に関する研究 (2)高層建物における避難時間推定方法の高度化に関する研究 を行う。 (1)は、引火性液体による火災及び急増する電気火災（太陽光発電施設、リチウムイオン電池）に加え、 近年各地で相次いで発生しているバイオマス発電所の火災に対する原因調査能力向上のための研究を行う。 (2)は、大規模地震等の災害による長時間停電時の照明不十分な状況下で火災が発生した場合も含めて研究を行う。 (科 R34) 内国旅費 1,207(1,200) 1 火災原因調査能力の向上に関する研究 917 （ 1 ）研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） @45,748 1人 2回 91 （ 2 ）共同実験の実施（全国平均 2泊3日） @60,916 2人 2回 244
085	火災原因調査と火災避難の高度化に関する研究開発	29,961	35,415			5,454	
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	2,000	1,607			393	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 研究成果の学会発表（全国平均 2泊3日） @60,916 2人 2回 244
							(4) 化学災害等の現場調査の実施（全国平均 2泊3日） @60,916 1人 2回 122
							(5) 大型放射光施設での分析実験（兵庫県 2泊3日） @54,000 2人 2回 216
							2 高層建物における避難時間推定方法の高度化に関する研究 290
							(1) 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） @45,748 1人 1回 46
							(2) 学会出席（全国平均 2泊3日） @60,916 1人 2回 122
							(3) 避難状況調査の実施（全国平均 2泊3日） @60,916 1人 2回 122
							3 火災原因調査能力の向上に関する研究 0(944)
							(1) 火災現場残渣物の同定に関する分析手法の研究 0(836)
							火災現場残渣物の同定手法の開発 0(525)
							a 樹脂、木材の燃焼実験と化学分析の実施（全国平均 2泊3日） (2) @53,649 0人 1回 0(107)
							b 引火性液体の燃焼実験と化学分析の実施（全国平均 2泊3日） (2) @53,649 0人 1回 0(107)
							c 化学災害の現場調査の実施（全国平均 2泊3日） (53,649)(1) (3) @60,916 0人 2回 0(161)
							d 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 全国平均 2泊3日） (1) @53,649 0人 1回 0(54)
							e 研究成果の学会発表（高分子分析討論会 場所未定 全国 平均 2泊3日） (1) @53,649 0人 1回 0(54)
							f 研究成果の学会発表（マテリアルライフ学会 場所未定 全国平均 1泊2日） (1) @42,237 0人 1回 0(42)
							電気溶融痕の分析 0(311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） (42,237)(1) (1) @45,748 0人 2回 0(42)
							b 共同実験の実施（全国平均 2泊3日） (53,649)(2) @60,916 0人 2回 0(215)
							c 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 全国平均 2泊3日） (1) @53,649 0人 1回 0(54)
							(2) 特異条件が及ぼす引火性液体への影響の解明に関する研究 ミスト爆発 0(108)
							a 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 2泊3日） (1) @53,649 0人 1回 0(54)
							b 研究成果の学会発表（燃焼シンポジウム 場所未定 2泊 3日） (1) @53,649 0人 1回 0(54)
							4 高層建築物の順次避難 0(256)
							(1) 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） (42,237)(1) @45,748 0人 1回 0(42)
							(2) 学会出席（全国平均 2泊3日） (53,649)(1) @60,916 0人 2回 0(107)
							(3) 避難実験の実施（全国平均 2泊3日） (53,649)(1) @60,916 0人 2回 0(107)
							外国旅費 400(800)
							(1) 火災安全に関する国際会議（ラ・ロシェル、フランス、20 26年6月、6泊7日） @400,000 1人 1回 400
							1 火災と爆発の危険性に関する第11回国際シンポジウム（ロー マ、イタリア、2025年6月、5泊6日） (1) @400,000 1人 0回 0(400)
							3 避難行動に関する国際会議（プラハ、チェコ、2025年9月 、5泊6日） (1) @400,000 1人 0回 0(400)
							計 1,607(2,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	27,961	33,808			5,847	(科 R34) 1 備品費 15,202(6,908) （ 1 ）火災原因調査能力の向上に関する研究 11,902(5,148) 火災現場残渣物の同定に関する分析手法の研究 a 金属組織観察・解析用顕微鏡 ③,780,000 ①式 1.10 0(4,158) 特異条件が及ぼす引火性液体への影響の解明に関する研究 a データ記録計の機能拡張のための周辺機器の増設等 ③,900,000 ①式 1.10 0(990) 等温型高感度熱量計用カロリーメーター ③,600,000 1式 1.10 6,600 高感度熱量計試料容器 ③,1,200,000 1式 1.10 1,320 金属組織観察・解析用顕微鏡機能拡張 ③,200,000 1式 1.10 3,520 大容量高速転送記録媒体（ S S D ） ③,420,000 1式 1.10 462 （ 2 ）高層建物における避難時間推定方法の高度化に関する研究 3,300(1,760) 光環境測定機器 (6,000,000)(0) ③,3,000,000 1式 1.10 3,300(0) 群集流動解析機器 ③,1,600,000 ①式 1.10 0(1,760) 2 消耗品費 1,463(2,970) （ 1 ）火災原因調査能力の向上に関する研究 1,045(2,310) 実験資材・燃料等 ③,500,000 ①式 1.10 0(550) 分析機器用消耗品・試薬等 ③,550,000 1式 1.10 605(605) 事務用品、記録メディア ③,400,000 1式 1.10 440(440) 分析用ガス ③,650,000 ①式 1.10 0(715) （ 2 ）高層建物における避難時間推定方法の高度化に関する研究 418(660) 調査用消耗品 (1,150,000)(0) ③,380,000 1式 1.10 418(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							避難行動解析用消耗品 @600,000 0式 1.10 (1) 0(660) 3 賃金 8,392(6,850) (1) 賃金職員手当 (10,064) (240) @12,152 2人 241日 5,857(4,831) (2) 通勤手当 (50,490) @57,000 2人 2回 228(202) (3) 期末手当 (507,244) @638,000 2人 1,276(1,014) (4) 勤勉手当 (401,568) @515,504 2人 1,031(803) 4 雑役務費 8,751(11,233) (1) 火災原因調査能力の向上に関する研究 6,991 実験試料作製費 @1,900,000 1式 1.10 2,090 X線CT立体構造解析装置の機能拡張および保守 @800,000 1式 1.10 880 大型放射光実験施設利用料（1シフト8時間基本料金＋消耗品） @156,400 4式 1.10 688 放射線作業従事者講習及び健康診断 @30,000 1人 1.10 33 研究補助委託 @3,000,000 1式 1.10 3,300 (2) 高層建物における避難時間推定方法の高度化に関する研究 空間計測およびデータ整理 @1,600,000 1式 1.10 1,760 (1) 火災原因調査の高度化 0(7,933) 火災現場残渣物の同定に関する分析手法の研究 0(7,163) a 質量分析計メンテナンス @800,000 0式 1.10 0(0) b 実験用試料作成費 @1,900,000 0式 1.10 0(2,090) c 放射線作業従事者講習及び健康診断 (1) @30,000 0人 1.10 0(33)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d 大型放射光実験施設利用料（ 1 シフト 8 時間基本料金 + 消耗品） ④490,720 0式 1.10 0(1,080) e X線C T立体構造解析装置の機能拡張および保守 ④3,600,000 0式 1.10 0(3,960) 特異条件が及ぼす引火性液体への影響の解明に関する研究 0(770) a 衝突帯電測定装置の改良 ④700,000 0式 1.1 0(0) b ミスト爆発実験装置の改良 ④700,000 0式 1.1 0(770) （ 2 ）高層建築物の順次避難 避難時の群集挙動観測および解析 ④7,000,000 0式 1.10 0(0) 避難時の群集流動解析 ④3,000,000 0式 1.10 0(3,300) 計 33,808(27,961) （ 要求要旨 ） 南海トラフ地震・首都直下地震などの大規模な地震による大型石油タンクの地震被害の拡大抑止・軽減を図る上で、地震発生時の消防機関による迅速・的確な地震時応急対応は必須であり、それを支援する技術・知見を獲得するため、以下に掲げる大型石油タンクの地震被害予測の研究を行う。 （ 1 ）石油コンビナート特別防災区域(特防区域)における強震観測及び「特防区域石油タンク地震・津波被害シミュレータ」の運用の継続 （ 2 ）現有手法を用いた南海トラフ地震等想定大地震発生時の特防区域の石油タンクの被害予測の研究 （ 3 ）石油タンクの地震被害予測手法の高度化・高精度化（ 短周期と長周期の強震動が同時に作用した場合のタンクの地震応答・被害モードの解明、 石油タンクの地震時底板浮き上がり計算法の高精度化）のための研究 科 R34 1 研究委員会謝金 石油タンク地震被害予測 ④8,800 ④9,300 6人 4回 223(211) 科 R34 内国旅費 549(454) 1 石油タンク地震被害予測 549(337) （ 1 ）速度型強震計の校正・調整（全国平均 2泊3日） 244(224) ④58,554 ④60,916 1人 2回 244(117) ④53,649 ④0人 2回 0(107) （ 2 ）学会発表（全国平均 2泊3日） 122(113)
090	危険物施設における火災等事故・地震災害を抑止するための研究に要する経費	46,579	27,210			19,369	
13014-2209-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	211	223			12	
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,454	1,549			95	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(58,554) ⁽¹⁾ @60,916 2人 1回 122(59)
							(1) @53,649 0人 1回 0(54) (3) 研究打ち合わせ (全国平均 2泊3日) @60,916 1人 3回 183 2 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性 (1) 学会発表 (全国平均 2泊3日) @58,554 ⁽¹⁾ 0人 2回 0(117) 外国旅費 1 石油タンク地震被害予測 1,000(1,000) (1) 地震学会出席・技術動向調査 (アメリカ 7泊9日) @500,000 1人 1回 500(500) (2) 機械学会出席・技術動向調査 (アメリカ 7泊9日) @500,000 1人 1回 500(500) 計 1,549(1,454) (科 R34) 1 研究委員会委員旅費 (42,237) 石油タンク地震被害予測 @45,748 4人 1回 183(169) (科 R34) 1 備品費 2,618(25,938) (1) 石油タンク地震被害予測 2,618(9,878) 強震観測記録 @180,000 1式 1.10 198(198) サーボ型強震計 @2,200,000 ⁽⁴⁾ 1台 1.10 2,420(9,680) (2) 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性 0(16,060) 超低温サーキュレーター @4,100,000 ⁽¹⁾ 0式 1.10 0(4,510) 等温型高感度熱量計用カロリーメーター @10,500,000 ⁽¹⁾ 0式 1.10 0(11,550) 2 消耗品費 1,210(3,157) (1) 石油タンク地震被害予測
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	169	183			14	
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	44,745	25,255			19,490	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(750,000) 消耗品 @1,100,000 1式 1.10 1,210(825)
							(2) 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性 0(2,332)
							(1) 試薬 @320,000 0式 1.10 0(352)
							(1) 実験用消耗品 @600,000 0式 1.10 0(660)
							(1) 事務機器用消耗品 @300,000 0式 1.10 0(330)
							(1) 熱量計用試料容器 @900,000 0式 1.10 0(990)
							3 賃金 8,392(6,850)
							(10,064) (240) (1) 賃金職員手当 @12,152 2人 241日 5,857(4,831)
							(50,490) (2) 通勤手当 @57,000 2人 2回 228(202)
							(507,000) (3) 期末手当 @638,000 2人 1,276(1,014)
							(401,568) (4) 勤勉手当 @515,504 2人 1,031(803)
							4 雑役務費 13,035(8,800)
							(1) 石油タンク地震被害予測 13,035(7,920)
							速度型強震計校正・調整 @1,900,000 1式 1.10 2,090(2,090)
							強震観測点サーボ型強震計置き換え工事
							(4) @200,000 0地点 1.10 0(880)
							石油タンク地震応答数値解析
							(4,500,000) @6,750,000 1式 1.10 7,425(4,950)
							南海トラフ地震発生時の石油タンクの地震被害予測
							@3,200,000 1式 1.10 3,520
							(2) 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性
							(1) 熱量計校正・調整 @800,000 0式 1.10 0(880)
							計 25,255(44,745)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	095 消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発	37,835	36,948			887	【事業の概要】 大規模倉庫等の極めて消火困難性の高い火災へ対応するために、次の研究開発を実施する。 （１）区画火災のより安全で効率的で効果的な消火手法の研究開発 （２）開発した消火手法を実用するための現有消防資機材を活かした資機材開発
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	405	396			9	（科 R34） 内国旅費 396(405) 1 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） (42,237) @45,748 1人 2回 91(84) 2 共同研究実験（全国平均 2泊3日） (53,649) @60,916 1人 2回 122(107) 3 学会発表（全国平均 2泊3日） (53,649) (2) @60,916 1人 1回 61(107) 4 消防本部ヒアリング（全国平均2泊3日） (53,649) @60,916 1人 2回 122(107)
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	37,430	36,552			878	（科 R34） 1 備品費 （１）粒子画像レーザー解析装置 (3,100,000)(0) @14,000,000 1式 1.10 15,400(0) 2 消耗品費 7,260(6,380) （１）物流倉庫可燃物物品 (2,900,000)(2) @2,000,000 1式 1.10 2,200(6,380) （２）消火実験用センサー (3,000,000)(0) @2,600,000 1式 1.10 2,860(0) （３）消火実験用消耗品 (3,500,000)(0) @2,000,000 1式 1.10 2,200(0) 3 賃金 8,392(6,850) （１）賃金職員手当 (10,064) (240) @12,152 2人 241日 5,857(4,831) （２）通勤手当 (50,490) @57,000 2人 2回 228(202) （３）期末手当 (507,000) @638,000 2人 1,276(1,014) （４）勤勉手当 (401,568) @515,504 2人 1,031(803) 4 雑役務費 5,500(24,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 比 増 減	備 考
							(1) 気流制御装置の改良及び救急車への設置工事委託費 (1) @940,000 0式 1.10 0(1,034)
							(2) A I を活用した救急隊運用最適化のひっ迫時対応機能の追加 (1) @24,950,000 0式 1.10 0(27,445)
							(3) スマートウォッチデータ抽出システムリース料(1年間) (24,500,000)(0) @894,000 1式 1.1 983(0)
							(4) A I を活用した救急隊運用最適化装置の改良費用(計 4 消防本部) @19,590,000 1式 1.10 21,549
							計 35,921(35,970)
030	火災・危険物流出等事故原因調査に要する経費						(要求要旨) 大規模火災・特異火災事案に係る原因の調査等(消防庁長官調査など)を継続的に実施するために必要な経費である。 ・大規模あるいは特異な火災事案が発生した際、今後の防火安全対策に有効な知見を得るために、火災原因調査を行う。 ・消防研究センターの職員以外に、特定の分野の専門家を高度支援専門員として委嘱し、高度な原因調査業務を実施できるようにする。 ・原因不明火災を減少させ、出火原因を明らかにするために、火災発生現場における試料の鑑識、鑑定、技術支援を、各消防本部に対して実施する。 ・火災原因調査技術の高度化を図るため、各種研究成果を活用するとともに、実事案に対する検証実験、調査等を行う。 ・製品事故が発生した場合、同種の事故防止のため情報収集・分析を行う。
005	火災・危険物流出事故原因調査に要する経費	24,874	24,840			34	(科 R34)
13014-2209-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	182	184			2	1 高度支援専門員謝金 113(112)
							(1) 火災調査活動 (14,000) @14,200 2人 1回 1事案 28(28)
							(2) 火災連絡会議 (14,000) @14,200 3人 1回 1事案 43(42)
							(3) 漏洩事故調査活動 (14,000) @14,200 1人 1回 1事案 14(14)
							(4) 漏洩事故連絡会議 (14,000) @14,200 2人 1回 1事案 28(28)
							2 火災原因調査委員会
							高度支援専門員 (14,000) @14,200 3人 1回 43(42)
							3 漏洩原因調査委員会
							高度支援専門員 (14,000) @14,200 2人 1回 28(28)
							計 184(182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	4,754	4,695			59	1 火災現地調査等 (42,237) @ 45,748 3人 16事案 2 火災原因調査の現状把握のための調査 (65,649) (0) @ 76,800 3人 1事案 (1) 森町 (65,649) (0) @ 76,800 3人 1事案 (2) 仙台市 (36,890) (0) @ 35,720 3人 1事案 (3) 北上市 (43,065) (0) @ 44,360 3人 1事案 (4) 宇和島市 (36,463) (0) @ 53,060 3人 1事案 (5) 北九州市 (75,254) (0) @ 75,500 3人 1事案 (6) 北見市 (75,254) (0) @ 75,500 3人 1事案 (7) 山形市 (75,254) (0) @ 75,500 3人 1事案 (8) 生駒市 (75,254) (0) @ 75,500 3人 1事案 (9) 岐阜市 (75,254) (0) @ 75,500 3人 1事案 (1 0) 赤穂市 (75,254) (0) @ 75,500 3人 1事案 (1 1) 鹿児島市 (75,254) (0) @ 75,500 3人 1事案 3 火災調査技術に資することができる科学技術に関する調査 (52,760)(3) (0) @ 50,020 2人 1事案 (1) 京都市 (52,760)(3) (0) @ 50,020 2人 1事案 (2) 下関市 (52,760)(3) (0) @ 50,020 2人 1事案 4 漏洩事故現地調査等 (42,237) @ 45,748 3人 6事案 5 漏洩原因調査の現状把握のための調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(48,000) @ 55,660 2人 1事案 (111(0)
							(44,418) @ 49,080 2人 1事案 (98(0)
							(37,524) @ 64,900 2人 1事案 (130(0)
							(63,774) @ 36,940 2人 1事案 (74(0)
							(35,180) @ 37,580 2人 1事案 (75(0)
							(1) @ 26,893 2人 0事案 (0(54)
							(1) @ 53,128 2人 0事案 (0(106)
							(1) @ 37,100 2人 0事案 (0(74)
							(1) @ 51,620 2人 0事案 (0(103)
							(1) @ 44,940 2人 0事案 (0(90)
							(1) @ 73,000 2人 0事案 (0(146)
							6 漏洩調査技術に資することができる科学技術に関する調査 232(259)
							(65,700) @ 74,250 2人 1事案 (149(0)
							(67,600) @ 41,320 2人 1事案 (83(0)
							(1) @ 60,780 2人 0事案 (0(122)
							(1) @ 68,510 2人 0事案 (0(137)
							計 4,695(4,754)
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	321	348			27	1 高度支援専門員旅費 243(224)
							(42,237) @45,748 2人回 1回 (91(84)
							(61(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(19,825) @22,343 2人 1回 45(40)
							(6,134) @5,228 3人 1回 16(18)
							(42,237) @45,748 1人 1回 (3) 漏洩事故調査活動 46(42)
							(19,825) @22,347 2人 1回 (4) 漏洩事故連絡会議 45(40)
							(19,825) @22,347 3人 1回 2 火災原因調査委員会 67(59)
							3 漏洩原因調査委員会 38(38)
							(19,825) @22,347 1人 1回 22(20)
							(6,134) @5,228 3人 1回 16(18)
							計 348(321)
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	19,617	19,613			4	1 備品費
							(1) 図書購入費
							@10,286 10冊 1.10 113(113)
							2 消耗品費 4,015(4,989)
							(1) 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等
							@10,286 20事案 1.10 226(226)
							(2) コンピュータ・データ記録媒体等消耗品
							@ 310,000 1式 1.10 341(341)
							(3) 北川式検知管 @ 12,000 6種類 1箱 1.10 79(79)
							(4) 分析機器等消耗部品 @ 480,000 1式 1.10 528(528)
							(5) 活動衣・安全靴等 @1,546,200 1式 1.10 1,701(1,701)
							(6) トナー等印刷必要費 @264,990 (4) 2式 1.10 583(1,166)
							(7) 分析機器用特殊ガス @68,200 (8) 6本 1.10 450(600)
							(8) 液体窒素 (10,560)(30) @9,700 10本 1.10 107(348)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 印刷製本費	55(	55)
							(1) 火災事故報告書 @10 250ページ 15事案 1.1	41(	41)
							(2) 漏洩事故報告書 @10 250ページ 5事案 1.1	14(	14)
							4 通信運搬費	811(	809)
							(1) 電話代・有料道路通行券等		
							@10,286 20事案 1.10	226(	226)
							(2) 報告書等郵送料（レターパック）		
							(520) @600 20部 1	12(	10)
							(3) データ通信代等		
							@43,428 12月 1.10	573(	573)
							5 賃金	4,197(	3,425)
							(10,064)(240) @ 12,152 241日 1人	2,929(	2,415)
							(50,490) @ 57,000 1日 1人 2回	114(	101)
							(507,244) @ 638,000 1日 1人	638(	507)
							(401,568) @ 515,504 1日 1人	516(	402)
							6 雑役務費	10,422(	10,226)
							(1) 火災の検証実験等 @ 1,000,000 1式 1.10	1,100(	1,100)
							(2) 研究補助員（鑑定に関わる化学物理分析）		
							(3,578,400) @ 3,756,320 1式 1.10	4,132(	3,936)
							(3) 漏洩事故の検証実験等 @ 1,000,000 1式 1.10	1,100(	1,100)
							(4) 鑑識・鑑定に使用する高度な分析機器の校正・調整		
							@1,680,000 1式 1.10	1,848(	1,848)
							(5) 鑑識・鑑定に使用する電子顕微鏡の校正・調整		
							@ 960,000 1式 1.10	1,056(	1,056)
							(6) 鑑識・鑑定に使用するX線CT撮影装置の校正・調整		
							@1,078,000 1式 1.10	1,186(	1,186)
							計	19,613(	19,617)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	危険物貯蔵所における腐食等劣化に関する研究に要する経費	19,070				19,070	（要求要旨） グリーントランスフォーメーション（GX）に関連する新たな物質及び石油類が危険物貯蔵所（石油タンク）を構成する部材である鋼板及び内面コーティングの腐食・経年劣化に与える影響とそのメカニズムを明らかにするための研究を行う。
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	560				560	（科 R34） 1．内国旅費 （1）学会参加（全国平均 1泊2日） (42,237) @45,748 1人 1回 （2）危険物貯蔵所の腐食等劣化に関する現地調査（全国平均 1泊2日） (42,237) @45,748 1人 1回 (38,106) @45,748 2人 1回 2．外国旅費 国際学会参加および技術動向調査（米国 7泊9日） @400,000 1人 1回 計 （科 R34）
13014-2203-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	18,510				18,510	1．備品費 （1）ハンドヘルド蛍光X線分析装置 @5,300,000 0式 1.10 (2,500,000)(0) @4,750,000 1式 1.10 （2）局所排気装置（一式） 2．消耗品費 （1）腐食等劣化試験用消耗品 @2,000,000 1式 1.10 3．賃金 (10,064) (240) @12,152 2人 241日 （1）賃金職員手当 (50,490) @57,000 2人 2回 （2）通勤手当 (507,244) @638,000 2人 （3）期末手当 (401,568) @515,504 2人 （4）勤勉手当 4．雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(900,000) (1) 試験片製作費 @270,000 1式 1.10 (990)
							(2) 研究補助員 @2,400,000 1式 1.10 (2,640)
							計 (18,510)
070	E V火災を対象とした道路トンネル内等消防活動困難空間における危険回避に関する研究	31,314	30,182			1,132	(要求要旨) トンネルなどの消防活動困難な空間での電気自動車(EV) の火災に対して、安全な消防活動を実施可能にするために、 電気自動車の燃焼性状と消火方法、 漏洩ガスや濃煙を安全かつ効果的に除去する方法、 トンネル等での爆発現象とその周囲への影響の把握、に関する研究を行う。
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	825	1,117			292	(科 R34) 内国旅費 717(825)
							(1) 研究成果の学会発表(日本火災学会研究発表会 場所未定 2泊3日) @60,916 3人 1回 183
							(2) 研究成果の学会発表(安全工学研究発表会 場所未定 2泊3日) @60,916 1人 1回 61
							(3) 研究成果の学会発表(燃焼シンポジウム 場所未定 2泊3日) @60,916 2人 1回 122
							(4) 研究成果の学会発表(第4回国際燃焼シンポジウム 京都市 2泊3日) @60,916 1人 1回 61
							(5) トンネル内自動車火災に関する調査(全国平均 場所未定 1泊2日) @45,748 1人 1回 46
							(6) 研究打ち合わせ(全国平均 2泊3日) @60,916 1人 4回 244
							(7) 放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術 研究成果の学会発表(日本火災学会研究発表会 場所未定 2泊3日) @53,649 1人 (1) 0回 0(54)
							研究成果の学会発表(安全工学研究発表会 場所未定 2泊3日) @53,649 1人 (1) 0回 0(54)
							過去の事例に関する聞き取り調査(全国平均 2泊3日) @53,649 1人 (2) 0回 0(107)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							殉職・受傷・ヒヤリハット発生現場の調査（全国平均 2泊 3日） @53,649 1人 0回 ⁽²⁾ 0(107) 研究打ち合わせ（全国平均 2泊3日） @53,649 1人 0回 ⁽³⁾ 0(161) （ 8 ）火災状況に応じた消防隊の放水方法 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） @42,237 1人 0回 ⁽³⁾ 0(127) 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 2泊3日） @53,649 1人 0回 ⁽¹⁾ 0(54) 消防活動奏功事例の調査（全国平均 場所未定 2泊3日） @53,649 1人 0回 ⁽³⁾ 0(161) 外国旅費 （ 1 ）火災安全科学に関する国際シンポジウム（ラロシェル、フラ ンス、2026年6月、5泊6日） @400,000 1人 1回 400 計 1,117(825) （科 R34） 1 備品費 5,060(7,733) （ 1 ）重量計測システム一式 @3,000,000 1個 1.10 3,300 （ 2 ）熱画像カメラ @600,000 2個 1.10 1,320 （ 3 ）圧力計測装置一式 @400,000 1個 1.10 440 （ 1 ）放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術 0(5,115) 放水用の実験資機材 @1,450,000 0個 ⁽¹⁾ 1.10 0(1,595) 放水状況を撮影するための資機材 @2,400,000 0個 ⁽¹⁾ 1.10 0(2,640) プリンター更新 @500,000 0人 ⁽¹⁾ 1.10 0(550) シミュレーション用ディスプレイ装置 @300,000 0人 ⁽¹⁾ 1.10 0(330)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 火災状況に応じた消防隊の放水方法 視線追尾システム一式 @2,380,000 (1) 0個 1.10 0(2,618) 2 消耗品費 2,523(5,071) (1) 実験用センサー類・燃料等 @644,000 1個 1.10 708 (2) O A 消耗品・充電池等 @900,000 1個 1.10 990 (3) 実験用消耗品 @750,000 1個 1.10 825 (1) 放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術 0(3,476) 実験用センサー類・燃料等 @2,000,000 (1) 0個 1.10 0(2,200) O A 消耗品・充電池等 @1,160,000 (1) 0個 1.10 0(1,276) (3) 火災状況に応じた消防隊の放水方法 実験用消耗品 @1,450,000 (1) 0個 1.10 0(1,595) 3 賃金 8,392(6,850) (1) 賃金職員手当 (10,064) (240) @12,152 2人 241日 5,857(4,831) (2) 通勤手当 (50,490) @57,000 2人 2回 228(202) (3) 期末手当 (507,244) @638,000 2人 1,276(1,014) (4) 勤勉手当 (401,568) @515,504 2人 1,031(803) 4 雑役務費 13,090(10,835) (1) 自動車火災実験一式 @11,100,000 1個 1.10 12,210 (2) 爆発実験装置製作 @800,000 1個 1.10 880 (1) 放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術 0(8,415) 火災実験模型改造 @4,000,000 (1) 0個 1.10 0(4,400) 事例調査分析データ前処理作業 @2,730,000 (1) 0個 1.10 0(3,003)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
52	730 消 防 庁 施 設 費						受傷対策資機材試作 @920,000 ⁽¹⁾ 0個 1.10 0(1,012)					
	11-95 消防庁施設整備に必要な経費						(3) 火災状況に応じた消防隊の放水方法 区画の改修補修、移設、廃棄					
	006 施設等の整備に要する経費						@2,200,000 ⁽¹⁾ 0個 1.10 0(2,420)					
	95014-1204-15-0010 施設整備費	44,000	84,380			40,380	計 29,065(30,489)					
							(要求要旨) 消防大学校の施設の保全に必要な改修等の経費を計上するもの。 (1) 消防大学校教官宿泊棟の内装等改修工事 @58,527,273 1式 1.10 64,380 【国庫債務負担行為分】 令和 8 年度要求 (新規) <table><tr><td>限 度 額</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td></tr><tr><td>128,760</td><td>64,380</td><td>64,380</td></tr></table> ・改修工事費 (自前施工) 117,054,545円 × 1.1 = 128,760千円 (2) 消防研究センター本館他 5 棟の受変電設備改修工事 @18,182,000 1式 1.10 20,000 (3) 消防大学校消防研究センター材料研究棟の外壁及び屋上防水改修工事 (44,000,000) @0 0(44,000) 計 84,380(44,000)	限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度	128,760	64,380
限 度 額	令和 8 年度	令和 9 年度										
128,760	64,380	64,380										